

(二) 中国ニ関スル諸決議ト九国条約ノ成立

17 10年10月21日 閣議決定

ワシントン會議ニ於ケル通信問題ニ関スル訓令

令

付記 ワシントン會議ニ於ケル通信問題ニ関スル訓令説明書案

第一 支那ニ関スル事項

(一) 行政權ノ保全ニ關係アルモノ

イ 外国郵便局撤廃問題

支那問題ニ関スル別途訓令ノ趣旨ニ依ル(支那ニ於ケル郵便制度改善セラレ外国人ノ通信ノ安全ヲ保障セラルルニ至ルヲ俟テ実行セラルヘキモノナリ)

ロ 外国軍用電信問題

在支外国軍隊駐屯ノ必要上支那ニ設置セラレタル外国軍用電信ハ外国軍隊ノ撤退ト共ニ之ヲ廃止スルコトニ同意セラレ差支ナシ

今後支那ニ於テ外国軍用無線電信ノ設備ヲナスニ當リテハ極東ニ於ケル自国領域内ノ最近局ト直接通信

スル所アルヘシ

(二) 独占權及優先權ニ關係アルモノ

イ、三井無線電信契約問題

三井無線事業ノ支那對外通信上ノ独占權ハ該局建設費償却ノ必要上該局ノ收入ヲ確保スル為存在スルモノニシテ昨年華府國際通信予備會議ニ於テモ二個以上ノ通信事業カ經濟上併立シ得サル場合ハ例外トシテ独占權ヲ承認スルノ趣旨決議セラレタルニ鑑ミ該事業ノ独占權ハ之ヲ一般ニ承認セシムル様主張セラ

ルヘシ

ロ、電信電話材料供給ニ関スル優先權問題

一、中日實業会社電話借款契約

(電話材料供給上ノ優先權)

二、中国電気公司設立契約

(電信電話材料供給上ノ優先權)

三、中華匯業銀行有線電信借款契約

(有線電信材料供給上ノ優先權)

四、交通部對東亞興業会社有線電信拡張改良費立替私契約 (有線電信材料供給上ノ優先權)

四 中国ニ関スル諸問題 (二)

シ得ル最小限度ノモノニ限ルノ主義ヲ各国ヲシテ承認セシムル様努力セラルヘシ

ハ 支那ノ公認シ居ラサル通信(郵便及電信)機關撤廃問題

支那ニ於ケル同国政府ノ公認シ居ラサル通信機關撤廃問題論議セラルル場合ニハ帝國政府トシテハ何等スル施設ヲ為シ居ラサル旨ヲ声明セラルヘシ尤モ証拠ヲ挙ケテ我施設ノ事實ヲ指摘セラルルガ如キ場合アルニ於テハ右ハ恐ラク支那内地ニ於ケル通信設備不備ノ為メ我居留民等非常ナル不便ヲ感シ便宜ノ方法ヲ講スルノ已ムヲ得サル事情ニ出ツルモノナルヘキ旨弁明セラルルト同時ニ支那側ヲシテ是等内地ニ對スル通信機關ノ完備ヲ図ラシムルノ必要ヲ説述セラレタシ

ニ 山東ニ於ケル通信機關及旧独逸海底線並青島佐世保線問題

山東問題善後措置ニ関スル細目中ニ於テ併セテ訓令

本件優先權ハ他ノ一般優先權撤廃問題ト共ニ考慮スルヲ要シ且個人ノ利益ニモ關係スル所アルヲ以テ具體的問題ノ發生ヲ俟テ請訓セラルヘシ

ハ、支那「ナショナル」無線電信会社設立契約問題

(ロ)ノ場合ニ準ス

ニ、大北大東電信会社独占權問題

大北大東電信会社ハ一九三〇年十二月末日迄支那ニ於ケル對外通信上ノ独占權ヲ有ス(大北電信会社ハ露国ニ對シ日本及支那ニ達スル海底線ヲ太平洋岸ノ露領西伯利亞陸地ニ於テ接続スルコトヲ他ニ許可スルコトヲ禁スル旨ノ特權ヲ有シ一九二六年十二月末日迄存続ス)

右ノ独占權ヲ前記期限終了後延長セシメサル事ハ帝國政府ノ希望スル所ナルモ両会社ガ英國ト密接ナル關係ヲ有スル事情ニ鑑ミ帝國ヨリ進ムテ提議スルコトハ之ヲ避ケラレタシ

第二 西比利亞ニ関スル事項

外国軍用電信ニ関シテハ支那ニ於ケル外国軍用電信問題ニ準シ措置セラルヘシ

四 中国ニ関スル諸問題 (二)

第三 太平洋一般ニ関スル事項

イ、太平洋ニ於ケル海底電線ノ増設ハ帝国政府トシテ何等異存ナシ但シ日本領土内ノ陸揚ハ日本政府ノ指示スル一定条件ノ下ニ之ヲ許可シ差支ナキモ日本領土内ノ線端ノ運用ハ日本政府之ヲ行フヘキ旨主張セラルヘシロ、太平洋無線電信新設問題

太平洋ニ於ケル無線電信ノ増設ハ帝国政府トシテ何等異存ナシ但シ日本領土内ニ於ケル無線電信局増設ニ関シテハ目下ノ処日本政府ニ於テ之ヲ他ニ許可セサル方針ナルコトヲ説明セラレタシ

ハ、米支間無線電信問題

三井無線電信契約問題ノ趣旨ニ依リ帝国政府ニ於テハ本件「フェデラル」無線電信会社ノ契約ヲ認ムルコト能ハサルニ付之カ実現ヲ阻止スル様努力セラレタシニ、ヤップ海底線問題

本件ニ関シテハ既定ノ方針ニ基キ措置セラルヘシ

(付記)

ワシントン會議ニ於ケル通信問題ニ関スル訓令説明書案

華盛頓會議ニ於ケル通信問題ニ関スル訓令説明書案

一、太平洋ニ於ケル海底電線陸揚及無線電信問題

太平洋海底電線増設問題ニ関シテハ訓令ノ趣旨ニ依リ措置セラルヘキモノナルカ日本領土内線端ノ運用ハ日本政府ニ於テ之ヲ行フコトヲ以テ帝国ノ国是トス

或ハ現ニ長崎ニ於ケル大北電信会社電信局ノ運用ハ同社ヲシテ之ヲ行ハシメ(但シ直接公衆ニ対スル受付配達ヲ許サス単ニ中継ノミトス)居ルヲ以テ最惠國約款ニ依リ此ノ特權ニ均霑シ度キ旨又ハ自由ニ他國事業者ニ運用ヲ許セル英米諸國ノ実利ヲ指摘シテ帝國ニ於テモ亦同一方針ヲ執ラムコトヲ主張シ来ルモノアルヤモ図ラレス然レトモ通信事業ハ最惠國約款ニ所謂通商 (commerce) ニ非サルカ故ニ同約款ノ適用ヲ受クヘキモノニ非ス又帝國政府カ大北会社ニ右許可ヲ為シタルハ明治三年ニシテ其ノ後帝國ノ方針ハ即斯許可ヲ他ニ与ヘサルコトナレリ而シテ帝國ニ於テ領土内線端局ノ運用ヲ他ニ許サス一切政府ニ於テ行フ理由ハ大体左記ノ通ナルモ此ノ理由ハ會議ニ於テ説述セサルモノトス

線端局ノ運用ヲ例ヘハ外國当事者ニ委スルニ於テハ仮令直接公衆ニ対シテ電報ノ受付配達ヲ許サストモ該局員ハ

尚日本領土内海底線陸揚ヲ許可スル場合ニ於ケル一定条件ノ主要ナルモノハ日本領土内線端局ノ運用ニ関スルモノノ外左ノ如シ

一、陸揚ヲ許可スル場合ハ相手國ニ於テモ相互的ニ日本ノ海底線陸揚ヲ承認スヘキコト

二、陸揚地点ハ帝國政府ノ許可ヲ受クルコト

三、該海底線ニヨル電報料金ハ帝國政府ノ許可ヲ受クルコト

四、若シ帝國政府又ハ國民ニシテ希望スルトキハ該海底線事業ニ対シ半額迄ノ出資ヲナシ共同經營トナシ得ルコト

五、其他ノ条件ニ付テハ其都度關係國又ハ会社等ト協議決定スルコト

二、三井無線電信契約問題

三井無線電信契約問題ハ訓令ノ趣旨ニヨリ独り独占權ノ主張ヲナスモ契約文ノ不備ヲ利用シテ或ハ独占權ハ支那政府カ三井ニ該局ノ經營ヲ委託シタル後ニ於テ始メテ發生スルモノトシテ經營ノ委託ナキ今日独占權ハ成立シ居ラサル旨ヲ以テ反駁シ来ルヤモ図ラレサル処三井ハ該局

帝國政府ノ檢閲取締ヲ受クルコトナク自由ニ帝國ニ不利益ナル情報ヲ迅速ニ本國ト交換シ得ヘク此点ハ歐米諸國ニ対シ經濟上常ニ受身ノ立場ニ在リ且對外通信系ヲ有スルコト尠キ帝國トシテハ其弊害計リ知ルヘカサルモノアルヘク又軍事外交上ノ見地ヨリ云フモ將又危險思想ノ取締、新聞通信宣伝ノ取締等ノ点ヨリ見ルモ此ノ不利ナルコト論ヲ須タス之ニ反シ歐米諸國ハ他國事業者ニ運用ヲ許スモ是等大國ハ自國ノ通信系ヲ世界各方面ニ有スルノミナラス經濟上其他ノ点ニ於テ主動的立場ニ在ルヲ以テ其ノ弊尠ク敢テ痛痒ヲ感セサルヘキナリ故ニ縱令相互的ニ各自國領土内ニ於テ他國事業者ヲシテ局ノ運用ヲ許スコトナルモ其ノ不利ヲ被ムルモノハ独り帝國ノミナリト云ハサルヘカラス況ヤ近時米國ノ如キ自國極東間ニ他國ノ手ヲ經サル自國通信系ノ大擴張ヲ試ミ以テ極東及太平洋ニ於ケル經濟上外交上ノ霸權ヲ握ラントスル形勢アルニ於テオヤ

無線電信局ノ増設ニ付テモ前記ノ趣旨ニ依リ自國領土内ノ局ノ建設運用ハ目下之ヲ他ニ許サス必要アラハ政府ニテ之ヲ施設運用スル方針ナリ

四 中国ニ関スル諸問題 (二)

四 中国ニ関スル諸問題(二)

経営ノ委託ヲ受クル了解ノ下ニ契約シタルノミナラス仮令万一経営ノ委託ナキ場合ニ於テモ局建設費ノ償却ハ局ノ收入ヨリ支弁セラルヘキヲ以テ其ノ收入ヲ確保スル為メ独占権ハ存在スルモノト云ハサルヘカラス尚又独占権ヲ設定シタル付屬協定ハ本件契約ノ一部ヲ為スモノトシテ千九百十八年三月五日ヲ以テ締結セラレ同年二月二十一日締結ノ付帯契約(三井ニ運用権ヲ付与シタル本契約ヲ変更シテ局ノ完成後直ニ支那政府ニ於テ之ヲ譲受クルコトトナシタルモノナルモ同政府ノ希望ニヨリ三井ニ経営ヲ委託シ得ルモノトス)ヨリモ後ニ成立セルヲ以テ見ルモ三井ニ局ノ経営ヲ委託スルト否トニ拘ハラズ該独占権ハ成立セルモノト云ハサルヘカラス

三、外国軍用電信廃止後ノ処置問題

外国軍用電信廃止ノ場合ニ該設備ヲ撤去スルコトハ必スシモ得策ナラサルヘキニ付爾後支那側ヲシテ之ヲ公衆通信ニ利用セシムル等善後処置ニ関シテハ廢止ノ際支那側ト適宜協議スルモ一策ナルヘシ

18 10年11月1日 外務省調書

ニ対スル紛糾ノ原因ヲ輕減シ得ヘキノミナラス租借地期限ノ縮減ハ勢ヒ他關係列國ニ於テモ之ニ倣ハサルヲ得サルニ至リ之ヲ率先首唱セル日本ノ声価ヲ發揚シ得テ日本ノ國際的地位ヲ善良ナラシムルヲ得ヘシ云々

(付記)

二十一カ条問題ニ対スル我が方策

二十一カ条問題ニ対スル方策

所謂二十一カ条問題ヲ華盛頓會議ノ討議ニ上スカ如キハ國家ノ体面上モ帝國政府ノ容認シ難キ処ナルハ勿論ニシテ万一提議ヲ見ルカ如キ事アル場合ニハ事理ヲ尽シテ論駁スヘキハ申ス迄モナキモ一方同問題ニ対スル反論ヲ緩和センカタメニハ二十一カ条問題ノ中心カ結局租借地及滿鉄問題タルニ顧ミ右提議ニ先チ我方ヨリ進ンデ門戸開放主義ノ伸張ヲ提唱シ例ヘハ治外法権ノ漸進的撤廃等ヲモ辞セサルヘキ旨ヲ表明スルト同時ニ右ノ前提トシテ支那内地ノ開放主トシテ雜居ノ実行ヲ促シ且之ト共ニ支那治安ノ回復並事態ノ改善ヲ絶対条件トスヘキ事ヲ提議スルコト然ルヘシ支那治安ノ回復狀態ノ改善ハ一朝一夕ニ期待シ得可カラサ

四 中国ニ関スル諸問題(二)

二八

二十一カ条問題ニ関スル中国ノ希望ニ關スル件

付記 二十一カ条問題ニ対スル我が方策

十年十一月一日

二十一カ条問題ニ関スル支那ノ希望

所謂二十一カ条問題ニ関シ殷汝耕等ノ談話等ヲ総合スルニ支那側ニ於テハ南北兩派共ニ二十一カ条全部ヲ廢棄スルカ如キハ到底行ハレ難キ事ナルヲ承知スルモ出来得ヘケンハ大正四年日支條約ニ何等カノ調節ヲ講シ度例ヘハ

(一) 日本ニ於テ山東省ニ於ケル一般優先権ヲ固執セサルコトヲ声明シ又其他ノ既得權利中之ヲ固守スルノ意図ナキモノハ其旨公然又ハ非公式ニ声明スルコト

(二) 所謂二十一カ条ノ眼目ハ結局關東州租借地及滿鉄ノ還付期限ナル処元來九十九年ノ期間ヲ定ムルカ如キハ事實ハ永久的占有ヲ表示スルモノナルニ付此際日本ハ右兩問題ヲ大正四年日支條約ヨリ切離シ別ニ五十年又ハ六十年ノ期間ニ改ムルノ協定ヲ日支間ニ締結シ場合ニ依テハ將來事態ニ応シ更ニ前記期間ヲ切換ヘ得ル余地ヲ存置シヲクコト

而シテ前記兩項ヲ実行スルニ於テハ啻ニ二十一カ条問題

ルハ勿論内地開放ノ実行ノ如キモ尚ホ前途遼遠ナリト云フヘク從テ前記門戸開放問題ノ如キモ結局差当リ唯主義上ノ了解ヲ遂クルニ過キスシテ之カ準備上多大ノ年月ヲ要シ日本トシテ直ニ幾多ノ不利危険ヲ忍ハサルヘカラサル破目ニ陷ルノ虞ナキノミナラス右ノ如キ方法ヲ我方ヨリ進ンデ提唱スルコトニヨリ二十一カ条問題ニ対スル空氣ヲ大ニ緩和スルニ与テ力アルヘシト思考ス

支那側ハ直ニ二十一カ条ヲ提起セス門戸開放國權恢復ノ一般原則ヨリシテ定メ其ノ細目又ハ実行方法トシテ二十一カ条ノ撤廢問題ヲ提起スルニ至ルベシト思考ス故ニ之ニ至ラシメサル様我方カラ提案スルコト得策ナルベシ

二十一カ条問題ニ就テハ適當ノ機會ニ於テ其ノ事實カ事實上大体解決実行セラレ居リ日支間ノ論争ノ因タルモノナキコトヲ明白ニ公然説明スルハ肝要ナリ但シ本條約ヲ改訂スルコトハ支那側ヨリセハ單ナル体面問題感情問題ナリ從テ之カ希望ヲ容ルルトモ直ニ日支ノ關係改善ストハ思ハレス故ニ滿鉄及租借地問題ハ公然之ヲ拒絕スルヘキモノトス裡面ニ於テ之カ曖昧ナル改訂ハ切ニ不可ナリ寧ロ租借地問題ハ列國ノ租界租借地全廢ノ時期ニ於テ同時ニ考慮セラルヘ

二九

四 中国ニ関スル諸問題 (二)

シト言明シタシ

19 10年11月2日 (着) 在中国小幡公使ヨリ
内田外務大臣宛 (電報)

中国政府ハ會議ニ外國郵便局撤廃案ヲ提出ス
ル旨中国郵政總局總弁代理内話ノ件

第七〇六号 (十一月二日北京発)

十月二十九日支那郵政總局總弁代理 Rousse が往訪ノ当館員ニ對シ支那政府ハ華府會議ニ外國郵便局撤廃案ヲ提出スルコトトナリ居レリ内話シタルニ對シ館員ガ日本ハ既ニ支那ニ多クノ郵便局ヲ有シ多數ノ人員ノ同事務ニ従事スルアリ本件撤廃ハ日本ニ重大ナル利害關係アルヲ以テ同案ニ對スル日本ノ支援ヲ得ルコトハ困難ナルベシト言ヘルニ「ルース」ハ外國郵便局撤廃ノ代償トシテ支那郵便局ニ多クノ日本人ヲ雇傭セシムルコトヲ提議セバ可ナルベシ唯從來日本人ニシテ支那ニ於ケル此種國際事務ニ従事セルモノノ成績余リ良好ナラザレバ人選ニ特ニ留意スルノ要アルベシト述ベタル趣ナリ元來本問題ハ既ニ馬德里万国郵便同盟會議ニ於テ支那側委員ヨリ提出シタル事項ニ係リ當時ハ問題政治的ナルノ故ヲ以テ議決ヲ見ルニ至ラザリシモノニテ

日本品又ハ日本商人ニ對シ特惠ヲ与ヘントスルノ考案ニ出デタルモノニ非ザルモ恰モ斯ル考案ノ下ニ之ヲ設置セルモノノ如ク解シ從テ右特定運賃率ヲ以テ既ニ樹立セラレタル門戸開放機會均等主義ニ背反スルモノナリトノ見解ヲ有スル者ナキニ非ズ帝國政府ニ於テハ斯ル疑義ヲ生ズル虞アル事項ハ此際之ヲ一掃スルノ妥當ナルヲ認ムルニ依リ關係當局ヲシテ左ノ趣旨ニ依リ滿鉄關係運賃率ニ對シ必要ナル修正ヲ為サシムルコト然ル可シ

(一) 滿鉄線内運賃率ニ付テハ安東大連又ハ營口ヲ經由シ滿鉄線ニ依リ同線内奉天以北ニ向ケ直接連絡輸送セラルル貨物ト安東大連又ハ營口ヲ起点トシテ滿鉄線内奉天以北ニ向ケ輸送セラルル貨物トノ間ニ區別ヲ設ケザルコト
(二) 滿鉄線内奉天以北發安東朝鮮經由日本内地向ケ貨物ニ對スル滿鉄線内運賃率ハ同線内奉天以北發安東向ケノ場合ニ於ケル運賃率ト同等トナスコト

22 10年11月20日 (着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛 (電報)

三線連絡運賃ノ改正案ニ關シ關係當局ト協議
ノ上結果内報方滿鉄ヘ連絡方ノ件

四 中国ニ関スル諸問題 (二)

三〇

今回支那ガ華府會議ニ提出セムトスル撤廃案モ當時ノモノト同様ナリト

20 10年11月20日 (着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛 (電報)

滿鉄運賃率ニ關スル措置ニツキ回電方要請ノ件

會議第三八号

支那ニ於ケル鐵道特定運賃率ノ議題ニ關シ滿鉄ニ關スル運賃率中ニハ從來英米側ヨリ抗議シ來リ我ガ方ヨリ未ダ回答ヲ与ヘザルモノアル処此等ノ件ニ付キ今回ノ會議ニ提議セラルル時ハ大体會議往電第三九号ノ趣旨ニ依リ措置スルコトト致シタシ就テハ至急何分ノ儀回電アリタシ尚右趣旨ニ依ル具體的修正案ニ付テハ會議往電第四〇号御参照アリタシ

21 10年11月20日 (着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛 (電報)

滿鉄關係運賃率修正方ニ關スル件

會議第三九号

滿鉄ガ或種ノ貨物ニ對シ特定運賃率ヲ設定シ居レルハ特ニ

會議第四〇号

田村ヨリ滿鉄ヘ左ノ通り

會議ノ議題中ニ在ル特殊運賃率論議ノ節ハ兼ネテ英米側ヨリ抗議未解決ノ儘懸案中ノ所謂三線連絡貨物滿州線内運賃ハ問題トシテ提出セラルル形勢ニ在リテ全權ノ意向ハ寧ろ此ノ際日本側ヨリ進デ各国ノ疑念ヲ生ゼシムルノ虞アルガ如キ此ノ種滿州線内本連絡運賃ハ地方的運賃ト全然同一率トナシ禍根ヲ断ツ方針ヲ以テ進マルルコトナレリ依テ會社ニ於テ至急右ノ趣旨ニ依ル修正案ヲ立テラレ予メ關係當局ト協議ヲ整ヘ置クノ要アルベシ

一、滿州線着特殊貨物三線及二線連絡 (大連、營口、安東三港經由商船、郵船、社船上海航路) 扱ノ滿州特殊運賃ハ三港発同一貨物打切り特定率ト同一ニ値上スルカ又ハ打切り率ヲ連絡運賃ト同一ニ引下グルコト比較的各方面ヘノ影響少ナルベク

二、滿州線發雜穀及獸骨三線連絡扱ヒ滿州線内特定運賃率ハ之ヲ廢止スルカ一時ノ便法トシテ右二種貨物ニ限り安東着特定運賃トノ中間ニ連絡及打切運賃ヲ同一トシタル賃率ヲ新ニ制定スルカ何レニシテモ此際至急改正実行案ヲ決定

四 中国ニ関スル諸問題 (二)

シ出来得ルナラ會議ニ於テ日本ヨリ進ンデ実施期ヲ明ラカニシ其誠意ヲ披瀝スルヲ得バ機宜ニ適スルモノト思惟セラル右(一)及(二)ニ関シ至急成リ行キ御内報ヲ請フ

三、右ノ外南滿、東支連絡及日滿連絡其他吉会、四鄭鐵道及大連汽船、社船上海航路其他トノ連絡扱貨物ニ対スル滿鐵線内運賃ガ地方の運賃ト異ルモノアルモ之ニ対シテ今日迄問題トナリタル事無キモ嚴格ナル意見ニ於テハ論議ノ余地無キニ非ズ

(三)ニ就テモ(一)及(二)ト同様絶対ニ連絡運賃ト地方運賃ト同一率トナス趣旨ニ依リ処理スル旨ヲ声明スル方適當ナル場合ナルベシト思ハル予メ(一)及(二)トヲ分離シテ關係当局ト打合せ改正可能ノモノハ其連絡扱ノ名称及実施可能ノ時期ヲ又運賃制定上絶対ニ改正不可能ノモノアラバ其理由詳細至急御知ラセヲ請フ

23 10年11月28日(着)

ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

第六回極東問題總委員會ニ於テ治外法權問題
等討議ノ件

會議第七九号

(十一月二十五日ワシントン発)

云フヲ得ズ先ツ以テ現状ニ付十分ノ考究ヲ為スノ必要アルニ付本會議ニ參列セル各国代表者ヲ以テ一ノ特別委員會ヲ設クルヲ適當トス可キモ差当リ本會議トシテハ英米日等間條約ニ依リ約束セルト同様ノ主旨ヲ以テ一ノ決議ヲナスコト可然是ガ為分科會ヲ設置シ決議文ノ立案ヲナサシム可シト提言シタルニ仏英伊ハ直ニ是レニ賛同ヲ表シ埴原全權ハ日本ノ治外法權撤廢ニ関スル方針ハ英米ト同シク日支條約ニ明定セラレタル通ニシテ主義上何等異議ナシ特ニ一言シタキハ日本ハ支那ノ希望ニ對シテハ他ノ何レノ国ヨリモ尚ホ多ク同情ス可キ理由ヲ有ス即日本ハ同様困難ナル經驗ヲ有スルヲ以テ支那ノ正當ナル希望ガ一日モ早く實現セラレシコトヲ切望シ「ヒューズ」ノ提言ニ全然同意スル旨ヲ述べ他国全權又何レモ賛成ヲ表シ茲ニ滿場一致ヲ以テ「ヒューズ」提案ヲ可決セリ

次イデ支那全權施肇基ハ行政上ノ制限ニ関スル問題ハ尚ホ五項アリ即チ

- (一) 支那ニ於ケル外国郵便局
- (二) 支那ニ於ケル有線電信及無線電信ノ設置
- (三) 在支那外国駐屯軍

四 中国ニ関スル諸問題 (二)

三二

十一月二十五日午前極東總委員會第六回會議開會

支那提案第五項中治外法權問題ニ関シ支那全權王寵惠支那ニ於ケル治外法權ノ沿革及現時ニ於ケル支那法典ノ完成裁判所ノ構成司法行政ノ実況ニ付續々陳述シ特ニ英支條約米支條約及露支條約ニ於ケル領事裁判撤回ニ関スル予約ヲ指摘シ支那政府ノ希望トシテ(一)即時ニ治外法權ノ撤廢ヲ要求スルモノニ非ズト雖現在法制改善ノ事態ニ鑑ミ外国ノ考慮ヲ煩シタキコト(二)關係各国代表者ハ一定ノ時期ニ治外法權ヲ撤廢ス可キコトヲ約スルコト(三)列国ハ右撤廢ニ至ル迄ノ過渡期ニ於テ漸次法權ヲ回復スルノ方法ニ付支那ト協力考究スルコトノ提議ヲ為セリ右ニ對シ「ヒューズ」ハ法制ノ改善援助及治外法權撤廢ノ予約ハ諸條約ニ明白ナル規定アリ從ツテ治外法權撤廢ノ主義ハ已ニ明白ニ定マレリ從ヒテ今日ハ本件ハ主義ノ問題ニ非ズシテ寧ロ事實問題トシテ支那現下ノ情態如何ガ当面考究ヲ要スル問題ナリ即チ支那ニ於ケル司法行政ノ実況ハ如何又是レ等ノ改善セラレタル司法行政ノ行ハルル範圍如何ヲ考究セザル可ラズ支那行政ガ改善セラレタルノ事實ハ之レヲ承知シ居リ且ツ支那側ノ希望ニ對シテハ同情ヲ有スルモ支那ノ現状ハ未ダ満足ナリト

四 外国ノ鐵道守備隊

(五) 外国警察官

ノ問題即チ之ナリ先ツ外国郵便局ハ何等條約又ハ「コンセツション」ニ根拠スルモノニ非ザルコトヲ論ジ続イテ支那郵政ノ沿革ヲ詳述シ最近千九百十四年万国郵便條約加盟ノ事實ニ言及シ右條約ニ依レバ外国ハ加盟国内ニ郵便局ヲ設置シ得ザル誤合ナリ而シテ支那ノ郵政ハ輓近顯著ナル発達ヲ遂ゲ現ニ世界中最廉価ナル取扱ヲ為シ居レル旨ヲモ述べタル上進ンデ現在支那ニ於ケル外国郵便局ノ數ヲ挙示シ特ニ日本ノ數百二十四ノ多キニ達スルニ反シ米國ハ僅カニ一、英ハ十二、仏ハ十三ノ郵便局ヲ有スルニ過ギザルコトヲ指摘シテ續陳スル所アリタルガ議長「ヒューズ」ハ支那全權ノ陳述尚ホ長時間ヲ要スベキヤニ認メラルル処成ルベク右陳述要領ヲ各全權ニ配布シ明朝ノ會議迄ニ考慮ノ余裕ヲ与ヘラルルヲ得バ好都合ナル旨ヲ提言シテ本日ノ會議ヲ終レリ次回ハ明二十六日午前開會ノ答

在歐各大使へ転電シ在西公使へ郵報セリ

24 10年11月29日(着)

ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

三三

第七回極東問題総委員会ニ於テ外国郵便局撤

廃問題討議ノ件

会議第八六号(至急)(十一月二十六日ワシントン発)

極東総委員会第七

十一月二十六日午前極東問題総委員会第七回ヲ開ク

支那全権ハ前回ニ引続キ支那ニ於ケル外国ノ郵便局撤廃問題ニ関シ縷述スル処アリテ外国郵便局ノ即時撤廃ヲ要請セリ右ニ対シ「ヒューズ」ハ外国郵便局ニ就テハ何等条約上ノ根拠無ク支那自主権ニ抵触スルモノナルヲ以テ他関係国ニ於テ同意ナラハ米國ニ於テモ本件郵便局撤廃ニ異存無キ旨ヲ言明シ次テ米國全権「ルート」立テ支那ニ於ケル外国郵便局設置ノ起源ニ付キ説明シ當時支那ノ政情殊ニ郵政制度ノ乱雜ニシテ不規則甚シク到底有効ナル成績ヲ挙げ難ク特ニ外交上ノ通信ニ関スル機密ヲ保持シ通信上ノ正確ヲ期セムカ為メニハ外国自ラ通信機關ヲ設置ノ外無カリシ次第ニシテ要スルニ支那国情殊ニ郵政ノ不完全ナル事体ハ外国ノ処置ヲ正当ナラシメタリ然レトモ支那自身ノ施設ニシテ信頼シ得ルニ到ラハ外国郵便局ノ如キハ強テ其ノ存続ヲ固執スルノ必要無キニ到ルヘシ殊ニ鞏固ナル政府ヲ確立スル

ハ人民ノ信託ヲ要スル此際郵便局ノ撤回ヲ實現セハ政府ノ信任加ハルノ利益アリト思考スル旨ヲ縷述シタルニ英國全権「バルフォア」ハ「ルート」ノ説明ハ頗ル其当ヲ得タルモノニシテ全然同感ナリ但シ現在支那郵政ノ状態良好ナルハ仏國人副総弁ノ功ニ帰スベク依ツテ英國ハ現在ニ於ケル郵政制度ニシテ今後改悪セラルコト無カルベシトノ条件ノ下ニ本件郵便局ノ撤廃ニ同意スルニ躊躇セザル旨ヲ述ベ仏國全権「ビビアニ」モ「各関係国ニ於テモ同意ナルコト(一)郵政ノ満足ナル状態ヲ維持スルコト(二)外人指導ノ現制度(仏國人副総長ヲ意味ス)ニ変更ヲ加ヘザルコトノ了解ノ下ニ本件支那側ノ希望ヲ容ルルニ異議無キ旨ヲ言セリ依ツテ埴原全権ハ支那ノ希望ハ深ク之ヲ諒トスト雖モ元來郵便局ノ設置ガ全然条約上ノ根拠無キヤ否ヤノ問題ハ暫ク置キ事実上之ガ存立ヲ認容セラレ来レルハ畢竟特殊ノ事情ト必要トニ基クモノナリ吾人ハ不当ニ長ク之ヲ存続センコトヲ固執主張スルモノニ非ズシテ努メテ支那ノ要求ニ副ハシコトヲ欲スルモノナリト雖モ本問題ハ實際ノ事情ト必要トヲ顧慮シテ篤ト考慮ヲ加ヘザルベカラズ即チ通信ノ安全ニ対スル保障ハ第一ノ先決要件ヲラザルヘカラズ支那在留

ノ現状ニ通ゼル在支関係国公使ヲシテ慎重審議セシムルコトトスルモ一策ナリト提言シタルモ支那全権ハ即時撤廃ヲ固執主張シテ止マズ結局議長「ヒューズ」ノ提議ニ依リ即日午後日英米仏支五國ヲ以テ分科会ヲ組織シ本問題ニ関スル決議案ヲ考慮シ特ニ外国郵便局撤廃ノ時期ニ関スル討議ヲ尽スコトニ決シテ一先ヅ散会セリ

在欧州各大使ヘ転電シ蘭、西ヘ郵報セリ

25 10年11月28日(着) ワシントン會議全権ヨリ

内田外務大臣宛(電報)

中国ニ於ケル外国郵便局ノ撤廃問題ニ関シ分

科会討議ノ件

別電

ワシントン會議全権宛内田外務大臣宛十一月二十八日着電報會議第八八号及ビ八九号

中国ニ於ケル外国郵便局撤廃ニ関スル決議案

會議第八七号(至急)(十一月二十七日ワシントン発)

極東分科会第二

十一月二十六日午後郵便局廃止ニ関スル決議案起草委員會開会日英米仏支那五國委員一人宛ヲ以テ組織ス英ノ Cecil 別電第八八号括弧内ヲ除キタル案ヲ提出ス埴原委員ヨリ後日ノ疑ヲ避クル為前文ニ「条約ニ根拠ナキモノ」ト云

四 中国ニ関スル諸問題 (二)

フコトヲ明カニシタシト述ヘタルニ其ノ目的如何ト尋ネタルニ付「租借地及鉄道付屬地ヲ除ク」ノ趣旨ナリト答ヘタルカ鉄道付屬地ノ性質ニ付 Lodge 及施ト我委員トノ間ニ問答ノ末英國委員ノ提議ニ依リ別電括弧内ノ文句ヲ挿入スルコトニ決定次ニ撤回期ノ問題ニ付我委員ハ期日ヲ此処ニテ確定セストモ其ノ実行ニ便ナル期日ノ決定ヲ實際ノ現情ニ通スル在支四国公使ヲ以テ会同協定セシメテハ如何ト提議シタルモ英米仏支共ニ原案ヲ支持シタルヲ以テ我委員ハ然ラハ今日其ノ賛否ヲ即答スルヲ得ス準備ノ都合モアリ一応政府ノ訓令ヲ請ハサルヲ得ストテ留保シ置キタルガ Lodge 特ニ然ラハ之ヲ待ツノ外ナキニ付至急回答ヲ得ル様致シタシトテ英仏委員モ大ニ急キ居レルニ付至急回訓アリタシ次テ支那委員ヨリ過渡時代ニ於ケル外國郵便ニ依ル密輸入防止方ニ付助力ヲ請ヒタルヲ以テ各國委員ハ之カ援助方ニ付異議ナク右ノ意味ノ一項ヲ付加スル為各國委員帶同ノ experts ヲシテ起案セシムルコトトシ散会引続キ日(木村、吉野)英(「ジョルダン」、「ランブソン」)米(「マクマレー」、「ライト」)支那(書記官)ノ experts 集合大体「ジョルダン」ノ意見ニテ拙電第八九号乙(括弧内ヲ除キ)ノ案

若シ到底關係列國ノ同意ヲ得難キニ於テハ普通書信ニ付テハ海關官憲ニ於テ開封スルコトナカルヘシトノ了解ヲ付スルニ止メ撤回期ニ関スル限りハ ad referendum ニテ決議案ニ賛同ヲ表スルコトトシタキニ付右子メ御含置アリタシ本電別電ト共ニ在歐各大使ヘ転電シ蘭、西ヘ郵報セリ

(別電)

ワシントン會議全權發内田外務大臣宛十一月二十八日着電報

會議第八八号及第八九号

中国ニ於ケル外國郵便局撤廃ニ関スル決議案

會議第八八号、第八九号

Resolution.

Recognizing the justice of the desire expressed by the Chinese Government to secure the abolition of foreign postal agencies in China, (save or except on leased territory or as otherwise specifically provided by treaty,) it is resolved.

(1) The four Powers having such postal agencies agree to their abandonment subject to the following condition,

(a) That an efficient Chinese postal service

四 中国ニ関スル諸問題 (11)

ヲ作ル日本側ハ第一一切ノ郵便物ニ付税関ノ検査ノ便ヲ許スハ通信ノ便益ヲ害スルコト夥多シク同意シ難ク現在日支間ニ実行セル例ニ照スモ小包郵便ノミニテ可ナリト主張シタルニ仏國委員ハ分科会ノ我等ニ命スル所ハ小包郵便ニ限ラス一般郵便ニ関シテナリ又「モルヒネ」ノ如キハ普通書信郵便ニテ密輸入ハルルヲ以テ検査ノ要アリト主張シ我方ハ書信迄モ一々税関ノ検査ニ委スルハ各國ニモ例ナキコトニテ繁雜極マリナシ非實際的ナリト駁シタルモ英支ハ肯カス依テ第二一々税関ニ持チ行クコトハ甚タ不便ヲ与フルニ付テハ税関側ヨリ郵便局ニ来ルコトトシ尚ホ手紙ニ付テハ同意シ難シト主張セル結果別電第八九号乙「in those agencies」ヲ挿シ入ルルコトニハ全部同意「except ordinary letters」ニ付テハ日本側ノ主張(脱)シ他ハ反対ナル旨併セテ分科会委員長ニ報告スルコトトシ散会セリ右様ノ次第二ニテ郵便局撤退ノ時機ニ関シテハ關係列國ノ意見一致シ日本ノミ之ニ反対シ居ル次第ナルガ此ノ上單ニ一二年延期ノ為メ列國ト歩調ヲ異ニシ日本独リ反対スルハ面白カラスト思考セラルル処右ハ影響スル所少ナカラザルモノアルニ鑑シ決議案第三項中 except ordinary letters ニ付テハ

is maintained.

(b) That an assurance is given by the Chinese Government that they contemplate no change in the present postal administration or in the status of the foreign co-Director General.

(2) To enable China and the Powers concerned to make the necessary dispositions, this arrangement shall come into force not later than January 1, 1923.

Pending the complete withdrawal of foreign postal agencies, the four Powers concerned generally undertake full facilities to the Chinese custom authorities to examine (in those agencies) all postal matters (except ordinary letters) passing through them, with a view to ascertaining whether they contain articles which are dutiable or contraband or which otherwise contravene the customs regulations or laws of China.

Zenzen.

(右和訳文)

決議

四 中国ニ関スル諸問題 (二)

(A) 支那ニ於ケル外国郵便局ヲ(租借地内ニアルモノ及条約ニ特ニ規定アルモノヲ除ク)撤廃セントスル支那政府ノ希望ハ正当ナリト認ムルニ依リ左ノ通り決議ス

(一) 該郵便局ヲ有スル四ヶ国ハ左記条件ノ下ニ之レガ撤廃ニ同意ス

- (イ) 有効ナル支那郵便制度ノ維持セラルルコト
- (ロ) 支那政府ハ現在ノ郵政若クハ外国人郵政司ノ地位ニ変更ヲ加フルノ意思ナシトノ保障ヲ与フルコト
- (ハ) 支那及關係列国ヲシテ必要ノ処置ヲナスコトヲ得セシムル為メ本協定ハ千九百二十三年一月一日ヨリ晩カラザル時期ニ之レヲ実施スベシ

(B) 外国郵便局ノ全部撤去セラルルニ至ルマテ關係四国ハ該郵便局ヲ經由スル一切ノ郵便物(普通信書ヲ除ク)ガ課税物件又ハ禁制品或ハ税関規則又ハ支那法規ニ抵触スル物品ヲ包有スルコトナキヲ確ムル為メ支那税関吏ガ之ヲ検査(外国郵便局内ニ於テスル)スルニ対シ充分ノ便宜ヲ与フヘキコトヲ約ス

26 10年11月30日(発)

内田外務大臣ヨリ
ワシントン会議全権宛(電報)

ニ概シテ穩健良好ニシテ山東問題ノ頻リニ論難セラレタル當時ニ比シ誠ニ意外ノ感ナキ能ハズ右ハ米国民ニ於テ會議ノ成敗如何ハ主トシテ我國ノ出方如何ニ懸ルコトヲ認識シ此ノ際切ニ我國ノ反感ヲ買ハザラントスルノ底意ニ支配セラレ居ルコト重要ナル一原因ト認メラレ同時ニ帝國政府ノ公正ナル方針ハ我方ノ率直ナル陳述ガ追々世上ノ諒解ヲ得ルニ至リタル次第カトモ存ゼラル之ヲ過去二週間ノ經過ニ徴スルニ

(一)海軍縮小問題ニ関シテハ我方ヨリ当初遲滞ナク主義上米國政府ノ提案ニ賛同セルコト著シク好感ヲ以テ迎ヘラレ次デ噸数比例ニ関シ修正案ヲ提出シタルニ対シ一時相当批評ヲ招キ反動状態ヲ呈シタルモ目下ノコロ輿論ノ大勢ハ依然結局何トカ折合ヲ見ルベシトノ樂觀ニ傾キ居リ二十六日ノ諸新聞ニ現レタル帝國政府ガ全權ニ対シ七割ヲ固執スベシトノ訓令ヲ発シタルトノ東京發連合通信モ割合ニ世上ノ注意ヲ喚起スルニ至ラズ從テ我國ノ輿論ニシテ此際国防論ノ一点張ヨリ徒ニ強硬論ヲ主張シ又ハ噸数比例ヲ提議シタルコトニ対シ輕々シク米國政府ノ態度ヲ非議シ反感ヲ挑発スルガ如キコトナキ限り差当リ當國ノ輿論ニ重大ナル變更

四 中国ニ関スル諸問題 (二)

三八

滿鉄線運賃ノ修正ニ関スル滿鉄ノ意見回報ノ件

會議第八九号

貴電會議第四〇号ニ関シ滿鉄本部ヨリ田村ヘ左ノ通(以下別紙滿鉄發信案ノ通)

本部ヨリ田村ヘ

外務省經由貴電ニ関シ社長(目下在京中)ニ於テモ貴電中(一)ノ如キ連絡ヲ条件トスル特定運賃ハ全廢スル方針ニテ本件ヲ考慮中ナルガ会社外ノ向ト協議スヘキ点モアレバ具體的成案ヲ得ルニハ相当時日ヲ要スル見込尙貴電(三)ハ特ニ熟議ヲ必要トシ又目下問題トモナリ居ラヌ事ニ付此際之ニ触レス他日ノ攻究ニ讓ル社長ノ意見ナリ右全權ニ御含置ヲ乞ハレタシ

27 10年12月1日(着)

ワシントン會議全権ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

米國新聞紙ノ我が國ニ対スル態度ハ概シテ穩

健良好ナル旨報告ノ件

會議第一〇〇号

往電第七八号ヲ以テ内外記者トノ接觸方針大要報告シ置キタルトコロ近來米國新聞紙ノ我國ニ対スル態度ヲ觀察スル

ヲ來スコトナカルベキカト察セラル就テハ本問題ノ頗ル重要ナルニ顧ミ帝國政府結局ノ覺悟定マラザルニ先ダチ我國論ヲ極端ニ走シラシムルガ如キコト無キ様此ノ際特ニ御留意相成様致シ度シ念ノ為申添ユ

(二)支那問題ニ関シテハ當方ニ於テ新聞記者トノ會見ニ於テ常ニ支那ニ向テ同情ノ意ヲ表シ徒ラニ支那ノ内情ヲ暴露シテ我立場ノ擁護ニ資スルガ如キ態度ニ出デザルノ方針ヲ執リ且會議ニ於テモ既報ノ通り常ニ公正ナル陳述ヲ為シタルコト独リ米國側ヨリ好感ヲ以テ迎ヘラレタルノミナラズ支那全權側ニ於テモ之ヲ諒トシ從前ノ如キ極端ナル「プロパガンダ」ヲ敢テセザルノミナラズ米國政府ノ態度ハ彼等ノ予期ニ反シ必ズシモ事柄ノ如何ヲ問ハズ支那ノ肩ヲ持ツモノニ非ルコト漸ク明瞭トナリ同時ニ言論界ニ於テモ支那ノ国情殊ニ財政困難ノ狀況漸ク知レ渡リ What is China? ナル疑問サヘ論議セラルルニ至リ從來ノ同情聊輕蔑ノ色彩ヲ伴ヒ來リ且支那全權ノ陳述動モスレバ理想ニ走り且冗長人ヲ倦マシムル為當ニ會議ニ於テ同情ヲ惹カザルノミナラズ新聞紙ニ於テモ余リ興味ヲ以テ迎ヘラレザル実況ナリ前陳ノ通り目下ノ処支那ノ立場概シテ不利ナルモノアルニ付

四 中国ニ関スル諸問題(二)

当方ニ於テモ此機会ヲ利用シ成ルベク支那全権側ト接触ヲ保チ彼等ヲシテ極端ニ走ラシメザル様手配スル考ナルモ彼等ハ他面急進主義ヲ有スル支那学生団ヨリ其ノ態度ノ軟弱ナルコトニ付猛烈ナル脅迫ヲ受ケ居リ務メテ我方トノ接触ヲ避ケ居ル様子ナリ就テハ我言論界ニ於テモ此際支那ノ窮境ニ対シ同情的態度ヲ持シ徒ラニ嘲笑ヲ加ヘ支那ノ国論ヲ挑発スルガ如キコトナキ様留意スルト共ニ此機微ナル時ニ当リ日支間ニ突発事件ノ発生スルガ如キコトナキ様出先官憲ニ於テ注意ノ上ニモ注意ヲスルコト肝要ナリト存ズ將又他国側ノ状況ヲ觀察スルニ英国ハ海軍問題ニ付米国家ニ賛同スルノ態度ヲ表明シ沈黙シテ日米間ノ折合ヲ待ツモノノ如ク支那問題ニ付テハ我国ト同様公正主義ヲ標榜シ居ルモ既得ノ權利ハ飽迄之ヲ把握セントスルモノノ如ク Lord Roth ノ采配ニ依リ新聞操縦ニ意ヲ注ギ居ルモ二十三日同氏ガ新聞記者団トノ会見ニ於テ四国借款団ハ一切ノ借款ヲ壟斷シ進ンデハ支那ノ財政ヲ監督スルニ至ル可キガ如キ口吻ヲ洩ラシタル為端ナクモ支那全権側ノ反感ヲ買ヒ二十四日ノ諸新聞英支衝突ヲ特筆大書スルニ至リ各方面ヨリ失態ヲ攻撃セラレツツアリ(「リデル」ハ十二月十四日頃帰

第八回極東問題総委員会ニ於テ外国郵便局撤

廃ニ関スル決議案討議ノ件

会議第一〇二号

極東総委員会第八

十一月二十八日午前十一時極東問題総委員会

第八回会議開会

郵便局撤廃問題ニ関スル特別委員長「ロツヂ」ヨリ往電会(二十五書)議第八八号並ニ第八九号決議案並ニ日本側提議ノ少数意見ニ関シ報告アリ右ニ対シ仏国全権ハ決議案第三項日本ノ修正意見ニ全然同意ヲ表シ壇原全権ハ尚 ordinary letters ノ意味ハ外交上ノ書信其ノ他公用書類ヲ除クノ意味ニシテ書留ヲモ含ムモノナル旨ヲ述べ次イデ「ロツヂ」ハ更ニ右書信ハ外形上明カニ written letters タルコトヲ見別スルコトヲ得ルモノニ限ルトセバ可ナルベシトノ修正意見ヲ提出シタルガ我方ニ於テ是以上小事ニ反対スルモ如何カト思考セラレ殊ニ各国トモ右修正妥協案ニ同意セルヲ以テ我方ニ於テモ是ニ賛同ノ意ヲ表セリ尚郵便局撤回実行ノ期日ニ関シテハ日本ニ於テ本国政府ノ訓令ヲ請ハザル可ラザル事情アルニ付此ノ際決議案中右期日ノ部分ハ「ブランク」トナ

四〇

国スル予定ニテ新聞界ニテハ召還セラレタルモノト伝ヘツツアリ) 仏国ニ於テハ既報ノ如ク他国ニ於テ租借地ヲ還付スルニ於テハ仏国ニ於テモ広州灣ヲ還付スベシト実現不可能ナルヲ見越シタル一片ノ世辭ヲ宣言シタルモ格別ノ影響ナク「ブリアン」ノ陸軍問題ニ関スル演説ハ一時言論界ノ注意ヲ喚起シタルモ米国一般ノ同情ヲ惹クニ至ラズ却テ伊国及欧州小国ノ反対ヲ挑発シ「カーゾン」卿ノ批評ト相俟ツテ平地ニ波瀾ヲ惹起シタル形跡ナキニ非ズ概シテ仏国ノ態度ハ米国ノ言論界ヨリ余リ重要視セラレ居ラズ伊太利ニ至リテハ殆ンド問題トセラレザル実況ナリ彼は觀察シテ現下日本ノ態度ガ常ニ輿論ノ焦点トナリ居ルニ顧ミ我國ニ於テ世界ノ大局ト我国力ノ如何ヲ自覺シ此際一層慎重ナル態度ヲ持シ主張スベキハ堂々主張スベキコト勿論ナルモ一面ヲ捕ヘ極端ナル論議ヲ為シ折角順調ニ向ヒツツアル米國ノ国論ニ反動ヲ招来セザル様官民共ニ呉々モ注意スルコト必要ナリト存ズ

在欧各大使ヘ転電セリ

28 10年11月30日(着)

ワシントン會議全権ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

シ追テ日本全権ニ於テ訓令受領ヲ待テ更ニ特別委員会ニ於テ再議スルコトナレリ然ルニ支那全権顧維鈞ハ決議案第一項(b)ノ原文ノ如クンバ支那ハ郵便制度上殊ニ職員ノ変更ダモ為シ得ザルニ付単ニ「フアンダメンタル・チェンヂ」ヲ為サズトノコトニ修正セラレタキ旨ヲ提言シタルニ英国全権「バルフォア」ハ本委員会ノ趣旨ハ顧全権所言ノ如ク窮屈ナルモノニ非ズ故ニ同決議案ノ or in the status トアルヲ so far as the status ト改ムレバ可ナラズヤト提議シ一同右「バルフォア」ノ提議ニ賛同セリ

右ノ結果往電會議第八八号ハ之ヲ(A)項又第八九号(B)改タメテ(B)項トシ右(A)項中(一)ノ(b)ノ中 administration ノ次ハ so far as the status of the foreign co-Director General is concerned ト改メ(二)ノ末段日付ノ部分ヲ「ブランク」トナシ(B)項中 excepting ordinary letters ヲ改メテ excepting ordinary letters, whether registered or not which upon external examination appear plainly to contain only written letters トナスコトナリ満場一致ヲ以テ之ヲ可決セリ但シ新聞発表ノ際ハ期日ノ決定ハ更ニ特別委員会ノ考究ニ委スルモノナリト説明スルコトヲ協定セリ

次ニ治外法権問題ニ関シ「サブコンミチー」ニ於テ作製セル決議案ニ関シ「ロッヂ」委員長ヨリ報告アリタルガ尚ホ考究ヲ要スル点アルヲ以テ午後更ニ「サブコンミチー」再会協議ノ上本委員会ニ報告スルコトナレリ

最後ニ仏国全権「ヴィヴィアニ」ヨリ各全権ハ何レモ多忙ナル際各問題ニ関シ其ノ決議案起草ノ為メ々特別委員会ヲ設クルハ煩雜ニシテ実行的ニ非ズ此ノ際各国事務総長ヲ以テスル起草委員会ヲ設ケ度シト提議シ「バルフォア」之ニ加フルニ起草委員ハ責任ヲ有スル全権委員ヲ以テ組織スルコト必要ナリト主張シ結局各国首席全権ヨリ選出セル全権一人又ハ其ノ代理者タル全権ヲ以テ組織スル Standing Sub-committee of drafting resolutions ヲ設置スルコトナレリ

在欧各大使へ転電シ、蘭西へ暗号ノ儘郵送セリ

29 10年11月30日(発)

内田外務大臣ヨリ
在米国幣原大使宛(電報)

在中国英国人ノ治外法権撤廃反対運動ニ関スル件

付記 十一月二十九日付ノース・チャイナ・デイリー・

(付記)

十一月二十九日付ノース・チャイナ・デイリー・ニュース紙社説

治外法権撤廃反対ノ件

二十九日ノノース・チャイナ・デイリー・ニュース紙ハ治外法権ト題シ大要左ノ如キ社説ヲ為セリ

王寵惠氏を総裁とする支那の法律館は事実上支那の法律修正に多大の貢献を為したるも不幸にして支那に於ける律令と實際との差異に著しきものあり従つて該法律館は太平洋會議極東委員会の派遣せんとする法制調査委員にとり險悪なる指南車たるべし故に該委員等が哈爾濱に行かば先づ同地に於いて露西亞人が支那裁判に於いて如何なる取扱を受けつつありや又未了案件二千に及び且つ悲劇にあらずんば笑止千万なる判決が日毎に行はれつつあるを知らん次に揚子江上流に於ては過去一個年間に長沙武昌に各一回宜昌に二回の掠奪あり然も一文の賠償も嘗つて支払はれたる事なく且つ支払はるべき模様なし然も当の責任者たる王占元氏は多額の私財を擁して晏如たり最後に該委員等は多年支那内地に在りて布教に従事せる宣教師にも会見するならむ該宣教師等は最もよく支那の实情に通じ支那官吏が自国民を

ニュース紙社説
治外法権撤廃反対ノ件

第七三九号

貴地極東問題委員会ニ於ケル治外法権撤廃問題ノ模様支那ニ報道セラルルヤ在支英国人ハ逸早く之レニ反対ノ示威運動ヲ開始シ就中 China Association (支那在住英国人及嘗テ支那ニ在住セシ主ナル英国人ヲ以テ組織ス)ハ過般上海ニ緊急會議ヲ開キ治外法権撤廃ハ支那ノ現状ニ顧ミ未ダ其ノ時機ニ非ラズトナシ華府會議ノ反省ヲ促ス旨ノ決議ヲナシ之レヲ在倫敦支那協會本部ニ打電シ又十一月二十九日 North China Daily News ハ哈爾濱ニ於ケル支那法廷ニハ毎日二千件以上ノ事件滞リ居リ揚子江流域ニ於テ最近一年間ニ掠奪事件三件アルモ何等ノ賠償モ支払ハルル模様スラ無シ在支外国宣教師ハ欧州人ヲ支那ノ裁判ニ委スルノ如何ニ不可能ナルヤヲ知悉セリトテ本件ノ時機尚早ヲ主張シ尚此ノ際在支英国商業會議所其ノ他在支諸団体ハ速カニ結束シテ華府會議ノ反省ヲ促スノ要アリト力説シ在支英国人ノ本件反対運動相当盛シナラントスルヤノ情報アリ為御参考右在英大使ニ転電アリタシ

如何に迫害しつつありや又欧州人を支那の裁判に委するの如何に不可能なるかを知悉せるものなり列国全権が支那の提案を原則として認めたるは顧維鈞、施肇基氏等の慫慂なる雄弁に魅せられたるか左もなくば殊更に實際状態は見ぬ振りして単に原則として認め麗しき言葉を以て支那国民を瞞着し去る方が面倒なしと考へたるか何れにもせよ吾人は支那に在る各国商業會議所其他各種の団体が連合して自国政府が治外法権に干渉する事に対し速かに反対せん事を主張す支那協會は既に倫敦に在る本部に対し強硬なる主張を提出したるが吾人は他の団体も直ちに之に倣ふべきを信ず云々。

30 10年12月1日(着)

ワシントン會議全権ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

第九回極東問題總委員會ニ於テ外国駐屯軍、

警察権問題等討議ノ件

別電一(甲号)

ワシントン會議全権内田外務大臣宛十

二月二日着電報會議第一一一号

中国側提出ノ一般的決議案

二(乙号)

ワシントン會議全権内田外務大臣宛十
二月四日着電報會議一一二二号

四 中国ニ関スル諸問題 (一)

中国ニ於ケル外国駐屯軍ニ対スル日本ノ態度

三 (丙号)

ワシントン会議全権発内田外務大臣宛十二月四日着電報会議第一一三号

調査報告委員会設置ニ関スル決議案

四 (丁号)

ワシントン会議全権発内田外務大臣宛十二月四日着電報会議第一一六号

満州並ビニ中国開港場ニ於ケル日本警察駐在ニ関スル声明

付記一

十一月二十八日治外法権問題分科会第一回会議議事録

二 同日同分科会第二回会議議事録

会議第一一〇号

十一月二十九日午前十一時汎米会館ニ於テ開会

一、在支外国駐屯軍問題

支那委員ヨリ昨夜配布サレタル調査書ニ基キ先ヅ外国駐屯軍問題ヨリ討議センコトヲ提議シタルニ対シ埴原全権ハ前回會議ニ於テ支那側提出ノ一般の決議案別電仰ニ付先ヅ討議スルカ又ハ右決議案ニ含マルル個々特殊問題ニ付討議ス可キヤヲ推問シタル処「ヒューズ」ハ支那委員ノ意ヲ付ルニ個々特殊問題ニ付順次討議シタキ趣旨ナルベシ尤一般決議案ヲ先ヅ討議スルモ亦妨ナシト答フ茲ニ

関シ日本側意見ノ陳述ヲ求ム、之ニ於テ埴原全権ハ在支日本駐屯軍ニ関シ別電(乙)号ノ通り説明ヲ加ヘタル処支那委員ハ日本軍隊ノ侵略の意図ナキ点ニ付テハ大ニ諒トスル旨述べ詳細研究ノ上意見開陳スベキ旨留保セリ

二、治外法権問題

「ロッチ」委員長ヨリ二十七、八両日ニ亘ル本問題分科会ノ決議案(別電丙)ヲ報告シ全会一致可決

三、在満州日本警察権問題

昨夜配布ノ支那側調書ニ基キ本問題ヲ討議ス埴原全権ハ本調書ハ昨夜遅ク入手シ尚研究ニ時間ヲ要スルモ一応簡單ニ我方立場ヲ説明スベシトテ「別電丁」ノ通り述べタルニ支那委員ハ改メテ意見ヲ述べベキ旨留保シ日本警察署ノ支那駐在ガ違法犯人ノ検挙取締ニ在ルナラバ日本ニ於テ斯ル違法犯人ノ支那逃来ヲ禁ゼラルレバ自ラ本問題ヲ解決スベク之ガ為支那ノ抗議アルニ拘ラズ強ヒテ警察権ヲ行使スルハ条約上並国際法上ノ根拠ナシト論駁セリ茲ニ於テ「ヒ」ハ外国軍隊問題警察権問題ニ就テハ支那全権ノ要求ノ如ク日本全権陳述書ノ配布ヲ待チ考究ノ上更ニ討議スベキ旨ヲ宣言ス

四 中国ニ関スル諸問題 (二)

四四

於テ埴原全権ハ會議ハ已ニ特殊問題討議ニ入りタルモノト為シ右ニ関スル日本ノ地位ヲ説明スルニ先チ支那側提案ニ関シ大体左ノ通り意見ヲ述べタリ

支那側提出ノ決議案ノ本旨ハ曩ニ提出サレタル上程案第五項「Political and administrative freedom of actionニ関スル制限事項」ニ付關係列国ガ理由ナク支那ノ行政権ヲ除外セザル旨ノ約束ヲ求ムルモノト信ズル処已ニ条約取極等ノ根拠アルモノニ就テハ關係国ノ同意ナキ限り之ガ撤回ヲ要請スル趣旨ニアラサル可シ果シテ然ラバ本決議案ノ趣旨尠クトモ其ノ前半ハ十一月二十一日ノ決議案第一中ニ包含セラルルモノナリ尚外国軍隊、鉄道守備、警察、電気通信等ニ就テハ each specific casesニ付夫々別箇ノ理由存ス單ニ支那ノ express consentノ有無ニ依リ之ガ即時撤退ヲ決スベキモノニ非ズ若シ支那側ニ於テ其ノ「ケース」ヲ指摘スルニ於テハ日本ノ関スル限り右理由ヲ説明ス可シ故ニ茲ニ支那提案ノ如キ決議ヲ為ス必要ナシト信ズ

議長「ヒューズ」ハ両決議案重複ノ点ニ付同感ノ意ヲ表シ支那委員ハ遂ニ決議案前半ヲ撤回シ後半現存ノ事態ニ

四、無線電信問題

劈頭「ヒューズ」ハ先ヅ在支無線電信ヲ(一)団匪事件議定書ニ基ク列国軍隊専用ノ公用電信(二)何等条約上ノ根拠ナキモノノ二種ニ分チ第一種ニ屬スルモノハ討議ノ範圍外ニ置カルベク第二種ニ屬スルモノニ就テハ米國ノ関スル限り曩ニ上海領事館ニ設置セラレタル無線電信ハ既ニ撤去スル考ニテ機械ハ裝置シアルモ現ニ之ヲ使用シ居ラザル旨報告シ次ニ「バルフォア」ハ英國ニ関スル限り「カシユガル」ニ設置セル無線電信ハ専ラ「ポリシェビキ」防禦ノ必要ニ出デタルモノナリト述べ

次回ハ引続キ無線電信問題並勢力範圍問題、特殊利益問題討議ノ予定

(別電一 甲号)

ワシントン會議全権発内田外務大臣宛十二月二日着電報會議第一一一号

中国側提出ノ一般の決議案

會議第一一一号

Each of the Powers attending this conference hereinafter mentioned: the United States of America, Belgium, the British Empire, France, Italy, Japan,

the Netherlands, and Portugal, severally declares that, without the consent of the Government of China, expressly and specifically given in each case, it will not station troops, or railway guards or establish and maintain police boxes, or erect or operate electrical communication installations, upon the soil of China; and that if there now exist upon the soil of China such troops or electrical installations without China's express consent, they will be at once withdrawn. Zenken.

(右和訳文)

本會議ニ参加セル亜米利加合衆國、白耳義國、英帝國、仏蘭西國、伊太利國、日本國、和蘭國及葡萄牙國ノ各別ニ左ノ通聲明ス

各國ハ支那政府カ各場合ニ付明示ヲ以テ特ニ承諾ヲ与ヘサル限り支那ノ領土内ニ軍隊又ハ鐵道守備隊ヲ駐屯セシメ又ハ警察官派出所ヲ設立維持シ或ハ電氣通信設備ヲ建設若ハ運送ヲサスルヘシ若シ現ニ支那ノ領土内ニ於テ支那ノ明示的承諾ヲ得サル右ノ如キ軍隊若シハ電氣設備存在スルニ於

Japan believes that she has on more than one occasion made her position sufficiently clear. She has declared and now reaffirms her intentions of withdrawing such guards as soon as China shall have notified her that Chinese police force has been duly organized and is ready to take over the charge of the railway protection.

The maintenance of troops along the South Manchuria Railway stands on different footing. This is conceded and recognized by China under the Treaty of Peking of 1905 (Additional Agreement, Art. II). It is a measure of absolute necessity under the existing states of affairs in Manchuria,—a region which has been made notorious by the activity of mounted bandits. Even in the presence of the Japanese troops, those bandits have made repeated attempts to raid the railway zone. In a large number of cases they have cut telegraph lines and committed other acts of ravage. Their lawless activity on an

テハ直チニ之ヲ撤去スベシ
(別電ニ 2 号)

ロシヤトハ會議全權衆内田外務大臣宛十二月四日着電報會議
第一一二号
中國ニ於ケル外國駐屯軍ニ対スル日本ノ態度
會議第一一二号

JAPAN'S ATTITUDE IN REGARD TO FOREIGN GARRISON IN CHINA.

The Japanese delegation wishes to explain as succinctly as possible why and how the Japanese garrisons in various parts of China have come to be stationed there. At the outset, however, I desire to disclaim most emphatically that Japan has even entertained any aggressive purposes or any desire to encroach illegitimately upon the Chinese sovereignty in sending or maintaining the garrisons in China.

(1) The Japanese railway guards are actually maintained along the South Manchuria Railway and Shantung Railway.

With regard to the Shantung Railway guards,

extended scale has, however, been effectively checked by the Japanese railway guards, and general security has been maintained for civilian residents in and around the railway zone. The efficiency of such guards will be made all the more significant by a comparison of the conditions prevailing in the railway zone with those prevailing in the districts remote from the railway. The withdrawal of the railway guards from the zone of the South Manchuria Railway will no doubt leave those districts at mercy of bandits, and the same conditions of unrest will there prevail as in remote corners of Manchuria. In such a situation it is not possible for Japan to forego the right, or rather the duty, of maintaining railway guards in Manchuria, whose presence is duly recognized by treaty.

(2) Towards the end of 1911 the first revolution broke out in China and there was a complete disorder in Hupeh district which formed the base of

the revolutionary operations. As the lives and property of foreigners were exposed to danger, Japan together with Great Britain, Russia, Germany, and other principal powers, dispatched troops to Hankow for the protection of her people. This is how a small number of troops have come to be stationed at Hankow. The region has since been the scene of frequent disturbances; there were recently a clash between North and South at Changsha, pillage by troops at Ichang, and a mutiny of soldiers at Hankow. Such conditions of unrest have naturally retarded the withdrawal of the Japanese troops from Hankow.

It has never been intended that these troops should remain permanently at Hankow, and the Japanese Government have been looking forward to an early opportunity of effecting complete withdrawal of the Hankow garrison. They must be assured, however, that China will immediately take effective measures for the maintenance of peace and order

the Japanese troops is effected.

Memorandum

At the present time Japan maintains in China Proper approximately 4,500 troops, located as follows:

At Tientsin, two battalions—approximately

.....1,200 men.

At Hankow, one battalion—approximately

.....600 men.

In Shantung—

At Tsinan two companies—approximately

.....300 men.

Along the Tsinan-Tsingtao Railway and at Tsingtao four battalions—approximately

.....2,400 men.

Total4,500 men.

According to the additional articles of the Russo-Japanese Treaty of Peace of 1905, Russia and Japan are each entitled to maintain fifteen railway guards for each kilometer of roadway. The length of the

and for the protection of foreigners, and that she will fully assume the responsibility for damage that may be or may have been done to foreigners.

(3) The stationing of the garrisons of foreign countries in North China is recognized by the Chinese Government under the Protocol relating to the Boxer Revolution of 1900. Provided there is no objection from other countries concerned, Japan will be ready, acting in unison with them, to withdraw her garrison as soon as actual conditions warrant it.

(4) The Japanese troops scattered along the lines of the Chinese Eastern Railway have been stationed in connection with an interallied agreement concluded at Vladivostok in 1919. Their duties are to establish a communication between the Japanese contingents in Siberia and South Manchuria. It goes without saying, therefore, that these troops will be withdrawn as soon as the evacuation of Siberia by

South Manchurian Railway being 1,150 kilometres, Japan is entitled to station seventeen thousand guards along the road. At present there are eleven thousand five hundred.

One thousand and five hundred of these are assigned to the North Manchuria district; that is to say, they are scattered along the Chinese Eastern Railway.

Zenken.

(右訳文)

支那ニ於ケル外国駐屯軍ニ對スル日本ノ態度
日本全權ハ支那ノ各地ニ日本軍隊ヲ駐屯セシムルニ至リシ理由及経緯ニ付出来得ル限り簡明ニ説明ヲ為サントス
抑モ日本ガ支那ニ軍隊ヲ駐屯セシムルニ當リ毫モ侵略的意圖ヲ有セズ又不法ニ支那ノ主權ヲ侵蝕セントスルモノニ非ズ

(一) 日本ノ鐵道守備隊ハ現ニ南滿州鐵道及山東鐵道沿線ニ配置セラレ居レリ山東鐵道守備隊ニ関シテ日本ハ屢々其ノ立場ヲ充分ニ闡明セリ若シ支那ニシテ自ラ警備隊ヲ組

四 中国ニ関スル諸問題 (二)

織シ以テ鉄道警備ノ任務ヲ引受クヘキ旨通告シ来ルニ於テハ日本ハ直ニ右守備隊ヲ撤退セントスルモノナルコトハ曩ニ言明セル所ニシテ更ニ茲ニ之レヲ宣明セントス南滿州鉄道沿線守備隊ノ維持ハ之レト其ノ立場ヲ異ニス右ハ一千九百五年北京条約追加協定第二条ニ依リ支那ノ讓歩承認セルモノニシテ夫ハ馬賊ノ横行ヲ以テ知ラルル滿州地方ノ現状ニ於テハ絶対必要ノ措置ナリ現ニ日本軍隊ノ駐在スルニ拘ラス馬賊ハ上記鐵道地帯ヲ襲フコト稀ナラズ而シテ彼等ガ電線ヲ切断シ且ツ其ノ他ノ慘害行為ヲ逞ウセル事少カラズ然レトモ大規模ナル彼等ノ不逞行動モ日本ノ鐵道守備隊ニ依リ有効ニ阻止セラレ該鐵道地帯ノ内外ニ於ケル一般住民ノ安寧ヲ維持シ来レル次第又該守備隊駐屯ノ効果ハ前記鐵道地帯内ニ於ケル狀態ト鐵道沿線ヨリ離隔セル地方ニ於ケル狀態トヲ比較スルトキハ一層明ニ之ヲ知ルヲ得ベシ南滿州鐵道沿線地帯ヨリ鐵道守備隊ヲ撤去スルトキハ之等ノ地方ハ正ニ馬賊ノ跳梁跋扈ニ委セラルベキハ疑ヲ容レザル処ニシテ滿州僻陬ノ地方ニ於ケルト同様不安ノ狀態ニ陥ルベシ

事態如斯ニシテ日本トシテハ条約ニ依リテ正当ニ承認セ

件ニ関スル議定書ニ依リ支那政府ノ承認セル所ナリ日本ハ他ノ關係諸國ニ於テ異議ナキ場合ニハ此等諸國ト相協同シ現状ノ許ス限リ速ニ日本駐屯軍ヲ撤退ス可シ

(四) 東支鐵道沿線ニ散在セル日本軍隊ハ一千九百十九年浦塩斯德ニ於テ締結セラレタル同盟國間ノ協約ニ基キ其ノ駐屯ヲ見ルニ至リタルモノナリ該軍隊ノ任務ハ西比利亞ニ於ケル日本派遣軍隊ト南滿州間ノ連絡ヲ保持スルニアリサレバ是等軍隊ハ日本軍隊ノ西比利亞引揚ト同時ニ撤退セラル可キモノナル事ハ言フ俟タズ

覚 書

日本國ハ支那本部ニ於テ現ニ約四千五百名ノ兵員ヲ維持ス其ノ所在地左ノ如シ

天 津	二大隊	約 千二百名
漢 口	一大隊	約 六百名
山東 濟南	二中隊	約 三百名
膠 濟 鐵道		
沿線及青島	四大隊	約二千四百名

以上合計四千五百名ナリ

千九百五年日露講和條約付屬取極ニ依レバ日露兩國ハ各々

四 中国ニ関スル諸問題 (二)

五〇

ラレタル滿州ニ鐵道守備隊ヲ維持スルノ權利否寧ロ義務ヲ拋棄スルヲ得サルナリ

(二) 一千九百十一年末支那ニ於テ第一革命ハ勃発シタリ當時革命運動ノ根拠地タリシ湖北省ハ全然擾乱ノ巷ト化シ外國人ノ生命財産ハ危殆ニ瀕シタルヲ以テ日本ハ英露独及其他ノ列國ト俱ニ自國民保護ノ為ニ漢口ニ軍隊ヲ派遣シタリ是即少數軍隊ノ漢口ニ駐屯スルニ至リタル所以ナリ爾來該地方ニ於テハ屢々擾乱起リ最近ニ至リ長沙ニ於ケル南北兩軍ノ衝突宜昌ニ於ケル軍隊ノ掠奪及漢口ニ於ケル軍隊ノ反乱等アリ斯シテ事態不安定ナルガ為漢口日本駐屯軍モ自然其ノ撤退ヲ遲延セザルヲ得ザルニ至レリ日本ハ之等ノ日本軍隊ヲ決シテ永久ニ漢口ニ駐屯セシムルノ意圖アリシニ非ラズ寧ロ日本政府ハ漢口駐屯軍ノ完全ナル撤退ヲ實行スル時機ノ速カニ到来セン事ヲ期望シ居ルモノナリ然レトモ日本政府ハ支那カ遲滞ナク安寧及秩序ノ維持並外國人保護ノ為有効ナル措置ヲ採リ且ツ外國人ノ被ムリタル又ハ被ムルコトアル可キ損害ニ付支那ガ充分ノ責任ヲ負担スベシトノ保障ヲ得ザル可ラズ

(三) 北支那ニ於ケル外國守備隊ノ駐屯ハ一千九百年團匪事

鐵道沿線一杆每二十五名ノ鐵道守備兵ヲ維持スル權利ヲ有セリ

南滿州鐵道線ノ長サハ一千五百五十杆ナルヲ以テ日本ハ一万七千名ノ守備兵ヲ沿線ニ駐屯セシムル權利ヲ有ス現在ニ於テハ一万一千五百名駐屯セシメ居レリ

右兵員ノ中一千五百名ハ北滿地方ニ配置セリ即右ハ東清鐵道沿線ニ散在駐屯セリ

(別電三 丙号)

ワシントン會議全權英内田外務大臣宛十二月四日着電報會議第一二三号

調査報告委員會設置ニ関スル決議案

會議第一二三号

Resolutions for the establishment of a Commission to investigate and report upon Extraterritoriality and the Administration of justice in China.

The representatives of the Powers hereinafter named, participating in the Conference on Limitation of Armament, to wit, the United States of America, Belgium, the British Empire, France, Italy, Japan,

the Netherlands and Portugal.—

Having taken note of the fact that in the Treaty between Great Britain and China dated September 5, 1902, in the Treaty between the United States of America and China dated October 8, 1903, and in the Treaty between Japan and China dated October 8, 1903, these several Powers have agreed to give every assistance towards the attainment by the Chinese Government of its expressed desire to reform its judicial system, and to bring it into accord with that of Western nations, and have declared that they are also “prepared to relinquish extraterritorial rights when satisfied that the state of the Chinese laws, the arrangements for their administration, and other consideration warrant” them in so doing;

Being sympathetically disposed towards furthering in this regard the aspiration to which the Chinese Delegation gave expression on November 16, 1921, to the effect that “immediately, or as soon as circum-

stances will permit, existing limitations upon China's political, jurisdictional and administrative freedom of action are to be removed.”

Considering that any determination in regard to such action as might be appropriate to this end must depend upon the ascertainment and appreciation of complicated states of fact in regard to the laws and the judicial system and the methods of judicial administration of China, which this Conference is not in position to determine:

Have resolved:

That the Governments of the Powers above named shall establish a Commission (to which each of such Governments shall appoint one member) to inquire into the present practice of extraterritorial jurisdiction in China, and into the laws and the judicial system and the methods of judicial administration of China, with a view to reporting to the Governments of the several Powers above named their find-

ings of fact in regard to these matters, and their recommendations as to such means as they may find suitable to improve the existing conditions of the administration of justice in China, and to assist and further the efforts of the Chinese Government to effect such legislation and judicial reforms as would warrant the several powers in relinquishing, either progressively or otherwise, their respective rights of extraterritoriality;

That the Commission herein contemplated shall be constituted within three months after the adjournment of the Conference with detailed arrangements to be hereafter agreed upon by the Governments of the Powers above named, and shall be instructed to submit its report and recommendations within one year after the first meeting of the Commission;

That each of the Powers above named shall be deemed free to accept or to reject all or any portion of the recommendations of the Commission herein

contemplated, but that in no case shall any of the said Powers make its acceptance of all or any portion of such recommendations either directly or indirectly dependent on the granting by China of any special concession, favour, benefit, or immunity, whether political or economic;

That China, having taken note of the Resolutions affecting the establishment of a Commission to investigate and report upon extraterritoriality and the administration of justice in China, expresses its satisfaction with the sympathetic disposition of the Powers hereinbefore named in regard to the aspirations of the Chinese Government to secure the abolition of extraterritoriality from China, and declares its intention to appoint a representative who shall have the right to sit as a member of the said Commission, it being understood that China shall be deemed free to accept or to reject any or all of the recommendations of the Commission. Furthermore, China is prepared

to cooperate in the work of this Commission and to afford to it every possible facility for the successful accomplishment of its tasks.

Additional Resolution.

That the non-signatory Powers, having by the treaty extraterritorial rights in China, may accede to the resolution affecting extraterritoriality and the administration of justice in China by depositing within three months after the adjournment of the Conference a written notice of accession with the Government of the United States for communication by it to each of the signatory Powers.

Zenzen.

(右和訳文)

軍備制限會議ニ参加セル諸国即チ亜米利加合衆国、白耳義国、英帝国、仏蘭西国、伊太利国、日本国、和蘭国及葡萄牙国ノ各代表ハ英帝国、支那国間千九百二年九月五日ノ条約、亜米利加合衆国、支那国間千九百三年十月八日ノ条約及日本国支那国間千九百三年十月八日ノ条約ニ於テ右各国ハ支那国政府ノ表示セル其ノ司法制度ヲ改革シ之ヲ西洋諸

国民ノ司法制度ト調和スルニ到ラシメムトノ希望達成ニ有ラユル助力ヲ与フヘキコトヲ約定シタル事実有ルニ顧ミ支那諸法律ノ状態並ニ是カ執行ノ施設及其ノ他ノ条件カ右各国ヲシテ治外法權撤廃ヲ肯セシムルニ足レリト認ムル時ハ右各国モ亦之ヲ撤廃スヘキコトヲ声明セリ

右ニ関シ千九百二十一年十一月十六日支那委員ノ表示セル「支那ノ政治上、司法上、及行政上ノ自由行動ニ対スル現存ノ制限ハ即時ニ或ハ事情ノ許ス限リ速カニ撤廃セラルヘキモノ」ナリトノ趣旨ノ希望ハ同情ヲ以テ之カ達成ヲ計リ度キ意向ナルモ該目的ニ適応スヘキ措置ニ関スル如何ナル決定モ一ニ繋リテ支那ノ法律、司法制度及司法行政方法ニ関スル複雑ナル実状ヲ精査シ之ヲ理解スルニアルヲ以テ茲ニ左ノ通り決議セリ

前記各国政府ハ一委員会(前記各国政府ハ是ニ対シ各一名ノ委員ヲ任命スルコト)ヲ組織シ該委員会ヲシテ支那ニ於ケル治外法權実施ノ現状、支那ノ諸法律、司法制度及司法行政方法ヲ調査セシメ是等事項ニ関シ調査セル事実及支那ニ於ル司法行政現状ノ改善並ニ各国ヲシテ各国ノ有スル治外法權ノ漸進的若クハ其ノ他ノ方法ニ依ル撤廃ヲ肯セシム

ルニ足ルヘキ立法及司法上ノ改革ヲ目的トスル支那政府ノ努力ヲ援助促進スル為メ適當ト思惟スル手段ニ関スル勸告ヲ前記各国政府ニ報告セシムヘシ

茲ニ考慮セラレ居ル委員会ハ今後前記各国間ニ協定セラルヘキ詳細ナル取極ニ基キ會議終了後三ヶ月以内ニ組織セララルヘク且該委員会ハ其ノ第一回會議後一箇年以内ニ報告及勸告ヲ提出スヘキコトヲ命セラルヘシ

前記各国ハ何レモ茲ニ考慮セラレ居ル委員会ノ勸告ノ全部若クハ一部ヲ容認若クハ拒否スル自由ヲ有スルモノト認ム但シ如何ナル場合ニ於テモ右各国ハ何レモ支那カ政治上若クハ經濟上ノ特殊利權、恩恵、利益、免除ヲ許与スルコトヲ直接ニモ間接ニモ右勸告ノ全部若クハ一部ヲ容認スルノ条件タラシムルコトナカルヘシ

支那国ハ同国ニ於ケル治外法權及司法行政ノ調査、報告ニ当ル一委員会設置ニ関スル決議ヲ諒承シ支那国ヨリ治外法權ノ撤去ヲ得ムトスル支那政府ノ希望ニ対スル前記各国ノ同情アル意向ニ満足ヲ表シ且ツ前記委員会ノ一委員トシテ出席スル權限ヲ有スル一名ノ代表者ヲ任命スル意図アルコトヲ声明ス但シ支那国ハ該委員会ノ勸告ノ全部若クハ一部

ヲ容認若クハ拒否スルノ自由ヲ有スルモノト認ム

尚又支那国ハ該委員ノ事業ニ協賛シ該委員会ノ任務ヲ完了セムカ為メ有ユル便宜ヲ之ニ供与スヘシ

付加決議

非調印国ニシテ条約ニ依リ支那ニ於テ治外法權ヲ有スルモノハ本會議終了後三ヶ月以内ニ書面ニ依リ加盟ノ通知ヲ亜米利加合衆国ニ寄託シ支那治外法權並ニ司法行政ニ関スル決議ニ加盟スルコトヲ得右通告ハ亜米利加合衆国ヨリ各調印国ニ通知セラルヘシ

(別電四 丁号)

ワシントン會議全權筈内田外務大臣宛十二月四日着電報會議第一一六号

満州並ビニ中国開港場ニ於ケル日本警察駐在ニ関スル声明

會議第一一六号

Statement regarding the Maintenance of Japanese Police in Manchuria and the Treaty Ports of China.

In considering the question of Japanese Consular police in China, two points must be taken into account.

四 中國ニ關スル警察問題 (1)

1. Such police do not interfere with the Chinese or other foreign nationals. Their functions are strictly confined to the protection and control of Japanese subjects.

2. The most important duties with which the Japanese police are charged are, first, to prevent the commission of crimes by Japanese, and second, to find and prosecute Japanese criminals when crimes are committed.

In view of the geographical proximity of the two countries, it is natural that certain disorderly elements in Japan should move the China, and taking advantage of the present conditions in that country, should there undertake unlawful activities. When these lawless persons are caught in the act of crime by the Chinese police, it is not difficult for that police force to deal with the case. The culprits are handed over as early as possible to the Japanese authorities for the prosecution and trial. But when the criminals flee from the scene of their acts, it is in many cases

thus be observed that the stationing of the Japanese police in the interior of China has proved to be of much practical usefulness in the prevention of crimes among Japanese residents, without interfering with the daily life of Chinese or of other foreign nationals.

The Japanese policing provides a protection for the Chinese communities which at present their own organization fails to provide.

The Japanese Delegation is in possession of knowledge and information as to the actual conditions prevailing in China and especially in Manchuria. However, it is unnecessary to go into details at the present stage.

Zenken.

(右和訳文)

支那ニ於ケル日本領事警察問題ヲ考慮スルニ際シテハ左ノ
二点ヲ考慮セサルヘカラス

第一、右警察ハ支那人並ニ他外国人ニハ何等干渉セス其ノ
職務ハ嚴ニ日本臣民ノ保護並ニ監督ニ限定セラル

第二、日本警察ノ最も重大ナル任務ハ第一ニ日本人ノ犯罪

四 中國ニ關スル諸問題 (1)

四六

hard to discover who committed the crimes and what were the causes and circumstances that led up to their commission. This is more difficult for the Chinese authorities, as they have no power to make domiciliary visits to the homes of foreigners, who enjoy extraterritorial rights, or to obtain judicial testimony in due form from foreigners.

Without the full cooperation of the Japanese police, therefore, the punishment of crime is in a great many cases, an impossibility, and those who are responsible for lawbreaking escape trial and punishment.

This tendency is especially evident in Manchuria, in which region hundreds of thousands of the Japanese are resident. In places where the Japanese police are stationed, there are far fewer criminal cases among Japanese than in places without Japanese police. Lawless elements constantly move to districts beyond the reach of Japanese police supervision.

Apart from theoretical side of the question, it will

行為ヲ防止スルコト第二ニ犯罪行為アリタル場合ニ於
テ日本人タル犯人ヲ捜査シ之ヲ訴追スルコトニ在リ

日支兩國カ地理上近接セル為メ日本ニ於ケル不逞ノ徒カ自然支那ニ入込ミ支那ノ現状ニ付込ミ不法行為ヲ企ツルコトアリ是等不逞ノ徒カ犯罪ノ現行中支那警察ニ逮捕セラレタル場合支那警察ハ之カ処分ニ困却スルコト無シ即チ犯人ハ出来得ル限り速カニ日本官憲ニ引渡サレ訴追且ツ裁判ヲ受クルモノナリ然レトモ犯人カ犯行ノ現場ヨリ逃亡シタル場合ニ於テハ多クノ場合犯人ヲ発見シ且ツ犯罪ヲ行フニ至レル原因及状況ヲ審ニスルコト困難ナリ殊ニ支那官憲ハ治外法權ヲ享有スル外国人ノ家宅搜索ヲ為スノ權限無ク又外国人ヨリ正式ノ裁判上ノ証言ヲ得ルノ權限無キカ故ニ其ノ困難ハ一層甚シキモノアリ

故ニ日本警察ノ充分ナル協力アルニ在ラサレハ犯罪ノ処罰ハ多クノ場合ニ於テ不可能ナルヘク從テ違法者モ裁判並ニ処罰ヲ免ルルニ至ルヘシ

此ノ傾向ハ十萬ノ日本人ノ住居スル滿州ニ於テ殊ニ顯著ナリトス日本警察ノ駐在スル場所ニ於テハ然ラサル場合ニ比シテ日本人ノ犯罪事件遙カニ少シ不逞分子ハ絶エス日本警

四 中国ニ関スル諸問題(二)

五八

察ノ監督ノ届カサル地方ニ移動ス

本問題ノ理論の方面ヲ離レテ考察スルニ支那内地ニ於ケル日本警察ノ駐在ハ以上ノ如ク支那人並ニ他外国人ノ日常生活ニ何等干涉スルコト無クシテ日本住民ノ犯罪予防上實際ニ頗ル有益ナリシト認ム又支那民衆ハ同国現行ノ組織上到底受クルコトヲ得サル程ノ保護ヲ現ニ日本警察ヨリ受ケ居レリ

日本全権ハ支那殊ニ満州ニ於ケル現状ニ関シ知悉スル所アルモ茲ニ之ヲ詳説スルノ要ナシ

(付記一)

十一月二十八日治外法権問題分科会第一回會議議事録

第一回治外法権問題分科会

大正十年十一月二十八日午前十時開催

会場 汎米会館

出席者

米「ロッジ」(委員長)

英「ピアース」

仏「サロー」

日本 埴原

伊「リッシ」(次席全権)

蘭「カルネベック」

葡「ダルテス」

支那 王寵惠

白「カルチエ」

議事経過

委員長「ロッジ」

付属甲号ヲ決議案ヲ提議ス

王寵惠

支那モ治外法権問題ニハ重大ナル關係ヲ有スルハ勿論ナルノミナラス支那法制ノ研究ニモ便宜ヲ与ヘ得ヘキニ付本會議ノ決議ニ依リテ成立スヘキ調査委員會ニハ支那側ヨリモ一委員ヲ加入セシメ度ク此点ニ就キ考慮アリタキ旨希望ヲ述ヘタリ右ニ對シ日本ヲ始め其他モ賛同シ「ロッジ」、「ピアース」ヨリ提案アリタルモ孰レモ否決セラレ追テ左ノ趣旨ニ依リ決議案ヲ起草シ午後ノ分科委員會ニ於テ審議ノコトニ決定

「カルネベック」

原案ニ依レハ調査委員會ハ委員任命後一年內ニ「レコメ

会場 汎米会館

出席者 午前會議同様

議事経過

委員長「ロッジ」

午前審議修正セル決議案ヲ朗読シ次ニ該原案ニハ今回會議ノ決議ニ基キ設ケラルヘキ調査委員會ハ今回會議開会后一箇月以内ニ組織スヘシタルモ之ヲ三箇月以内ト改ムルヲ適當ナラスヤトノ動機ヲ提出セルカ各員賛成シ右ニ修正方決定

「サロー」

午前ノ第一回會議ニ於テ問題トナレル今回會議參會國外ノ国ニ對スル關係ハ如何ニスヘキヤニ就キ考慮シタシト述フ

「ロッジ」

「サロー」提言後直ニ決議案ヲ提議ス仏伊代表右ニ對シ意見ヲ述ヘタルカ結局付属丙号ノ通補足修正スルコトトシ各員賛同シ而シテ右第一回分科會議決議案項トハ別ニ切離スヲ妥當ナリトシ各員之ニ賛同從テ原案冒頭ノ“and that”ハ之ヲ除クコトトナル

(付記二)

十一月二十八日治外法権問題分科会第二回會議議事録

第二回治外法権問題分科会

大正十年十一月二十八日午後四時開催

四 中国ニ関スル諸問題(二)

五九

「ロッキン」

支那側ノ要求ニ基キ調査委員会委員中ニ支那委員一名ヲ加フルコトニ就テハ支那側作成ノ案アリトテ付属乙号ヲ披露ス右ニ就テハ殆ント議論ナク只其内 of the above Declaration, トアル Declaration ヲ Resolutions ト改メ其次ノ Affecting extraterritoriality and the administration of Justice in China ナル語ヲ挿入スルコトトナレルカ右ニ各員賛同而シテ右モ亦第一回分科会議決議事項ト切離スコト妥当ナリトシ各員賛同

「ロッキン」

第一回第二回決議事項ハ夫々三十日午前開会ノ管ナル総委員会ニ報告スヘク其レ迄ハ厳秘ニ付スヘキコトヲ宣シ散会

編註

付属乙号ハ本文書別電三(五三頁下段七行目ヨリ五四頁上段三行目マデ)及ビ

付属丙号ハ同右(五四頁上段四行目ヨリ終リマデ)ニ同ジ

31

10 年 12 月 2 日 (着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

第十回極東問題總委員会ニ於テ外国無線電信

於テ本問題考量ノ端ヲ開キ置クコト然ルベシトノ所見ヲ述べ次デ「ビビアニ」ハ從來仏国ハ支那ニ於テ軍用電信局及公衆用電信局ヲ有シ相当ニ成績ヲ挙げ居ル処公私電信局間ニ截然タル區別ヲ立ツルコト困難ノ事情ナキヤ支那ノ現状ニ顧ミ幾分疑ナキ能ハズトノ趣旨ヲ述ベ

「バルフォア」、英國ハ支那ニ無線電信ヲ有セザルヲ以テ本問題ニ対シ直接利害關係ヲ有セザルモ一般問題トシテ私見ヲ述ブレバ(一)單ニ在北京各国電信局間ノ問題トシテ關係諸国間ニ電波制限ニ関シ何等カノ協定ヲ遂グルコト可能ナルベキカト考フルモ(二)更ニ大ナル問題トシテ一般的ニ無線電信局ノ使用スル電波ヲ制限スル問題ニ至ラバ真ニ其ノ影響広大ナルノミナラズ極メテ高度ナル専門的討議ヲ必要トスルモノニシテ本會議ニ之ヲ求ムルハ至難ナルノミナラズ或ハ將ニ人類歷史上光輝アル事業ヲ完成セントスル本會議ニ対シ過度ノ要求ヲ為シ却テ其成功ヲ妨グルノ虞アリ従ツテ予ハ斯カル広汎ナル方面ノ討議ヲ避ケ單ニ在北京各国公使ヲシテ協議ノ討議ヲ遂ゲシムルヲ以テ妥当ノ処置ナル可シト信ズト陳述セリ之ニ於テ

「ヒューズ」ハ「バルフォア」ノ所見ハ甚ダ尤ナルガ予ノ

局問題ニ関シ討議ノ件

付記 在中国外国無線設備(中国側提出表)

會議第一一八号

極東總委員会第十回(十一月三十日午前)

電信局問題

支那全權施ハ千九百一年團匪事件議定書ノ結果設立セラレタル北京各国公使館所屬ノ無線電信局ハ條約上ノ根拠アルモノナルニ付其撤廃ヲ要求セザルモ(一)此等ノ電信局ハ全然官用電信ヲ取扱ヒ商業的ニ使用セザルコト(二)電波ノ長サヲ制限シ他ノ無線電信局ノ作業ニ差支ヲ生ゼザルノ手段ヲ講ズルコトノ条件ヲ確立スルコトト致シタシト請求シ之ニ対シ

「ヒューズ」ハ特ニ第二点ニ就キ之ニ關係国代表者ノ間ニ協定ヲ為スコト必要ナルベク米国ハ其協定ヲ成立セシムル為ニ努力ヲ咨マザルモノナルガ本問題ハ引ヒテ更ニ米国試案末段ニ述ベタル太平洋通信問題ニ關係ヲ生ジ特殊専門的ノ考量ヲ加フルノ必要アリ其影響ノ及ブトコロ甚大ニシテ近時出現セル重大問題ノ一ナルヲ以テ今回ノ會議中之ニ最終的ノ解決ヲ与フルコトハ望ムベカラズト雖適当ノ時期ニ

提言シタルハ只本會議ニ於テ重大ナル無線電信問題ニ対シ妥当ナル討議ノ端ヲ開キ置キタシト云フニ過ギズト述べ語ヲ繼イデ各国委員ガ支那提案ノ二点ニ就キ明確ナル賛否ノ意ヲ表明セラレタシト促シ壇原全權ハ日本ハ官用ニノミ北京公使館付属無線電信ヲ使用スヘシトノ第一点ニ対シ賛同ノ意ヲ表スルモノナルモ万一北京ト外部トノ通信ノ途杜絶セラルルカ如キ場合アラハ其ノ節ハ右無線電信ヲ官用以外ノ用途ニ充ツルノ權利ヲ留保セサルヲ得ス必スシモ商業的使用ト謂ハスト雖嚴格ニ公用ニノミ限ルヲ得サル場合ナシト謂ハサルヘカラス電波ニ關スル第二点ニ付テハ日本政府ハ何等異存ナキノミナラス進ンテ關係諸国ト協定ニ到達スルニ尽力ヲ各ムモノニアラスト述ヘタリ

於是「ヒューズ」ハ支那ニ無線電信局ヲ有スルハ米仏日ノミニナリヤト尋ネ施全權ハ尚ホ伊國モ一小受信局ヲ有セリト答フ「シャランザ」ハ右小受信局ニ関シテハ他關係諸国ト共ニ支那ノ要求ニ応スヘシ但シ他ニ通信ノ途ナキ場合ノ留保ヲ為スコトヲ要スト述フ

「ビビアニ」ハ仏国ハ天津ニ陸軍用小無線電信局ヲ有シ右ハ商業的ニ使用スルノ意思ナシ他ニ尚ホ公衆用電信局ニケ

所アリ右ハ支那ニ於ケル租借地問題ニ関連スルモノニシテ之ト引放チテ考量シ難キモノナリト思考ス支那ニシテ若シ十分ニ通信ノ機関ヲ完備スルニ於テハ此等ヲ撤廃スルニ躊躇セサルモ日本ノ提出シタルカ如キ留保ハ支那ノ現状ニ鑑ミ必要トス兎ニ角本問題ハ専門的考量ヲ必要トスルヲ以テ其ノ討議ヲ特別委員会ニ付スルコト然ルヘシト提案シ「ヒューズ」ハ幸ヒ広汎ナル権限ヲ有シ本委員会ニ於ケル有力ナル委員ヲ以テ組織セラレタル起草委員会成立シ居ルヲ以テ之ヲ其ノ議ニ付スルコト一案ナルヘク夫レトモ他ニ特別ノ委員会ヲ組織スヘキヤト問ヘリ

埴原全権ハ一言注意シタキコトアリトテ支那全権ノ暗ニ列挙セル日本無線電信局表中(一)哈爾濱ニ於ケル電信局ハ日本ノ管理下ニアラザルコト満州里ニハ無線電信局ナキコト竜井村ノ電信局ハ撤廃セラレタルコトヲ述ベタリ次デ施全権ハ本件ニ各国委員ノ示サレタル同情ニ対シ深く感謝スルノ意ヲ述ベ支那ハ決シテ千九百一年ノ覚書ニ基ク無線電信所ノ撤廃ヲ求メ居ルモノニ非ラザルコトヲ誤解ナカラシムコトヲ希望ス電波ノ件ニ就キテハ只支那電信局ノ電力最大ナルニ顧ミ他ノ小無線電信局ニ依リ作業ノ妨ゲヲ受ザランコト

委員ヲ任命スルノ必要アリヤ否ヤモ考究セシムルコトトシ

テ起草委員ニ付托スルコトトナレリ

在欧洲各大使ヘ転電セリ

蘭、西ヘ郵報セリ

(付記)

在中国外国無線設備

在支那外国無線設備 (支那側提出表)

日本

一、北京 (日本公使館) Peking	軍用
二、秦皇島 Chinwangtao	同
三、天津 Tientsin	同
四、哈爾濱 Harbin (Russian ordered)	日本局ニ非ス
五、満州里 Manchouli	撤廃セリ
六、公主嶺 Kungchuling	軍用
七、(間島) 竜井村 Lungtsintung	同
八、大連 (関東租借地) Dalny	租借地内権利 ヨリ公衆用 (海上船舶ト ノ通信用)

九、済南 Tsinan

軍用 (山東間

ヲ欲スルニ止マレリ商業的使用ノ点ニ付テハ勿論他ニ通信ノ途ナキニ至レル場合ニ於テハ官用以外ノ使用モ已ムヲ得ザルコトト思考スルモ支那郵伝部ヨリ通信再開ノ通知アリタル場合ニハ直ニ原状ニ復帰スルコトト致シタシ尚条約上ノ根拠ナキ無線電信局ニ付テハ「ビビアニ」ガ支那側ニ於テ通信機関完備次第同国電信局ヲ撤廃スベシト云ハレタルヲ深く多トス尚此際支那ハ北京上海広東吳淞等ニ無線電信所ヲ有シ尚北京上海ニハ最近ニ大無線局設立中ナリト述ベタリ然ルニ「ビビアニ」ハ右ハ少シク誤解アリト認ム仏国ハ只諸国ト共ニ進退スルノ覚悟ヲ有スルモ单独ニ支那ト交渉セントスルノ意ニ非ズト断リタル後尚専門委員会案ヲ提唱セリ

「ヒューズ」ガ電波長ノ点ニ付テハ関係国公使館ヲシテ協定ヲナサシムルト云フノ外此際何等ノ処置ニ出ルコト能ハズ又商業的使用ノ問題モ日本ノ留保ノ下ニ各国同意ヲ与ヘラレタル次第ナルヲ以テ寧ロ起草委員ノ手ニ移スコト然ルベシト其主張ヲ支持シ「バルフォア」モ之ニ賛同シ次デ「アンダーウッド」ハ寧ロ広汎ニシテ専門的ナル電波長ノ問題ハ本委員ニ於テ論ゼザルコト然ルベシト雖モ結局専門

題)

一〇、青島 Tsingtao (Chinese & German) 同(山東問題)

一一、漢口 Hankow

同

仏国

上海 (仏租界)

広州湾 (租借地)

雲南府

天津

英国

香港 (九竜租借地)

カシニガル

米国

北京 (米国公使館)

天津

唐山

備考 英国ハ香港 (本島) ニ一局ヲ有セリ受信ノミヲナ

ス無線局数局ヲ有ス (支那年鑑)

右支那提出ノ調表中ニ掲記セサルモ存在スルモノト認メラルモノ

米 国

上海 (領事館内)

伊 国

北 京

32 10年12月2日 (発) 内田外務大臣ヨリ
在米国幣原大使宛 (電報)

北京天津タイムス、顔外交総長ノ声明書ヲ報

道ノ件

第七四四号 (情報)

十一月二十九日ノ北京天津「タイムス」ハ北京特派員カ顔外交総長ヨリ手交セラレタル声明書ナリトテ大要左ノ通り発表セリ

支那政府ハ施肇基ノ華盛頓會議ニ於テ発表セル声明ニ満足ス、現在支那ノ紛擾ハ革命後完全ナル政府樹立迄ノ過渡的現象ニシテ武装衝突ノ地ハ僅ニ四省ニ限ラレ野心政治家以外一般国民ハ何等關ハル事ナク主權獨立等ノ事項ニハ固ク一致シ居レリ故ニ會議ニ於テモ一時的無秩序ナル数省ノ状態ニ拘泥セス、支那国民ノ為ニ經濟的、社会的状態ニ留意シ、ヨリ大ナル援助ヲ与ヘラレン事ヲ望ム、支那ハ華府會

置相成度シ

(一) 決議案(A)項前文中括弧内租借地ニ於ケルモノ及特ニ条約ニ定メアルモノヲ除ク云々ノ一節アル処日支兩國間ニハ御承知ノ通り北京等ニ於ケル帝國郵便局ニ関シ千九百十年ノ日清郵便約定アルモ右ハ密ニ公表セラレサルノミナラス單ニ交換局トシテ日本郵便局ヲ承認セル約定ニ過キスト論結セラルルニ至ルノ虞モアリ旁々此際華府會議ニ於テ我方ヨリ該約定ヲ指摘スルハ却テ得策ナラサルベキニ付右ニ御含置アリタシ

(二) 決議案第一項(B)ノ条件ハ支那郵政ノ改善ニ資スルコトハ否ムヘカラサル事實ナルヘキモ御承知ノ通現在支那郵政ハ仏英人殊ニ仏国人ノ勢力下ニアル実情ニシテ若シ外國郵便局撤去ノ曉自然仏國側ノ勢力ヲ増大スルカ如キ結果トナルコトアラハ之レ支那カ一方ニ於テ行政自主權ヲ恢復セムトシテ他方ニ於テ之ヲ棄ツルノ結果トナリ自主權恢復ノ本来ノ目的ニモ反スルモノト云ハサルヘカラス貴電會議第七三号ニヨレハ税関ノ現制度ニハ何等變更ヲ加ヘストアリ斯克テハ税関カ英國ノ実權下ニ殘ルハ勿論郵政モ今回諸外國カ一律其郵便局ヲ撤退スルニ拘ラス其

議ニ或強國ヲ起訴セン事ヲ求ムルカ如ク外國ニ流布サルルモ之ニ極力否認ス、支那ハ既ニ會議前ニ於テ腹藏ナキ意見ヲ声明シタレハ此上何等恐ルル処ナシ、唯支那ハ支那ニ関スル總テノ事實ヲ華府會議ノ公平ナル討議ニ付スヘク決心シ居レリ、支那ハ世界ノ大市場ニシテ最モ支払能力アル國家ナリ政府ハ一時財政難ニ陥レルモ人民ノ富有ナルハ連年紛争ノ間ニアリテ尚商業カ驚クヘキ進歩ヲ示セルニ依リテモ明瞭ナリ、今日ノ支那ニ最モ必要ナルハ支那自ラ運命ヲ開拓スヘク自由ニ放任セラルル事ナリ云々

33 10年12月2日 (発) 内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛 (電報)

外國郵便局撤廃ニ関スルゲデス決議案ニツキ

回訓ノ件

會議第九六号 (至急)

貴電會議第八七号ニ関シ

御来示ノ決議案ハ左記ノ通り二三考慮乃至修正ヲ要スル点アルモ同決議案第一項(a)ニ徴シ全權ニ対スル訓令中本問題ニ関シ申進シタルト大体同一ノ趣旨ト認メラルルニ付帝國政府ニ於テ本決議案ニ同意スヘシ但シ左記諸項ノ通り御措

實依然仏國ノ專管下ニ置クニ等シキ結果ト成リ行政自主權ノ恢復ヲ図ル所以ノ途ニアラサルノミナラス甚衡平ヲ欠クコトナリ我國ノ到底等閑ニ付シ難キ処ナリ就テハ貴電會議第八六号仏國全權聲明及ヒ貴電會議一〇二号前段ノ決議ニ顧ミ支那郵便制度ニシテ從來通り外國人指導ノ現制度ヲ存続スル以上ハ本決議ニ加ハレル諸國殊ニ本邦ノ如キ深甚ナル利害關係ヲ有スル國カ均等主義ノ下ニ名実協同シテ之ニ当ルモノナルコトヲ明確ニ適當ノ方法ヲ以テ各國間ニ協定ヲ遂クルコトト致度蓋シ帝國政府ニ於テハ既ニ本決議ニ賛同スル以上固ヨリ誠實ニ之ヲ実行スル所存ナルノミナラズ支那ニ在留スル本邦人ノ数他國ニ比シ著シク多数ニシテ從テ通信モ他ノ各國ニ比シ遙ニ頻繁ナル事實ニ徴スルモ右ノ如キ協定ヲ遂ケムコトヲ主張スルハ当然ノ要求ト思考セラル此ノ点ハ帝國ニ於テ特ニ重キヲ置ク処ニ付特ニ最善ノ御尽力アル様致シタシ

(三) 決議案第二項ハ畢竟第一項ノ条件ニシテ充タサルルニ於テハ一九二三年一月一日迄ニ外國郵便局ノ撤廃ヲ実行スヘシトノ意味ト了解セラルル處帝國政府ハ此了解ノ下ニ本決議ニ同意スヘシ但シ支那郵政カ果シテ決議案第一

四 中国ニ関スル諸問題 (二)

項(A)ノ条件ヲ充タセルヤ否ヤハ實際困難ナル事実上ノ認定問題ニ属シ殊ニ郵便制度ノ改善ハ単ニ郵便局等ノ施設ノミヲ以テ足レリトセス各郵便局間ノ連絡ヲ完全ニスルコト最モ肝要ナル処支那ハ地方ニヨリ土匪馬賊ノ横行甚シク殊ニ内争ノ結果各地ニ擾乱頻出シ之カ為メ通信ノ安全ヲ脅カサルコト些少ナラス從テ支那ノ郵便制度ノ完成ヲ図カルカ為ニモ其ノ政情安定乃至治安維持ノ極メテ緊要ナル所以ヲ十分ニ説明シ置カレタシ

(四) 第三項郵便物ノ検査ニ付テハ郵政ノ見地ヨリスルモノト脱税等税関取締上ノ関係ヨリスルモノトヲ區別スルコトヲ要ス前者ニ付テハ支那郵便局ト外国郵便局ト協力スル仕組トナシ後者ニ付テハ税関吏ニ対シ検査ノ便宜ヲ与フルコトトシ差支ナシ從テ第三項郵便物ノ検査中税関吏ノ関与スルハ税関本来ノ職責ニ関スル事項ノ範圍内ニ限ルノ意味ナルコトヲ明確ニスルコト必要ナルヘシ又 except ordinary letters 挿入ノ件ニ付テハ貴電會議第一〇二号前段ノ決議ニテ大体差支ナキモ信書ノ秘密ヲ保持スルハ世界的原則ニシテ此ノ点ハ十分ノ保障ヲ取付ケラルル様致シタシ尚貴電會議第一〇二号ニヨレハ埴原全權

ル場合ニ非レバ許スベカラザル事態ト云ハザル可ラズ已ニ「ルート」決議案ノ根本原則ヲ確立シタル以上支那モ亦他ノ諸国ト同様ノ權利特權ヲ保有セザルベカラス

埴原覚書(一)山東駐屯軍ハ支那警察隊組織ト同時ニ撤退スベキ旨ヲ言明セラレ然モ他ニ何等ノ条件ヲ付セラレザルハ頗ル多トスル処ナリ本問題ニ斯ノ如ク明確ナル言明ヲ得タルハ今回ヲ以テ始メトシ日本ノ誠意ヲ十分ニ表彰スルモノナリ仮ニ議論ノ便宜ノ為日本ガ独逸ノ權利全部ヲ繼承シタルモノト為スモ千九百年独支条約ニ依レバ軍隊警備ノ件ハ百支里地域以外ニ及ブベカラズ從ツテ右地域外ニ於ケル軍隊駐屯ハ全ク根拠無キモノト謂ハザルベカラス

(二)南滿鐵道沿線駐屯軍ニ付テハ埴原ハ日支条約ノ七項ヲ引キテ正當ノ根拠アルモノト論ゼルモ右条約第一条ハ露国ガ南滿鐵道ヲ日本ニ讓渡シタル日露条約第六条ニ対シ承認ヲ与ヘタルモノニシテ右日露条約第三条ハ遼島半島以外ニ於ケル日露駐屯軍ハ成ル可ク速ニ完全ニ又同時ニ撤退スベキコトヲ規定セリ而シテ露国軍隊ガ既ニ全ク滿州ヲ去レルハ周知ノコトナリ(「ビビアン」微笑ス)日本軍ノ今日駐屯スルハ甚ダ謂レ無シ尚埴原ハ駐屯ノ理由トシテ滿州ニ於ケル馬

四 中国ニ関スル諸問題 (二)

ヨリ普通通信書云々ハ外交上ノ書信其他公用書類ヲ除ク意ナリト説明セラレタル処公用上ノ書信カ検査ヲ受クヘキモノニアラサルハ勿論ニテ本規定ハ私信ノ場合ニ適用スヘキモノト解シ居レリ為念

在欧各大使へ転電シ蘭西へ暗号ノ儘郵送アリタシ

34 10年12月5日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

第十一回極東問題總委員會ニ於テ外國軍隊間

題討議ノ件

會議第一三二号 (十二月二日ワシントン發)

極東問題總委員會第十一回會議(十二月二日)

「ヒューズ」ノ提言ニ依リ駐支各國軍隊ノ問題ヲ議ス事トナリ施肇基ハ支那側ニ於テ埴原ノ覚書(往電第一一二号別電乙)ヲ熟読シタルガ「ルート」決議アル以上更ニ支那提案ノ如キ質疑ヲナス必要ナシト云フ点ニ付テハ支那ハ決シテ重ネテ其ノ点ノ質疑ヲ求メタルニ非スシテ具体的問題ヲ提起スルノ順序トシテ一言シタルニ過キス尚ホ一友邦ノ内地ニ軍隊ヲ駐屯セシメ又警察官ヲ派出スルコトハ主權ニ対スル重大ナル侵害ニシテ明白ニ且ツ自主的ニ許諾ヲ与ヘタ

賊ノ跳梁ヲ指摘シタルガ實際ニ於テ其被害過大視セラレ居ルノ虞アリ多少ノ事件ハ何レノ国ニモ發生セザルヲ保シ難キノミナラズ滿州ノ騷擾ハ屢々却ツテ日本軍駐屯ノ為ニ助勢セラレ居ルモノト認メザルヲ得ズ速ニ支那ヲシテ自ラ滿州治安維持ノ機會ヲ与ヘラレンコトヲ希望シテ止マズ過去十五年間不快至極ナル狀況ヲ此上繼續スベキモノニアラズ(三)漢口及其付近ニ於ケル駐屯軍ニ付テハ(其ノ付近トハ漢治萍ニモ少部駐屯スル趣ナルヲ以テ付言スト説明セリ)埴原ハ革命ノ際始メテ駐屯シタル由ヲ説明セルガ英、露、独其他ノ軍隊ハ既ニ撤退シタルニ拘ハラズ日本ノミ尚駐屯ヲ繼續シ居リ其ノ理由トシテ引續キ事態不穩ナル旨拳グルモ他国ト別個ノ措置ニ出ズルヲ説明スルニ足ラズ唯日本ノミニ特別ノ理由トシテハ在留民ノ数多シ等ニアルモ之決シテ外國ニ駐兵セシムルノ理由トナラズ日本ハ漢口ニハ寧ロ永久のト云フヘキ兵營ヲ建設シ居ルコトモ此ノ際一言セザルヲ得ズ然レ共日本ハ最近ノ機會ニ於テ撤退ノ意ヲ有スル由ヲ聞キ欣幸ニ堪ヘズ支那ハ之ニ対シ充分治安維持ニ任ズヘキコトヲ茲ニ確約シ得ヘシ唯埴原ノ所言中腑ニ落チザルハ今後万一事件出来ノ場合ニ於テ支那ハ全責任ニ任ズベキヲ

条件トシ居ラルル点ナリ之等ニ付テハ国際法上救済ノ方法自ラ定リ居リ支那ニ於テ此ノ際何等条件トシテ約束スヘキ筋合ノモノニ非ラズ從來支那ガ損害賠償ニ付外国人ニ対シテ最寛容ニ出デタルハ事実ナリ

四北支駐屯軍ニ付テハ将来各国ニ於テ之ヲ撤退スルノ時期到来スルヲ切望スルモ今回ノ會議ニ於テハ之ヲ問題トセザルハ先ニモ述べタル通り唯支那ノ承諾ヲ与ヘザル駐兵ノミニ付撤退ヲ要求スル次第ナリ

(五)東支鉄道沿線ノ駐兵ニ付埴原ハ右ハ浦潮ノ協定ニ根拠スル由ヲ述べラレタルモ右協定ハ列国協力シテ西北利亜鉄道ノ交通ヲ確保シ「チエコスロバキア」軍ノ撤退ヲ助ケンガ為メ締結セラレタルモノニシテ一国ノミノ駐兵ヲ認メタルモノニ非ラズ而シテ事態既ニ変転シ同盟国軍隊既ニ撤退セルニ拘ハラズ今日尚日軍ノ駐屯セルハ何等正当ノ根拠アリト云フ可ラズ若シ各地駐屯軍ノ連絡ヲ名トシ之ヲ駐兵ノ論拠トシ得ベクンバ日本ハ支那到ル処ニ駐兵ノ權利ヲ有スルモノト論決セザルヲ得ズ兎ニ角本問題ハ西比利亞トモ関係アルニ付米國側提出仮議題ニ從ヒ更ニ論議ヲ重ヌル機会アルヘシト述べ進デ警察問題ニ渡ラントスルヤ「ヒューズ」

ハ決シテ此ノ上討議ノ繼續ヲ妨ゲントスル意思ニ非ザルモ今施肇基ノ所言ヲ聞キテ得タル印象ニ依レバ日支双方ノ所述ノ背後ニ横ハル事実ノ問題 (underlying facts) アルモノノ如シ日本ハ人命、財産ニ関スル危険ナキニ至ラバ撤兵スヘシト云ヒ支那ハ撤兵終ラバ生命財産ノ確保ヲ担任スベシト主張シ結局問題ハ事実上支那ガ斯カル責任ニ当リ得ルヤ否ヤノ点ヲ明瞭ニスルニ非ザレバ徒ラ二机上ノ論議ヲ重ヌルモ無益ナルベキカト思考ス依テ分科会ヲ設立シ此点ノ審査ヲ為サシムルコト最モ妥当ナルヘキカト思考スト提言シ「ビビアニ」ハ個々ニ分科会ヲ設立スルモ果シテ好成績ヲ挙げ得ルヤ否ヤ我々ノ有スル支那ニ関スル知識ニ鑑ミ甚タ疑問ナルヲ以テ之ヲ治外法権問題調査委員会ニ寄託スルコトトシ然ルヘキカト述べ「ヒューズ」ハ要スルニ当地ニ於テ分科会ヲ作ルモ更ニ根本的調査ヲ必要トスルコトナルヘキニ付「ビビアニ」ノ提案ハ誠ニ妙案ナリト賛同シ「ジャンザ」モ亦之ニ同意セルカ施肇基ハ治外法権ニ付テハ調査委員ヲ置クコト最モ適當ナルヘキモ軍隊及警察官ノ問題ハ事実問題ニアラス日本カ支那ノ主權ニ対スル重大ナル侵害ヲ為シ居ルニ対シ速ニ匡正ノ途ヲ執ランコトヲ求メ居

ルモノナルヲ以テ調査ノ必要ヲ見スト述ヘタルニ「ヒューズ」ハ問題ガ果シテ全然主義原則ノ問題ナリヤ或ハ實際上行政権ノ如何ニ行ハレ居ルカノ事実問題ニ帰着スルヤ疑問ナキ能ハス余ハ寧ロ事実問題トシテ之カ審査ヲ行フノ然ルヘキヲ思フモノナリ乍併單ニ軍隊問題ニ付特別ノ調査会ヲ設クルコトノ賢明ナリヤ否ヤヲ知ラス自分トシテハ治外法権調査会付託案ニ左袒スルモノナリト述ヘ埴原ハ支那ニ関スル諸般ノ問題ヲ「インテリジェントリー」ニ取扱ハントセハ先ツ支那ノ現状如何ヲ見ルコトカ必要ナリ從テ右事実問題調査ノ甚タ重要有効ナルヘキヲ指摘シテ「ヒューズ」

「ビビアニ」ノ所見ニ賛意ヲ表シ其ノ調査会ノ職務ハ事実ノ審査ニ止メタク其ノ以上ニ出テサルコト致シタシト述ヘタルニ支那側ニ於テハ尚ホ同意ノ色ヲ示サス此時「バルフォア」起チテ施肇基ノ有力ナル主張ヲ傾聴シタルカ同氏ハ支那ヲ以テ現ニ「ノーマル」ノ状態ニアリト断言シ居ラルルモノノ如シ乍併支那ハ正ニ帝國時代ヨリ新共和國時代ニ移ラントスル過渡期ニアリ未タ其ノ広大ナル版図内ノ秩序安定ノ域ニ達セス中央政府ノ政令普ク行ハレスシテ所謂 Writ of Government doesn't run ノ憾ナキ能ハス此ノ実

情ヲ明瞭ニ審査スルコトハ此際洵ニ必要ナリ其ノ方法ニ付テハ一応ノ議論トシテハ施肇基ノ所説モ尤モナルカ実ハ治外法権問題モ審査ノ要点ハ法律的ト謂フヨリモ寧ロ支那内地ニ於ケル社会状態ノ實際ニアリ從テ寧ロ「ビビアニ」案ニ依ルコト然ルヘシ尚ホ列国ハ北京天津ニ駐兵シ居リ右ハ条約上ノ根拠アルニハ相違ナキモ一國ノ首都ニ外国兵駐屯ノ必要アルコトハ即チ支那政情ノ一斑ヲ語ルモノト謂ハサルヘカラスト述ヘタリ

次デ「ボーデン」ハ要スルニ問題ハ治外法権調査会ニ付託スルニ当リ付託事項ヲ明確ニスルコト必要ナリ埴原覚書ノ諸点ハ必ズシモ總テ付託ノ必要ナク例ヘバ山東鐵道守備隊撤退ノ事ノ如キ埴原声明通ニテ容易ニ決定シ得ベシ漢口ノ実状等ニ付キテハ調査ヲ必要トスベシ是等ノ点ニ付付託事項ハ起草委員ヲシテ決定セシメ然ルベキカト提議シ「ヒューズ」「ビビアニ」モ之ニ同意シ唯「ビビアニ」ハ既ニ本會議ニ於テハ「ルート」決議案ヲ決定シ大方針ヲ定メタル上ナルニ付其点ヲモ考慮シ尚支那国民ノ感情ヲ害セザル様慎重ノ考慮ヲ加ヘテ付託案ヲ決定スルコト必要ナリト述べタリ埴原ハ支那側ノ今日撤廢問題ニ関シ述べタル所ニ付反

四 中国ニ関スル諸問題 (一)

駁シ置キ度キ点モアルニ付適當ノ時期ニ於テ之ヲ為スベキコトヲ予告スル旨ヲ一言シ施肇基ハ反覆所見ヲ述ブルコトヲ許サレ度シト前提シ本問題ハ実ニ重大問題ニシテ万一本会議ガ支那ニ於ケル外国軍駐屯ノ現状ヲ承認セラルルコトナラバ支那全權ハ其任ニ堪エザルモノナリ本提議ニ対シ熟考ニ時ヲ重ネ度キヲ以テ來週迄休会セラレ度シト熱心ニ訴ヘタル所「ヒューズ」ハ第一ニ起草委員會ニ於テ充分「ルート」案ヲ尊重シ支那主權ニ対シ差障リアルガ如キ言辭ヲ用キザルコトトスベク次ニ起草委員會ハ本日開催ノ要無ケレバ充分熟考ノ時アルベシト説明シ遂ニ満場一致起草委員付託ノコトニ決シ右ハ明日午後三時開催スル管尚本総委員會ハ明日午前十一時開催租借地問題ヲ討議ノ管散会后新聞発表ノ件ヲ討議シ本日ノ支那委員ノ所述ハ更ニ日本ノ意見陳述ヲ待チテ公表ノコトナレリ

在欧洲各大使へ転電シ蘭西へ郵報セリ

35 10年12月8日(着)

ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

第十二回極東問題總委員會ニ於テ租借地問題

討議ノ件

七〇

別電一

ワシントン會議全權内田外務大臣宛十二月七日着電報會議第一三九号

二

關東州及ビ膠州灣租借地ニ関スル日本ノ見解
ワシントン會議全權内田外務大臣宛十二月七日着電報會議第一四〇号

租借地返還ニ関スルビビアン仏国全權ノ陳述

(十二月六日ワシントン發)

極東總委員會第十二回會議(十二月三日)

加藤全權欠席

租借地問題

顧ハ支那ニ於ケル租借地ハ其源ヲ独逸ノ侵略ニ発スルモノニシテ膠州灣ノ租借ニ次キ露国其ノ例ニ倣ヒテ旅順大連ニ占拠シ併テ鐵道敷設ノ權ヲ奪ヒ更ニ日露戰爭ノ結果是等ノ權利ハ挙テ日本ニ讓渡セラレタリ仏国ハ広州灣ヲ租借シ英ハ曩ニ九竜後ニ威海衛ヲ保有スルニ到レリ而テ英仏租借ノ理由ハ独露ノ侵略ニ対スル勢力均衡ノ趣旨ニ出テタルモノナリ是等租借ハ何レモ期限ヲ有シ広汎ナル權利ヲ伴フモノナリト雖モ支那ノ主權ヲ放棄セルモノニ非ス更ニ第三国ニ讓渡スルカ如キハ租借權中ニ包含セラルルコト無ク港灣水面ノ利用等又支那ノ保有スル処ナリ從テ其ノ土地割讓ト全然性質ヲ異ニスルハ言ヲ俟タス而モ是等租借地存在ノ理由

タル當時ノ東亞政局ハ既ニ變転シ独逸ノ侵略去リ露国再ヒ恢復スルモ一大民主国タルヘキハ予想ニ難カラス滿州朝廷ノ誤レル政策ニ依リテ馴致セラレタル外国租借地ノ成立ヲ必要トセル時代ハ既ニ消滅セリ然ノミナラス今次華府會議ノ開催セラレタル事實又將來ノ外交關係ハ利益爭奪ニ非スシテ共助協力スルコトヲ明示スルモノニシテ又事態ノ變遷ニ一段落ヲ為スモノナリ從來租借地ノ存在ハ支那国防ノ妨ケヲ為シ領土保全ヲ妨ケ王国内ニ王國ヲ築クモノニシテ支那内政統一事業ヲ困難ナラシメタリ更ニ他面ヨリ之ヲ見レハ是等租借地ノ現存ハ其レ自身紛擾ノ原因ヲ為シ關東州ノ租借ハ日露戰爭ヲ誘致シ膠州ノ租借ハ歐洲戰爭ヲ極東ニ拡張セリ然カノミナラズ是等租借地ハ該租借國ガ隣接地帯ニ対シ經濟的ニ優越ナル地歩ヲ確立スルノ根拠地トナリ機會均等主義ヲ無為ニ終ラシメントス故ニ支那全權ハ茲ニ是等租借地ノ拋棄ヲ希望スト雖モ若シ關係諸國ノ同意ヲ得難キニ於テハ唯是等租借地ノ軍事的施設撤退ヲ提唱スルモノナリ支那ハ元ヨリ其場合ニ於ケル義務ヲ充分ニ自覺シ生命財産ニ対スル安固ヲ保障シ正当ナル既得權ノ尊重ヲ確約スト述ベタリ

四 中国ニ関スル諸問題 (二)

七一

次テ「ビビアン」ハ仏国租借地ノ沿革ハ実ニ顧ノ説明ノ如ク權力均衡ノ精神ニ出デタルモノナリ而シテ右地方ハ当年不毛ノ地タリシニ拘ラズ仏国ノ努力ニ依リテ今日ハ豊穡ノ土地ト化セリ然レドモ米國ノ本會議ヲ提唱セル公正ノ精神ニ顧ミ仏國ハ今日顧ノ言明セル支那ノ要求ニ応ズルニ吝カナラザルモノナリ唯仏國ハ単独ニ行動スル能ハズ列國ト同時ニ之ヲ拋棄スベシトテ別電第一四〇号ヲ朗読セリ
茲ニ於テ埴原ハ膠州灣ニ付テハ目下直接支那ト交渉中ニシテ今之ヲ問題トスル要ナク關東州ニ付テハ滿州カ經濟上及ビ国防上ノ見地ヨリ日本ト特殊關係ニ立チ今日之ヲ拋棄スル能ハズ此点ハ客年借款團成立ノ際列國ノ夙ニ承認シタル所ニシテ「ルート」決議ノ趣旨ニ反セザルモノト信ズト述ベ別電第一三九号ノ通「バルフォア」ハ租借地ニ種類ヲ異ニスルモノアルハ日本全權所述ノ通りニシテ英國モ亦二種ノ異ル租借地ヲ有セリ其ノ一九竜ニシテ該租借地ハ香港防備ノ為絶對ノ必要ニ基キ租借シタルモノナリ香港ハ商港トシテ英支兩國ノミナラズ全世界ノ通商ニ重大ナル關係ヲ有シ貿易ハ漢堡、安土府ニ勝レリトテ Commercial hand book of China ノ香港ニ関スル一節ヲ朗読シ其ノ自由港

トシテ重要ナルコト及各国商工業者ニ対シ全然機会均等ノ待遇ヲ与ヘ居ルコトヲ説明シ九竜租借地ハ香港ノ安全ニ欠クベカラザル処ナリト述べ次ニ之ト全ク別個ノ立場ニアル威海衛ニシテ同租借地ハ勢力均衡ノ大勢ニ伴ヒ独露仏ニ対抗シテ設立セラレ全ク支那ニ対スル侵略ヲ牽制スルノ趣旨ニ出デタルモノナリ從テ英國ハ威海衛ヲ利用シテ何等經濟的優越權ヲ確立セント試ミタルコトナク其ノ内心ハ鐵道布設權ヲ企画セザリシ事実ニ見ルモ明カナリ換言スレバ支那ニ対スル其ノ主權ノ自覺ヲ促サンコト本租借地獲得ノ動機ナリ從テ該租借地ニ関シテハ仏國提議ノ趣旨ト同一ノ立場ヲ採ラントス茲ニ於テ「ヒューズ」ハ各国全權ノ意見ヲ傾聴スルニ日英兩國カ今日拋棄ヲナスベカラズトナス両地方以外ノ租借地ニ付テハ今日何等カノ協定ヲ遂ゲ得ベキカト思考スト述ベタルニ「バルフォア」尚進ミテ威海衛ハ滿州ニ於ケル政狀ニ依リテ左右セラルベキモノニアラズ只山東ニ所在スル關係上或ハ其ノ拋棄ガ何等山東問題ノ解決ニ資スル所アルベキカヲ念頭ニ置キテ前述ノ所言ヲナシタルモノナリト云ヒ「ビビアニ」ハ各国ノ態度ヲ謹聴シタル処仏國租借地ニ関シテモ尚再審査ヲ加ヘタシト述べ「ヒューズ」

本會議ノ劈頭支那側ニテ頒布セル租借地問題覚書中日獨戰爭ノ際日本軍カ支那ノ中立ヲ侵シタルコトヲ述ヘアルモ右ハ事實ニ反スルコトヲ一言スト云ヘルニ「ヒューズ」ハ本會議議事促進ノ必要ヨリ見ルニ徒ニ些末ノ点ニ付討議ヲ重ヌルハ必要ナカルヘキカト思考セラルルヲ以テ右支那側覺書ハ新聞紙ニ公表セサルハ勿論本會議ヨリモ撤回セラレンコトヲ希望スト述ヘ支那側モ已ムヲ得ス之ニ承諾ヲ与ヘタリ次テ火曜日議會ニ於ケル大統領演說等ノ關係モアリ次回ハ水曜日午前開會ニ決シ散會

在歐各大使ヘ転電在蘭、西公使ヘ暗送ス

(別電I)

ワシントン會議全權弁内田外務大臣宛十二月七日着電報會議第一三九号

關東州及七膠州灣租借地ニ関スル日本ノ見解

會議第一三九号

The leased territories held by Japan at present are Kiaochow and Kwantung Province, namely Port Arthur and Dairen. It is a characteristic of Japan's leased territory that she obtained them not directly from China but as the successor to the other Powers

ハ各国ノ立場ヲ明カニ知ルコトヲ得タルカ從來本件ハ列國ト支那トノ關係問題ニシテ之ト直接關係ナキ第三國カ其ノ解決ニ付容喙スルモ無益ナルコトヲ看取セリ就テハ若シ必要トアラハ右ノ意味ニテ決議案ヲ作成スルモ可ナルヘシト顧ハ支那全權トシテ此際一言ナキ能ハサルヲ以テ発言ヲ許サレタシト前提シ仏國委員ニ対シテハ其ノ友誼の立場ニ感動ノ意ヲ表スルモノナリ埴原ノ立場モ亦之ヲ諒解スルニ苦マズ乍去支那ハ之ヲ失望ノ念ヲ以テ迎フル外ナシ九竜ニ関スル「バルフォア」ノ所言ハ洵ニ同感ナリ威海衛ヲ拋棄シ山東問題ノ解決ニ資セントセラルル好意ニ対シ「ルート」決議案ノ精神ニ則ルモノトシテ感謝ノ意ヲ表ス依テ租借地ニ関スル支那ノ提案ノ考慮ハ更ニ將來適當ノ時機ヲ待ツコトト致スヘキモ若シ差支ナキニ於テハ威海衛ノミニ付何等カノ決議案ヲ作ルコトヲ得ヘキヤト極メテ恭謙ノ態度ヲ以テ提議シタルガ「ヒューズ」ハ此際支那側ニ於テ強ク是等ノ主張ヲセラレザランコトヲ希望ス尚ホ起草委員モ極メテ繁忙ナルニ付態々決議案ノ形式トスルノ要ナルヘキヲ以テ今日ノ列國全權ノ所言ヲ大体「コミュニケ」トシテ公表スルニ止メ然ルヘキカト述ヘ其ノ通り決定ス尚ホ埴原ヨリ

at a considerable sacrifice in men and treasure. She succeeded Russia in the leasehold of Kwantung Province with the express consent of China and she succeeded Germany in the leasehold of Kiaochow under the Treaty of Versailles.

As to Kiaochow, the Japanese Government have already declared on several occasions that they would restore that leased territory to China. We are prepared to come to an agreement with China on this basis. In fact there are now going on conversations between the representatives of Japan and China regarding this question, initiated through the good offices of Mr. Hughes and Mr. Balfour, the result of which, it is hoped, will be a happy solution of the problem. Therefore the question of the leased territory of Kiaochow is one which properly calls for a separate treatment.

The only leased territory, therefore, which remains to be discussed at the Conference, so far as

四 中國ニ關スル諸問題 (11)

Japan is concerned, is Kwantung Province, namely Port Arthur and Dairen. As to that territory the Japanese delegates desire to make it clear that Japan has no intention at present to relinquish the important rights she has lawfully acquired and at no small sacrifice. The territory in question forms a part of Manchurian region where, by reason of its close propinquity to Japan's territory more than anything else, she has vital interests in that which relates to her economic life and national safety.

This fact was recognized and an assurance was given by the American, British and French Governments at the time of formation of the international consortium, that these vital interests of Japan in the region in question shall be safeguarded.

In the leased territory of Kwantung Province there reside no less than sixty five thousand Japanese, and commercial and industrial interests they have established there are of such importance and

信ズルニ依リ膠州租借地問題ハ当然別個ノ取扱ヲ受ケザルヘカラズ故ニ本會議ニ於テ論議セラルヘキ租借地ハ日本ノ關スル限り唯關東州即旅順大連アルニ過ギズ該租借地ニ關シテハ日本全權ハ茲ニ日本政府ハ既ニ多大ノ犠牲ヲ払ヒ且適法ニ取得セル重要ナル權利ヲ此ノ際放棄スルノ意ナキコトヲ明言ス

該租借地ハ主トシテ日本トノ領土接壤ノ關係ニ基キ日本ガ其ノ經濟の生存上及國防上緊切ナル利害關係ヲ有スル滿州ノ一部分ヲ構成ス、右事實ハ既ニ國際借款團成立ノ際米、英、仏各國政府ノ承認セル所ニシテ且右各國政府ハ該地域ニ於ケル此等日本ノ緊切利益ヲ擁護スベキコトヲ保障セリ關東州租借地ニハ六万五千ヲ下ラザル日本人居住ス此等日本人ガ此処ニ扶殖セル商業上ノ利益ハ重要且廣大ニシテ實ニ日本經濟生活ノ須要ナル一部分ヲ構成スルモノト謂フベシ關東州租借地ニ對スル日本全權ノ此態度ハ十一月二十二日採用サレタル決議ノ主義ニ反スルモノニアラズト信ズ

(別電二)

ワシントン會議全權宛内田外務大臣宛十二月七日着電報會議第一四〇号

租借地返還ニ關スルビビアニ仏國全權ノ陳述

四 中國ニ關スル諸問題 (11)

十四

magnitude to Japan that they are regarded essential part of her economic life.

It is believed that this attitude of the Japanese delegation towards the leased territory of Kwantung is not against the principle of resolution adopted on September 21st.

Zenzen.

(右和訳文)

現在日本ノ保有スル租借地ハ膠州及關東州(旅順及大連)ナリ日本ノ租借地ノ特質ハ日本ガ直接之ヲ支那ヨリ取得シタルニ非ズシテ多大ノ人命及資財ヲ犠牲トシテ他國ヨリ之ヲ繼承取得セシコトナリ

日本ハ支那ノ明示ノ承認ニヨリ露西亜ヨリ關東州ノ租借權ヲ繼承シ又「ヴェルサイユ」条約ニヨリ独逸ヨリ膠州ノ租借權ヲ繼承セリ膠州ニ關シテハ日本政府ハ既ニ屢次之ヲ支那ニ還付スベキコトヲ声明セリ吾人ハ此見地ニ基キ何時ニテモ協定スル処アラント欲ス今ヤ本件ニ關シ「ピエーズ」「バルフォア」兩氏ノ斡旋ニ依リ日支兩國代表者間ニ會談進捗シツアリ其結果本問題ノ円満解決ヲ齎スベシト

會議第一四〇号

Après avoir pris connaissance de la demande présentée par Délégation Chinoise le premier décembre 1921, Délégation Française déclare que Gouvernement de la République est prêt à s'associer à la restitution collective des territoires cédés à bail en Chine à diverses puissances, étant entendu que ce principe est une fois admis et tous les droits privés étant sauvegardés. Les conditions et détails de restitution seront réglés d'accord entre Gouvernement Chinois et chacun des gouvernements intéressés.

Zenzen.

(右和訳文)

仏國全權ハ大正十年十二月一日支那全權ノ提示セル要求取調ヘノ結果左ノ通り宣言セリ

「支那ニ於テ列國ノ有スル租借地ノ全部ヲ返還スルノ原則認メラルルニ至リ且ツ總テノ私權ノ尊重セラルルニ於テハ仏國政府ハ亦列國ト協同シテ其ノ支那ニ於ケル租借地ヲ全

部返還スヘシ」ト右返還ノ条件及細目ハ支那政府並ニ關係各當事国政府間ニ於テ各別ニ協定セラルヘシ

36 10年12月8日(発)

内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛(電報)

中国ノ國權制限撤去提唱ニ関スル政府ノ方針

申進ノ件

會議第一三一号

極東委員會ノ議事經過ニ関スル累次ノ貴電ニ徴スルニ支那側ニ於テハ外国郵便局ノ撤去外國軍隊及警察官ノ撤退領事裁判權ノ撤廃等ヲ提唱シ更ニ租借地ハ勿論或ハ勢力範圍撤廢問題ニモ及ハントスル形勢ナルカ如キ所帝國政府ニ於テハ支那國民力之等一種ノ後見ヲ付セラレタルカ如キ觀アル國權制限ノ施設撤廢ヲ提唱スルニ對シテハ相當条件ノ下ニ好意の考慮ヲ加フルヲ辞セサル方針ナルハ御承知ノ通りナリト雖元斯ル國權制限ノ撤去ニ付テハ之カ前提トシテ切實ニ支那國民ノ考慮ヲ促ササルヲ得サルモノアリ即チ右ノ如ク外國側ニ於テ支那國權制限撤去ニ對シ助力スルノ方針ニ出ル以上支那側ニ於テモ其排外的若クハ閉鎖的施設ノ如キ世界文化ノ形勢ニ伴ハサル施設ハ漸次之ヲ撤廢シ殊ニ領事

シ回申ノ件

會議第一五二号

貴電第九六号ニ関シ
(三三三書)

(一) 一九一〇年日支協定引用ノ件ハ當方ニ於テモ考慮ヲ加ヘタル処ナルカ同協定ハ單ニ交換局タルヲ承認シタルニ過キスシテ日本郵便局設置カ的確ナル條約上ノ根拠ヲ有スルコトヲモ拳証スルニ足ラスト認メ進テ之ヲ指摘スルコトヲ避ケタル次第ナリ尚決議中特ニ條約ニ定メアルモノヲ除クノ一節ハ會議往電第八七号ニテ御承知ノ通り埴原全權ノ提言ニ依リ滿鉄付屬地ヲ包含セシメムカ為メ追加挿入セルモノナルカ單ニ其ノ文面ヨリ論スレハ或ハ條約港ニ於ケル我郵便局ハ全部右條約ニ定メアルモノト解セラルルモ我方ヨリ一度モ主張シタルコト無ク最初ヨリ居留地内ニ於ケル郵便局撤退ヲ問題トナシタルモノニシテ若シ我方ニ於テ條約ヲ盾ニ取り撤廢セサルニ於テハ英仏等ハ事實上殆ト在支郵便局撤廢ノ必要無キニ到リ結局列國郵便局撤廢ニ関スル提議ハ無意義ニ終ルヘク關係列國代表者ハ斯ル意味ニ於テ決議ヲ為セルニ非サルハ明白ナリ右為念申添フ

四 中国ニ関スル諸問題 (二)

裁判權ノ裁撤セラルル曉ハ支那内地ヲ世界ニ開放シ外國人ノ内地雜居ヲ承認スヘキコト当然ノ義ナリ之レ唯ニ支那自身ノ利福ヲ齎ラス所以ナルノミナラス世界人類ノ齊シク其利益ニ浴スル所ニテ日本ノ最モ緊切トスル人口問題乃至原料問題モ之ニ依リ自然幾分解決セラルル次第ナリ右支那自身ノ開放問題ハ曩ニ一般訓令中支那ノ部冒頭ニ於テ申進シタル所ニテ特ニ内地開放ノ件ハ昨今極東委員會ニ於ケル形勢ニ徴シ此際帝國ヨリ之ヲ提唱スルコト然ルヘシト認メラルルニ付御氣付トハ思考スルモ適當ノ折ヲ見テ然ルヘク御措置アリタシ尚貴電會議第三一号ニ関シ極東委員會ニ於テ支那全權施肇基ハ支那ハ其豐富ナル物資ヲ列國民ノ為メニ開放スルト共ニ之カ報償トシテ列國民トノ自由均等ノ交際ノ利益ヲ享受センコトヲ聲明シ居レル所前記ノ通我方ノ支那開放ヲ提唱セントスルハ唯ニ物資ノミニ問題ニアラス右ノ如ク國權制限ノ撤去ニ必シ普通文明國ニ於ケル如ク結局外人ノ内地雜居ノ自由ヲ認メシメンコトヲモ含ムモノナリ

37 10年12月9日(着)

ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

外国郵便局撤廢問題ニ関スル政府ノ回訓ニ對

(二) 郵便制度ニ對スル外國ノ補助ガ利害關係國ノ協同ニ待ツヘキモノナリトノ諒解ヲ得ンコトハ素ヨリ望マシキ次第ニシテ實ハ當方ニ於テモ御訓令接到次第決議案全部ニ對スル同意ヲ表スルニ當リ支那在留日本人ノ数多大ニシテ通信關係頗ル複雑ナル事實ニ顧ミ且ハ郵政ノ能率ヲ確実ナラシムルノ見地ニモ鑑ミ將來支那郵政官庁ニ成ル可ク多數ノ經驗アル日本人聘用方ヲ支那政府ニ於テ考慮セシコトヲ希望シ右我方ノ希望ハ支那郵政ノ能率ノ増進上外國ニ於テ有効ナル補助ヲ与フルノ必要ヲ認ムル各國ノ均シク諒トスル旨ヲ聲明シ置キタキ所存ナルガ此ノ際更ニ一步ヲ進メテ御來示ノ如キ協定ヲ締立スルハ事實至難ナルノミナラズ我全權ニ於テハ撤廢期日ノ一項ヲ除キテハ先ニ御訓令ノ趣旨ヲ体シ既ニ全部同意シタル次第ニモアリ此ノ際更ニ新条件ヲ提出スルガ如キハ徒ラニ我立場ヲ不利困難ナラシムルノミニテ何等有要ノ結果ヲ齎ラスヘキ見込ナキニ付折角ノ御來示ヲ差シ當リ前記ノ如ク我方ノ要望トシテ陳述シ出來得可クバ之ヲ會議録ニ留メ置クコトヲ提議スルニ止メタキニ付右諒知アリタシ

(三) 決議案(A)第二項ハ畢竟第一項ノ条件ニシテ滿サル場

合ニ於テ実行セラルヘキハ勿論ノ儀ト思考セラレ又確實ナル郵便制度ノ維持ハ単ニ郵便局等ノ施設ノミニ止マラズ各郵便局間ノ連絡ヲ完全ニスルコトハ肝要ニシテ素ヨリ(A)第一項(a)ニ含マルモノニ有之更ニ説明ノ要ナカルヘシト思考セラル支那国内不安ノ現情ニ関シテハ已ニ隨時論議セラレ之ガタメ已ニ調査委員会設置ノ議サヘ生シタル次第ニシテ此ノ上我が方ヨリ余リニ支那国情ニ付指摘論議スルハ却テ面白カラスト思料セラルルニ付此ノ際ハ輕ク一言指摘シ置クニ止メタシ

(四) except ordinary letter ヲ挿入シタルハ信書ノ数夥多ナリト云フノ外専ラ信書ノ秘密ヲ尊重セシムルノ趣旨ニ出デタルモノナリ (Ordinary ト言ヘルハ外交官信書其ノ他公用信書ヲ除ク意味ニテ言ヘルモノニシテ書留ヲモ含ムコト勿論ナルヲ説明シタルマデナリ) 尤モ右決議案第二項ノ実行弁法ニ関シテハ追テ支那側トノ間ニ細目ヲ協定スルノ要アリト認メラル

在欧各大使ヘ転電シ蘭、西ヘ郵送セリ

38 10年12月10日(着) ワシントン会議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

ニ関シ議論沸騰シ仏国委員ハ租借地内無線電信ニ付テ租借条約ノ性質上当然ニ設置ノ權利アリ上海仏国居留地内無線電信ニ付テハ居留地取極メ上何等反対規定ナク之ガ設置ヲ妨ゲズト主張シ日本委員ハ本件ニ関シ鉄道付屬地ハ租借地ト同一視スベキモノトナシ第三条中租借地及南滿鐵道付屬地除外例ヲ設クベシト主張ス此処ニ於テ仏国委員ハ第三条ハ寧ロ削除ヲ希望スル処若シ存置スルニ於テハ右日本修正案ニ更ニ外国居留地ヲ添加センコトヲ主張シ伊白共ニ居留地ニ関シ同様ノ權利ヲ留保セリ尚日本委員ハ支那委員ノ問ニ応ジ漢口無線電信ハ駐屯軍撤退ト共ニ処置セラルル旨確言セリ支那委員ハ租借地内設置ニ関シテハ許与ニ関シ疑義アル時ハ許与者ノ有利ニ解釈スベク將又居留地内設置ニ関シテハ支那ノ通信ヲ阻害ストノ理由ヲ以テ日仏其他ノ主張ニ対シ大ニ反対シ英國委員モ又居留地内設置ノ權利ナシトノ説ヲ持シ此点ニ関シ支那委員ヲ支持シタルガ結局英國委員ノ提議ニ依リ租借地南滿鐵道付屬地上海仏租界内設置ニ関シ一条ヲ設ケ之ヲ第四条トシ原案第四条ヲ第五条ニ訂正シ別電ノ通決議案成立セリ

(別電)

起草委員会ニ於テ中国無線電信問題ニ関スル ルート決議案討議ノ件

別電

ワシントン会議全權衆内田外務大臣宛十二月九日着電報會議第一五八号
ルート修正決議案

付記一

十二月三日無線電信及ビ駐屯軍問題第一回起草委員会議事録

二

十二月五日同第二回起草委員会議事録

三

十二月六日同第三回起草委員会議事録

四

十二月七日同第四回起草委員会議事録

會議第一五七号

(二) 文書

往電會議第一一八号無線電信問題決議案ニ関シ本月三、五、六ノ三日ニ亘リ起草委員会開催セラレ委員長「ルート」ノ提出セル決議案四ケ条ヲ討議ス

第一条 一九〇一年議定書ニ基キ設置セルモノ及北京公使館地域内ニ設置セルモノノ使用制限

第二条 条約又ハ許与ニ依リ設置セルモノノ使用制限

第四条 電波長制限

ニ関シテハ主義上原案ノ採用ヲ見タル処

第三条 支那政府ノ承認ヲ得ズシテ設置セラレタルモノノ引渡シ

ワシントン会議全權衆内田外務大臣宛十二月九日着電報會議第一五八号
ルート修正決議案

會議第一五八号

1. That all radio stations in China whether maintained under the provisions of the international protocol of September 7, 1901, or in fact maintained in the grounds of any of the foreign legations in China, shall be limited in their use to sending and receiving Government messages and shall not receive or send commercial or personal or unofficial messages, including press matter; provided, however, that in case all other telegraphic communication is interrupted then, upon official notification accompanied by proof of such interruption to the Chinese Ministry of Posts and Communications, such station may afford temporary facilities for commercial or personal or unofficial messages, including press matter, until the Chinese Government has given notice of the termination of the interruption.

四 中國ニ関スル諸問題 (11)

八〇

2. All radio stations operated within the territory of China by a foreign governments or the citizens or subjects thereof under treaties or concessions of the Government of China, shall limit the message sent and received by the terms of the treaties or concessions under which the respective stations are maintained.

3. In case there be any radio station maintained in the territory of China by a foreign government or citizens or subjects thereof without the authority of the Chinese Government, such station and all the plant, apparatus and material thereof shall be transferred to and taken by the Government of China, to be operated under the direction of the Chinese Ministry of Communications upon fair and full compensation to the owners for the value of the installation, as soon as the Chinese Ministry of Communications is prepared to operate the same effectively for the general public benefit.

4. If any question shall arise as to the radio station upon leased territories, in the South Manchurian Railway Zone or in the French Concession at Shanghai, they shall be regarded as matters for discussion between the Chinese Government and the governments concerned.

5. The owners or managers of all radio stations maintained in the territory of China by foreign governments or citizens or subjects thereof shall confer with the Chinese Ministry of Communications for the purpose of seeking a common arrangement to avoid interference in the use of wave lengths by wireless stations in China, subjects to such general arrangements as may be made by an international conference convened for the revision of the rules established by the International Radio Telegraph Convention signed at London July 5, 1912.

(右和訳文)

Zenken.

一、支那ニ於ケル総テノ無線電信局ハ一九〇一年九月七日ノ議定書ノ規程ニ依リ存置セラレ居ルモノト支那ニ於ケル外国公使館構内ニ存置セラレ居ルモノトヲ問ハス公用電報發受ノ為メニノミ使用スルコトヲ得

商用私用或ハ公用以外ノ電報(新聞電報ヲ含ム)ノ發受ニハ之ヲ使用スルコトヲ得ス但シ他ノ総テノ電信不通ニ陥レル場合ニ於テハ上記無線電信局ハ右障礙ノ証拠ヲ具シテ支那交通部ニ公然通告ヲ發シ支那政府ヨリ前記故障終了ノ通告ニ接スル迄一時商用私用又ハ公用以外ノ電報(新聞電報ヲ含ム)取扱ノ便宜ヲ供与シ得ルモノトス

二、条約若クハ許与ニ依リ外国政府或ハ外国人カ支那領土内ニ於テ運用スル一切ノ無線電信局ハ其ノ存在ノ基礎タル条約或ハ許与ノ規定スル範圍ノ電報ニ限り之ヲ發受スルコトヲ得

三、支那政府ノ許可ナクシテ外国政府又ハ外国人カ支那領土ニ存置セル無線電信局アル場合ニ於テハ交通部力之ヲ一般公衆ノ利益ノ為有効ニ運用シ得ルニ至ルト共ニ該無線電信局及其ノ一切ノ設備機具及材料ヲ支那政府ニ交付シ交通部管理ノ下ニ運用セシム但シ支那政府ハ其ノ設備

四 中國ニ関スル諸問題 (11)

八一

ノ価格ニ対シ充分且ツ公正ナル賠償ヲ該所有者ニ与フヘキモノトス

四、租借地南滿州鉄道付屬地帯或ハ上海仏国租界ニ於ケル無線電信局ニ付問題發生スルトキハ該問題ハ支那政府並關係諸国政府間ニ於テ討議セラルヘキモノト認ム

五、外国政府若クハ外国人カ支那領土内ニ存置スル総テノ無線電信局ノ所有者又ハ經營者ハ交通部ト商議シ以テ支那ニ於ケル無線電信局ノ電波長使用上ノ妨害ヲ避クル為協定ヲ遂クヘシ

但シ該協定ハ一九一二年七月五日倫敦ニ於テ調印セラレタル国際無線電信条約ニ依リ定メラレタル規則改訂ノ為ニ開カルル国際會議決定ノ一般協定ニ従フヘキモノトス(付記一)

十二月三日無線電信及ビ駐屯軍問題第一起草委員會議事録
第一起草委員会(無線電信、駐屯軍問題)

大正十年十二月三日午後三時開催

会場 汎米會館

出席者 米「ルート」、英「ゲデス」、仏「カムレル」、白「カルチエ」、支那、葡「ダルテ」、日埴原、伊「リッチ」、蘭

「カルナビーク」

議事経過

議長「ルート」

討議ノ基礎トシテ自ラ起草セル案文付属甲号ヲ朗読シ直ニ之ヲ各委員ニ配付シ尚追テ他委員ヨリ提出セラルヘキ議案モ均シク各委員ニ配付スヘク討議ハ来週ニ入りテ開始スヘキ旨ヲ述フ

「ゲデス」

各委員ハ右「ルート」案ニ対シテハ此席上直ニ意見ヲ開陳シ可然ト述フ

「カムレル」

仏国ノ関スル限リ「ルート」案第一項ハ之ヲ承諾シ得ヘク第二項ニ付テハ仏国ハ条約又ハ特許ニ依リ設置セル無線電信ヲ有セス從テ仏国ハ直接何等ノ關係ヲ有セサルモ承諾シ差支ナキモノト思考ス第三項ニ就テハ上海仏租界一箇所広州灣ニ一箇所ノ無線電信ヲ有スル処広州灣無線電信ニ就テハ同地方仏国租借地タル性質上仏国ハ当然ニ設置ノ權利ヲ有スルモノト認ム將又上海無線電信ニ就テモ右ハ同居留地取極締結ノ際何等予期セラレサリシモノナルモサリトテ之

見ノ陳述ヲ留保スヘシト述フ

「ルート」

第三項ニ other than leased territory ノ文字ヲ挿入セハ可ナルヘシト述フ

「ゲデス」

居留地内ニハ無線電信所ヲ設置スヘキモノニ非スト述フ

「カムレル」

仏国ハ當華盛頓又ハ北京ニ於テ別ニ無線電信ニ関スル一般の協定ヲ為サムコトヲ希望ス右協定成立ノ上ハ租借地内ノ無線電信所ヲモ廃止スルコトナルヤモ計リ難シ將又上海ニ在ル仏国無線電信ハ極メテ微力ニシテ他ノ無線電信ニ対シ妨害ヲ加フルコトナシ兎モ角壳渡ノ形式ニ依リ該無線電信所ノ処分ヲ決スコトニハ同意スルヲ得サルニ依リ第三項ハ削除スヘシト主張ス

顧維鈞

居留地内無線電信廃止ニ関シテハ仏国委員ニ於テモ主義ノ問題トシテハ支那側希望ト相違ナキモノノ如クナルヲ以テ郵便ノ場合ト同シク此際廃止ノ時期ヲ決定スルコト可然ト主張ス

カ設置ヲ禁止スルカ如キ条項モナシ從テ電車水道等ト同様ノ設備トシテ之カ設置ヲ妨ケスト思考ス第四項ニ付テハ案文ノ考究ニ関シ意見ヲ留保スルモ主義上ノ同意ヲ表シ差支ナシト述フ

「ゲデス」

「ルート」案ニ掲クル無線電信中ニハ北京公使館区域無線電信ニ関スル規定ヲ含ミ居ラサルコト及九竜ノ如キ租借地ヲ除外シ居ラサル旨注意セリ

埴原

本件ニ関シ鉄道付屬地ハ租借地ト同様ノ地位ヲ有スヘシト述フ

顧維鈞

仏国委員ノ云フカ如ク一ノ權利ヨリ他ノ權利ヲ生セシムルトキハ際限ナカルヘク將又許与ニ関スル規定ニ付疑義アルトキハ常ニ受与者ノ不利ニ解スヘキモノナルヘク況ンヤ上海ニハ已ニ一支那無線電信所アリ尚最近強力ナル無線電信所完成スル筈ニ付其曉ニ於テハ仏国ハ其無線電信所ヲ廃スルモ何等通信ニ不便ヲ感スルコトナカルヘシ次ニ日本委員陳述ノ鉄道付屬地ニ関シテハ的確ナル案文ノ提出アル迄意

「ルート」

居留地内無線電信ハ上海ニ於ケル仏国無線電信一箇所ナリヤ

顧維鈞

外ニ漢口日本無線電信所一箇所アリ

「ルート」

鉄道付屬地内無線電信ハ鉄道用務ニ関スル通信ノミヲ取扱ヒ居レリヤ將又一般商業上ノ通信ヲモ併セ取扱ヒ居レリヤ埴原

付屬地内無線電信所ハ僅ニ公主嶺ニ一箇所存スルノミ右ハ鉄道守備隊ニ於テ単ニ軍用ニ使用スルモノナリト答フ

顧維鈞

租借地ト鉄道付屬地トハ性質上異ルモノナル旨ヲ述ヘ東清鉄道協約ヲ援イテ之ヲ説明シ尚青島日本無線電信ハ山東問題ト共ニ解決スヘキモノト思考スル旨述ヘ埴原ノ同意ヲ得タリ

「ルート」

然ラハ問題トナルヘキ無線電信五種アリ
一、一九〇一年義和団事件議定書ニ依ルモノ

四 中国ニ関スル諸問題 (一)

二、北京公使館区域内ニアルモノ

三、租借地内ニアルモノ

四、居留地内ニアルモノ

五、鉄道付属地内ニアルモノ

右ノ内一、二ニ付テハ全員ノ意見一致ヲ見タル処四ニ付テハ今後新設セサルヘキ旨規定セムコトヲ本起草委員会ノ意見トシテ総委員会ニ報告セムコトヲ議場ニ諮リ全員賛同壇原

前頭五ニ付再ヒ四ト同一取扱ヲ受クヘキモノナル旨ヲ対之顧維鈞ノ反対意見ヲ有スル旨記録ニ留メムコトヲ要求セリ

次回ハ十二月五日午前十一時開会引続キ本問題ヲ討議スル予定

付属甲号

Agreed.

1. That all radio stations in China maintained under the provisions of the protocol of September 7, 1901, for the settlement of the disturbances of the year 1900, shall be limited in their use to sending

the Chinese Government, such station and all the plant, apparatus and material thereof, shall be transferred to and taken over by the Government of China, to be operated under the direction of the Chinese Wireless Administration, upon fair and full compensation to the owners for the value of the installation, as soon as the Chinese Wireless Administration is prepared to operate same effectively for the general public benefit.

4. The owners or managers of all radio stations maintained in the territory of China by foreign Powers or citizens or subjects thereof are to confer with the Chinese Wireless Administration for the purpose of seeking a common arrangement to avoid interference in the use of wave lengths by wireless stations in China, subject to such general arrangements as may be made by a general international conference for the revision of the rules established by the convention of 1912, entitled.

四 中国ニ関スル諸問題 (一)

八四

and receiving Government messages and shall not receive or send commercial or personal and unofficial messages. Provided, however, that in case all other telegraphic communications are interrupted then, upon official notification accompanied by proof of such interruption to the Chinese Department of Wireless Communications, such stations may afford temporary facilities for commercial and personal messages until the Chinese Government has given notice of the termination of the interruption.

2. All radio stations operated within the territory of China by foreign governments or their citizens under treaties or concessions of the Government of China, are to limit the messages sent and received by the terms of the treaties or concessions under which the respective stations are maintained.

3. In case there be any radio station maintained in the territory of China by a foreign government or citizens or subjects thereof without the authority of

(右和訳文)

一、支那ニ於ケル一切ノ無線電信局ハ一九〇一年九月七日ノ議定書ノ規定ニ依リ一九〇〇年ノ擾乱解決ノ為メ存置セラレタルモノハ其使用ヲ公用通信ノ発受ニシテ制限シ商業用若クハ個人用及私用ノ通信ヲ発受セサルヘキモノトス但他ノ一切ノ電気通信ノ故障発生シタル場合ニハ上記無線電信局ハ右故障ノ証拠ヲ具シテ支那無線電信当局ニ公然通告ヲ発シタル上支那政府ヨリ右故障終了ノ通告ニ接スル迄一時商用及私用上ノ通信ニ便宜ヲ供与シ得ルモノトス

二、条約又ハ支那政府ノ許可ニ依リ外国政府又ハ外国人カ支那領土内ニ設置セル無線電信局アル場合ニハ支那無線電信当局カ一般公衆ノ利便ノ為メ之ヲ同様ニ有効ニ運用シ得ルニ至ルト共ニ該無線電信局及其ノ一切ノ設備機具及材料ハ該設備ノ価格ニ対シ所有者ニ充分且公正ナル賠償ヲ支

三、支那政府ノ許可ナクシテ外国政府又ハ外国人カ支那領土内ニ設置セル無線電信局アル場合ニハ支那無線電信当局カ一般公衆ノ利便ノ為メ之ヲ同様ニ有効ニ運用シ得ルニ至ルト共ニ該無線電信局及其ノ一切ノ設備機具及材料ハ該設備ノ価格ニ対シ所有者ニ充分且公正ナル賠償ヲ支

四 中国ニ関スル諸問題 (二)

私ヒタル上支那政府ニ交付シ支那無線電信当局ノ管理ノ下ニ運用セシムヘシ

四、外国政府又ハ外国人カ支那領土内ニ設置セル無線電信局ノ所有者又ハ経営者ハ支那ニ於ケル無線電信局ノ電波長ノ使用上妨碍ヲ避クル為メ協定ヲ遂クル目的ヲ以テ支那無線電信当局ト協議スヘシ

但該協定ハ一九一二年ノ協約規定改訂ノ為メニ開カルヘキ国際會議ニ於テ決定セラルヘキ一般協定ニ遵拠スヘキモノトス

(付記二)

十二月五日無線電信及ビ駐屯軍問題第二回起草委員會議事録

第二回起草委員会 (無線電信、駐屯軍問題)

大正十年十二月五日午前十一時開催

会場 汎米會館

出席者

議事經過

一 無線電信問題 (統)

「ルート」案討議進行

(一) 第二項ニ関シ

「ゲデス」ノ提議ニ依リ

That all radio station in China ノ次ニ whether ヲ加ク 1900 or ノ次ニ in fast maintained ヲ加フ

(二) 第二項ニ関シ

「ゲデス」ノ提議ニ依リ
are to be shall ト修正

(三) 第三項ニ関シ

埴原

In case.....in the territory of China ノ次ニ except leased territories and South Manchurian Railway Zone ヲ挿入セムコトヲ提議シ

「カムレル」

本項ヲ全然削除スルコトヲ希望スルモノナルモ之ヲ存置スル場合ニハ居留地内無線電信ニ付確然タル規定ヲ挿入スルコトヲ欲スルカ故ニ日本ノ修正ノ次ニ foreign settlements ヲ加ヘタキ旨提議ス

「シャンチエ」

伊國ハ現ニ居留地内ニ無線電信所ヲ有セサルモ将来之ヲ設置スルノ權利ヲ留保シタキニ付仏國修正案ニ同意ス

四 中国ニ関スル諸問題 (二)

八六

「ゲデス」ノ提議ニ依リ

commercial and message ヲ commercial or personal or unofficial messages including press matters ト訂正シ

顧維鈞ノ提議ニ依リ

for the settlement.....1900ヲ削除シテ protocol ノ前ニ international ヲ加フ

顧ハ更ニ

or in the grounds.....in China whether in the grounds.....in China or elsewhere

ト更メ度キ旨提議シタル処

「ゲデス」

公使館内ニ無線電信ヲ設クルノ權利ノ有無ノ問題ハ未タ決定ニ至ラス殊ニ公使館内ノ無線電信トハ一切ノ無線電信ヲ含ムモノニシテ、protocolニ基クモノト否トヲ區別スヘキモノニ非スト云ヒ「ルート」「ゲデス」「カムレル」之ニ賛同シ顧モ亦右ノ規定カ公使館内ニ無線電信所ヲ設クルノ權利ヲ設クルモノニ非ストノ諒解ノ下ニ其ノ提議ヲ撤回セリ

「カルチエ」

右同様ノ權利ヲ留保スル旨ヲ述フ

埴原

漢口日本無線電信所ハ同地日本駐屯軍ノ撤退ト共ニ之ヲ撤去シ青島及濟南日本無線電信所ハ山東問題ト共ニ之ヲ決定スヘク本項ハ右三無線電信所ニハ適用スルヲ得ス從テ寧ロ仏國主張ノ如ク全然本項ノ削除ニ同意スル方然ルヘキカト述フ

顧維鈞

支那ニ於ケル各国居留地ノ數ハ現ニ二十九ノ多キニ上リ之ニ無線電信所ヲ設置スルノ權利ヲ有セシムルトキハ支那ノ通信組織ニ大ナル障害ヲ来ス虞アリ故ニ第三項ハ必ス之ヲ存置シ度ク尚租借地ニ付テハ有線ト無線トハ之ヲ同一視スルヲ得ス何トナレハ有線電信ハ租借地内ノミノ通信ヲ為スモノナルモ無線電信ハ租借地外ニ其ノ効用ヲ及スヲ得ヘキモノナルヲ以テナリ次テ鉄道付屬地進ムテハ租借地ニ関スル無線電信設置ノ權利ハ一八九六年支那ト露清銀行トノ原約及其後ノ規定ニ基クモノニシテ有線電信ニ付テハ規定アリ鉄道運用ノ目的ノ為ニ使用スヘキモ

八七

ノナルモ無線電信ニ付テハ何等規定ナシ

「ゲデス」

租借地ト居留地トハ同一視スルヲ得ストノ前回ノ議論ヲ繰返シ尚鉄道付属地ニ付テハ第二項中ニ包含シ居ルカ如ク思考スト述フ

埴原

鉄道付属地カ第二項中ニ包含セラレ居ルコトノ明瞭ナル諒解ヲ得ルニ於テハ差支ナキモ同項ニ terms トアルハ無線電信ニ関スル特別ノ条項ヲ意味スルモノト解セラルル虞アリ而シテ租借地ニ付テハ斯卡ル条項ナキヲ以テ第二項ニ包含セシメテ可ナリヤ多少ノ疑アリト述フ

「ルート」

日本案ノ如ク China ノ次ニ租借地、鉄道付属地及居留地ヲ除外スル規定ヲ付加スルトキハ是等地域ニ無線電信所ヲ設クル權利カ支那政府ヨリ承認セラレ居ラサルコトヲ意味スルコトナルカ如シト述フ

埴原

日本案ノ趣旨ハ租借地及鉄道付属地ヲ特別ニ取扱フニ在リ此趣旨タニ明瞭ニセラルルナラハ字句ハ如何様ニテモ

一山東問題解決ニ至ラサルトキハ別ノ機会ヲ俟チテ之ヲ決スヘキモノトノ諒解ヲ求ム

四 原案第四項 are to 〴 shall ト訂正シ之ヲ第五項ト決定ス

次回ハ明六日午前十時

(付記三)

十二月六日無線電信及ビ駐屯軍問題第三回起草委員會議事録

第三回起草委員会 (無線電信、駐屯軍問題)

大正十年十二月六日午前十時開催

会場 汎米会館

出席者

議事経過

一、無線電信問題

前回ニ引続キ「ルート」決議案ニ更ニ多少ノ修正ヲ加ヘ結局付属甲号ノ通決定ス

(編註)

一、駐支外国軍隊問題 (統)

顧維鈞

前回ニ於テ日本委員ハ漢口、青島、濟南ニ於ケル無線電信ニ関シ声明シタル処右ハ本委員会ヨリ総委員会ニ報告

四 中国ニ関スル諸問題 (二)

差支ナシト述フ

顧維鈞

右日本案ニ反対ノ旨ヲ述フ

此時「ジャンチエ」「カルチエ」ハ先ニ述ヘタル權利留保ヲ取消ス

「ゲデス」

租借地、居留地、鉄道付属地ニ付テハ別ニ規定ヲ設クル方可然トテ決議第四項案ヲ提議シ結局其ノ冒頭ニ if any question shall arise ノ一句ヲ加ヘ之ヲ第四項トナスコトニ決定

「カルチエ」

漢口日本無線電信所ハ military equipments ト認メ撤兵ト共ニ撤回スルノ諒解ヲ求メ埴原、顧之ニ賛同シ顧ハ更ニ支那ハ日本ノ漢口ニ於ケル駐兵及無線電信設置ノ權利ヲ認ムルモノニ非ス撤兵前ト雖右無線電信ハ官用即軍用ニノミ使用スヘク商業用ニ使用スヘキモノニ非サル旨諒解ヲ得タシト主張シ埴原ハ之ニ保障ヲ与ヘタリ

「ルート」

濟南青島日本無線電信ハ山東問題ト共ニ解決スヘキ処万

スルコトトセラレタシト述ヘ

「ルート」

右ハ分科会討議中ノ一出来タルヲ以テ日本委員ト協議ノ上其同意ヲ得ハ総委員会ニ報告スルコトトスヘシト答フ

一、駐支外国軍隊問題

「ルート」

埴原自己提出ノ本問題決議案付属乙号ヲ朗読ス

顧維鈞

「ルート」案ニ依レハ軍隊撤退ニ関スル研究ヲ治外法權問題審査会ノ手ニ移スコトナル処右ハ支那委員ニ於テ承服シ難キ旨既ニ総委員会ニ於テ陳ヘ置ケリ治外法權ノ問題ハ地方行政ノ問題ニシテ専門ナルニ反シ撤兵問題ハ全然政治的の且一時的ナリ就テハ撤兵ニ関スル事實調査ハ本會議参列国在北京駐劄代表者団体ノ手ニ移スコトトシ度シトテ付属丙号ヲ提出ス

「ルート」

顧氏ノ提議ニ從ヒ此ヲ北京外交団ノ手ニ移シ若全会一致ニヨリ決議セラルコトトモナラハ結局問題ハ軍隊ヲ駐屯セシメ居レル国ノ意向ニ依リ決スルコトナルヘク斯ク

四 中国ニ関スル諸問題 (二)

ノ如クムハ其目的ニ副フコト難カルヘシト述フ
「ゲデス」

「ルート」案ト顧案トノ差異ノ点ハ公表ノ点ニアリ寧ロ
「ルート」案ニ從ヒ審査ノ結果ヲ發表シ輿論ノ判断ニ俟
ツコト然ルヘシ故ニ先ツ治外法權審査会ノ分科会トシテ
軍隊ヲ駐屯セシメ居ル国ノ委員ヲ以テ組織スル一分科会
ヲ設ケ其審査ノ結果ヲ治外法權審査会ニ報告セシムルコ
トトセハ可ナルヘシト述ヘ「カルネビーク」之ニ賛成ス
「ダルテ」

顧案ヲ支持シ本件審査ヲ本會議參列国北京代表者団体ノ
手ニ移ストモ三分ノ二多數決ノ制ヲ取ラハ「ルート」氏
ノ述ヘタル如キ憂ナカルヘシト述フ
「ルート」

本決議案ハ總委員會ニ於ケル討議ノ趣旨ニ基キ作成セル
モノニシテ支那ニ於ケル外国軍隊駐屯是非ノ問題ハ駐屯
要否ノ事實問題ニ依リ決スヘキモノナリ然レトモ自己ノ
案ヲ固執スルモノニ非サルヲ以テ支那案ニ依リ討議ヲ進
ムルモ可ナリト述フ

植原

tions.

It is resolved:

That the Commission to be appointed under the
Resolution of the 29th of November, 1921, to inquire
into the administration of justice, shall also subject
to all the terms and conditions of the said resolution
inquire into and report upon the maintenance of
public order in the provinces where such troops are
stationed, and the adequacy of Chinese provisions
for the protection of the life and property of foreign
nationals in such provinces; and if the Commission
shall report that China is both able and ready to give
the necessary protection, then to recommend definite
procedure and times for the substitution of Chinese
for foreign forces in each case.

付屬丙号

Proposal of the Chinese Delegation.

1. The Powers maintaining troops in China
without the authority of any treaty or agreement,

四 中国ニ関スル諸問題 (11)

九〇

右「ルート」氏ノ所説ハ支那案ヲ討議シタル後更ニ「ル
ート」案ヲモ討議スルノ意味ナリヤト問ヒ「ルート」然
リト答フ

編註 本文書別電一五八号ト同文ナルニツキ省略
付屬乙号

Draft Resolution Regarding Maintenance of Foreign Troops in China.

December 5, 1921.

The Powers maintaining troops in China for the
protection of foreign life and property but without
the authority of any treaty or agreement, having de-
clared their purpose to withdraw such troops from
Chinese territory whenever China shall assure the
protection and safety of life and property for the
nationals of such Powers; and China having offered
to afford such protection;

Now, to the end that there may be a clear under-
standing of the conditions upon which must depend
in each case the practical execution of these inten-

agree to withdraw them. Where such troops are
maintained in certain localities in China for the pro-
tection of foreign life and property, the Powers will
withdraw them so soon as they are satisfied that
the protection provided by the Chinese localities for
the safety of life and property of the nationals such
powers is reasonably adequate.

2. That the said condition and the times for
withdrawal of the said troops shall be determined,
in concert with the Chinese government, by the diplo-
matic representatives in Peking of the Powers par-
ticipating in the Conference.

(付記四)

十二月七日無線電信及駐屯軍問題第四回起草委員會議事録
第四回起草委員會(無線電信、駐屯軍問題)

大正十年十二月七日午前開催

会場 汎米会館

出席者

議事經過

九一

駐支外国軍隊撤退問題

「ゲデス」

付属甲号英国案ヲ提出シ「ヒューズ」ハ顧維鈞ヲ顧ミ本案ニ関スル意見ヲ徴シタル処顧維鈞ハ尚「ゲデス」案ハ熟読ノ暇ナキモ一見シタル処先ツ差支ナキモノノ如シト答ヘ「ヒューズ」ハ本案ノ討議ニ入ルヘキヲ宣ス

「カルネビーク」

本決議案ニ依ル委員会ハ審査ノ方法ニ付キテハ自ラ自由ニ決定シ得ヘキモノナリヤ尚本委員会ハ其監督ノ下ニ一委員会ヲ組織スルモノナリヤト問ヒ「ゲデス」之ヲ肯定セリ

埴原

本決議案中実情審査ニ関シ Collectively Conducts トアル処右ニ従ヘハ各国ハ必ラス之ニ参加セサルヘカラサルモノナリヤト質シタル処「ゲデス」ハ九箇国何レモ之ニ参加スルコトヲ望マシキ旨答ヘタリ

埴原

本決議案ニ依レハ他ノ八箇国ハ一人ノ委員ヲ以テ代表セシムルニ止マル処独リ支那ノミハ三名ノ委員ヲ参加セシ

支那トノ関係ヲ如何ニナスヘキヤ困難ナラストセス、故

ニ本決議案ニ変更ヲ加ヘ三名ノ支那委員ハ審査事務ニハ従事スルモ最終報告ニハ関係セシメサルコトトセハ可ナラムカト述フ

「ゲデス」

支那委員カ必シモ関係列国委員ト反対ノ立場ニ立ツモノト予断スルヲ得サルト同時ニ審査会規模大ナルニ至レハ自然多数意見ノ報告ト共ニ少数意見ノ報告ヲ為シ又多数意見ノ報告ニ付キテモ何等留保ヲナシ署名スルノ妨ケサルヘキニ非ラスヤト述ヘ「シャンザー」ハ之ニ満足ノ意ヲ表シタリ

「ヒューズ」

決議案第一項末行ニ The representatives of any of the Powers may make or join in minority reports stating their differences, if any, from the majority reports 一 字句追加ヲ提議ス

「ゲデス」

本決議案成立ノ際ニハ各関係国ハ其支那駐劄公使ニ向テ同一訓令ヲ発スヘキヤニツキ考慮スルヲ要ス尤モ右ハ決

メ得ルハ如何ナル理由ニ依ルモノナリヤト質問ス

「ゲデス」

本決議案ニ従ヒ審査ヲ行フニ際シテハ支那ノ地理的区分ニ従フヲ要スヘク支那ハ右総テノ区分ニ対シ重大ナル利害関係ヲ有スル処列国中此等総テノ区分ニ対シ利害関係ヲ有スルモノハ一モ無キニ付支那ノミ各区分ヲ代表シ三名ノ委員ヲ参加セシムルモノナリト答フ

「シャンザー」

支那実情審査ニ際シ三名ノ支那委員ヲ参加セシムルニハ異存ナキモ最終決定及報告ノ作製ニ三名ヲ以テ代表セシムルコトハ理論上正当ナリヤ疑ナキ能ハスト述フ

「ヒューズ」

審査ニ関シ三名ノ委員参加スルモ署名及投票ノ權ハ各国政府各一票ヲ有セシムルコトトセハ差支ナカラム故ニ支那側ヨリ三名ノ委員ヲ参加セシムルハ単ニ便宜ノ問題ナリ

「シャンザー」

余ノ述ヘムトスル趣旨ハ左ニアラス、若シ支那委員ニシテ報告ニ署名スルカ如キコトモナラハ将来関係列国ト

議案中ニ規定スルノ趣旨ニハ非ラスト述ヘタリ

顧維鈞

本問題ハ支那ニ取リテハ寔ニ重大問題タリ本決議案ハ大体ニ於テ賛成シ得ヘキモノト思考スルモ尚熟考ノ時ヲ与ヘラレタシト述ヘ散会

付属甲号

Whereas

The Powers have from time to time stationed armed forces in China to protect the lives and property of foreigners lawfully in China:

And whereas

It appears that certain of these armed forces are maintained in China without the authority of any treaty or agreement;

And whereas

The Powers have declared their intention to withdraw their armed forces now on duty in China without the authority of any treaty or agreement, whenever China shall assure the protection of the lives

and property of foreigners in China;
And whereas

China has declared her intention and capacity to assure the protection of the lives and property of foreigners in China;

Now

To the end that there may be clear understanding of the conditions upon which in each case the practical execution of these intentions must depend;
It is resolved

That the Diplomatic Representatives in Peking of the Powers now in conference at Washington to wit, the United States of America, Belgium, the British Empire, France, Italy, Japan, the Netherlands and Portugal, with three representatives of the Chinese Government, shall collectively conduct a full and impartial inquiry into the issues raised by the foregoing declarations of intention made by the Powers and by China and shall thereafter prepare

a full and comprehensive report setting out without reservation their findings of fact and their opinion with regard to the matters hereby referred for enquiry, and shall furnish a copy of their report to each of the nine Governments concerned which shall severally make public the report with such comment as each may deem appropriate.

That each of the Powers above named shall be deemed free to accept or reject all of any of the findings of fact or opinions expressed in the report but that in no case shall any of the said Powers make its acceptance of all or any of the findings of fact or opinions either directly or indirectly dependent on the granting by China of any special concession, favour, benefit or immunity, whether political or economic.

39 10 年 12 月 9 日 (着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛 (電報)

中国ニ於ケル外国軍用無線電信設備制限ニ関

40 10 年 12 月 12 日 (着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛 (電報)

太平洋會議ノ結果ニ不満足ナルタメ中国事務

総長等辞表提出ノ旨報道ノ件

會議第一六五号

華府會議ニ於ケル極東問題ノ成行ハ隨時ノ電報ニテ御承知ノ通主義トシテハ會議參列ノ諸国執レモ支那ニ対シテ同情ヲ寄セ「ルート」案ノ四大原則ノ如キ即座ニ決定セラレタル次第ナルモ愈々具体的問題ニ入ルニ及ビテハ參列諸国ノ利害關係極メテ錯綜セルモノアルト共ニ支那ノ現状ハ議事ノ進行ニ伴ヒ一層注意ヲ払ハルルニ至リ加之最近支那一部ニ於ケル反英米ノ風潮ハ會議ニ処スル施肇基顧維鈞ノ不遜ナル態度ト相俟チテ両国代表者等ニ迄不快ノ感想ヲ抱カシメツツアルモノノ如ク之ガ為支那側ニ対スル同情薄ラギツツアリト一般ニ觀察セラレ數日来支那全權側ニ於テハ此点ニ就キ甚シク神經ヲ悩マシ隨員ノ間ニモ本国ノ国情ニ鑑ミ今後ノ成行ヲ悲觀スルモノ少カラザル趣ナリシガ十二月五日ノ新聞紙上ニ事務總長刁作謙ハ太平洋會議ノ結果ニ不満足ノ意味ヲ以テ辞表ヲ呈シタル旨ヲ発表シ次テ翌六日周自齊蔡廷幹梁如浩等モ同様ノ意味ニテ辞表ヲ呈シタル由ヲ報

スル提議ヲ差控エタル理由報告ノ件

會議第一五九号

(十二月六日ワシントン發)

在支無線問題ニ関スル決議案起草委員會ノ經過ハ會議往電^(二十八文書)第一五七号ニテ御承知ノ通ナル処本問題ニ関スル御訓令ニ依レハ今後支那ニ於テ外国軍用無線電信ノ設備ヲ為スニ当リテハ極東ニ於ケル自国領域内ノ最近局ト直接通信シ得ル最小限度ノモノニ限ルノ趣旨ヲ各国ヲシテ承認セシムル様努力スヘシトノコトナルモ元來支那ニ於ケル無線電信ノ一般的裁撤ヲ期セントスル討議ニ際シ將來ニ於ケル施設ヲ予想セル新提議ヲ試ムルニ付テハ右提言ノ好機會ヲ択フノ要アリ然ルニ討議ノ進展ハ遺憾ナカラ進ンテ之ヲ提言スルニ便ナラス強テ之ヲ提議スルトキハ益々論議ヲ滋クスルノ虞アルノミナラス前記我方針ハ其ノ内容専門的事項ナルニ付旁々寧ロ決議案第五項將來國際無線電信會議開催ノ際電波長ノ問題ニ関連シテ提議スルコトトスル方得策且有効ナルヘキカト認メ此際提議スルコトハ差控ヘタル次第ニテ追テ總委員會ニ於テ決議案討議ノ場合ニモ右ノ含ヲ以テ措置致スヘキニ付右御了承アリタシ

四 中国ニ関スル諸問題(二)

ゼリ右ニ付六日國務長官新聞記者ニ接見ノ際「ハースト」系新聞紙ノ代表ガ支那側ノ辭職ハ同情ニ値スル意味ヲ以テ質問セル処長官ハ會議ノ經過ニ対シ臆測ヲ為シ斯カル辭職問題ニ同情ス可キ口吻ヲ洩スコトハ米国ニ対シ何等ノ利益ナキノミナラズ支那ニ対シテモ同情ヲ表スル所以ニアラズ云々ト吃責セシ由ナリ尚山東問題ニ関スル支那學生ノ示威運動ハ当地警察官ヨリ嚴重警告ヲ与ヘタル結果第三回會議ノ際ヨリ停止スルニ至レリ將又右ノ作謙等ノ態度ニ關連シ外國新聞記者間ニ当面ノ責任者タル全權モ其ノ會議ノ成行ガ当初ノ予期ニ反シ得ル処少クシテ失フ処寧ロ多キニ業ヲ煮シ近ク一切ヲ投出シテ會議ヨリ脱退ノ舉ニ出ヅルヤモ計リ難キ模様ナリトノ噂昨今伝ヘラレツツアリ在歐各大使ヘ轉電セリ

41 10年12月12日(着)

ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

第十三回極東問題總委員會ニ於テ租借地問題、

外國駐屯軍問題等討議ノ件

別電

ワシントン會議全權宛内田外務大臣宛十二月十二日着電報會議第一六九号

外國軍隊ニ関スル中国全權ノ陳述ニ対スル日本全

上問題ノ紛糾ヲ来ス虞ナキニアラス相互ニ競争スルカ如キ只ニ愚策ナルノミナラス紛糾ノ原因タルヘシ巴里講和會議ノ際米国ハ無線電信ハ特殊國間ノ問題タルニ止マラス實ニ世界の問題タリ列國ノ協調共助ノ必要ナル所以ヲ提唱セルカ全ク同感ナリ余モ亦此ノ点議事録ニ止メラレンコトヲ望ムトテ決議案ニハ全然同意ヲ表セリ

次テ顧維鈞ハ漢口無線電信ニ付テ起草委員會ニ於テ述ヘタル通り之ヲ商用ニ供セサルコトヲ再說シ其確認ヲ求メ埴原ハ専ラ駐屯軍隊用ノ為使用セラルルモノナリト答ヘタリ「ヒューズ」ハ右ノ点及山東ニ関スル点何レモ議事録ニ記載スルコト然ルヘク「ビビアニ」ノ提案重要ナルニ付更ニ同氏ヨリ決議案ヲ提出セラレンコトヲ望ムト述ヘ無線電信決議案ハ満場一致ニテ之ヲ採用セリ

「ルート」ヨリ駐屯軍ノ決議案ハ目下起草中ナル旨報告シ租借地問題ニ移ル

顧維鈞ハ支那ノ本問題ニ対スル立場ヲ明瞭ニスル必要アリトテ日本全權ノ関東州ニ対スル説明ニ対シ其ノ直接支那ヨリ取得セス第三國ヨリ取得シタルコトヲ述ヘタルコトヲ指摘シ右所述ハ殊ニ支那ノ満足スル所ナリ何トナレハ租借地

権ノ回答

會議第一六七号

極東總委員會第十三回會議(十二月七日)開会ニ先立チ徳川ハ「アンダーウッド」母堂逝去ニ関シ本會議ヲ代表シ「ヒューズ」ヨリ弔辭ヲ送ランコトヲ提議シ満場一致決定ス

「ルート」ハ無線電信ニ関スル起草委員會決議(往電會議^(三八文書)第一五七号)ヲ朗読シ埴原ハ右決議案討議ニ先立チ起草委員會席上漢口、青島、濟南三無線電信ニ関シ為シタル日本委員陳述ヲ本會議ニ於テ確認センコトヲ求メタル処「ルート」ハ起草委員會決議案ハ単ニ原則ヲ定メタルモノニ過キス此ノ場合更ニ考慮スルヲ妨ケス例ヘハ青島濟南無線電信ノ問題カ山東ニ関スル日支會商ト共ニ円満解決スルカ如キ之ナリト述ヘタル処「バルフォア」ハ之等諸点ヲ議事録ニ明記スルコト可然ト提議シ其ノ通り決定

次テ「ビビアニ」ハ右決議案ハ無線電信問題ニ対スル一般の規定タルニ止マルヲ以テ更ニ立入リテ列國間ニ協定ヲ遂クル必要アリト信ス支那ニハ現時「マルコニー」「フエデラル」及三井ノ三無線電信所アリ其ノ結果或ハ外交上經濟

ノ存在カ禍乱ノ原因トナルコトヲ証明スルモノナレハナリ滿州ヲ中心トシテ日支(編註 日露ノ誤リカ)戦争ノ行ハレタルハ承知ノ通りナリ關東租借ノ期限ハ元来一九二三年ヲ以テ満期トナル管ナリシカ一九一五年ノ條約ニ依リ九十九ケ年間延長セラレタリ滿州ハ實ニ東三省トシテ支那ノ構成部分ヲナシ支那ノ經濟的生活ニ重大ナル關係ヲ有シ其ノ天然資源及農業ハ支那ニ取リ必要欠クヘカラサルノミナラス他地方ノ過剩人口ノ捌ケロニシテ支那ニ重要ナル利害關係アリ地理的接近ノ理由ヲ以テ日本ハ特殊利益ヲ主張スルモ支那モ亦同様ノ主張ヲ朝鮮ニ対シテ為ササル可ラス尚又借款團成立ノ際各國カ日本ノ重要利益ヲ認メタル由ナルモ右ハ至当ノ(不明)ニ非ラス支那ハ要スルニ「ルート」決議案ニ所謂主權統治權ノ保全ヲ尊重セラレンコトヲ希望ス尚ホ九竜ニ付テハ香港ニ於ケル商業保護ノ為メ何等英國ノ主張ニ対シ異議ヲ有セス尤モ自分カ叙上ノ所述ヲ為シタルハ唯支那政府ノ立場ヲ明確ニセンカ為メニシテ何等再ヒ討議ヲ為サン意見アルニ非ラス唯本問題ニ付將來發言スルノ自由ヲ留保スルノミト述ヘ埴原ハ支那全權ノ所言ニ対シ其ノ陳述ヲ精査シタル上將來發言ノ權ヲ留保スト述ヘ「ヒュー

ーズ」ハ日支両全権ノ所言中借款団ニ言及セラレタルカ右ハ合衆国ニモ関係アルニ付予ハ此際何等誤解ナカラシコトヲ希望スルヲ以テ合衆国ノ立場ハ当時公表セラレタル文書ニ明カニシテ其後変更ナシトノ意味ヲ述ヘ進テ本問題ニ付テハ仏國ノ留保ヨリ日本支那共ニ発言ヲ留保セラレタルニ依リ暫ク討議ヲ延期スルコトトシ次ノ問題ニ移リタシト提議セリ

埴原ハ茲ニ於テ外国軍隊ニ関スル支那全権ノ陳述ニ対スル日本側回答(別電第一六九号)ハ去ル五日朝各全権ニ配布シタルカ朗読ヲ略スル旨述ヘタル処右ハ朗読シタルモノト看做シ全文記録スルコトトナレリ之ニ対シ施ハ支那側ニ於テハ右ニ対シ回答準備中ナリト述ヘタリ

次ニ施ハ進ンテ前日外国軍隊ニ関スル支那側立場ヲ説明シタル際尙外国警察官ノ問題ニ移ラムトシテ其儘ニナリ居ル処此等ノ問題ハ起草委員会ニ付託セラレタル儀ナリヤ又ハ治外法権委員会ニ付託セラレタル儀ナリヤト言ヒ「ヒューズ」ハ右ハ起草委員会ニ付託セラレタリト答ヘタリ

施ハ次ノ問題ハ支那提案第八項勢力範圍問題ト致シタシト述ヘタルニ「ヒューズ」ハ右問題ヲ討議スルコトト致スヘ

ヘ「ヒューズ」ハ之ニ対シ兎ニ角支那ノ要求ハ国際法ノ原則ヲ再ヒ言明セムトスルニ過キサルヲ以テ之ヲ承認シ然ルヘキカト述ヘ「バルフォア」ハ其意味ニ於テハ異議ナシト答ヘ埴原ハ右「ヒューズ」ノ提案ニ異議ナキモ事態ハ全ク「バルフォア」所述ノ通ニシテ中立國ニシテ中立義務ヲ充分ニ遵守セサル場合ニハ交戦國ハ正当ナル自己防衛ノ立場ヨリ必要ノ措置ニ出テサルヘカラサルコトアル旨ヲ言明スト述ヘ「ヒューズ」モ亦賛成ノ意ヲ表シタルカ「バルフォア」ハ埴原ノ所言ニ全然同感ナリト付言シタル後本案ハ満場一致ヲ以テ可決セラレタリ次テ施肇基ハ午後ノ山東會議ノ準備アル趣ヲ以テ少シク早メニ散会セムコトヲ請ヒ其通十二時半散会

在欧各大使ヘ転電シ在蘭、西両公使ヘ郵報セリ

(別電)

ワシントン會議全權発内田外務大臣宛十二月十二日着電報會議第一六九号

外国軍隊ニ関スル中国全権ノ陳述ニ対スル日本全権ノ回答

會議第一六九号

I should state in all frankness that the stationing of our troops and police in some parts of China

四 中国ニ関スル諸問題 (二)

キモ一点明確ニ致シタキハ本委員会ハ「ルート」決議案第一二関連シ支那全権ニ対スル現存ノ制限問題ヲ討議シ居ルモノニシテ其項目ノ下ニ米國提出仮議題第二点 a b ヲ討議シ居ルモノナルコト之ナリトテ支那側提出議案ニ依リ議事ヲ進メ居ルモノニアラサルコトヲ明確ニシタルカ支那側ニ於テハ尚右問題ニ入ルノ準備不充分ナルノ由ヲ以テ今ハ支那提案第八中立尊重ノ点ヲ討議スヘシト述ヘ王寵惠ヨリ右ハ「ルート」決議第一項ノ当然ノ結果トシテ過去ニ於テハ支那ノ中立ハ屢々蹂躪セラレタリ日露戦争ハ全ク支那領土内ニテ行ハレ青島戦争ノ際ハ日本軍ハ百五十哩ヲ距タル中立地点ニ上陸セリ将来ハ斯ノ如キ不都合ナル紛糾ノ発生ヲ避ケ中立法規ノ尊嚴ヲ維持スルコトト致シタシト提言シ「バルフォア」ハ勿論自分ハ支那提言ノ原則ニ賛同スルモノナルモ之ヲ事実ニ觀ルニ時々右原則ニ拠ルコト困難ナル場合ナキヲ保セス例ヘハ一國力支那ノ領土ヲ通過シテ第三國ヲ攻撃セムトスル時ハ支那ニ於テ実力ヲ以テ之ヲ防止シ得サル限り第三國カ自衛ノ必要上支那領土ニ立入ラサルヘカラサル場合ヲ生スルノ虞ナキカ少クモ過去ニ於テハ其實例ヨリ将来スル歴史ノ繰返サレサラムコトヲ切望スト述

is solely due to our instinct for self-protection. It is admittedly a costly and thankless undertaking to maintain our troops and police in a foreign land. We should only be to glad to be relieved of that responsibility if the efficient system of protection and control over our nationals resident in China were in operation.

In this connection I can only repeat the significant fact that there exists a state of affairs in China which, apart from the question of treaty rights, renders necessary the presence of foreign troops in every capital of China.

With reference to Shantung Railway guards, China has declared her intention to send a suitable force of Chinese police for the protection of railway. She has however so far failed to send any such police force to whom the Japanese troops can actually hand over the duties.

Turning to the subject of South Manchuria Rail-

way guards Mr. Sze's observation of interpretation of the Additional Agreement to the Treaty of nineteen hundred and five seems to us hardly convincing. The fact pointed out by the Chinese Delegation that Russia has withdrawn her troops from Manchuria apparently refers to the condition of things created by the anomalous situation in China. It does not prove that Russia has definitely agreed to the withdrawal of her troops as is contemplated in the Sino-Japanese Agreement of nineteen hundred and five.

That Agreement also provides that when the tranquillity shall have been reestablished in Manchuria and when China shall have been herself capable of affording the full protection to lives and property of foreigners, Japan will withdraw her railway guards simultaneously with Russia. Referring to that provision, I would like to invite the attention of the Committee to the actual conditions described in written statement which I shall presently lay

only add that in many cases of local disturbances in and around Hankow, menace to the security of foreign communities in general assumed so serious proportion that those various communities organized volunteer corps for their self-protection, and that Japanese garrison was called upon to extend active assistance and cooperation to foreign volunteer corps.

It may not be out of place to give here short account of a deplorable condition of disorder and lawlessness in China proper.

In connection with the subject of Japanese troops stationed along the Chinese Eastern Railway, criticisms have been made by the Chinese Delegation on the continued presence of Japanese expeditionary forces in Siberia. The Japanese delegation desires to reserve discussion of this question for a suitable opportunity which will later on be afforded by the Conference.

before you.

As for the contention that China should be given an opportunity of proving her ability to maintain the peace and order in Manchuria, the reply is obvious. Japanese interests and Japanese security are matters of such importance that she can not afford to have obvious risks. By taking such changes as are suggested, we should do no good either to China or to ourselves. We should not wander to a sentimental idea at the risk of creating grave international difficulties in a region which has already been the source of life and death struggle on the part of Japan in a war which did more to preserve the integrity and independence of China than perhaps any other that has been fought.

With regard to the stationing of Japanese troops at Hankow, I believe that I have made our position sufficiently clear at previous meeting of the Committee, and I shall not attempt to repeat it. I would

For the present, I shall content myself by pointing out that the stationing of Japanese troops along the Chinese Eastern Railway is due to the Inter-allied Agreement of nineteen hundred and eighteen in which China participated, and that those troops will be withdrawn immediately upon the evacuation of the Maritime Province by the Japanese forces.

Zenzen.

(右和訳文)

余ハ率直ニ陳ヘンニ支那ノ各地ニ日本軍隊及警察ヲ駐屯セシムルハ職ヲシテ自衛ノ必要ニ出ス外国ニ自國ノ軍隊及警察ヲ維持スルハ巨費ヲ要シテ而モ自ラ怨ヲ買フノ企業タリ支那在留人ノ保護管理ニ關スル行政組織ノ有効ニ實現セラレル畧ニハ右軍隊警察ノ駐屯ノ責務ヲ免ルルハ吾等ノ欣快措ク能ハサル所ナリ

本件ニ關スル論議ニ際シテ支那ニ於テハ條約ニ基ク權利ノ問題ハ暫ク別論トシ其ノ首都ニ於テ今尚外國軍隊ノ駐屯ヲ必要トスル事態存スルハ事実ニ照シテ顯著ナルヲ繰返スニ止メントス

山東鐵道沿線警備隊ニ関シテハ支那ハ右鐵道警備ノ為支那警官ヲ適宜ニ配置スルノ意図アル旨ヲ宣言セシモ而カモ支那ハ今日ニ及フモ尚日本軍隊ヲ安シテ其ノ義務ヲ移轉シ得ルカ如キ何等警察隊ヲ派遣セシコトナシ

転シテ南滿州鐵道守備兵ノ問題ヲ論センニ施全權ノ千九百五年ノ条約中其ノ付屬協定ニ対スル解釈上ノ意見ハ吾等ノ了解ニ苦シム所ナリ支那全權ノ指摘スル事實即露西亞ノ滿州撤兵ハ明カニ露西亞ノ変状ニ基ク事態ニ繋リ千九百五年日支条約ニ規定セラレタル露西亞カ其ノ軍隊撤退ヲ終局のニ承諾セルモノト解スヘカラス

右付屬協定ニ依レハ若シ滿州地方平靖ニ帰シ外国人ノ生命財産ヲ清國自ラ完全ニ保護シ得ルニ至リタル時ハ日本國モ亦露國ト同時ニ鐵道守備兵ヲ撤退スヘシト規定セルニ關連シテ余ハ本委員會カ余ノ將ニ提出セントスル文書ニ記載セラレタル支那ノ現状ニ留意セラレンコト翹望ニ堪ヘス

滿州ニ於ケル平和ト秩序トヲ維持スルノ能力果シテ支那ニ在リヤ否ヤヲ証スルノ機會ヲ支那ニ与ヘサルヘカラストノ主張ニ関シテハ極メテ明確ニ答弁スルコトヲ得即日本ノ利益及安全ハ極メテ重要ナルヲ以テ明確ナル危險ヲ犯スヲ得

目下ノ処余ハ東支鐵道沿線ニ日本軍隊ヲ駐屯セシムルハ支那ノ参加セル千九百十八年ノ連合國協定ニ依ルコト及右軍隊ハ日本軍隊ノ沿海州撤退ト同時ニ撤去セラルヘキコトヲ指摘シテ満足セント欲ス

42 10月12日(発)

内田外務大臣ヨリ
ワシントン會議全權宛(電報)

中国全權間内紛ニ関シ報道ノ件

會議第一六二号

(十一日夕特別情報)

当地新聞所報北京電報ニ曰ク支那全權間ノ内紛ハ全ク政争ノ結果ニシテ華府會議ヲ利用シテ勢力ヲ得ントスル大陰謀ハ南北双方ニ於テ仕組マレ華府電報ハ悉ク巧ニ利用セラレツツアリ華府會議ニ於テ列強カ如何ナル好意ヲ示スモ支那全權カ如何ニ努力スルモンハ支那政治家ノ問フ処ニ非ス彼等ハ此際民心ヲ煽動シテ勢力ヲ造ルコトニ腐心シツツアリ會議ノ成功不成功ハ全ク眼中ニナシ真面目ナル実業家ハ華府會議ノ形勢カ支那ニ取り大ニ有利ナルヲ看取シ政治家カ大局ヲ考量セスシテ徒ラニ政争ヲ事ニスルヲ嫌シツツアルモ如何トモスル能ハスシテ支那ヲ混乱ヨリ混乱ニ導カント

スト提案ノ趣旨ニ從ハンカ支那日本俱ニ益スル処ナカラン吾等ハ感情ニ趨リテ為ニ曩ノ戦争ニ於テ日本側ノ興亡ヲ賭セシ地域ニ於テ重大ナル國際問題ヲ醸スノ危險ニ臨ムヘカラス其ノ戦争タル他ノ如何ナル戦争ヨリモ支那ノ保全ト独立トヲ完スルニ与ツテ力アリキ

漢口ニ日本軍ヲ駐屯セシムルコトニ付余ハ先回ノ委員會ニ於テ吾等ノ位地ヲ充分明確ナラシメタリト信スルヲ以テ茲ニ其ヲ繰返ササルヘシ余ハ唯漢口及其ノ付近ノ地方的騷擾ニ於テハ概ネ一般外國人社会ノ安寧ヲ脅カサルコト極メテ甚シキヨリ此等外國人社会ハ各自衛ノ為義勇兵団ヲ組織シ而シテ上記日本駐屯軍ハ外國義勇団ニ實際上ノ援助協同ヲ与フルコトヲ要求セラレシコトヲ付言スルニ止メント欲ス

茲ニ支那本土カ不秩序ニシテ法規案乱セル悲ムヘキ状態ニ在ルヲ挿言スルモ議論岐路ニ亘レリトハ謂フ可カラサラン東支鐵道沿線ニ駐屯セル日本軍隊ノ件ニ關連シテ支那全權ハ西北利亞ニ繼續シテ日本カ出兵セルヲ非難セルモ日本全權ハ本問ノ討議ヲ本會議ノ供スル後日ノ適當ナル機會迄留保スルヲ希望ス

スル此政争ヲ傍觀シ居ル有様ナリ支那全權カ果シテ會議ヨリ脱退スルニ到ルヤ否ヤ疑問ナルモ結局政争ヲ背景トシテ立テル彼等ノ紛争カ倍々激甚トナル可キハ必然ノ勢ナリト当地外人間カ觀測シ居レリ尚ホ(脱)日所載北京特電ニ曰ク支那全權ノ辭職ニ付各方面ノ觀測ヲ綜合スルニ山東直接交渉ノ開始以來華盛頓ニ在ル支那國民代表余日章、蔣夢麟、阿氏及ヒ廣東政府代表馬素氏等ノ活動ハ一層猛烈ヲ加ヘ其結果全權ノ政治的地位ヲ破壞シ國民反對ノトセルニ依リ進退谷マリ其活路ヲ辭職電請ニ求メタルモノナリ由來秘密主義北京政府カ其事實ヲ即日發表セルハ底ニ底アル支那一流ノ魂胆ニシテ之レヲ利用シ倍々惡化セントシツツアル國民反對ノ鼻ヲ折ラントスル企ナル可シ直接交渉反對ヲ叫ビ居ル一般國民カ華府會議ヨリ何者カヲ得ント希望シ居ルハ政府以上ニ甚タシケレハ今更全權ニ逃ケラレンカ元モ子モ失フコトナリ全權ノ辭職ヲ逸早く發表セル北京政府ノ策略ハ案外成功スルヤモ知ル可カラス

43 10月13日(着)

ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

第十四回極東問題總委員會ニ於テ中国提案二

四 中国ニ関スル諸問題 (二)

ツキ討議ノ件

別電一

ワシントン会議全權発内田外務大臣宛十二月十二日着電報会議第一七四号

中国提案ニ対スル埴原全權ノ説明

二

ワシントン会議全權発内田外務大臣宛十二月十二日着電報会議第一七五号

中国關係条約協定等締結ニ関スル決議案

会議第一七三号

極東總委員會第十四回會議 (十二月八日)

顧ハ支那提案第三点ニ付太平洋及東洋ノ平和維持ニ関スル何等カノ条約協定カ列國間ニ成立スル場合ニハ予メ支那ニ通知シ参加ノ機会ヲ与ヘラレタシ何トナレバ此種ノ協定ハ二種ニ分ツコトヲ得ベク

第一、列國間ニ於テ支那ニ関シ或種ノ行動ヲ為サザルノ約束即鉄道敷設權ヲ取得セザル協定ノ如シ

第二、一般的利益又ハ特殊利益ヲ相互ニ認ムル約束例ヘバ東洋地方ニ於テ平和秩序ヲ維持スルヲ目的トスルモノ又ハ支那ノ領土保全及門戸開放ヲ約スルモノ並接壤關係ニ基キ特殊利益ヲ主張スルモノ等即之ナリ

之等約定ノ或モノハ或ハ支那ニ対シ友好的ノ趣旨ヲ以テ締結セラレタルコトアル可キモ事實上支那ノ自主發展ヲ阻害

結ブモ亦第三国ニ干渉スル約定ヲ作ルモノニシテ不可ナリト謂ハザルヲ得ザル可シ加之今日ニ於テハ發表ノ原則定マリ國際連盟ニ加入セル諸國ハ条約其ノ他ノ約定ヲ連盟事務局ニ登記スルノ義務アリ又米國ハ其ノ憲法上秘密条約ヲ締結スルヲ得ズ從テ「ルート」決議第一項ヲ以テ支那全權ノ要求スル処尽クサル其ノ上更ニ決議ノ必要ナカル可シト思考スト述ベタリ

「ヒューズ」ハ「バルフォア」ノ言寔ニ尤ニシテ更ニ「ルート」決議第二項モ亦支那全權ノ杞憂ヲ輕減ス可シ支那ノ国力増進ハ忍耐ヲ以テ是レヲ俟タザル可ラズ徒ニ干渉脅迫ヲ以テスルモ將又受動的反抗ヲ以テスルモ其ノ目的ヲ達ス可キニ非ラズ只吾人ハ支那ノ希望ニ副ハンコトヲ苦心スルモノナルヲ以テ或ハ「ルート」決議第一項ニ何等カノ説明ヲ添ヘテ支那ノ欲スル処ヲ明ニス可キカト提言ス埴原ハ「バルフォア」ノ明快ナル所述ハ更ニ贅言ヲ加フルヲ用ヒザルモ一言セントテ別電第一七四号ノ通り説明セリ

次ニ「ゲデス」ハ支那ノ欲スル所及列國ノ之ニ対スル批評ヲ綜合シテ考フルニ寧ロ「ルート」決議第五項トシテ本決議ニ言明セル趣旨ニ反スルガ如キ条約其他ノ約定ハ決議列

シ行動ノ自由ヲ束縛スルノ虞アリ、依テ支那ハ将来之等約定成立ノ場合ハ必ズ相談ヲ受クルコトトシタシト述ベタル処「バルフォア」ハ支那全權ノ要求セラルル処ハ其根本趣旨ニ於テ真ニ同感ナリ然レトモ實際ノ事情ヲ見レバ支那ノ政策ハ支那自ラノ定ム可キ処ニシテ今支那全權ハ支那ノ勢力範圍ノ設定セラレタル原因ニ關連シ鉄道敷設權等ニ付説明セラレタルガ之レ全ク過去ニ於ケル実情ノ然ラシメタル処ニシテ獨露ノ侵入ニ対シ支那自ラ防禦スルノ実力ナク支那ニ商業關係ヲ有スル諸國ニ於テ已ムヲ得ズ獨露ノ侵入ヲ妨ゲンガ為ニ設定シタルモノニ外ナラズ支那ノ実情自ラ然ラシメタル処ニシテ斯ル状態ハ速ニ改善セラレンコトヲ切望スルモノナルモ事實上乍遺憾其ノ域ニ達セリト云フヲ得ズ從テ今日唯一ノ有効ナル方法ハ列國ニ於テ出来得ル限り支那發展ヲ阻害スルガ如キ方策ヲ取ルコトナク同時ニ支那ガ鞏固純潔統一のナル政府ノ樹立ヲ助クルカ如キ政策ヲ取ルノ外無カル可シ單一一般の原則ノ決定ハ其ノ効ナカル可キノミナラズ今支那全權ノ主張スル処ハ却テ他國ノ条約締結權ニ制限ヲ加フルモノニシテ贊同シ難シ若シ支那ノ見解ヲ極端ニ考フレバ白ガ独乙進撃ヲ妨ゲン為ニ同盟協約ヲ

國相互間又ハ決議列國ト第三国トノ間ニモ締結セザル旨ノ一項ヲ加ヘ然ルベキカト提案ス顧維鈞ハ支那ガ自力ヲ以テ國勢ノ發展ヲ遂ゲザルベカラザルハ誠ニ然リ只列國ハ之ヲ阻害セザルノミナラズ助長スルノ態度ヲ採ラレンコトヲ希望ス条約ハ總ベテ之ヲ公表スト云フモ尚秘密協約ナキヲ保セズ「ゲデス」提案ノ如キ条項ヲ置クコト然ルベシト贊成シ「ルート」ハ「ゲデス」ノ提案誠ニ可ナリ右ハ種々ノ利益アリ一方ヨリ云ヘバ單一支那側ニ対シテノミナラズ自國ノ國民ニ対シテモ政府ノ行動ヲ明カニシ得ルノ利益アリ支那ノ現状ハ誠ニ歩一歩發展スルノ外ナシ此ノ際之ヲ助長スルノ趣旨ヲ以テ本項ノ如キ決議ヲ為スコト然ルベシ只茲ニ一言シ度キハ勢力範圍ニ関スル「バルフォア」ノ声明ナリ英國ガ勢力範圍ヲ捨テタリト云フコトハ本月初メテ之ヲ聞ケリ「バルフォア」外務大臣在任中ノ説明トシテ英國ハ列國ニ於テ勢力範圍ヲ捨テザル限リ揚子江沿岸ニ於ケル其ノ地位ヲ擲タザル趣旨ヲ述ベラレタルコトヲ記憶スト述ベタルニ「バルフォア」ハ少シク横道ナルモ御答ヘスベシ英國外務次官ハ一九一七年十月三十一日下院ニ於テ英國ハ勢力範圍ノ方針ヲ捨テ國際協力ノ方針ニ移ルコトヲ声明セルコ

四 中国ニ関スル諸問題 (二)

トアリ次テ埴原ハ「ゲデス」案ハ「ルート」決議第一項ノ趣旨ヲ敷衍シタルモノニシテ却テ其ノ効力ヲ弱ムル虞有ルコト(二)各国ハ条約締結上制限ヲ受クルコトトナルモ支那ハ全ク自由ヲ保有スルノ結果トナルヘキコト(三)列国ニ於テハ条約締結ノ自由ニ制限ヲ受ク從テ主權ヲ制限セラレタリトノ危険有ルコト(四)連盟規約第八条ヲ以テ秘密条約成立ノ虞無キコト等ノ見地ヨリ考ヘ寧ロ「ゲデス」案無キコト然ルヘキカト述ヘ「ヒューズ」ハ要スルニ「ゲデス」案ハ原則ノ適用ヲ掲ケタルモノニシテ適用ヲ掲ケルコト時々有効ナリ合衆国トシテハ「ゲデス」案成立ヲ可トスト述ヘ「ビアン」ハ不必要ナルヤモ知レサルモ趣旨ヲ明確ニスル利益アリ加之第三国ヲモ間接ニ束縛スルコトナリ有用ナリト謂ハサル可カラスト唱ヘ「ジャンザー」モ其ノ成立ニ賛成シタルカ「ボルデン」ハ或ハ埴原ノ謂フカ如ク右提議ハ不必要ニアラサルカ且右「ゲデス」案ニテハ条約其ノ他ノ約定ニ付テハヨク列国ノ実情ヲ明ニスト雖其ノ他ノ処置行動ニ付テハ言及スル所無キ憾アリト述ヘ埴原ハ重ネテ其ノ原則ヲ弱メ列国ノ誠意ヲ疑フノ形ト為ルコト無キカ又支那カ全ク行動ノ自由ヲ留保スルノ形式ト為ルハ歴史ニ鑑ミ支

to fall by itself under strong pressure of popular condemnation, if not on account of action taken against it by aggrieved parties either through direct diplomatic representation or through the instrumentality of the League of Nations, of which China is an active member.

But an engagement by powers in form now proposed by China will operate as serious limitation upon their sovereign rights; and in opinion of Japanese delegation, it is neither necessary nor desirable.

Zenken.

(別電二)

ワシントン會議全權衆内田外務大臣宛十二月十二日着電報會議第一七五号
中国關係条約協定等締結ニ関スル決議案

會議第一七五号

That the Powers attending this Conference hereafter mentioned, to wit, the United States of America, Belgium, the British Empire, China, France, Italy, Japan, the Netherlands and Portugal declare that it is their intention not to enter into any treaty, agree-

那カ自ラ列国ト各種ノ条約ヲ結ビ自ラ束縛ヲ招キタル実情ヲ考慮スレハ其ノ点ヲ明確ニスルコト必要ナリト述ヘ「ヒューズ」ハ支那ヲ包含スルノ趣旨ニ書キ改ムルコトヲ提言シ埴原ハ「ルート」決議ト別箇ノ決議ト為サムコトヲ主張シ其ノ通決定セリ決議文別電第一七五号ノ通

本日列国言明ノ趣旨大体ヲ新聞ニ公表スルコトトシ散会次回ヲ土曜日午前十一時開会

在欧州各大使ヘ転電シ蘭、西ヘ暗号ノ儘郵送セリ

(別電一)

ワシントン會議全權衆内田外務大臣宛十二月十二日着電報會議第一七四号
中国提案ニ対スル埴原全權ノ説明

會議第一七四号

Sovereign nations have right of concluding any treaty or agreement between themselves.

At the same time with the growing influence of public opinion and of International Law, it is daily becoming evident that should treaty or agreement prove prejudicial to peace of world, or violative of rights or interests of third powers, it is bound

ment or arrangement or understanding, either with one another or individually or collectively with any power or powers which would infringe or impair principles which have been declared by the resolution adopted November 21st, by this Committee.

Zenken.

~~~~~

44 10 年12 月13 日 (着) ワシントン會議全權ヨリ  
内田外務大臣宛 (電報)

#### 中国全權顧問周自齊ノ極東問題ノ經過ニ関ス

#### ル談話要領報告ノ件

#### 會議第一七八号

華盛頓會議極東問題ノ經過ニ関シ支那全權顧問周自齊ガ十二月九日高尾ニ語ル談話要領左ノ通

一、這次會議ノ成行ハ甚シク不満足ニシテ支那側ノ立場ニ於テハ全然失敗ナリ例ヘバ郵便局撤廃問題ノ如キ各国之ヲ承認セルコトハ多トスルモ仏国全權ノ留保ニ依リ今後郵便行政監督權ガ恰モ全部外國人ノ手ニ歸シタルガ如キ形トナリタルハ謂ナキコトナリ支那政府ノ希望トシテハ追々全部支那人ニ依リ運用セシメントシツツアル此際会

#### 四 中国ニ関スル諸問題 (二)

議ニ於テ外國人主義ヲ確認セルハ遺憾ナリ

一、外國無線電信ニ至リテハ自主權ノ喪失之ヨリ甚シキハナク從來抗議ニ抗議ヲ重ネ来リシ北京軍隊ノ所屬ハ勿論居留地ノ分ヲモ是認シ而モ之等條約以前ノ施設物ニ対シ例外トシテ商用ニモ供シ得ベシトスルガ如キハ不都合ナリ

一、治外法權ノ撤廃モ表面如何ニモ公正ラシク見ユルモ其實主義ハ既ニ條約ニ依リテ確認セラレ他日支那側ヨリ其實行ヲ請求シ得ベキ權利ヲ有シ居ルニ拘ラズ却テ一年間ノ調査ニ依リ反對ノ結果ヲ見ルガ如キコトナキヲ保シ難シ

一、其他日支關係ノ事項ニ付テ見ルモ其從來抗議付懸案トシテ留保セラレタル問題モ英米等ノ圧迫ニ依リ動モスレバ支那側ノ不利ニ歸セントスルガ如キ嫌アリ

一、斯カル事態ナルヲ以テ当地ノ學生團ハ言フニ及バズ本國ニ於ケル反對熱漸ク盛ナラントスルモノノ如ク自分等トシテハ此ノ上責任ヲ取り難キ次第ナリ帰國ノ上ハ曹汝霖、章宗祥等ノ如ク焼討チヲ食フガ如キハ覺悟セザルベカラズ依テ兎モ角辭表提出ノ手續ヲ取りタルモ結局允許

ハセラレザルベシ

一、此ノ上ハ切メテ山東問題丈ハ都合ヨク片付ケ日支間ノ今後ノ關係ヲ良好ナラシメ全權會議ニ於ケル極東問題ノ諒解ハ之ヲ懸案トシテ後日ノ決定ニ待ツノ手段ニ出ヅルノ外ナキカトモ考ヘ居レリ

一、故ニ辭表ハ提出シタルモ自分等ハ矢張り日々全權等ト會見シ善後策ヲ議シ能フ限り顧問タルノ責任ヲ竭シ居レリ云々

大要叙上ノ通りナル所山東問題ニ關スル我方今後ノ態度等ニ付テハ何等質問ヲ試ミズ唯「無條件還付ニ非ザレバ満足セザル自國々民ニ対シテハ如何ニ公平ノ解決ヲ見ルトモ歡迎ハセラレザルベシ然シ無條件還付ト言フモ無條件中ニ自ラ條件アルヘキハ當然ノ儀ナリ」ト言ヘルノミナルガ関稅問題ニ付テハ切リニ我方窮極ノ方針ヲ知ラントシ増稅ノ當然ナル理由及日本ノ之ニ同意スルノ不利益ナラザル所以ヲ熱心ニ説述セル趣ナリ

在歐各大使ヘ轉電セリ

45 10年12月16日(着) ワシントン會議全權ヨリ  
内田外務大臣宛(電報)

#### 第十五回極東問題總委員會ニ於テ外國郵便局撤廢、無線電信、勢力範圍等ノ問題討議ノ件

##### 別電一(甲号)

ワシントン會議全權内田外務大臣宛  
十二月十六日着電報會議第二〇八号  
中國郵便局ニ日本人雇傭方ニ關スル希望開陳ノ件

##### 二(乙号)

ワシントン會議全權内田外務大臣宛  
十二月十六日着電報會議第二〇九号  
中國ニ於ケル外國無線電信ノ競争防止ニ關スルビビアン決議案

##### 三(丙号)

ワシントン會議全權内田外務大臣宛  
十二月十七日着電報會議第二一〇号  
勢力範圍ニ關スル中國側説明書中日本ニ關スル部分要領

#### 會議第二〇七号

極東總委員會第十五回會議(十二月十二日)

##### 第一、郵便撤廢問題

「ロッジ」氏ハ本件分科會決議案自体ニ關シ遂ニ日本ノ同意ヲ得タル旨並日本ハ同時ニ日本人雇傭ニ關シ別電(甲)第二〇八号ノ通り記録ニ留メンコトヲ希望セル旨披露シ採決ノ結果全會ノ同意ヲ得タリ(尚ホ後段施肇基ノ所言参照)

##### 第二、無線電信問題

## 定スル事

等ノ方針ヲ以テ進ムヘキカ右ハ当座ノ思付キニ過キス之ヲ要スルニ本決議案ヲ起草委員会ニ付託スルニ先タチ尚ホ充分討議ノ必要アリト唱ヘ「カルナベック」ハ主義ニ於テ「ビビアニ」案ニ賛成ニシテ細目ハ更ニ調査ヲ要スヘシト雖右決議案ノ趣旨ヲ決定スヘキコトハ良好ノ出发点ヲ為スモノト謂フヘシト述ヘ填原ハ本問題ハ地理的地位及現存利益ノ關係上日本ニ取り重大問題ナルヲ以テ討議前専門家ト相談ノ必要モアリ暫ラク時ヲ仮サレタシト述ヘ

施肇基ハ支那モ亦日本ト同様ノ地位ニ在ルヲ以テ少クトモ二日間ノ猶予ヲ請ヒタシト陳ベ(尚ホ序ヲ以テ施肇基ハ郵便局ノ件ニ関シ本委員会ノ示シタル好意ヲ謝シ同時ニ支那郵便制度ノ能率高キコト将来必要ニ応ジ充分ノ發展ヲナシ得ベク尚西伯利亞鉄道開通セバ更ニ外国郵便ニ付關係諸國ト協定ヲ行フヘク又現行制度運用ニ当リ充分ノ責任ヲ取ルヘキコトモ声明ス)「カルチエー」ハ無線電信問題ハ門戸開放主義ト抵触スヘカラス從テ充分慎重ノ討議ヲ要スト陳ベ「ダルテ」ハ支那ニ於ケル無線電信ハ寧ロ一般の國際會議ニ於テ取扱フヲ可トスヘシト陳ベ「ヒューズ」ハ本問題

ニシテ其ノ淵源ニ至リテハ明確ニ非ザルモ独逸ガ山東ニ於テ之ヲ主張シタルヲ始メトスルモノノ如シ而シテ其ノ形式ハ概ネ關係國相互ノ條約ヲ以テ之ヲ定メ居リ一八八八年英獨借款鉄道ニ關スル協約ノ如キ其ノ例ナリ之等關係協定ノ表ハ已ニ配付シ置ケリ

## (別電内第二一〇号日本ニ関スル部分要領)

支那ガ之等諸勢力範圍ニ分割セラレントスルハ事態頗ル重大ニシテ支那ノ經濟發展ヲ阻害スルコト甚大ナリ右ハ門戸開放主義ニ反スルノミナラズ經濟的要求ニ匿レテ政治的侵略ヲ遂ゲントスルモノナリ依テ支那ハ茲ニ其ノ撤廃ヲ要求セントス英米兩國ハ已ニ其ノ撤廃ノ旨ヲ明確ニシ「バルフォア」ハ更ニ本委員会ニ於テ其ノ点ヲ明確ニシタリ速ニ他列國ヨリモ同様ノ態度ニ出ラレントヲ希望スト述ベ「カルチエー」ハ支那委員提出勢力範圍表中ニ白國ノ部ニ付テ述ベラレタル処少シク不明確ノ嫌アリ白國ハ全然經濟的地ニ立脚シ何等政治的野心ヲ有シタルコトナシト述ベ施肇基ハ真ニ白國ノ立場ハ其ノ通ニシテ自分ハ京漢鉄道最初ノ總弁タリシガ常ニ白國及他國ノ態度ニハ感謝ノ意ヲ表シ居レリト述ベ「ルート」ハ勢力範圍ナル語ハ形容詞ニ過ギズ

ニ対シ日支兩國ハ討議延期ヲ希望シ其他諸國モ起草委員會付託ニ先ダチ尚ホ討議ヲ尽サンコトヲ希望セラルモノノ如シト陳ベタル処「アンダーウツド」ハ電波長ノ問題ハ支那一國ノ問題ニ非ズ世界ノ問題ナリ海洋ノ自由ト併セテ空中ノ自由モ亦輕々ニ取扱フヘカラス人文ノ發達ハ已ニ各國民ノ平等自由ヲ認メントス從ツテ「ビビアニ」決議案中電波長ニ關係スル点ハ支那ニ於ケル特殊ノ会社ガ特殊ノ權利ヲ確立スル様ナラザル様注意ヲ要ス之等ノ取極ハ便宜問題トシテ差支ヘ無キ場合モアルモ權利特權ノ問題トナラザルコト肝要ナリト陳ベ「ルート」ハ「アンダーウツド」ノ所言モ亦重要ノ点ナレドモ「ビビアニ」案ノ趣旨ニハ全然左袒セザルヲ得ズ以テ将来ノ好指針タラシムヘシト述ベ「ビビアニ」ハ本問題ハ重大問題ナレバ決議ニ到達スルコト困難ナルハ元ヨリ承知シタル所ナリ自分ノ念トスル所ハ只支那ノ無線電信事業ノ現状ヲ改善セントスルニ在リト言ヒ明後十四日更ニ討議ヲ繼續スルコトナレリ

## 第三、勢力範圍問題

王寵惠ハ勢力範圍ナル語ハ多少漠然タル嫌アルモ要スルニ商業的若クハ其他ノ權利利益ニ關スル特殊地位ヲ指スモノ

シテ正確ニ議論ヲ進ムル根拠トシテ不完全ナリ依テ今少シク明確ニ支那側ニ於テハ云々ノ約定ノ廢棄ヲ欲スト云フガ如キ一覽表ヲ提出セラレタシト述ベ支那委員ハ其ノ提出ヲ約セリ

## 第四、「ヤップ」問題

「ヒューズ」ハ兼テ日米間ニ交渉中ナリシ「ヤップ」及赤道以北諸島ノ問題ハ愈々円満ナル解決ニ到達シ其ノ委細ハ多分本日中公表シ得ルニ至ル可シト披露セリ

## 第五、「ビビアニ」帰國

「ビビアニ」ハ一兩日中出發帰仏スル筈ニテ挨拶ヲ交換セリ

總會ハ他國側ノ都合モアリ明後十四日午前開催  
在歐洲各大使ヘ転電シ、蘭、西ヘ郵報セリ

## (別電一 甲号)

ワシントン會議全權發内田外務大臣宛十二月十六日着電報會議第二〇八号

中国郵便局ニ日本人雇傭方ニ關スル希望開陳ノ件

## 會議第二〇八号 別電

“Taking into account the fact that the proposed change in the postal regime in China cannot fail



practically to affect the Japanese to a much greater extent than any other nationals, the Japanese Government wish to place on record their desire that a suitable number of experienced Japanese postal officers be engaged by China in the interest of the efficiency of the Chinese Postal Administration. The reasonableness of this desire will readily be appreciated, when it is considered that the Governments concerned have recognized the need of effective foreign assistance in the Chinese Postal Administration, and that no less than 70 British subjects and 20 Frenchmen are in that service, while only two Japanese experts are employed in it."

Zenken.

(右和訳文)

今回提議セラレタル支那郵便制度ノ変改ハ其ノ實際上日本人ニ対シ及ハス影響他ノ何レノ国民ニ対スルヨリモ遙カニ大ナルニ願フ日本政府ハ支那ニ於テ其ノ郵政ヲ有効ナラシムルカ爲メ経験アル日本人郵便吏員ヲ適當ノ人数ヲ雇備セ

ラレ度トノ日本政府ノ希望ヲ記録ニ留メ置カムコトヲ望ム  
右希望ノ正当ナルハ関係列国政府カ支那郵政ニ対シ有効ナル外国ノ援助ヲ必要トスルコトヲ承認セルコト及ヒ七十名ヲ下ラサル英国人及ヒ二十名ヲ下ラサル仏国人ノ右郵政ニ雇備セラレ居ルニ日本人専門家ノ之ニ雇ハルモノ僅カニ名ナルコトヲ考慮セハ直ニ諒認セラルヘシ

(別電ニシ号)

ワシントン會議全權発内田外務大臣宛十二月十六日着電報會議第二〇九号

中国ニ於ケル外国無線電信ノ競争防止ニ関スルビビブニ決議案

會議第二〇九号

Whereas, competition in the establishment and operation of wireless stations in China, far from bringing about the creation of the necessary radio communications between China and the other countries has on the contrary produced results the reverse of aimed at, the Powers represented at the Washington Conference consider that this competition should give way to cooperation under the con-

trol of the Government of China.

Therefore it is decided that a Committee shall be formed including representatives of the interested countries and of China to draw up practical recommendations in accordance with which this co-operation shall be accomplished in conformity with the following principles:

1. The purpose of the co-operation should not be to favor certain interests at the expense of others, but to enable China to obtain radio communications established and operated as much in its own interest as in that of the public of all countries and to avoid the waste of capital, of staff, of material and of wave lengths.

2. To this end China should be enabled to possess, as soon as possible, radio stations with all the latest technical improvements that can be contributed by the various companies of the countries which are concerned in the improvement of radio communications with China.

3. Radio communications within the Chinese territory be subject to the Chinese laws and the external radio communications (between China and other countries) shall be regulated by the international conventions governing such matters.

4. The Governments of the Powers mentioned in the preamble shall give no support to any company or to any person who does not conform to the above principles as well as the practical rules prescribed in accordance with the recommendations of the Committee.

Supplementary Suggestion

5. The rates charged for radio communications shall never be higher than the rates for communications by wire or cable for equivalent distances and government and press messages shall benefit by a reduction of at least 50 per cent.

Zenken.

(右和訳文)

支那ニ於ケル無線電信所ノ設置及運用ニ関スル競争ノ結果

ハ支那ト他諸国間ニ必要ナル無線通信ノ便ヲ齎ラササリシノミナラス却テ庶幾ニ反スル結果ヲ生スルニ至リタルニ依リ華府會議ニ代表者ヲ出セル列国ハ右競争ヲ廃シテ支那政府監督ノ下ニ協力ノ実ヲ挙クルヲ得策ナリト思考シ依テ次ニ掲クル原則ニ從ヒ右協力ヲ完ウスヘキ実行の勸奨ヲ起草セシムル為メ關係諸国及支那ノ代表者ヨリ成ル一委員會ヲ組織スルニ決定セリ

(一) 協力ノ目的ハ他当事者ヲ犠牲トシテ或当事者ノ利益ヲ進ムルコトニ存スヘカラスシテ總テノ国ノ公衆ノ利益ノ為又同時ニ支那自身ノ利益ノ為メ支那ヲシテ無線通信ノ設備及運用ヲ為スヲ得セシメ且資本、人員、材料及電波長ノ浪費ヲ避ケントスルニアリ

(二) 右ノ目的ヲ達スル為可成速カニ支那ヲシテ支那トノ無線通信ノ改善ニ利害ノ關係ヲ有スル列国ノ諸会社ヨリ供給シ得ヘキ總テノ最新ノ技術の改良装置ヲ有スル無線電信所ヲ有スルヲ得セシムヘシ

(三) 支那領土内ノ無線通信ハ支那ノ法律ニ從ヒ又外部(支那及他国間)トノ無線通信ハスル事項ヲ規定スル國際協定ニ從フヘキコト

(五) 一九一五年二十一個条要求ニ基ク日支条約

(六) 一九一八年九月日支取極、一九一八年山東鐵道延長線ニ關スル協定、「ベルサイユ」条約第百五十六条

46 10年12月16日(着)

内田外務大臣ヨリ  
ワシントン會議全權宛(電報)

外国郵便局撤廃ニ關スルゲデス決議案ニツキ

再訓ノ件

會議第一八九号

貴電會議第一五二号ニ関シ

本件決議案(A)項ノ前文中租借地ニ於ケルモノ及特ニ条約ニ定メアルモノ云々ノ一節ノ趣旨ハ貴電會議第八七号壇原全權説明ノ通り租借地及鐵道付屬地内ニ於ケル郵便局ヲ除ク趣旨ト了解シ居リ從テ帝國政府ニ於テ本件決議ニ参加スル以上ハ壇原全權聲明ノ趣旨ニ從ヒ租借地及鐵道付屬地以外ノ我郵便局ハ之ヲ撤去スル意向ナルコト勿論ニテ他日右除外ノ規定ヲ根拠トシテ本件日清郵便約定ヲ引用シ普通開放地ニ於ケル帝國郵便局ヲモ撤退ヨリ除外セムコトヲ求ムルカ如キ意図ヲ有スルモノニアラス唯当方ニ於テハ日支郵便約定ニ重キヲ置キ居ル次第ニアラサルモ本件決議ニ基キ他

四 中国ニ関スル諸問題 (二)

四前文ニ列記セル各国政府ハ上記原則及委員會ノ勸奨ニ從ヒ規定セラレタル実施細則ニ遵ハサル会社若クハ個人ヲ支持スヘカラサルコト

追加提議

(四) 無線通信ニ對スル料金率ハ之ニ相当スル距離ノ陸上電線又ハ海底電線ニ依ル通信ニ對スル率ヨリモ高カラサルヲ要シ政府又ハ新聞通信ニ對シテハ最低五十「パーセント」ノ割引ヲナスコトヲ要ス

(別電三 丙号)

ワシントン會議全權宛内田外務大臣宛十二月十七日着電報會議第二一〇号

勢力範圍ニ關スル中国側説明書中日本ニ關スル部分要領

會議第二一〇号 別電

勢力範圍ニ關スル支那側説明書中日本ニ關スル分左ノ通り  
(一) 一九〇五年日露講和条約及同年日支条約

(二) 一九〇五年滿州ニ關スル日支条約中安奉鐵道及南滿鐵道ニ關スル協定

(三) 一九〇五年十二月滿州ニ關スル日支談判會議録中吉長鐵道ノ件及滿鉄併行線敷設禁止ノ件ニ關スル諒解

(四) 錦愛鐵道問題ニ關スル一九一〇年一月日本政府ノ公文

日愈々郵便局撤廃ヲ実施スルニ付テハ自然支那側トノ間ニ種々交渉ヲ要スル義モ可有之其ノ際郵便約定ヲ何等懸引ニ利用スルカ如キコト好都合ノ場合ナキヲ保セスト思考シタルニ付會議往電第九六号(一)ノ通り申進シタルニ外ナラス蓋シ今回華府會議ニ於テ同約定ヲ引用スルトキハ或ハ直チニ同約定廢棄ノ問題ヲ惹起スルニ至ラムコトヲ虞レタル次第ナリ御含迄

47 10年12月18日(着) ワシントン會議全權ヨリ  
内田外務大臣宛(電報)

第十六回極東問題總委員會ニ於テ王寵惠ヨリ

二十一カ条要求問題ヲ提起ノ件

別電

ワシントン會議全權宛内田外務大臣宛十二月十五日着電報會議第二二五号

中国政府ガ廢棄ヲ希望スル協定表

會議第二二四号

極東總委員會第十六回會議(十二月十四日)

勢力範圍問題

「ヒューズ」ハ海軍問題、山東問題等至急進捗ヲ必要トスル案件モアルニ付列國委員ニ於テ異議ナキニ於テハ本日ハ短時間ノ會合ニ止メ出來得レバ明日新設海軍制限分科會開

#### 四 中国ニ関スル諸問題 (二)

会ノ運ビニ至ランコトヲ希フ次第ナリト述べ一同賛成ス次イデ前回ニ引続キ勢力範圍問題ニ入り王寵惠ハ本委員会ノ希望ニ基キ作成セル本件ニ関スル個々ノ実例ヲ挙ゲタル表ハ配布済ナル旨述べタル後(右配布ハ本日会合ニ間ニ合ハズ閉会後入手セリ全文別電會議第二二五号ノ通り)一九一五年日支交渉所謂二十一ヶ条要求問題ニ入り右ハ支那ノ主權ヲ侵迫スルモノニシテ日本ハ最後通牒ヲ送りテ調印ヲ強請セリ当時世界戦争最中ニシテ支那ハ東洋ノ平和ヲ尊重シタルガ故ニ已ムヲ得ズ調印ヲ肯ジタリト前提シ所謂二十一ヶ条ニ関スル条約及交換ノ文書ノ内容ヲ略述シ更ニ之等支那ノ保全ニ妨アル約定ハ支那ニ於テ已ムヲ得ズ同意シタルモ右ハ一時的同意ニシテ他日其ノ改竄乃至廢棄ヲ希望シ居タルモノナルコトヲ陳述セリ埴原ハ支那全權ノ陳述ハ明確ニ聴取り兼ねタル節アルヲ以テ原書ニ付キ篤ト考慮ヲ加ヘタル上追テ何等「オブザーベーション」ヲ為スノ權利ヲ留保スルコトト致度シ唯此ノ際一言シ度キハ支那提議ニシテ万一之等条約及交換文書ノ効力如何ヲ本會議ニ於テ議シ若クハ其ノ修正変更ヲ決定セントスル場合ハ日本委員ハ到底之ニ同意スル能ハザル旨ヲ明確ニ致シ置キ度キコトナリ又

ロシヤン會議全權埴内田外務大臣宛十二月十五日着電報會議第二二五号

中国政府ガ廢棄ヲ希望スル協定表

會議第二二五号 別電

#### Lists of restrictive stipulations

Note: by submitting these lists for convenience of the conference the Chinese delegation is not to be deemed to assent or admit the validity of the items included, nor can it be guaranteed that these lists are exhaustive although an attempt has been made to make them so.

#### I Inter-power agreements with reference to

China

- 1 Franco-Japanese Agreement, June 10, 1907
- 2 Anglo-Japanese Treaty, July 13, 1911
- 3 Russo-Japanese Convention of July 30, 1907
- 4 Russo-Japanese Secret Convention of July 30, 1907
- 5 Russo-Japanese Convention of July 4, 1910
- 6 Russo-Japanese Secret Convention of July 4, 1910
- 7 Russo-Japanese Secret Convention of July 8, 1912

四 中国ニ関スル諸問題 (11)

一一六

縦シンバ之等ノ点ニ付キ問題アリトスルモ夫ハ日支兩國間ニ行ハルベキモノニシテ本會議ニ於テ為スベキモノニアラザルコトヲ確信スト述べ

「ヒューズ」ハ重大問題ニ付テハ自分ハ單ニ耳ヲ以テ聴キタル所ノミニ依ラズ更ニ文書ニ就キ精細ニ考慮ヲ加フルヲ以テ義務トスルヲ以テ埴原ノ立場ヲ諒トスルモノナリ故ニ本日ハ本問題ニ付キ一般的討議ノミヲナスカ或ハ他ノ案件ニ移ルカ若クハ先ニ提議シタル通り之ニテ散会スルコトトスベキカ各国委員ノ所見如何ト尋ネタルニ王寵惠ハ埴原ノ文書ニ就キ熟慮セシムルノ時ヲ与フルコト至当ナルベシト述べ十一時四十分散会

次回ハ「ヒューズ」召集ニ応ジ開催ノ答

新聞公表ニ付テハ「ヒューズ」ノ提議ニ依リ支那側提出ノ案件ノミヲ明カニシ詳細ニ互ラザルコトニ決定尙本日夕刻迄ニ支那側ヨリ王寵惠本日ノ陳述ヲ文書ニ認メ各国委員ヘ配布ノ答

在欧各大使ヘ転電シ

蘭西公使ヘ郵報セリ

(別電)

8 Russo-Japanese Convention of July 3, 1916

9 Russo-Japanese Secret Treaty of Alliance of July

3, 1916

10 Root-Takahira Agreement of November 30, 1908

11 Lansing-Ishii Agreement of November 2, 1917

12 Anglo-French Agreement of July 15, 1896

13 Anglo-Russian Agreement, April 28, 1899

14 Anglo-German Agreement, September 2, 1898

II Commitments and Agreements which appear to have been alleged to create or recognize the existence of spheres of interests

#### III Non-alienation agreements

- 1 Hainan
- 2 Yangtse Valley
- 3 Tongking Border
- 4 Fukien
- 5 Coast of China

(右和訳々)

制限的規約目錄

一一七

四 中国ニ関スル諸問題 (二)

備考

茲ニ本目錄ヲ會議ノ便宜ノ為提出スルニ当リ支那代表者ハ本目錄記載各項ノ有効ナルヲ承認シ若クハ之ヲ容認シタルモノト解セラルベキニアラズ尚本目錄ハ全部ヲ網羅セントシタルモノナルモ果シテ全部網羅シアルヤ保障セズ

(一) 支那ニ関スル國際協定

- 一、千九百十七年六月十日 日仏協約
- 二、千九百十一年七月十三日 日英条約
- 三、千九百〇七年七月三十日 日露協約
- 四、千九百〇七年七月三十日 日露密約
- 五、千九百十年七月四日 日露協約
- 六、千九百十年七月四日 日露密約
- 七、千九百十二年七月八日 日露密約
- 八、千九百十六年七月三日 日露協約
- 九、千九百十六年七月三日 日露同盟密約
- 一〇、千九百八年十一月三十日 高平「ルート」協定
- 一一、千九百十七年十一月二日 石井「ランシング」協定

中国無線電信ニ関スルビビアニ決議案ニツキ

申進ノ件

會議第二六六号

(四五文書)

往電會議第二〇九号ニ関シ

決議案第二項ハ支那ノ為メ出来得ル限り速ニ最新式ノ無線局ヲ關係各国会社ヲシテ提供セシムベシトノ趣旨ナル処右ハ現ニ三井請負ノ無線局以外ニ同種ノ大無線局ヲモ直ニ建設スルコトヲ得ルモノト解スルヲ得ベク果シテ然ラバ三井無線事業ノ有スル独占權即チ無線局建設費償却ノ保障ヲ破壊スルノ結果ヲ来スノ虞アルヲ以テ我方トシテハ頗ル考慮ヲ要スル次第ナルモサリナガラ此際三井無線ノ独占權ヲ指摘主張スル時ハ或ハ問題自体ヲ紛糾セシメ却テ我方ニ不利益ナル結果ヲ齎スノ虞アリ旁々本件討議ノ場合ニハ若シ決議案第二項ノ趣旨ニシテ最新式ノ設備ヲ有スル無線局ヲ支那ヲシテ建設スルヲ得セシムルヲ主眼トスルモノナリトセバ右ハ寧ロ当然ニシテ特ニ之ヲ規定スルノ要ナク又若シ支那ノ為出来得ル限り速ニ關係国会社ヲシテ無線局ノ供給ヲナサシムルヲ主眼トスルモノナルニ於テハ既ニ決議案前文及第一項ニ於テ局ノ建設運用其他ニ関シ關係国協同ノ主義

四 中国ニ関スル諸問題 (二)

一一八

- 一二、千八百九十六年七月十五日 英仏協約
- 一三、千八百九十九年四月二十八日 英露協約
- 一四、千八百九十八年九月二日 英独協約
- (二) 勢力範圍ノ設定若クハ其ノ存在ヲ承認スルモノト称セラレタリト認メラルル約定及協約

(三) 不割讓約定

- 一、海南
- 二、揚子江流域
- 三、東京国境
- 四、福建
- 五、支那沿岸

48 10年12月18日 (着)

ワシントン會議全權ヨリ  
内田外務大臣宛 (電報)

ビビアニ帰国ノ件

會議第二二六号

「ビビアニ」ハ十二月十三日当地出發帰国ノ途ニ就ケリ尚今後 Sarraut 仏国主席タルベシ

49 10年12月25日 (着)

ワシントン會議全權ヨリ  
内田外務大臣宛 (電報)

ヲ明ニセル以上全ク無用ノ規定ナルノミナラズ第一項ニ定ムル資本等ノ浪費ヲ防ガントスル趣旨トモ矛盾スルノ嫌アリ寧ロ将来対外通信料増加シタル場合ニ考慮スルモ遅カラズ從テ第二項ヲ全然削除スルコト然ルベキ旨ヲ提議シ以テ間接ニ三井無線ノ独占權ヲ擁護スルニ勉メタキ所存ニ付右御諒承アリタシ

右決議案今後ノ成行如何ハ予知シ難キモ少クトモ無線電信事業ニ対シ将来各国協調共助ノ精神ヲ以テ無益ノ競争ヲ避ケントスルノ主義ハ成立セラルルニ至ルベク幸ニシテ我方提議ノ通決議案第二項ノ削除ヲ見ルニ至ルモ三井請負ハ無線局ノ經營ハ将来各国同業者協同ニテ之ニ当ルコトナルベキヲ以テ飽迄モ我方单独ニテ之ヲ運用セシメントスルノ希望ハ到底貫徹シ難シト思考セラルル念ノ為申添フ

在欧州各大使へ転電セリ  
在欧米各公使へ郵送セリ

50 10年12月25日 (着)

ワシントン會議全權ヨリ  
内田外務大臣宛 (電報)

中国無線電信ニ関スルビビアニ決議案ニツキ

再申ノ件

一一九

四 中国ニ関スル諸問題(二)

會議第二六七号

(四九文書)

往電會議第二六六号ニ関シ

十二月十五日仏国全権随員ハ我随員ニ対シ支那無線協同案ニ関スル仏国側ノ内意トシテ仏国提案ノ真意ハ支那並主トシテ支那無線ニ利害関係ヲ有スル日英米仏四国間ニ協同シテ各国均等ノ基礎ニ於テ一ノ民間事業ヲ組織シ商業通信ノ中心地ニ局ヲ設ケムトスルニ在リ若シ各国共協同案ニ異議ナキニ於テハ右協同方針ニ従ヒ各国関係事業者ヲシテ実行上ノ細目ヲ協議セシムルコトトシタシ英國側ハ本国政府ニ委細請訓中ナルヤニテ其意向判明セザルモ米國側ハ大体本件協同方針ニ賛成ナルガ若シ右協同案成立セザルニ於テハ仏國側ハ米國会社ト協同シテ上海方面ニ局ヲ建設スル意向ヲ有スル旨ヲ語リ全権會議外ニ一応専門家ノ間ニ非公式ニ意見ノ交換ヲ為シタキ意向ナルヤノ口吻ヲ洩ラセル趣ナリ右ニ対シ当方ニ於テハ單ニ先方ノ説明ヲ聴取スルニ止メ置キタル由ナルガ前電ニモ申進ジタル通本件協同案ハ既ニ免レ難キ帰趨ニシテ此際我方ニ於テ既得權ヲ楮ニ取り独占の主張ヲ試ミルモ到底貫徹ヲ期シ難キ儀ト思考セラルルニ付テハ右協同ニ関スル具體的組織案ニ関シテハ尚篤ト考究ノ

一一〇

必要アルベキモ仏國側ニ於テ非公式懇談ノ希望アルヲ幸ヒ重ネテ先方ヨリ何等相談ニ接シタル節ハ我方専門家ヲシテ我方針ニ就キ何等「コンミット」セザル範圍ニ於テ先方トノ接触連絡ヲ計ラシメ以テ米仏等ノ間ニ我方ヲ除外シ談議ヲ進捗セシメザル様措置スベキニ付右御含置アリタシ在歐各大使へ転電シ在蘭西兩公使へ郵報セリ

51 11年1月6日(着)

ワシントン會議全權ヨリ  
内田外務大臣宛(電報)

第五回起草委員會ニ於ケル外國駐屯軍ニ関ス

ルゲデス決議案審議ノ件

別電

ワシントン會議全權宛内田外務大臣宛一月六日着  
電報會議第三三七号

外國駐屯軍ニ関スルゲデス決議案

會議第三三六号

太平洋極東問題起草委員會第五回會議三日午後開會

外國駐屯軍ニ関スル決議案ニ付討議ス是ヨリ先十二月七日第四回會議ノ際本委員會ノ希望ニ依リ「ゲデス」ヨリ「ルート」案ト支那案トノ折衷ニ近キ案ヲ提出シタルガ當時單ニ其意義ニ付質問応答アリタルニ止マリ直チニ第五回會議ヲ開ク筈ナリシニ海軍問題ト山東問題ノ為ニ各国全權忙殺

セラレタルニ依リ今日迄延期セラレタルガ此度急ニ各種極東問題ヲ速カニ決定スルノ意向ニテ俄カニ本會開會前記「ゲデス」案ニ付更ニ討議ヲ進メタリ(別電三三七号ハ「ゲデス」原案ニ括弧内ノ修正ヲ加ヘタルモノナリ)

劈頭支那全權ハ支那代表者ヲモ加フル調査委員會設置ニ関スル本決議案ニ対シ本國政府ノ訓令ヲ求メタルニ不幸其承認ナキヲ以テ本案ニ賛意ヲ表スルコト能ハズ從ツテ支那全權トシテハ依然條約ノ根拠ナキ外國駐屯軍ハ直チニ撤退スベシトノ主張ヲ繰返サザルヲ得ズ抑々本案ニ依レバ委員會ノ報告ハ關係國政府ヲ拘束スルコトナク右報告ニ基ヅキテ撤兵ヲ行フト否トハ其國ノ自由ナルノミナラズ關係國代表者ハ多數ノ意見ト異ナル報告ヲナシ得ベク其結果自然條約ノ根拠ナキ外國駐屯軍ニ対シ一種ノ承認(サンクシヨン)ヲ与フルコトトナルノ虞モアルベク斯テハ今日迄駐兵ヲ行ハザル諸國ヲ誘ヒテ駐兵セシムルニ至ルベシ之支那政府ガ本委員會案ヲ排シ別ニ更ニ實際的ノ方法ヲ以テ撤兵ノ実行ヲ企圖セントスル所以ナリ例ヘバ山東駐兵問題ニ付テハ山東問題ニ関連シテ之ガ貫徹ヲ期シ漢口日本軍ニ付テハ日本ニ対シ即時之ガ撤退ヲ要求シ其ノ他ノ場合ニ付テハ個々ニ

四 中国ニ関スル諸問題(二)

一一一

適當ノ方法ヲ講ゼントスト述ブルヤ「ルート」ハ支那ニ於ケル外國駐屯軍ハ自國民ノ生命財産保護ノ為已ムヲ得ザル一時的措置ナリトノ説明ハ支那ニ於ケル不幸ナル現状ニ鑑ミ傾聴スベキモノナリ然レトモ華府會議ニ於テ支那全權ノ提唱セル外國軍隊撤退ノ件ヲ閑却シ何等措置ヲ執ルコトヲ欲セザリシトノ感想ヲ世人ニ与フルハ面白カラザルニ依リ調査委員會ノ設置ヲ規定スルコト最モ適當ナルベシ而シテ只今支那全權陳述ノ次第二顧ミ本決議案ハ他日支那政府ノ同意アリ次第支那委員ヲモ加ヘ直ニ調査委員會ヲ設置スルノ案トナスコト然ルベシト述ベ顧ハ更ニ漢口日本駐屯軍ニ付他各國ハ必要止ミ次第直ニ撤兵シタルニ拘ハラズ日本独リ引續キ之ヲ留メ而モ其ノ後在留民保護ノ為ニ使用セラレタルコトナキヲ述べ且駐屯軍アル為支那兵トノ衝突事件等起リ兩國ノ親善ヲ傷クト論ジ日本全權ハ漢口ヨリ即時撤兵ヲ行フベシトノ声明ヲナスヲ得マジキヤト問ヒ埴原ハ漢口日本軍ガ全ク在留民保護ノ為派遣セラレタルモノナルコト支那ニ於ケル実情ハ總委員會ニ於テ述ベタル通りニシテ右駐屯軍ガ日本在留民保護ノ為ニ使用セラレタルコトナシトノ支那全權ノ陳述ハ事実ニ相違ス右ハ自國民ノミナラズ他

四 中國ニ関スル諸問題 (二)

外国人ノ保護ニモ任ジタルコト屢アルコト曩ニ総委員会及本委員会ニ於テ日本全權ノ声明シタル通日本政府ハ一日モ速ニ右撤退ヲ実行セシムコトヲ希望スルモノナリ但支那政府ニ於テ治安ヲ維持シ外国人ノ生命財産保護ノ責ニ任ズベキ相当ノ安心ヲ与フルヲ要スル旨ヲ述ベ「ゲデス」ハ曩ニ支那委員ハ総委員会ニ於テ条約ノ基礎アルモノハ別トシ其ノ他ノ場合ニ於ケル外国駐屯軍ニ対スル一般的要求ヲ述ベタルガ今日ハ其ノ態度ヲ一変シ個々ノ場合ニ付撤兵要求ヲナセリ一般論ヲ離レ具體論トナルトキハ愈々判断ノ基礎タルベキ實際的知識ヲ必要トスル所吾人之ヲ有セズ支那全權ノ衷情ハ充分諒トスルモ駐屯軍撤退ニ依リ生ズベキ結果ニ付保証シ得ザル吾人ノ立場トシテハ調査委員会ノ的確ナル報告ニ依リ世界輿論ノ結晶ヲ俟ツノ外ナシ故ニ本委員ハ「ルート」提議ノ如ク先ヅ五ヶ国限リニテ本決議案ヲ採用シ支那政府ノ希望次第ニテ何日ニテモ全世界ニ正確ナル報告ヲ提供スルノ機関ヲ作り得ルノ用意ヲ為シ置クコト然ルベシト思考ス、從ツテ決議案原案 and Portugal, with three representatives of the Chinese Government, shall collectively conduct ヲ改メテ別電括弧ノ通り will be instruct-

三三三

外國駐屯軍ニ関スル決議案

會議案三三三 別電

Whereas the Powers have from time to time stationed armed forces in China to protect the lives and property of foreigners lawfully in China;

And whereas it appears that certain of these armed forces are maintained in China without the authority of any treaty or agreement;

And whereas the Powers have declared their intention to withdraw their armed forces now on duty in China without the authority of any treaty or agreement, whenever China shall assure the protection of the lives and property of foreigners in China;

And whereas China has declared her intention and capacity to assure the protection of the lives and property of foreigners in China;

Now to the end that there may be clear under-

四 中國ニ関スル諸問題 (一)

一一三

ed by their respective governments, whenever China shall so request, to associate themselves with three representatives of the Chinese Government to conduct collectively ト修正スベシト提議シ支那以外ノハヶ国代表全部同意ス最後ニ顧維鈞ハ警察問題ハ何日總委員会ニ報告スルノ運トナル可キヤト質シ「ルート」ハ即座ニ警察問題ハ本決議案前文ノ「アームド、フォース」ノ次ニ「インクルージング、ポリース」ノ文字ヲ附加スルコトニ依リテ解決シ得ベシト述べ顧ハ支那委員ハ警察問題ニ付更ニ発言ノ機会ヲ希望スルヤモ知レズ一応同僚ニ諮リタシト述ベ「ルート」ハ然ラバ顧全權ヨリ書面ヲ以テ支那側請求ヲ委員長ニ通告スルコトトシ其ノ反対ナキニ於テハ警察問題ハ駐屯軍問題ト共ニ本決議ニ一括シテ委員会ニ報告スベシト述ベ全会一致同意シ委員会ハ一先ヅ休会ス

以上討論ニ徴スルモ英米ガ成ルベク巧ニ日本ノ立場ヲ支持セントスルノ行為ハ看取スルニ難カラズ為念

編註 第十七回極東問題總委員会ニ於ケルゲデス案ノ審議ニシキテハ本事項一三〇文書参照

(別電)

ロシエンン會議全權衆内田外務大臣宛一月六日着電報會議第

standing of the conditions upon which in each case the practical execution of these intentions must depend.

It is resolved:

That the diplomatic representatives in Peking of the Powers now in Conference at Washington to wit, the United States of America, Belgium, the British Empire, France, Italy, Japan, the Netherlands and Portugal, (will be instructed by their respective Governments, whenever China shall so request, to associate themselves with three representatives of the Chinese Government to conduct collectively) a full and impartial inquiry into the issues raised by the foregoing declarations of intention made by the Powers and by China and shall thereafter prepare a full comprehensive report setting out without reservation their findings of fact and their opinion with regard to the matters hereby referred to enquiry and shall furnish a copy of their report to each of the

一一三

四 中國ニ関スル諸問題 (11)

nine Governments concerned which shall severally make public the report with such comment as each may deem appropriate. (The representatives of any of the Powers may make or join in minority reports stating their differences, if any, from the majority report.)

That each of the Powers above named shall be deemed free to accept or reject all or any of the findings of fact or opinions expressed in the report but that in no case shall any of the said Powers make its acceptance of all or any of the findings of fact or opinions either directly or indirectly dependent on the granting by China of any special concession, favour, benefit, or immunity, whether political or economic.

Zenken.

(右和訳文)

列国ハ支那ニ於ケル外国人ノ生命及財産ヲ適法ニ保護センガ為隨時支那ニ武装隊(警察隊及鉄道守備隊ヲ含ム)ヲ駐

一二四

屯セシメタルニ依リ

而シテ右武装隊中ニハ何等条約又ハ取極ニ基カズシテ支那ニ駐屯スルモノアルニ依リ

而シテ列国ハ支那ガ在支外国人ノ生命財産ノ保護ヲ保障スルニ於テハ何時タリトモ何等条約又ハ取極ニ基カズシテ現ニ支那ニ駐屯スル外国武装隊(警察隊及鉄道守備隊ヲ含ム)ヲ撤退スル意図アルヲ宣言シタルニ依リ

而シテ支那ハ在支外国人ノ生命財産ノ保護ヲ保障スルノ意図及能力アルヲ宣言シタルニ依リ

各場合ニ於テ之等意図ノ實際ニ遂行セラルル条件ニ付明確ナル了解ヲ遂クル為左ノ通決議ス

現ニ華府會議ニ参加スル諸国即北米合衆国白耳義国英帝国仏蘭西国伊太利国日本国和蘭国及葡萄牙国ノ各政府ハ其ノ在北京外交代表者ニ支那ノ要求アルトキハ支那政府ノ代表者三名ト共ニ前記列国及支那ノ意図ノ宣言ニ依リ生ズル諸問題ヲ充分且公平ニ共同調査シ其ノ後茲ニ調査ニ付セラレタル事項ニ関シ彼等ノ調査セル事實及意見ヲ腹藏ナク記述セル充分包括的ナル報告書ヲ作成シ其ノ謄本ヲ関係九箇国政府ニ夫々提出スベキコトヲ訓令スベシ

而シテ右関係各国政府ハ右報告書ニ各自適當ト思惟スル意見ヲ付シテ之ヲ公表スベシ(右列国中ノ何レノ代表者ト雖モ多数報告(majority report)トノ相異点ヲ記述セル少数報告(minority report)ヲ為シ又ハ之ニ加入スルコトヲ得)

前記各国ハ右報告書ニ表示セラレタル調査事實又ハ意見ノ全部若ハ一部ヲ容認若ハ拒否スルノ自由アリト認ム然レトモ如何ナル場合ニ於テモ前記各国ハ政治的若ハ經濟的特殊利権恩典利益又ハ免除ヲ支那ガ付与スルコトヲ直接ニモ間接ニモ右調査事實又ハ意見ノ全部若ハ一部ヲ承認スルノ条件タラシムルヲ得ズ

52 11年1月6日(発)

内田外務大臣ヨリ  
ワシントン會議全権宛(電報)

中国無線電信ニ関スルビビアニ決議案ニツキ

訓令ノ件

會議第二八四号

(四五文書)

貴電會議第二〇九号「ビビアニ」決議案ニ関シ同案ノ趣旨

ニハ素ヨリ何等異存ナキモ大北、大東兩電信会社ノ保有スル独占權ハ日本側ニ於テハ有線電信ノミニ関スルモノト解

四 中国ニ関スル諸問題 (11)

一二五

釈シ居レルモ英国側ニ於テハ無線電信ヲモ含ムモノト解釈シ居ル次第ニ付英国側ノ解釈ニシテ「プレヴェール」スルニ於テハ支那ニ於ケル對外電氣通信ハ両会社ノ独占權ニヨリ一九三〇年末迄制限セラレ居ルニ付右独占權ノ廃止ヲ見サル以上該案ハ同年末迄殆ト空文ニ終ハルコトナルノミナラス本件決議案ハ無線電信ノミニ関連スルモノナルヲ以テ該案ヲ一般電氣通信ノ問題トセス其儘決定ヲ見ルカ如キ場合アルニ於テハ三井無線ノ独占權ノミ廃棄セラルルコトトナリ頗ル公正ヲ欠クニ至ルヘキヲ以テ慎重考量ヲ要ス元来三井無線ノ独占權ハ事業其ノモノノ安固ヲ計ル為メ保証ヲ与ヘタルモノニテ機會均等主義ニ反スルモノニアラサルハ勿論ノ次第ナルカ此上米國トノ間ニ論議ヲ反覆スルモ同國ヲ納得セシメ「フエデラル」無線電信契約ヲ廃棄セシムルカ如キコトハ或ハ困難ナルヤモ計リ難キニ付會議ノ模様如何ニ依リテハ之ヲ放棄スル外ナシト思考スルモ本件決議案承認ノ結果トシテ三井無線ノ独占權ヲ廃棄スルニ至ルモノトスレハ我方トシテハ当然右ト同時ニ前兩社ノ独占權ハ有線電信ニ限ルモノナルコトヲ主張スルト同時ニ該独占權ノ廃止方ヲ主張セサルヲ得ス蓋シ右兩社ハ永ク支那ニ於ケ

ル該有線電信ヲ独占シ過去ニ於テ同国ノ通信事業自然ノ発達ヲ阻害シタルノミナラス兩社ハ更ニ右独占權ノ延長ヲ支那政府ニ迫リツツアル事情ナルヲ以テ此儘ニ放任シ顧ミサルニ於テハ將來ニ於テモ永ク支那ニ於ケル諸事業ノ死命ヲ制シ「ビビアン」提議ノ趣旨ハ根本ヨリ破壊セラルルニ至ルヘシ從テ各国政府ガ同氏ノ提議ニ賛同シ支那ノ通信主權尊重ヲ前提トシテ同国電氣通信事業ノ改善ヲ計ラントスルニ於テハ勢ヒ同時ニ右兩会社ノ独占權廢止ヲ主張セサル可カラサル次第ナリ

事情以上ノ通ニテ本件決議案ハ同案ノ趣旨ヨリシテモ我方利害關係ヨリシテモ之ヲ以テ単ニ無線電信ノミニ關スル問題トスルハ極メテ不得策ニシテ寧ロ論議ノ目的ヲ拡張シ郵便局撤廢条件通リ外国人指導ノ下ニ支那電信業務ノ現状ヲ改善セントスルノ趣旨ニ修正スル要アリト認メラル就テハ大北、大東兩社独占權問題ヲ合併セ論議スルヲ以テ本件提議ノ趣旨ニ顧ミ極メテ当然ナル次第ヲ説明セラレ有線及無線電信ニ關スル原則ヲ決定セントスル趣旨ヲ以テ同案ノ修正方可然提議セラルル様致シタシ尤大北、大東兩社独占權廢止ニ關シテハ英國政府ニ於テ極力之ニ反対スヘキハ貴電

シタル支那ノ排外的の若ハ閉鎖の施設ノ撤廢問題ハ何等論議ヲ見サル模様ナルカ右ハ日本ニトリ最モ緊切ナル人口問題乃至原料問題ノ解決上我方ノ相当重キヲ措ク所ニシテ之ニ触レスシテ會議ヲ了ルカ如キ甚タ遺憾ニ付前記往電ノ次第此ノ際特ニ御配慮アリタシ

54 11年1月17日 (着) ワシントン會議全權ヨリ  
内田外務大臣宛 (電報)

### 中国無線電信ニ關スルビビアン決議案ニ對ス

#### ル英仏代案ニツキ請訓ノ件

##### 別電

ワシントン會議全權宛内田外務大臣宛 一月十八日  
着電報會議第四三三號

中国無線電信ニ關スルビビアン決議案ニ對スル英  
仏ノ代案

會議第四三二號 (大至急)

往電會議第二六六號ニ關シ

最近英仏兩國隨員我隨員ヲ來訪シ別電第四三三號支那無線合同案ヲ非公式ニ内示シ右合同案ハ英仏合意ノ上起草セルモノニテ該案ニシテ關係各國ノ快諾ヲ得ルニ於テハ往電會議第二〇九號「ビビアン」案ハ撤回スルコトナルベキ旨内話セル趣ナルトコロ右兩案ヲ比較スルニ新案ハ事実上

會議第二〇七號「バルフォア」言明ニ徴シテモ明ニシテ頗ル困難ノ問題ヲ惹起スルニ至ルヘキハ予想難カラサル次第ナルカ右独占權ニ對シテハ米國政府ニ於テハ客年七月六日付本大臣宛在本邦米國代理大使來翰ニ於テ明ニ未タ之ヲ承認シタルコトナキノミナラス本件ニ關連シ之カ無効ヲ主張シツツアリ云々ト言明シ居ルノミナラス右独占權ハ機會均等主義ニ反スル著シキ實例ニシテ同國政府ノ到底承認シ得サルモノナルヘキニ付右御含ノ上適當米國側ヲ利用シ成ルヘク英國側ノ感情ヲ害セサル様御留意ノ上前記ノ目的ヲ達成セラルル様特ニ御配慮相成ル様致シタシ

53 11年1月10日 (発) 内田外務大臣ヨリ  
ワシントン會議全權宛 (電報)

### 中国ノ排外的の又ハ閉鎖の施設ノ撤廢問題ニ關

#### シ配慮方申進ノ件

會議第二九六號

貴電會議第三七〇號ニ依レハ極東問題ノ討議ハ近日中ニ大體終結ノ模様ナル趣ノ処極東委員會從來ノ經過ヲ見レハ議題ハ主トシテ外國ニ依リ加ヘラレタル支那國權制限ノ恢復ヲ目的トスルモノノミニシテ往電會議第一三二號ニ申進

「ビ」案ノ所謂委員會ノ實際の建議事項ニ該當スルモノニシテ具體的の方面ニ一歩ヲ進メタルモノト云フベク即チ今回ノ実行方法トシテ(一)其ノ目的ヲ明定シ「ビビアン」案ニハ單ニ支那ヲシテ最新式ノ無線局ヲ所有スルヲ得セシムルコトガ合同事業ノ目的ナルガ如ク漠然タル規定アルニ過ギザルニ反シ新案ニ於テハ無線局ノ建設ニ加フルニ右建設等ニ要シタル立替金ノ償却完了スル迄又ハ支那ノ希望如何ニ依リテハ其ノ後ニ於テモ該無線局ノ業務運用ニモ當ルコトトセリ(二)又合同ノ基礎ヲ定メ投資代表機關業務運用等ニ於テ總テ各國平等トシ且「ビビアン」案ニ於テハ三井局ノ如キ既設局ノ地位等ニ何等言及スルコト無カリシモ新案ニハ既設局及建設中ノ局ニ對スル正当ナル支出金ニ對シ相當報償ヲナシ合同ニ加フルコトヲ明ニセリ(三)次ニ新案ハ合同事業ト大北大東ノ支那ニ於ケル独占權トノ關係ヲ明白ナラシメタリ「ビビアン」案ニハ此ノ点ニ付何等ノ規定ナキ所新案ニハ大北会社モ合同ニ加入シ得ルコトトシ尚支那沿海海底電線及陸線ノ運用ニ對スル大北大東兩社現在ノ地位ヲ承認シ一九三〇年後ニ於テモ大體其ノ地位ヲ維持シ得ルコトヲ保障ヲ支那ヨリ取付方ニ付合同關係國ニ於テ支援スルコ



#### 四 中国ニ関スル諸問題 (二)

ト(但何等独占權ヲ形成セシムルモノニ非ラザルコトノ了解ノ下ニ)トシ對外無線電信ノ関スル限り兩社ノ有スル独占權ハ之ヲ放棄セシムルコトトセリ

之ヲ要スルニ新案ハ大部分我方訓令ノ趣旨ニ添ヒ「ビビアン」案ニ比シ勝ルコト数等ト認メラルルノミナラス大北大東両社ノ無線電信独占權問題ノ関スル限り貴電第二八四号<sup>(五二文書)</sup>御来示ノ趣旨ニモ適応スル次第ナルニ付テハ今後會議ニ於テ右兩案提議セラルル場合ニハ(一)合同事業力無線機器及材料ノ供給等ヲモ営ミ得ルコトヲ明確ニシ(二)合同以外ノモノニ対シ特權等ヲ与ヘサルコトノ保障ヲ支那ヨリ取付クルコトノ二項ヲ追加シ主義上新案ニ賛同スルト同時ニ「ビビアン」案ヲ撤回セシムルコトトシタク或ハ不日本問題ニ関スル委員會開催ノ運ニ至ルヘキヤモ計リ難キニ付何分ノ儀大至急御電訓ヲ請フ尚ホ其ノ後英國隨員ハ前記新案ヲ支那側ニモ内示シ其ノ大体ノ意向ヲ糺シタルニ支那側ニ於テハ此ノ際ハ本問題ノ大綱ヲ討議スルニ止メタク寧ロ合同組織案ノ如キハ會議以外關係各國間ノ協定ニ譲リタシトノ希望ナルヲ以テ右支那側ノ内意ヲモ參酌シ曩ニ内示セル骨子ニ依リ之ヲ會議外ノ協定ニ讓ルコトトセハ覺書ヲ該ニ作成セリ

#### 一二八

トテ右案文ヲモ内示シ尤モ之カ為過日ノ決議案ヲ放棄セル次第ニハ非ザル旨付言セル趣ナルガ前述ノ通り過日提示セル新決議案ハ大北大東ノ無線独占權ノ放棄ヲモ明記シ我方ニ取リテハ「ビビアン」案ニ比シ頗ル有利ト認メラルル処新覺書案ニ依レハ右等ノ協定ハ単ニ之ヲ關係國政府ニ「リコンメンド」スルコトトナリ居レルヲ以テ斯テハ折角英國側ヨリ進ンテ提言シ來タレル大北大東独占權ノ放棄ヲ此ノ際確定シ置クノ機會ヲ逸スルノ惧モアルニ付テハ右覺書案モ併セテ上議セラルル場合ハ我方トシテハ寧ロ先方当初ノ提言通り前記別電決議案ニ依ランコトヲ主張スルコト利益ナリト思考ス為念

#### (別電)

ワシントン會議全權發内田外務大臣宛一月十八日着電報會議第四三三三号

中国無線電信ニ関スルビビアン決議案ニ対スル英仏ノ代案

#### 會議第四三三三号

1. A combination of wireless interests to be formed under the general authority of the Chinese Government for the purpose (1) of constructing such wireless stations as may be required by that Govern-

the combination subject to the same conditions.

3. The Great Northern Telegraph Company to be at liberty either to set up a station in China to supplement its Peking-Siberian land lines, on the understanding that such traffic only is forwarded by means of this station as would normally pass over the Northern Company's land lines; or, as an alternative to arrange for the use for that purpose of stations erected by the combination.

4. The combination to arrange for the embodiment of the best radio practice in the station which it constructs, and for the efficient working of the station so long as it works them; but subject to these conditions the several wireless interests to take a fair share both in constructing and in working the station. The combination also to arrange, as far as possible, for the opening of services, on suitable terms, with any station in other countries with which communication can be effected.

ment, either against cash payment or against the security of revenue derived from them; and (2) of working the stations until paid for or longer if China so desires. The financial basis of the combination to be substantially an equal share for the wireless interests of France, Great Britain, Japan and the United States; the Great Northern Telegraph Company to take a similar share if they so desire; each interest concerned to have equal representation on the governing body of the combination; details to be arranged by the several wireless interests in question, under the respective control of their governments.

2. Subject to the consent of China, existing stations or stations in course of construction to be brought under the combination, suitable compensation on being made by the combination in respect of legitimate expenses already incurred. The Chinese national wireless company also to be brought under

四 中國ニ關スル諸問題 (11)

5. All wireless traffic between China and other countries to be sent by means of station of the combination, and by the most direct route, unless the sender otherwise directs, or unless the direct route is interrupted or congested.

6. External radio traffic to be exchanged in the interior of China either by radio or by land line subject to the principle that within the interior of China the land line and radio network will supplement each other.

7. The four Powers whose wireless interests affected to support diplomatically the arrangements above set forth, and not to support other wireless undertakings in China.

8. In consideration of the withdrawal by the Eastern Extension and the Great Northern Telegraph Company of the veto which they claim on the use of wireless in China for communication with other countries, the four Powers to support the companies

1110

in securing from China arrangements for ensuring the efficient working of the Chinese coast cables and land lines in conjunction with the companies' system after 1930, (substantially on the basis of the existing working agreements), and generally for the protection of their legitimate interests; on the understanding that such arrangements will not involve any monopoly, and will leave a fair field for wireless in China, but without preference as compared with cables, except that the rates chargeable to the public for communication by wireless may be 25 per cent lower than the corresponding rates by cable, and that the rate for communication by wireless with America will not be higher than the wireless rate to eastern Europe. The companies' withdrawal of their veto not to be regarded as definitive until such arrangements have in principle been agreed to by China.

Zenzen.

(右和訳文)

一、支那政府監督ノ下ニ左ノ目的ノ為ニ無線電信会社ノ合同ヲ作ルコト

(1) 現金払又ハ無線電報料金ノ収入ヲ担保トシテ支那政府ノ要求スル無線局ヲ建設スルコト

(2) 局ノ運用ハ支払皆済迄又ハ支那ノ希望スル間合同ニテ之ヲ行フコト

合同ノ經濟上ノ基礎ハ仏英日米トモ實質上同一割合トス大北電信会社ニ於テ希望スルトキ会社ハ同様ノ割合ヲ有スルコト

各關係者ハ合同ノ幹部ニ同数ノ代表者ヲ出スコト但細項ニ付テハ各關係政府指導ノ下ニ右關係者間ニ協定スルモトス

二、既設局又ハ建設中ノ局ニシテ支那ノ同意ヲ得合同ノ手ニ移スモノニハ既ニ支出シタル正当ノ金額ニ対シ相当ノ報償金ヲ合同ヨリ支払フコト中国無線電信会社モ又同一条件ニテ合同ニ加入セシムルコト

三、大北電信会社ハ其ノ北京西北利亞局陸線ノ副線トシテ支那国内ニ無線局ヲ建設スルノ自由ヲ有ス但此局ニテ取

四 中國ニ關スル諸問題 (11)

1111

扱フ通信ハ通常同社ノ該陸線ヲ通過スルモノニ限ルモノト了解スヘシ又会社ハ局ヲ建設スル代リ合同ノ建設シタル局ノ使用ヲ協定スルコトヲ得

四、合同ハ其ノ建設シタル局ニ最良ナル通信方法ヲ採用スルコト且合同ノ手ニテ局ヲ運用スル間ハ通信ノ良好ヲ期スルコト然レトモ右ノ条件ニ從ヒ關係無線電信会社ハ局ノ建設及運用ニ関シ公平ナル分ケ前ヲ取ルコト

合同ハ又無線通信ヲ行ヒ得ヘキ他國ノ無線局ト相当ノ条件ニ於テ業務ノ開始ヲ成ルヘク協定スルコト

五、支那ト外國トノ無線電報ハ總テ合同局ニ依リ且発信人カ反対ノ指定ヲ為ササル限り最モ真直ナル系路ニ依リ之ヲ伝送スルコト但真直系路ノ不通又ハ其ノ系路ニ通信輻輳スル場合ハ此ノ限りニ在ラス

六、支那内地ニ發着スル外國無線電報ハ無線又ハ陸線ニ依ル但内地ニ於テ陸線及無線網ハ相互ニ融通使用セラルヘキ原則ニ從フコト

七、本件ニ關係ヲ有スル四大國ハ前各項ニ掲ケタル協定ノ成立ニ関シ外交上ノ支援ヲ与フルコト又支那ニ於テハ他ノ列國ノ無線事業ヲ支援セサルコト

#### 四 中国ニ関スル諸問題 (二)

八、四大国ハ支那ニ於テ他国トノ無線通信權ノ保有ヲ主張スル大東及大北会社カ其ノ特權ノ放棄ニ鑑ミ支那沿岸海底線及陸線ハ千九百三十年後ニ於テ会社ノ線網ト連絡シテ良好ナル通信ヲ行ヒ得ル様支那会社間ニ約定(實質上履行運用ニ関スル約定ヲ基礎トシ)ヲ締結スルコト並ニ一般ニ会社カ正当ナル權利ノ保護ヲ受クルコトニ付支援ヲ会社ニ与フ此ノ約定ニハ独占の利權ヲ含マス有線無線何レニモ優越ノ地歩ヲ認メサル了解ノ下ニ無線業務ニ対シ公平ナル余地ヲ与フルコト但公衆ヨリ徴収スル無線料金ハ同一地ヘノ海底線料金ヨリ二割五分低廉ナラシメ又米國トノ無線料金ハ東部欧州ヘノ無線料金ヨリ高価ナラシメサルコト

支那ト会社トノ間ニ締結セラルヘキ前記約定ヲ支那カ主義ニ於テ承認スルマテ会社ノ無線電信特權ノ放棄ハ確定のト見做ササルコト

55

11年1月23日(着)

ワシントン會議全權ヨリ  
内田外務大臣宛(電報)

#### 第十九回極東問題總委員會ニ於テ門戶開放ニ 關スルヒューズ修正決議案ヲ討議ノ件

(一) 第一項末段ノ規定ハ特殊ノ商業的工業的又ハ金融業的事业其他發明研究ノ為ニ留保ヲナシアル処此等事業ノ何ヲ意味スルカヲ明確ニ規定スル必要ナキヤ

(二) 「ボード・オブ・レファレンス」ノ決定ハ如何ナル方法ニ依リテ之ヲ強制スル次第ナリヤ

(三) 第四項ニ現存議与ナル文字ヲ使用シ居ル処将来新シキ議与設定セラレタル場合却テ新議与ノ關係者ヨリ旧議与ニ対シ利益衝突ノ故ヲ以テ苦情ヲ訴フルニ至ルコトナキカト述ベタル処「ヒューズ」ハ第一点ニ付テハ徒ニ其標準ヲ明ニセントスルハ却テ目的ニ反シ門戶閉鎖ノ結果ヲ生ズル虞アリ個々ノ事實ニ付決定スルコト然ルベシ若シ原案ヨリモ適當ノ字句アラバ提案アリタシ第二点ニ付テハ「ボード・オブ・レファレンス」ノ設定ハ要スルニ從來ノ外交手段ニ依ル方法ヨリモ幾分有効ニ且手早ク事件処理ノ途ヲ開カントスルノ趣旨ニ出デタリ外交手段ノミニテハ処理ハ政府間ノ文書往復ニ止リテ実効ヲ挙グルコト難キ嫌アルヲ以テ「ボード」ノ如キ機關アラバ其便多カルベシ加之「ボード」ニ対シテハ關係者ヨリ何時ニテモ審査ノ依頼ヲ為スコトヲ得ヘク然モ依頼ヲ強制スル

#### 四 中国ニ関スル諸問題 (二)

一三二

#### 別電

ワシントン會議全權宛内田外務大臣宛一月二十一日着電報會議第四五〇号  
門戶開放ニ関スルヒューズ修正決議案

#### 會議第四四九号

一月十七日極東總委員會第十九回會議ヲ開キ前回ニ引続キ門戶開放問題ヲ討議ス

「ヒューズ」ハ前回討議ニ鑑ミ更ニ専門家ノ意向ヲ掬ンデ決議案(別電第四五〇号)ヲ作製シタル旨ヲ述べ其議ヲ求ム「ジャンザー」ハ第一項(a)及(b)ニ一般的優越權乃至独占又ハ優先權等ノ規定アル処其間如何ナル差別アル儀ナリヤト問ヒ「ヒューズ」ハ(a)ニ規定セルモノハ特定ノ地域ニ關スル一般的優越權ニシテ(b)ニ掲グルモノハ個々ノ場合ニ於ケル独占又ハ優先權ニ關スルモノニシテ兩者ハ互ニ関連スト雖モ又之ヲ區別スルコト必要ナリト説明シ「ジャンザー」之ニ満足ス次デ「ゲデス」ハ昨日自分ノ挙ゲタル諸点ハ總テ本決議案ニ包含セラルルヲ認ムルヲ以テ此儘ニテ自分ハ英帝國委員ノ名ニ於テ賛意ヲ表スベシト述ブ

「サロー」ハ勿論趣旨ニ於テ賛成スト雖モ一応全文ヲ篤ト考究シタル上確定意見ヲ述ベタキ処差当リ左記三点ノ質問アリ

モノニ非ス又「ボード」ノ決定モ亦關係者ニ対シテ其ノ遵守ヲ強制スルモノニ非ス又將來ノ議与カ現在ノ議与ト利害衝突スル場合ニ於テハ寧ロ旧議与ノ方ヨリ新議与ニ対シ利益侵害ノ苦情ヲ申出ツルコトナルヘシト答ヘ尚門戶開放主義ハ過去二十年ニ亘リ声明セラレタル処ニシテ今日之カ条文ノ實現ヲ計ラムトスルノ趣旨ニ外ナラス但シ若シ字句ニ修正ヲ加ヘムトノ趣旨ナラハ喜ムテ提案ヲ聞カムト述ヘ「サロー」ハ(一)ノ通「ヒューズ」ノ説明ヲ以テ満足スルモ(二)ニ付テハ既得權ノ關係モアリ又仮令強制的ナラストスルモ一方ヨリ苦情ヲ申出テタル場合ニハ他方ハ之ニ答フルノ道義的責任ヲ免レサルヘシ本問題ハ其ノ影響大ナルヲ以テ今暫ク賛意ヲ表スルコトヲ留保スト述フ「ヒューズ」ハ然ラハ第一項ヨリ第三項迄ハ一同異議ナカルヘキカト述ヘタルカ「カルチエ」ノ提言ニ依リ第一項(b)中「プロビシヤル・ガバメント」ナル字ヲ避ケ「ローカル・オーソリテイ」ト定ムルコトトナシ又幣原ハ本決議案ノ趣旨ニ対シテハ全然同意ヲ表スルモ其ノ頗ル重要ナル事項ニ關スルモノナルニ鑑ミ今少シク考量ノ上賛否ヲ述ヘタシト謂ヒ「ヒューズ」ハ差

一三三

四 中国ニ関スル諸問題 (一二)

支ナシト答ヘ散会セリ

次回ハ明日午前十一時開会ノ筈

在欧州各大使ヘ転電シ蘭、西ヘ郵報セリ

(別電)

ワシントン會議全權發内田外務大臣宛一月二十一日着電報會議第四五〇号

門戸開放ニ関スルモース修正決議案

會議第四五〇号

The open door in China (Revised draft of resolution).

With a view to applying more effectually principles of open door or equality of opportunity in China for trade and industry of all nations, the Powers other than China represented at this Conference agree.

(a) Not to seek or to support their nationals in seeking any arrangement which might purport to establish in favor of their interests any general superiority of rights with respect to commercial or economic development in any designated region of

by same principles in dealing with applications for economic rights and privileges from governments and nationals of all foreign countries whether parties to that agreement or not.

The Powers, including China, represented at this Conference, agree in principle to the establishment in China of a Board of Reference, to which any question arising on above agreement and declaration may be referred for investigation and report. (A detailed scheme for the constitution of the Board shall be framed by a special conference referred to in Article 1 of the Convention on the Chinese customs duties.)

The Powers, including China, represented at this Conference, agree that any provisions of an existing concession which appear inconsistent with those of another concession or with the principles of above agreement or declaration, may be submitted by the parties concerned to the Board of Reference when established for the purpose of endeavoring to arrive

China.

(b) Not to seek or to support their nationals in seeking any such monopoly or preference as would deprive other nationals of the right of undertaking any legitimate trade or industry in China or of participating with the Chinese Government or with any Provincial Government in any category of public enterprise or which by reason of its scope, duration or geographical extent is calculated to frustrate the practical application of principle of equal opportunity.

It is understood that this agreement is not to be so construed as to prohibit acquisition of such properties or rights as may be necessary to conduct of particular commercial, industrial or financial undertaking or to encouragement of invention and research.

The Chinese Government takes note of above agreement and declares its intention of being guided

at a satisfactory adjustment on equitable terms.

Zenzen.

(右和訳文)

支那ニ於ケル総テノ国民ノ商工業ニ関スル門戸開放或ハ機會均等主義ヲ一層有効ニ適用スルノ目的ヲ以テ本會議ニ参加セラル支那以外ノ諸國ハ左ノ通合意ス

(a) 各國ハ支那ノ如何ナル特定ノ地域ニ於テモ商業或ハ經濟ノ發展ニ関シテ自己ノ利益ノ為何等一般の優越權ヲ設定セントスル協定ヲ求メス又其ノ人民ノスル協定ヲ求ムルヲ支持セサルコト

(b) 各國ハ他國民カ支那ニ於テ適法ナル商工業ヲ営ムノ權利又ハ其ノ種類ノ如何ヲ問ハス公共企業ヲ支那中央政府若ハ地方政府ト共同經營スルノ權利ヲ奪フカ如キ或ハ其ノ規模年限若ハ地理的広袤ニ依リ機會均等主義ノ實際的適用ヲ無効ニ帰セシムルカ如キ如何ナル独占權若ハ優先權ヲ求メス又其ノ人民ノ之ヲ求ムルヲ支持セサルコト

但シ本協定ハ特定ノ商工業又ハ財業ニ関スル企業ノ經營及發明又ハ研究ノ奨励ニ必要ナル財産若ハ權利ノ取得ヲ

#### 四 中国ニ関スル諸問題(二)

禁スルモノト解スルヲ得ス

支那政府ハ上記協定ヲ諒承シ右協定ニ加入セルト否トヲ問ハス総テノ外国政府又ハ人民ヨリ経済的權利及特權ノ出願アリタルトキハ之カ取扱ニ方リ同一ノ主義ニ遵拠スルノ意図ヲ有スルヲ宣言ス

本會議参加国(支那ヲ含ム)ハ支那ニ諮議會ヲ設立スルコトヲ主義上合意ス上記協定及宣言ニ関シ發生スル問題ハ総テ研究及報告ノ為右諮議會ニ付託スルヲ得(右諮議會ノ構成ニ関スル細目ハ支那関稅ニ関スル協約第一条ニ指定スル特別委員會ニ於テ起草セラルヘシ)

本會議参加国(支那ヲ含ム)ハ現存利權ノ条項ニシテ他ノ利權ノ条項又ハ上記協定若ハ宣言ノ主義ト相容レサルモノハ衡平ナル条件ニ基キ満足ナル妥結ニ到達スルヲ努ムル為當事者ヨリ之ヲ右諮議會ノ設置後之ニ付議スルコトヲ得

56 11年1月23日(着)

ワシントン會議全權ヨリ  
内田外務大臣宛(電報)

#### 第二十回極東問題總委員會ニ於テ門戸開放ニ関スルヒューズ決議案承認及ビ鐵道問題討議ノ件

別電一 ワシントン會議全權宛内田外務大臣宛一月二十

記条件ノ下ニ就任ヲ諾スヘキヤ若シ技術人望ノ乏シキ者カ其ノ任ニ選ハルノ已ムヲ得サルニ至ルトキハ本機關ノ成績ハ失望ニ終ルヘシ起案者ニ於テハ斯カル實際の方面ヨリ既ニ考量ヲ尽サレタリヤヲ尋ネタルニ「ゲデス」ハ各事件審査ニ當リ必シモ各国代表者ノ全部出席ヲ必要トセス各国ハ予メ各自ノ代表者タルヘキ者ノ名簿ヲ提出シ置キ事件ノ性質ニ依リ關係国ヨリ「パネルシステム」ニ依リ適當數ノ代表者ヲ出ストセハ可ナルヘク從テ九ヶ国全部ノ代表者カ支那常住又ハ屢々出張スルノ必要ナカルヘシ英國ハ香港ニ高等法院長有ルヲ以テ例ヘハ同法院長ノ如キ人物ヲ任命セハ可ナルヘシト思考シ居ル旨ヲ述ヘ幣原ハ之ニ對シ英國ニ取リテハ或ハ本案ノ実行ニ困難ナキヤモ知レスト雖他ノ諸国ニ取リテハ實際種々ノ困難ヲ生スヘキコト自分ノ今日ヨリ予想セサルヲ得サル所ナリト述ヘ「ヒューズ」ハ右実行方法ハ是等ノ諸点ヲ考量ニ容レ第三項末段所定ノ特別會議ヲシテ慎重詮議セシムヘキ旨ヲ答ヘタリ

次テ幣原ハ決議案第四項ニ関シ一八九九年門戸開放主義初メテ確認セラレタル當時ニ於テハ其ノ適用範圍並適用区域共ニ明カニ制限セラレタルモノナリシ所以ヲ例示シ其ノ後

#### 四 中国ニ関スル諸問題(二)

一三六

三日着電報會議第四五五号

中国ノ經濟開闢ニ関スル幣原全權ノ演說

#### 二

ワシントン會議全權宛内田外務大臣宛一月二十三日着電報會議第四五六号

中国ノ鐵道ニ於ケル運賃画一問題ニ関スルゲデス決議案

#### 三

ワシントン會議全權宛内田外務大臣宛一月二十三日着電報會議第四五七号

中国ニ於ケル鐵道系統ノ統一ニ関スルヒューズ決議案

會議第四五四号

極東總委員會第二〇回(一月十八日)

門戸開放問題

(五五文書)

往電會議第四五〇号別電決議案第三項ニ関シ幣原ハ本件査報院(Board of Reference)ハ其ノ処理スヘキ事項ノ性質

ニ顧ミ各国ハ単ニ自国ニ於テノミナラス他列國ノ間ニモ信任ヲ博シ得ヘキ法律家ヲ夫々其ノ代表者トシテ任命スルヲ要スルモノト察セラルル処同院ハ常設機關ナルカ故ニ其ノ任命ヲ受ケタル者ハ支那ニ常住スルカ然ラサレハ一事件起ル毎ニ世界ノ各地ヨリ支那ニ派遣セラレサルヘカラス是等ノ事情ヲ考フルトキハ同院ノ設置及維持ニ對スル經費分担問題ハ暫ク別問題トスルモ果シテ各国共一流ノ法律家ハ前

該主義ハ其ノ適用上著シク變更セラレタル処今回ノ決議ハ同主義ニ對シ或ル意味ニ於テハ新タナル定義ヲ与フルモノトモ謂フヘク素ヨリ新タナル定義ハ遡及力ヲ有スヘキモノニ非ス然ルニ本決議案第四項ハ右定義確定前ニ得タル各国人ノ「コンセンション」カ此ノ定義ニ適合スルヤ否ヤニ付審査ニ付スルコトヲ得セシムルノ趣旨ナルヤニ了解セラル依テ同項ヲ今後支那ノ許与スル權利ノ審査ノミニ止ムル趣旨ニ訂正シタシトテ同趣旨ノ修正案ヲ提出シタルニ「ヒューズ」ハ門戸開放主義確立当初ニ於テハ其ノ適用範圍正ニ明定セラレタルヲ承認スルト共ニ右ニ付テハ文書ニ依リテ之ヲ明カニスルヲ要ストテ同主義確立ノ際米國政府ヨリ各国政府ニ致シタル通牒之ニ對スル各国ノ回答並一九〇〇年十月十六日ノ英獨協定之ニ對スル各国参加ノ通牒及一九〇八年ノ「ルート」高平交換文書ノ主要文ヲ朗讀シタル後以上文書並ニ規定ニ顧ミ今回ノ決議ハ何等新原則ヲ設ケントスルニ非ズシテ二十年来各国ノ実行シ来ル主義ヲ再ビ茲ニ確認シ單ニ其ノ適用ニ関シ一層之ヲ明確ナラシメントスルニ過ザル旨ヲ答ヘタルガ「ボーデン」ハ第四項ニ付異議アルニ顧ミ寧ロ之ヲ削除スルニ如カザルヲ提議シ第三項ノ

一三七

査報(調査報告)院創立セラルル以上第四項ヲ削除スルモ差支ヘナカルベキ旨ヲ付言セリ

右ニ対シ施ハ門戸開放ナル文字ハ支那ガ動モスレバ支那ノ各地方ヲ世界商業ニ対シテ開放スルノ意味ニ解セラルル所本決議ニ於ケル該主義ハ右意味ニ誤解ナカラシムコトヲ望ム旨ヲ述べ第四項ニ付テハ同項ノ存置ヲ歓迎スル旨ヲ述べタリ

茲ニ於テ「ヒューズ」ハ第四項ニ対シ幣原修正案ト「ボーデン」削除提議アル旨ヲ指摘シタルガ幣原ハ「ボーデン」ノ本項全部削除ニ同意スル旨ヲ述べ仏伊之ニ賛成シ遂ニ第四項ハ削除セラレタリ

次デ埴原ハ右特別會議ニ於テ作成スベキ査報院ノ組織ハ各国政府ノ承認ヲ要スルコト勿論ナリト思考スルモ右組織作成ニ付右特別會議ニ一般的訓令ヲ与フルコト必要ナルベク右訓令案ハ当會議ニ於テ作成スヘキヤ又ハ何レカノ一国ニ委任スベキヤ其ノ辺ニ付委員長ニ何等考案アリヤト尋ネタルニ右ハ各国政府ニ於テ適當ト思考スル訓令ヲ右特別會議ニ於ケル各自代表者ニ発スルコトトシ然ルベキコトニ一同同意セリ次ニ幣原ヨリ一昨日「バルフォア」ノ言及セル如

当リテハ從來ノ行懸リ並現状ニ関スル詳細ナル事実ヲ基礎トシ同地方ノ実情ニ適応スル解決ヲ計ル必要アルヲ以テ各国個々ニ其ノ専門家ヲシテ分科委員會ヲ組織セシメ之ヲシテ具体的ノ意見ヲ交換セシムルコト然ルベキヲ提議シタル埴原ハ之ニ対シ東支鐵道ニ付テハ本会出席ノ九ヶ国全部利害ヲ有スルニ非ザル可キヲ指摘シタルニ「ヒューズ」ハ利害ヲ有セザル国ト雖モ或ハ有要ノ提言ヲ為シ得可キガ故ニ本會議参加国タル以上之ニ機會ヲ与ヘントスル趣旨ナルヲ答ヘ各国夫々専門家ヲ任命スルコトセリ次デ「ゲデス」ハ支那鐵道問題ニ関スル別電第四五六号決議案ヲ朗読シ次回ニ於テ之ヲ説明スベキ旨ヲ述べタルガ右ニ対シ「ヒューズ」モ亦別電第四五七号決議案ヲ提出シタリ在欧各大使ヘ転電シ在蘭西各公使ヘ郵報セリ

#### (別電一)

ワシントン會議全權發内田外務大臣宛一月二十三日着電報會議第四五五号

中国ノ經濟開發ニ関スル幣原全權ノ演説

#### 會議第四五五号

The Japanese Delegation understands that one of the primary objects, which the present Confer-

ク或ル種類ノ「コンセンション」ハ其ノ性質上「モノポリー」ニ属スル權利ヲ伴ナフコト当然ナル処如斯キ權利ハ本決議第一条末項ニ依リ保護セラルベキモノト解シ然ル可キヤヲ尋ネタルニ対シ「ヒューズ」ハ第一項末段ノ規定ハ当ニ「モノポリー」ノ如キモノヲ保護センガ為メ設ケタルモノナルヲ説明シ次デ決議案第四項ヲ除キ其ノ他ノ三項ニ付第一項Bノ地方政府ナル文字ヲ「ローカル・オソリチー」ト修正シテ表決ヲ求メタルガ全会一致之ヲ承認セリ但シ施ハ削除セラレタル第四項ニ付後日提言スル所アル可キヲ留保セリ

尚幣原ハ問題ニ関連シ別電第四五五号ノ趣旨ヲ述べタルニ本問題支那側ノ為ス可キ声明ノ重要ナルニ鑑ミ支那全權ニ対シ講究ノ余日ヲ与フ可キヲ述べタリ

鐵道問題 「ヒューズ」ハ次ニ鐵道問題特ニ東支鐵道問題ニ移ルコト然ル可キヲ提議シ東支鐵道ニ付テハ多ク歴史ヲ述ブルノ要ナク問題ハ同鐵道ノ管理及經營ニ関スル經濟問題ナリ米政府トシテハ同鐵道ノ各国商工業ニ対スル一大幹線トシテ經營セラレンコトヲ希望スルヨリ外他意ナシ但シ問題ハ主トシテ支那及露西亜ニ関係シ從テ同問題審議ニ

ence on the Far Eastern questions has in view, is to promote the general welfare of the Chinese people and, at the same time, of all nations interested in China. For the realization of that desirable end, nothing is of greater importance than the development and utilization of the unlimited natural resources of China.

It is agreed on all sides that China is a country with immense potentialities. She is richly endowed by nature with arable soil, with mines and with raw materials of various kinds. But those natural resources are of little practical service so long as they remain undeveloped and unutilized.

In order to make full use of them, it seems essential that China shall open her own door to foreign capital and to foreign trade and enterprise.

Touching on this subject Dr. Shih, on behalf of the Chinese Delegation, made an important statement at the full Committee on November 16, declar-

四 中國ニ関スル諸問題 (11)

ing that China wishes to make her vast natural resources available to all people who need them.

That statement evidently represents the wisdom and foresight of China and the Japanese Delegation is confident that the principle which it enunciates will be carried out to its full extent.

It is to be hoped that in the application of that principle, China may be disposed to extend to foreigners as far as possible the opportunity of cooperation in development and utilization of China's natural resources.

Any spontaneous declaration by China of her policy in that direction will be received with much gratification by Japan and also no doubt by all other nations interested in China. Resolutions which have hitherto been adopted by this Committee have been uniformly guided by the spirit of self-denial and self-sacrifice on the part of foreign Powers in favor of China. The Japanese Delegation trusts that China,

右陳述ハ明カニ支那ノ睿智ト先見トヲ表現スルモノト謂フヘク而シテ日本全權ハ右陳述ニ依テ表明セラレタル原則カ充分ニ実行セラルヘキコトヲ確信ス

右原則ヲ適用スルニ当リ支那カ出来得ル限り広ク外国人ニ其ノ富源ノ開発利用ニ協力スルノ機会ヲ提供セラレムコトヲ希望ス

支那ノ此ノ方針ニ基ク其ノ政策ノ自発的宣言ハ舊ニ日本ノミナラス支那ニ利害関係アル諸外国ニ於テモ多大ノ満足ヲ以テ迎フル所ナルヘシ今日迄本委員会ニ於テ採用セラレタル諸決議ハ終始一貫支那ノ為ニスル外国側ノ自制及犠牲ノ精神ヲ以テ其ノ指針トセリ日本全權ハ支那側ニ於テモ亦総テノ国民ニ対スルカ如ク支那ニ対シテモ等シク多大ノ利益ヲ齎スヘキ政策ヲ確立スルニ躊躇セラレサルヘシト信ス

(別電二)

ワシントン會議全權発内田外務大臣宛一月二十三日着電報会議第四五六号

中國ノ鉄道ニ於ケル運賃画一問題ニ関スルダダス決議案

會議第四五六号

The Chinese Government declares that, throughout the whole of the railways in China, it will not

四 中國ニ関スル諸問題 (11)

一四〇

on her part, will not be unwilling to formulate a policy which will prove of considerable benefit no less to China herself than to all nations.

Zenzen.

(右和訳文)

日本全權ハ極東問題ニ関スル本會議主要目的ノ一ハ支那国民並支那ニ利害関係アル総テノ国民ノ一般福祉増進ニ在リト思惟ス

右希望実現ニ付最肝要ナルハ支那ノ無限ナル天然富源ノ開発利用ニアリ支那国土ノ莫大ナル富源ヲ藏スルハ万人ノ認ムル所ニシテ耕地各種ノ鉱物及原料ニ富ムカ如キ自然ノ恵沢ニ浴スルコト大ナルモ之等富源モ開発利用セサルニ於テハ多ク實際ノ用ヲ為サス之ヲ充分利用センカ為メニハ支那ニ於テ外国ノ資本貿易及企業ニ対シ其ノ門戸ヲ開放スルコト須要ナリト思考ス

此ノ点ニ関シ施博士ハ支那全權ヲ代表シ十一月十六日ノ總委員会ニ於テ重要ナル陳述ヲナシ支那ハ其ノ莫大ナル富源ヲ之ヲ必要トスル総テノ国民ニ利用セシムコトヲ希望スル旨ヲ宣言セリ

exercise or permit any discrimination whatever, direct or indirect, in respect of charges or of facilities on the ground of the nationality of passengers or the countries from which or to which they are proceeding or origin or ownership of goods or the country from which or to which they are consigned or the nationality or ownership of the ship or other means of conveying such passengers or goods before or after their transport on the Chinese railways.

The other Powers represented at this Conference take note of the above declaration and make a corresponding declaration in respect of any of the aforesaid railways over which they or their nationals are in a position to exercise any control in virtue of any concession, special agreement or otherwise. Any question, arising under this declaration, may be referred by the Powers concerned to the Board of Reference when established for consideration and report.

一四一

Zenken.

(右和訳文)

支那政府ハ支那ニ於ケル全鉄道ヲ通シ旅客ノ国籍、其ノ出發國若クハ到着國、貨物ノ原産地、其ノ所有者積出國若クハ仕向國、或ハ前記旅客若クハ貨物カ支那鉄道ニ依リ輸送セラルル前若クハ後ニ於テ之ヲ運搬スル船舶其ノ他輸送機關ノ国籍若クハ所有者ノ如何ニ依リ運賃又ハ便宜ニ付直接ニモ間接ニモ何等差別ヲ為シ又ハ許容スルコトナカルヘキコトヲ声明ス

支那以外ノ本會議參加諸國ハ上記宣言ヲ諒承シ且前記鉄道中右諸國又ハ其ノ国民カ許与又ハ特殊協定其ノ他ニ基キ何等カ支配ヲ行使シ得ル地位ニアルモノニ関シ前項ト同趣旨ノ声明ヲナス

右宣言ニ関シ生スル問題ハ諮問院成立ノ上關係諸國ヨリ審議並報告ノ為ニ該院ニ付議スルコトヲ得ヘシ

(別電三)

ワシントン會議全權衆内田外務大臣宛一月二十三日着電報會議第四五七号

中国ニ於ケル鉄道系統ノ統一ニ関スルヒューズ決議案

會議第四五七号

The Powers represented in this Conference record their hope that to the utmost degree consistent with legitimate existing rights the future development of railways in China shall be so conducted as to enable the Chinese Government to effect the unification of railways into a railway system under Chinese control with such foreign financial and technical cooperation as may prove necessary in the interests of that system.

Zenken.

(右和訳文)

本會議參加國ハ左ノ希望ヲ記録ニ留ム

将来支那ニ於ケル鉄道ノ發達ハ適法ナル既存權利ト抵触セサル限度ニ於テ可及的支那政府ヲシテ諸鉄道ヲ其ノ監理ニ屬スル一鉄道系統ニ統一スルヲ得セシムル様施為セラルヘク諸外國ハ該系統ノ為ニ必要ナル財政上並技術上ノ協力ヲ為スヘシ

57 11年1月24日(着) ワシントン會議全權ヨリ  
内田外務大臣宛(電報)

## 山東問題及ビ二十一カ条問題ニ関シルト、

壇原ニ内話ノ件

會議第四六七号 (極秘)

壇原ヨリ

一月十七日支那自身ノ門戸開放問題ニ付私的懇談ノ為「ルート」ニ面会シタル際旧友トシテ内密腹藏ナク話スコトナレハ其ノ含ニテ聴取セラレタシト前置キノ下ニ同氏談話要領左ノ通

一、山東問題ハ會議終了迄ニ如何ニカ之ヲ解決スルコト日本ノ為ニ得策ナリト信ス之ヲ國際政治ノ方面ヨリ觀察スルニ日本主張ノ当否如何ニ拘ラス若シ本問題ニシテ此際解決セサレハ其ノ「ブレーム」及「コンセクエンス」ノ大部分ハ日本ニ於テ負ハサルヘカラサルコトナルヲ眞ル是レ大局ノ確保ヲ顧念スル政治家ノ最モ考慮ヲ要スル点ナリ

二、所謂二十一カ条問題ニ付テハ日本全權ハ曩ニ君ノ極東總委員會ニ於テ述べタル所即チ該条約又ハ公文ノ効力如何又ハ之カ變更ヲ當會議ニ於テ議決セントスルカ如キコトニハ反対ナリトノ主張ハ飽迄固執スル決心ナリト思考

スルモ如何ト問ハレタルニ付勿論其ノ通ナリト答ヘタルニ果シテ然ラハ自分(ルート)ノ見ル所ニテハ It simplifies the matter so far as the Conference is concerned ト述べ暗ニ右立場ヲ變更スヘカラスト慫慂スルノ意ヲ仄メカセリ

因ミニ米國全權ニ付屬スル「アドバイゾリー・コンミチー」(委員總數二十一名)中ニハ大体親日論者ト非親日論者ノ二派アリ後者中ニハ今回ノ會議ニ於テ最モ成効セルモノハ日本ナリ日本ハ其ノ欲スル殆ト總テヲ得タルニ拘ラス支那ハ實質ニ於テ何物ヲモ与ヘラレス是レ甚タ不公平ナリ宜シク支那ノ為ニ何等カ積極的援助ノ途ヲ講スヘキナリトノ意見ヲ懷クモノ多ク米國全權ニ向テ二十一カ条又ハ山東問題ニ付議ヲ迫マレモ全權ハ余リ之ニ耳ヲ藉ササルカ為若リニ不服ヲ唱ヘ居ル趣右委員中本官知リ合ノ一人ヨリ内話アリタリ

要スルニ米國全權カ真面目ニ日本ノ立場ニ敬意ヲ表シ努メテ双方ノ誤解ヲ除カントスルノ誠意ハ疑フノ余地ナキカ如シ又英國全權ニ於テモ如何ナル問題ニ付テモ苟クモ我全權ニ対シ何等圧迫ケ間敷態度ハ聊モ示シタルコトナ



シ他全権側ハ日本ノ好評ヲ羨ミ特ニ仏全権側ハ補助艦艇及潜水艦問題以来甚シク当国ノ人氣ヲ損シタルヲ憂ヒ輒モスレハ其ノ不人氣ノ日本ニ向ハンコトヲ内心歓迎スルノ状ナキニアラス

以上御参考迄

58 11年1月25日(着)

ワシントン会議全権ヨリ  
内田外務大臣宛(電報)

門戸開放ニ関スルヒューズ決議案第四項削除

ニ関シ米國諸新聞ノ論評報告ノ件

會議第四七〇号

二十回極東委員會ニ於テ門戸開放ニ関スル「ヒューズ」決議案第四項削除ニ決スルヤ國務長官ハ直ニ新聞記者ヲ引見シ第四項ヲ格外ニ重要視スルノ誤レルコトヲ指摘シタル上同案ノ骨子ガ第一項及第三項ニ存シ第四項ニ依リ設置セラレベキ機關ハ門戸開放ニ関スル總テノ問題ヲ処理スルモノナルコトヲ縷述シ尚今回ノ決議案ハ「ヘイ」氏ニ依リ唱道セラレタル門戸開放主義ヲ拡張シ且之ヲ具體的ナラシメタルニ外ナラズト説明シ最後ニ米國ハ支那ノ權利回復ヲ援助スベキモ支那先自ラ鞏固ナル政府ヲ樹立セザルベカラズ支

シツツアルトコロナルニ鑑ミ之ニ対シ公明正大ナル方針ハ常ニ好機ヲ捉ヘテ之ヲ声明スルコト極メテ得策ト認メラレ且右ハ本委員等ニ対スル当初ノ御訓令ニ合致スル所以ト思考シタルヲ以テ本件決議案ニ対シテハ先ヅ主義上全幅ノ賛意ヲ表明シタル次第ナルガ翻テ此ノ議案ノ内容ヲ仔細ニ調ブルニ(一)本決議案ハ既得利權ニ何等直接ノ影響ヲ与フルモノニ非ラザルコト(二)或ル種ノ特定企業例ヘバ或ル程度迄独占ヲ必要トスル事業ニハ適用ナキコト(三)所謂独占的トハ元來広汎ナル意義ヲ有シ同種ノ施設ニ付一般的ニ利益ヲ壟斷セントスルモノヲ云ヒ個々ノ企業ニ局限セラルル諸種ノ特權若ハ優先權例ヘバ漢冶萍公司ニ対スル我カ利權ノ如キハ必ズシモ所謂機會均等主義ニ反スルモノニ非ラザルコト(四)本決議案ノ徹底の実現ヲ期セントセバ一方支那政府ヲシテ本決議案ノ真髓ヲ尊重セシメザルベカラザルコト等ノ数点ヲ明ニシ得ルニ於テハ大体賛意ヲ表スルモ差支ナシト認メタルトコロ其ノ後本問題討議ノ經過及「ヒューズ」ノ修正案並右修正案討議ノ推移ニ徴シ御承知相成ルベキ通リ前顚ノ諸点ハ概ネ我方所見ト背馳スルトコロナシト認メタルニ付進ンデ賛同ヲ表明セル次第ナリ

那ヲ措イテ他ニ何人モ之ヲ為シ得ルモノナカルベシト述べタル処十九日ノ諸新聞ハ何レモ其重要欄ニ前記決議案討議ノ次第ヲ記載シ論評ヲ加ヘタルガ概シテ英國ガ当初「ヒューズ」案ニ全然賛成シタルニ拘ラズ自ラ第四項撤廢ノ動議ヲ提出シタルヲ奇怪ナリトシ且米國ガ易々ト日仏討議反對ニ屈服シタルヲ不滿ナリトスルモノ多ク尚之ヲ以テ米國ノ失敗日本ノ成功ト認ムルガ如キ觀察ヲ下セルモノ少ナカラズ 在歐洲各大使ヘ転電セリ

59 11年1月26日(着)

ワシントン会議全権ヨリ  
内田外務大臣宛(電報)

門戸開放ニ関スルヒューズ決議案ニ対スル贊

同措置ニツキ報告ノ件

會議第四七一号

(五六文書)  
往電第四五四号

(一)門戸開放ニ関スル「ヒューズ」決議案ハ我方ニトリ頗ル重大ナル關係ヲ有スルヲ以テ篤ト考究ヲ遂ゲタルガ元來支那全土ニ亘リ門戸開放機會均等主義ヲ尊重確守セントスル帝國政府ノ根本方針ニ終始変ルコトナキハ勿論華府會議殊ニ極東問題討議ニ関スル帝國ノ態度ハ最モ關係列強ノ注視

修正決議案第三項「ボード・オブ・レファレンス」ハ右「ボード」ニ於ケル決定ノ遵守ヲ強制スルモノニ非ラズ又下記ノ通既得權ノ審査機關ニモ非ラザルニ付旁々此ノ際右「ボード」設置案ニ対シ強テ異議ヲ唱フルノ要ナシト認メタルモ只第四項ハ既得權ヲモ尚審査ニ付セザル可ラザルガ如キ嫌アルヲ以テ右ニ関シ我方ヨリ明確ニ指摘スル処アリ評議ノ末遂ニ同項ノ削除ヲ看ルニ至レリ而シテ右削除ノ結果第一項ハ総テ(not to seek...)即チ將來ニ於テ優先權既得權ヲ要求セザル事ヲ約スニ止マリ本決議ハ全ク未來ノ「コンセンション」ニ関スルモノナルコト一層明確トナリシヲ以テ旁々本案ニ賛意ヲ表シタル次第ナリ  
(二)本決議案ト所謂我カ滿蒙留保ノ問題トノ關係如何ニ付テハ元ヨリ閑却スルコトヲ得ズ殊ニ曩ニ借款團組織當時關係列強トノ間ニ明確ナル諒解ヲ經タル滿蒙留保ノ根本義ヲ確認スルニ力ム可キハ曩ニ貴電御垂示ノ次第モアリタル処元來卑見ヲ以テスレバ借款團組織當時借款團關係國即チ英米仏三国ハ滿蒙ニ於ケル日本ノ特殊利益ニ対シ一般的保障ヲ与フルニ躊躇セザル旨ヲ言明シタルト雖右ハ何等特殊ノ權利ヲ日本ニ付与セラル可キコトヲ確認セルモノトハ言ヒ難

ク現ニ当時帝國政府ニ於テモ關係國政府ニ對シ実ハ滿蒙留保ト云フモ是ニ依リテ支那國民ノ正当ナル志望並該地方ニ於ケル列國ノ利益ヲ無視シ何等地理的區画ヲ設ケテ經濟上ノ利益ヲ壟斷シ或ハ政治上排他的權利ヲ主張シ所謂勢力範圍主義ヲ確保セントスルガ如キ動機ニ出デタルモノニ非ザル旨ヲ聲明セル次第ニシテ要スルニ我主張ノ根本義ハ予テ門戸開放機會均等ノ鉄則ニ画然タル除外例ヲ設ケントスルノ趣旨ニ非ズ

然ルニ此ノ際強ヒテ如上ノ了解ヲ本會議ニ於テ確認セムコトヲ要求スルトキハ必スヤ議論ノ紛糾ヲ来シ特ニ支那側ニ對シ最モ有力ナル利器ヲ与ヘ對日反噬ノ氣勢ヲ煽リ或ハ勢力範圍ノ問題ニ或ハ二十一ヶ条ノ問題ニ我方ニ取り極メテ面倒ナル事態ヲ醸成スルコトナキヲ保セス旁々前述決議案討議ニ際シ重ネテ同問題ヲ提起スルコトヲ回避セル次第ナリ然ノミナラス元來「ヒューズ」決議案ハ「ルート」決議ノ補足的性質ヲ有シ而シテ友好國ノ「セキユリチー」ニ危險ヲ及ボスカ如キ行動ヲ敢テスルコトナカルヘキハ「ルート」決議第四項ノ盟約スル所ナルノミナラス借款團組織當時ニ於ケル了解ニ付テハ十二月三日第十二回總委員會ニ於

テ租借地問題ノ討議ニ當リ埴原全權ニ於テ特ニ言及スル所アリ「ヒューズ」モ其ノ當時右了解ヲ確認セル次第ナリ從テ我方ニ於テ滿蒙ニ於ケル我特種利益ヲ擲チタルモノニ非サルハ勿論所謂滿蒙留保ニ關スル根本義ヲ薄弱ナラシムルカ如キ結果ヲ生スヘシトハ思量セラレス

三、支那自身ノ開放即チ支那ニ於ケル排他的の若クハ閉鎖的施設ノ撤廢問題ニ付テハ当初御訓示ノ趣旨ヲ体シ何等カノ形式ニ依リ今次會議ニ提議致シ度偶々十一月十六日極東問題總委員會ニ於テ支那ノ天然ノ資源ヲ列國民ノ為ニ開放スヘシトノ支那全權ノ声言ハ本件提議ノ所以トシテ利用シ得ヘキモ御承知ノ通爾來支那ニ關スル各種ノ問題ニ對シ支那全權奮闘ヲ続ケツツアル折柄直ニ此ノ種提議ヲ試ムル時ハ其ノ底意ニ於テ独リ日本ノミ利惠ニ浴セムコトヲ期スルモノナルカ如キ疑惑ヲ与ヘ提議ノ成立ヲ阻害スルノ惧アリ旁々何時ニテモ提出シ得ル様具体案ノ用意ヲ調ヘ唯之カ提唱ノ時期ニ就キ深甚ノ注意ヲ払フト同時ニ一方他國側ノ内意ヲモ探究シ以テ提議ノ円滑ナル成立ヲ企図シ來レル次第ナル処恰モ「ヒューズ」ヨリ前記門戸開放ニ關スル決議案ノ提出ヲ見タルヲ以テ此ノ機ヲ逸セス我方ヨリ本件提議ヲ

試ミタル次第ナリ尤モ支那側ノ態度未タ明カナラス殊ニ他國側ハ此種決議ハ畢竟單ニ日本ノミ利惠ヲ与フルニ過キスト為ス者有ルカ如ク從テ果シテ我方所期ノ如キ目的ヲ達シ得ヘキヤハ予斷シ難ク且ツハ本來閉鎖的又ハ排外的施設ノ徹底的撤廢ヲ期セムトセハ勢ヒ内地雜居、外國人土地所有權又ハ布教權等ノ問題ニモ論及セサル可カラスト雖モ此際右等ノ問題ヲモ併セ提議スル時ハ却ツテ議論ヲ繁カラシムルノ虞有リ寧ロ我方發議ノ主眼タル經濟的開發ノ問題ニ主力ヲ注キ其ノ成立ヲ図ルノ外無カルヘシト思考セラルルニ付キ其ノ辺予メ御諒認ヲ請フ

在歐洲各大使ヘ転電セリ

60 11年1月24日(着)

ワシントン會議全權ヨリ  
内田外務大臣宛(電報)

第二十一回極東問題總委員會ニ於テ中国鐵道  
問題決議案可決及ビ中国ニ關スル現存約定公

表問題討議ノ件

付記

在米國幣原大使發内田外務大臣宛二月二十五日着

電報第八号

中国ニ於ケル鐵道系統ノ統一ニ關スルヒューズ決

議案ニ對スル中国全權ノ付帶聲明

會議第四七二号

極東總委員會第二十一回(一月十九日)

(五六文書)

一、鐵道問題ニ付テハ往電會議第四五四号及ヒ別電往電會議第四五六号ニ關シ「ゲデス」ハ其ノ冒頭 or permit

次ニ any unfair discrimination of any kind. In particular

there shall be no discrimination whatever, direct or

indirect 云々(以下原文通り)ト訂正スルコトヲ提議スル

ト共ニ本決議ハ支那カ現ニ鐵道運賃ニ關シ何等差別的取扱

ヲナシツツアルヲ前提トスルモノニ非サルコト並ニ本決議

ハ門戸開放主義ヲ補足シ之ヲ完全ナラシムルモノナル所以

ヲ説明シタルニ施ハ支那カ各國ノ貨物及乗客ニ對シ何等差

別的取扱ヲ為シ居ラサルコトヲ述ヘ「ゲデス」案第三項ノ

referred by the Powers & by any of the Powers ト訂

正セムコトヲ求メ最後ニ鐵道運賃率類別ノ權利ハ支那独リ

之ヲ保持スルコトヲ茲ニ宣明スル旨ヲ述ヘ「ヒューズ」ハ

本決議ハ何等右運賃率制定權ニ干スルモノニ非サルコト

ヲ答ヘタルカ幣原ヨリ右運賃率制定ニ際シ内外產品ニ依リ

適用スヘキ運賃率類別ヲ異ニシ其結果差別的待遇ヲ為ス惧

アルコトヲ指摘シ右運賃率類別ノ方法ニ依リテモ差別的取

#### 四 中国ニ関スル諸問題(二)

一四八

扱ヲ為スモノニ非スト解スル旨ヲ述ヘタルニ「ヒューズ」ハ之ヲ承認シタリ次テ前記二個ノ訂正ヲ加ヘタル本決議案ニ付表決ヲ求メタルカ日本先ツ之ヲ賛成シ其ノ他ノ各国モ異議ナク其ノ儘可決セラレタリ次テ往電會議第四五四号ノ別電<sup>(五十六文書)</sup>第四五七号ノ(三)ニ関シ「ヒューズ」ハ本決議ハ支那ヲシテ其ノ鉄道ノ正当ナル管理ヲ行ハシメントスル政策ニ関スルモノナルモ既得ノ權利ニ対シテハ何等影響ヲ及ボスモノニ非サルコトヲ説明シタルニ施ハ支那政府ヲシテ其ノ鉄道ノ管理經營ニ関シ統一的政策ヲ行ハシメントスル本決議ハ支那委員ノ歡迎スル所ナルヲ述ヘ決議末段ノ cooperation ナル文字ヲ assistance ニ訂正アリ度キ旨ヲ求メタリ依ッテ右修正ノ下ニ表決ヲ行ヒ全会一致之ヲ可決シタリ

二、支那ニ関スル現存約定(ステイタス・オブ・エグジステンツ・コミットメント)

「ヒューズ」日程ニ從ヒ支那關係現存約定ノ狀態ノ問題ニ入ル旨ヲ宣シ先ツ之等取極ノ現状如何ヲ知ルノ要アルヲ述ベタルニ顧ハ支那ニ関スル取極ハ其數甚多キ処其多數ナル事實ハ益々之ヲ詳細正確ニ知ルコトヲ必要ナラシム抑々條約公表ノ主義ハ巴里會議ノ根本原則ニシテ現ニ國際連盟規

方法ヲ講ゼザルベカラズ或ハ之ガ為邁及シテ現密約上ノ効力ヲ殺ガザルベカラザル事態ヲ生ズルナキヲ保セザルモ兎モ角モ右調和ノ方法ヲ講ズル必要アル旨ヲ述べタルニ「ヒューズ」ハ列國ノ対支親善關係ヲ増進スルモノ各々其協定取極ヲ公表スルニ如クモノナシ故ニ各国共之等取極ノ一覽表ヲ作製シテ會議書記官長宛提出アランコトヲ提議シ各取極ノ効力決定ノ問題ハ新ナル討議ノ題目ナルベキモ先之ガ公表ヲ希望スル旨ヲ述べタリ

「ゲデス」ハ各通商條約ノ如キ既ニ周知ノモノハ之ヲ表示スル必要ナカル可ク其ノ他ノモノニ付テハ大部分ハ「マクマレー」條約集中ニ尽キ居ルモ英國側トシテハ遺漏アル時ハ交代訂正スルヲ條件トシテ兎モ角一覽表ヲ作ルコトヲ承諾スル旨ヲ述べ「ヒューズ」ハ該一覽表ハ「マクマレー」條約集ノ頁ヲ引証シテ作製セバ足ル旨ヲ答ヘタリ幣原ハ各国共其ノ政府自身ガ当事者トシテ調印セザル約束全部ヲ表示スルコトハ困難トスル所ナル可シ各国人民ガ取引自由ノ原則ニ基キテ支那政府ト取結ベル契約ニシテ政府ノ関知セザルモノノ如キハ其ノ性質及條件ヲ明確ニスルコトモ困難ナル旨ヲ指摘シタルニ「ヒューズ」ハ政府ノ関与セザル私

約中ニモ連盟國ハ其條約ヲ登錄スルヲ要スル旨ノ規程モアル処惟フニ條約ノ公表ハ輿論ノ等シク要求スル処ナリ然ルニ支那ニ関スル取極中ニハ單ニ地方官ノ口約若クハ書簡ニ依ル保障ヲ基礎トシテ締結セラレ其性質曖昧ナルモノモ尠ナカラズ故ニ之等取極ニシテ全部公表セラレザル限り疑惑晴レズ從テ時局常ニ不安不滿ノ狀態ニ陥ラザルヲ得ズ斯ノ如クニシテ一國ノ支那ニ對スル政策秘密ニ付セラルル時ハ他國ハ之ニ抵触スル態度ニ出デ或ハ相背反スル等ノ方法ヲ取ルコトモアルベク從テ相互取引ノ円満ナル發達ヲ期スル能ハズ依テ支那委員ハ支那ガ当事者トナリテ締約シタル協定取極ハ總テ之ヲ本會議ニ提示シ又之ニ関スル如何ナル方法ヲモ提供スルニ吝ナラズ故ニ列國ニ於テモ同様ノ態度ヲ以テ錯綜セル時局ノ闡明ニ資セラレンコトヲ希望ス支那トシテハ嘗テ公表セラレザル唯一ノ取極ハ一八九六年ノ所謂露清密約ナルガ之ニ付テハ何時ニテモ之ヲ公表シ之ガ説明ヲ与フベシ右列國ノ約定公表ニ付テハ前述ノ性質曖昧ナル約定ノ果シテ効力アルヤ否ヤヲ決定スルヲ要シ最後ニ公表セラルベキ各種約定ノ相互ニ抵触スルモノ若クハ今次會議ニ於テ承認セラレタル原則ト相容レザルモノニ付其調和ノ

ノ契約ニ對シテハ政府ハ何等ノ責任ナシト雖モ斯カル契約ニシテ性質上各國ノ利害ニ影響ヲ及ボスモノモアリ之等ニ付各國全權ニ於テ其ノ承知スル丈之ヲ表示スルコトシタキヲ答ヘ各國一覽表出揃ヒノ上ハ書記官長之ヲ比較編纂シテ確定表ヲ作り該表所載以外何等取極メノ存在セザルコトヲ声明スルコトトス可キヲ述べタリ尚仏國及和蘭側ノ提議ニ依リ「マクマレー」條約集以外支那稅關發行ノ條約集等ヲモ引証スルモ差支ヘナキコトトシ葡萄牙全權ヨリ支那地方官憲及各國植民地官憲トノ間ノ取極メノ如キモ掲記スルヲ要スルヤヲ問タルニ對シ「ヒューズ」ハ當事者ノ地方官憲タルト中央政府タルヲ問ハズ形式上條約ノ形ヲ備フルヤ否ヤ將又其ノ公式タルト非公式ノモノタルトヲモ問ハザルヲ答ヘ更ニ問題ノ進捗ヲ計ル為メ支那關係約定ノ狀態ニ関スル決議案ヲ本日中ニ作製配付スヘキ旨ヲ告テ散会セリ在歐各大使ヘ電報シ蘭西ヘ郵報セリ

(付記)

在米國幣原大使發内田外務大臣宛二月二十五日着電報第八号  
中国ニ於ケル鐵道系統ノ統一ニ関スルヒューズ決議案ニ對スル中国全權ノ付帶聲明

第八号

四 中國ニ關スル諸問題 (11)

Statement regarding the Chinese railways made on the 19th of January 1922, by the Chinese Delegation.

The Chinese Delegation notes with sympathy and appreciation the expression of the hope of the Powers that the existing and future railways in China may be unified under the control and operation of the Chinese Government with such foreign financial and technical assistance as may be needed. It is our intention as speedily as possible to bring about this result. It is our purpose to develop the existing and future railways in accordance with the general programme that will meet the economic, industrial and commercial requirements of China. It will be our policy to obtain such foreign financial and technical assistance as may be needed from the Powers in accordance with the principles of the open door or equal opportunity and a friendly support of these Powers will be asked for the effort of the Chinese

一五〇

Government to bring all the railways of China now existing or to be built under its effective and unified control and operation.

Zenzen.

61 11年1月23日(着) ワシントン会議全権ヨリ  
内田外務大臣宛(電報)

門戸開放ニ関スルヒューズ決議案第四項削除  
ニ関スルヒューズ及ビゲデスノ弁明並ビニ米

國諸新聞ノ論評報告ノ件

會議第四八三號 (一月二十二日ワシントン發)

往電會議第四七〇號ニ関シ

國務長官ハ十九日新聞記者トノ會見ニ於テ前日ノ説明ヲ反覆シ第四項削除ハ當時議事進行上最得策ト認メタルガ故米國之ニ同意シタルモ右ノ結果同國ガ第四項ニ包含セラルベキ事項ニ関シ總テ論議ヲ為サザルコトニ賛成シタルモノニアラズト述ベ「ゲデス」全權モ亦同日記者ニ対シ右「ヒューズ」ノ弁明ト同様ノ説明ヲ為シ英國ガ主義トシテ第四項ニ反対スルノ意ナキハ支那ト諸外國トノ間ニ結バレタル協定ノ公表ニ賛成シ又第四項ニ代リ支那全權ヨリ提出セラル

會議第三五三號

貴電第四三二號支那無線合同案ニ関シ往電會議第二八四號

大北大東西電信会社ノ保有スル有線及無線ニ関スル独占權ノ廢止ハ頗ル重大ナル關係アルヲ以テ此機會ニ於テ右訓令ノ趣旨一応提議セラルル様御尽力アリタシ但シ貴地ニ於ケル四圍ノ狀況ニシテ右提議ヲ困難トスル事情アルニ於テハ已ムヲ得サルニ付大体御來示ノ通措置シ本件合同案ニ同意セラレ差支ナシ尤モ同案第八項中「實質上運用ニ関スル現行約定ヲ基礎トシ」トアル処右ハ兩会社所有ノ通信線運用ニ必要ナル正当權利ヲ認メムトスル趣旨ナルニ於テハ異議ナキモ兩会社現行約定全部ニシテ公表サレ居ラサルヲ以テ独占權ハ明ニ之ガ廢止ノ諒解アリトスルモ一月十八日付通信局長發吉野通信書記官宛電報ノ通支那政府ト兩会社ノ合併計算約定ノ如キモノヲモ承認スルコトナリテハ依然支那ノ通信主權ヲ掣肘シ其ノ業務ノ發展ヲ拘束スルコトナリ日本ニ取リテモ不得策ナルニ付前記「現行約定ヲ基礎トシ」トノ意味ハ此種他國ノ權利ニ影響ヲ及ボス虞アルカ如キ事項ヲ包含スルモノニ非ル次第ヲ明ニシ置ク必要アリ就テハ右ノ次第便宜會議録等ニ記載セシメ置ク様致シ度シ尚

ルコトアルベキ案ニ対シテモ考究ヲ加ヘムトシツアルニ見テ明ナリト述ベタリ右兩全權ノ弁明ハ二十四日ノ諸新聞ニ掲載セラレ往電第四七〇號對支諸約定通告ノ決議ト相俟テ多少政府攻撃ノ語調ヲ和ゲタルガ如シ同日「ニューヨーク・トリビューン」ハ社説ニ於テ同案第三項ノ存在ヲ以テ積極的ノ成功トシ第四項ハ日本ノ反対アリシ為削除セラレタルモ米國ハ元來同項ノ趣旨ニ賛成ナリ唯支那ノ政狀ヲ顧ミル時ハ之ガ実行ノ漸進的ナラザルベカラザルヲ知り得ルノミト論ジ紐育「サン」及華盛頓「スター」モ亦同案ニ賛意ヲ表セリ之ニ反シ紐育「タイムズ」ハ若シ「ヒューズ」案ガ將來ノ事項ニノミ適用セラルルモノトスレバ第四項ノ存否如何ニ拘ラズ無意味トナルベシ又幣原全權ハ門戸開放ノ起源ヨリ説キテ之ガ適用範圍ヲ減縮セムトシタルガ若シ此説ニシテ採用セラレムカ門戸開放ニ代リ門戸半開放ヲ見ルニ至ルベシト論ゼリ

62 11年1月25日(發) 内田外務大臣ヨリ  
ワシントン會議全権宛(電報)

中国無線電信合同ニ関スル政府訓令ノ趣旨提  
議方ノ件

第八項中段 and will leave a fair field for / 次ニ wireless in China トハル electric communication in China トナスコト可然

63 11年1月27日(着) ワシントン會議全權ヨリ  
内田外務大臣宛(電報)

第二十二回極東問題總委員會ニ於テ中国裁兵問題ニ関スルアンダーウッド決議案可決及ビ  
中国ニ関スル約定公表問題ニツキ米側決議案  
討議ノ件

別電 ワシントン會議全權内田外務大臣宛一月二十七日  
日着電報會議第四九五号  
中国裁兵問題ニ関スルアンダーウッド決議案

會議第四九四号 (一月二十二日ワシントン發)  
極東總委員會第二十二回(一月二十日)  
一、支那裁兵問題

本件ニ関スル往電會議第三四七号分科会ノ決議ハ其ノ後  
總委員會ノ決定ニ依リ更ニ分科会ニ於テ文體ヲ改ムルコ  
トトナリ書面ヲ以テ同分科会ノ各国委員ノ意見ヲ徴シタ  
ル結果「アンダーウッド」ハ別電第四九五号通ノ決議案  
ヲ提出シタリ

右ニ対シ「ボーデン」ハ予テ我方ヨリ供給シ置キタル材  
料ニ依リ支那各地方都督カ老犬ナル軍隊ヲ擁シテ中央政  
府ノ命ヲ奉セス国庫ノ大部分ハ之等軍隊ノ維持費ニ充當  
セラレ為ニ各種ノ公共事業其ノ發達ヲ妨ケラルルコト甚  
タシク鞏固ナル中央政府ノ實現ヲ益々困難ナラシメツツ  
アル現状ヲ詳述シ此カ為各列国ハ支那ノ政治的革新ノ為  
十分ノ援助ヲ与ヘサルヘカラストテ前記決議案ノ説明旁  
旁陳述スル所アリタルカ表決ノ結果同決議案ハ全会一致  
可決セラレタリ

二、支那ニ関スル約定公表問題

往電會議第四七二号ノ末段ニ関シ米国側專門家起草ニ係  
ル決議案配布アリタリ其ノ要旨ハ全部ニ於テ支那ニ於ケ  
ル關係列国ノ政治上其ノ他國際的義務ニ影響スル一切ノ  
事項ヲ公表セラルヘシトノ希望ヲ以テ左ノ通決定ス  
第一条ニ於テ各国ハ支那トノ間若ハ支那ニ関シテ其ノ他  
ノ国トノ間ニ締結シタル一切ノ取極ノ一覽表ヲ作製シテ  
事務總長宛提出スルコト第二条ニ於テ列国ハ列國政府カ  
支持セムトスル其ノ國民ト支那政府若クハ其ノ地方庁ト  
ノ間ニ於ケル契約ニシテ鐵道敷設、鉱山、森林經營港灣

施設其ノ他ノ公共事業等ノ「コンセンション」優先權ニ  
関シ又ハ兵器彈藥ノ売込ヲ目的トシ又ハ支那ノ公共收入  
若クハ公共財産ヲ担保トシ若クハ支那ニ對シテ墨銀百萬  
弗以上ノ財政上ノ負担トナルヘキモノニ付テハ出来得ル  
限り完全ナル表ヲ作製シテ事務總長ニ提出スルコトヲ規  
定セルモノナリ

右ニ對シ幣原ハ本決議案ノ趣旨ノ有要ナルハ之ヲ認ムル  
モ之ヲ實際的方面ヨリ觀ルニ日支間ノ條約ハ日本語及支  
那語ヲ以テ成文トス其ノ成文ハ政府發表ノ文書等ニ掲載  
セラルト雖モ authoritative ナル英訳文又ハ仏訳ノ公表  
セラレタルモノナシ「マクマレー」條約集ニ掲ケラルル  
日支條約訳文又然リ但シ之等訳文必スシモ authoritative  
ナルモノニ非ストノ了解ノ下ニ「マクマレー」其ノ他ノ  
英仏訳條約集ニ citations ヲナスコトハ行ハレ得ヘシ次  
ニ日本委員ハ決議案第二条ニ屬スル契約ニ付テハ單ニ其  
ノ大体ノコトヲ承知スルノミ固ヨリ其ノ全文ヲ所有セス  
而シテ私人ヲ強要シテ斯ル契約文ヲ提出セシムル法律上  
ノ根拠アルヤ否ヤモ疑ハシク從テ日本政府トシテハ右第  
二條ヲ完全ニ履行セムトセハ之カ為特別ナル法令ヲ發布

セサルヘカラス然ラサレハ完全ナル表ヲ提出スルコト實  
際問題トシテ不可能ナルヲ述ヘタルニ「ヒューズ」ハ幣  
原指摘ノ第一点ニ関シテハ「マクマレー」條約集中誤訳  
アレハ其点ヲ指摘シテ訂正セラレ度ク何レニシテモ之ヲ  
引証スルコト差支無カル可シ第二点ニ関シテハ本條ノ契  
約ハ各国政府ニ於テ支持セムコトヲ欲スルモノニ限リ而  
シテ各国政府カ支持セムトスル以上ハ單ニ其ノ存在ヲ承  
知スルモノトセス既ニ其ノ存在ヲ承知スルニ於テハ政府  
ノ有スル總テノ報道ニ基キ出来得ル限り完全ナルモノヲ  
通報セムコトヲ希望スルノ意味ニシテ政府カ存在ヲ承知  
セサル契約ニ就キ通報ノ義務ヲ課スルモノニ非スト答ヘ  
幣原ハ之ニ對シ自分ノ指摘セムトスルハ現在ニ於テ政府  
ノ承知セサル契約ニシテ將來事態ノ如何ニ依リテハ或ハ  
支持スルノ必要ヲ生スルモノアルヘシトノ点ナリ日本政  
府ノ関スル限リハ其ノ為シ得ル限リヲ尽ス可キモ必スシ  
モ其ノ通報ノ完全ヲ約スル能ハス殊ニ第二条第一項ニハ  
「出来得ル限り」ナル制限アルモ同條第二項ニハ斯ル文  
句無キヲ注意シタルニ「ヒューズ」ハ本決議ノ趣旨ハ各  
國ニ對シテ難キヲ求メントスルニ非ス殊ニ第二条記載ノ

#### 四 中国ニ関スル諸問題 (一)

契約ニ就テハ支那政府トシテハ総テ政府ノ負担ト成ルヘキ契約ナルヲ以テ支那側ヨリノ報道ニ依リ其完全ヲ期シ得ヘシト答ヘ第二条ノ履行ニ関シテハ支那政府ノ努力ニ俟ツ処大ナルヲ以テ此ノ趣旨ノ文句ヲ挿入セムコト並ニ本会議ニ参加セサル国ヨリモスル一覽表ヲ提出セシムルコト然ルヘキコトヲ提議シ同時ニ英國ノ関スル限り一私人力支那政府ト取結ヒタル契約ハ北京公使館若シクハ英外務省ニ報告スルノ慣例ナルヲ以テ政府ノ承認セサルモノハ始メヨリ政府ノ支援ヲ予期セサルモノナルヲ以テ此等ヲ表示スルノ要無キコト勿論ナリ尚取引ノ内輪ヲ発表スルコトヲ欲セサル商人ノ契約ニ就テハ一々其ノ原文ヲ掲クルノ必要無カル可シト述ヘタルニ「ヒューズ」ハ要ハ如何ナル公共事業カ契約ノ目的ト成レルヤヲ知ルニ在ルヲ以テ詳細ナル条項カ掲載ノ必要ナル旨ヲ答ヘ同時ニ「バルフォア」提議ノ趣旨ニ基キ第三条トシテ支那政府ハ出来得ル限り中央政府又ハ地方官憲カ外国政府又ハ外人ト締結シ又ハ将来締結スヘキ此種条約又ハ契約ヲ直ニ通告スルコトヲ約スルノ提議ヲ為シタルニ付キ幣原ハ既ニ斯クノ如キ第三条規定ヲ設クル以上ハ何故ニ外国政

the public revenue of China through maintenance, in various parts of country, of military forces, excessive in number and controlled by military chiefs of provinces without coordination;

And whereas the continued maintenance of these forces appears to be mainly responsible for China's present unsettled political conditions;

And whereas it is felt that large and prompt reduction of these forces will not only advance the cause of China's political unity and economic development, but will hasten her financial rehabilitation;

Therefore without any intention to interfere in the internal problems of China but animated by sincere desire to see China develop and maintain for herself an effective and stable government alike in her own interest and in general interest of trade;

And being inspired by spirit of this Conference whose aim is to reduce, through limitation of armament, enormous disbursements which manifestly constitute a greater part of encumbrance upon the enter-

#### 四 中国ニ関スル諸問題 (一)

#### 一五四

府側ヨリ同一契約ヲ通報スルノ必要アリヤ解ス可カラス契約ノ当事者タル支那政府ハ契約ノ内容ヲ最モ精確ニ知悉スヘキ立場ニ在リ其ノ当事者タル支那政府ヨリ通報スル外ニ当事者タラサル外国政府ニ対シテモ同一事項通報ノ義務ヲ負ハシムルハ何故ナリヤト問ヒ尚「バルフォア」及「プロ克蘭ド」ヨリ本決議ニ対スル二三修正意見出テタルモ埒原ヨリ本決議ノ大綱ニ対シテハ元ヨリ異議無キモノ二三不明ノ点モ有リ會議ノ進捗ヲ妨クル意志ナキモ日本トシテハ該一覽表作製ヲ企ツルニ当リテハ出来得ル限り其ノ完全ヲ期スルヲ要スルヲ以テ本決議案攻究ノ為メ幾分ノ時ヲ仮サレ度キ旨ヲ求メタル結果本會議明朝廷延期シテ散会ス

在欧洲各大使へ転電セリ

(別電)

ワシントン會議全權内田外務大臣宛一月二十七日着電報會議第四九五号

中国裁兵問題ニ関スルアンダーウッド決議案

會議第四九五号 別電

Whereas the Powers attending this Conference have been deeply impressed with severe drain on

prise and national prosperity;

It is resolved:

That this Conference express to China an earnest hope that immediate and effective step may be taken by the Chinese Government to reduce the aforesaid military forces and expenditures.

Zenzen.

(右和訳文)

華盛頓會議ニ参加シタル諸国ハ各省督軍カ協調無ク支配スル過大ノ軍隊ヲ支那国各地ニ於テ維持スルカ為支那国ノ公收入ヲ甚シク枯渴セシムルコトヲ深ク感シタルニ因リ

右軍隊ヲ繼續維持スルコトハ支那国ノ不安定ナル現政情ノ主タル原因ト認メラルルニ因リ

右軍隊ニ速ニ大削減ヲ加フルコトハ啻ニ支那国ノ政治的統一及經濟的發達ニ資スルノミナラス又其ノ財政復旧ヲ促進スル所以ナリト思料セラルルニ因リ

仍テ支那国内政問題ニ干渉セムトスル何等ノ意思ニ出テタルニ非スシテ偏ニ支那国ヲシテ其ノ利益ノ為及一般通商上ノ利益ノ為有効且ツ安固ナル政府ヲ自ラ樹立維持セシメ

#### 四 中国ニ関スル諸問題(二)

ムトスルノ衷心ノ希望ニ促サレ  
又企業及国民ノ繁榮ニ対シ主ナル障礙タルコト明ナル莫大  
ノ支出ヲ軍備制限ニ依リ削減スルコトヲ目的トスル本會議  
ノ精神ニ動カサレ茲ニ本會議ハ支那国政府カ前記軍隊及支  
出ヲ削減スルニ付直ニ有効ナル措置ヲ執ラムコトヲ熱望ス  
ル旨支那国ニ対シ表明スルコトヲ決議ス

64

11年1月28日(着) ワシントン會議全權ヨリ  
内田外務大臣宛(電報)

第二十三回極東問題總委員會ニ於テ中国關係  
約定公表ニ関スル決議案及ビ付帶決議案可決

ノ件

別電一

ワシントン會議全權内田外務大臣宛一月二十  
八日着電報會議第四九七号

中国關係現存約定公表ニ関スル決議案

二 ワシントン會議全權内田外務大臣宛一月二十  
八日着電報會議第四九八号

中国關係約定公表ニ関スル付帶決議案

會議第四九六号

極東總委員會第二十三回(一月二十一日)

一、支那關係約定公表問題

ヲ採ルコトトナリタリ然ルニ顧ハ同条ニ関シ支那以外ノ国  
民ガ他ノ国民トノ間ニ支那ニ關係シテ結ヒタル契約例ヘハ  
一八九八年九月二日締結鐵道敷設ノ利益範圍ニ関スル英獨  
協定並対支新借款團組織ニ関スル一九二〇年十月ノ契約ノ  
如キモノヲモ支那ニ重大ノ關係ヲ有スルヲ以テ同条ニ包含  
セシムルコトトシタシトテ右趣旨ノ修正案ヲ提出シタリ  
幣原ハ第二項ヲ完全ニ履行セムカ為ニハ適當ナル法律制定  
ヲ必要トスヘキモ斯ノ如キハ本件ノ趣旨ニ非サルヘク換言  
スレハ本条ハ如何ナル義ニテモ私人ノ權利ヲ侵害シテモ其  
ノ契約發表方ヲ迫ルモノニ非スシテ各国ハ法律上及ヒ事實  
上ノ見地ヨリシテ可能ナル範圍ニ於テ此等契約ヲ發表スレ  
ハ足ルヘク要ハ各国政府共ニ誠意ヲ以テ出来得ル限り完全  
ナル表ヲ作製スルヲ以テ足ルヘシ此ノ了解ノ下ニ第二条承  
認方異議ナク「バルフォア」提議ノ削除ニモ勿論賛成ナル  
旨ヲ述ヘタルニ同提議ニハ全会異議ナク前記文句ハ削除セ  
ラレタリ

次テ前記支那側修正意見ノ表決ヲ取リタルニ「ルート」ハ  
本決議中ニハ各政府ニ対シテ不可能ヲ強フルカ如キ約定ヲ  
挿入スヘカラサル処如何ナル政府ト雖モ其ノ国人ガ相互ニ

四 中国ニ関スル諸問題(二)

一五六

(二三文書)  
往電會議第四九四号(一)ノ決議案ハ本日別電第四九七号ノ通  
リ修正可決セラレタリ其ノ經過左ノ通

事務局宛約定一覽表提出ノ問題ニ関シ「サルモンド」ハ事  
務局ハ今次會議中ノ機關タルニ過キサルヲ指摘シタルニ  
「ヒューズ」ハ會議終了後ト雖議事録ノ仕上ケ等ニ関シ尚  
ホ暫ラク存在スルヲ要スヘク各国ハ之ニ対シテ提出スルノ  
趣旨ナルヲ答ヘ幣原ヨリ第一条第二項末段條約ノ conclu-  
sion トハ其ノ調印ヲ意味スルヤ又ハ批准完了ヲ意味スル  
ヤヲ問ヒタルニ対シ「ヒューズ」ハ條約ノ條約トシテ効力  
ヲ生スルニ至ルコトヲ意味シ単ニ調印ノミニテハ「コンク  
リュウジョン」ニアラスト答ヘ仏伊側ヨリ after coming  
into force ナル文字ニ改メンコトヲ提議シタルモ conclu-  
sion ノ語最モ適當ナリトシテ其ノ儘トスルコトトシ其他  
二三重要ナラサル字句ノ修正ヲ為シ第一条全部別電ノ通り  
可決

第二条ニ関シ原文ニハ of the other part ノ次ニ on which  
their respective governments propose to rely ナル文句  
アリタルニ対シ既ニ昨日「バルフォア」ヨリ其ノ意味不明  
且不必要ナリトシテ削除方提議アリタルヲ以テ本日其ノ決

又ハ他国人トノ間ニ支那ニ関シ取極メタル私的契約ノ全部  
ヲ發表スルノ責任ヲ負フコト不可能ニシテ本件支那側修正  
意見ノ如キハ寧ロ本決議全体ノ実行可能力ヲ弱ムルモノト  
云ハサルヘカラス依テ自分ハ各々其ノ国民カ支那ニ勢力範  
圍ヲ制定シ若クハ支那ノ特定地方ニ於テ排他的ノ利益設定  
ヲ目的トスル契約ヲ結フ場合之ヲ支持セサルヘキ旨ノ文句  
ヲ挿入スルコト然ルヘキヲ主張シ「サロー」ハ現存約定公  
表ノ主義ニ対シテハ勿論異議ナキモ私人カ其ノ總テノ契約  
ヲ政府ニ通告スルノ義務ヲ有セサルニ当リ政府カ私人契約  
ノ全部ヲ發表スルヲ約スルモ実行不可能ナリ斯ル契約ハ總  
テ支那ニ關係スルモノナルヲ以テ支那コソ之ヲ發表スルニ  
總テノ便宜ヲ有ス故ニ第三条コソ却テ重要ナル意味ヲ有ス  
ト云ハサルヘカラストテ「ルート」ノ意見ニ賛成シタルカ  
「ヒューズ」ハ先ツ支那側修正意見ニ付テ表決ヲ取リタル  
ニ賛成者ナク遂ニ同提案ハ否決セラレタリ尚ホ支那側ハ第  
二条兵器彈藥賣買ノ次ニ『平時ニ於ケル』トノ文句ヲ加ヘ  
タキ旨ヲ提議シタルモ採用セラレズ

(六三文書)  
英ノ「バルフォア」ハ往電會議第四九四号(一)「支那政府  
ニ対シテ百万銀弗以上ノ財政上ノ負担トナルベキ契約」云

一五七

#### 四 中国ニ関スル諸問題 (二)

云ノ文句アリタルニ関シ第二条第一項ニ列記シタル契約ノ金額ガ百万弗ヲ超過スルノ故ヲ以テ公表ノ義務ヲ負ハシムル時ハ例ヘバ政府ノ官庁建設ノ請負契約ノ如キモ百万弗以上ノモノハ総テ発表スルコトナリ其ノ必要ナカルベシトテ其ノ削除方ヲ提議シ其ノ儘可決セラレタリ

第二条第二項ニ関シ蘭国全権ハ本項契約ニ対シテハ政府ハ其ノ当事者ニ非ラザルガ故ニ六十日ノ期間内ニ之ヲ通知スルコト困難ニ非ラザルカラ注意シタルガ「アンダーウツド」ハ第二条全部ニ関シ之等契約公表ニ伴ヒ故障ヲ置カルベキヲ恐ル所謂機会均等主義ハ取引ノ自由ヲ基礎トセザルベカラザルトコロ自分ノ経験ニ依レバ商人ノ多クハ競争ヲ防グノ見地ヨリシテ取引ノ機密ヲ保タンコトヲ欲スルモノナリ故ニ政府トシテ彼等ノ契約全部発表ヲ約スルニ於テハ必ズ反対スルベキヲ恐ルト述べ「ルート」ハ本項ノ目的トスルトコロハ契約ノ公表ヨリモ寧ロ取引ノ衡平ヲ保チ以テ特定人ガ恒久ノ性質ヲ有スル契約ヲ支那官憲ト締結スルニ当リ特典ヲ専有スルガ如キコトナカラシメントスルニ在リ契約ノ全部ヲ知ルノ問題ハ支那ニ完全ナル法律制定セラルルニ於テハ支那自身同法律ニ依リテ之等契約ヲ知ルノ手段

的トスルモノナルニ本決議案ハ政府ヲ相手トセス単ニ各国臣民ノ間ニ門戸開放ニ反スル契約ヲ締結スル場合ニ之ヲ支持セサルコト即チ私人間ノ契約制限ヲ目的トスルモノナリトノ趣旨ヲ説明シタルカ幣原ハ前回ノ決議ヲ見ルニ必シモ支那政府ヲ相手トスル協定ト明記シアルニ非ス從テ本決議ハ之ト重複セルモノナルヲ疑フ旨ヲ述ヘタルニ「バルフォア」ハ重複スルノミナルニ於テハ特ニ害無カルヘキヲ述ベ全会異議無ク遂ニ单独ノ決議トシテ其ノ儘可決セラレタリ在欧州各大使ヘ転電シ蘭、西ヘ郵報セリ

#### (別電一)

ワシントン會議全權発内田外務大臣宛一月二十八日着電報會議第四九七号

中国關係現存約定公表ニ関スル決議案

#### 會議第四九七号

The Powers represented in this Conference considering it desirable that there should hereafter be full publicity with respect to all matters affecting political and other international obligations of China and of several Powers in relation to China are agreed as follows:

#### 四 中国ニ関スル諸問題 (一)

#### 一五八

ヲ講ジ得ヘシト説キタリ「シャンザ」ハ前記蘭国側提議ニ関シ「政府ガ契約成立ノ報道ヲ得タルトキヨリ六十日以内ニ」ト訂正セラレンコトヲ提議シ仏国委員ハ第二条ニ依リテ支那ガ列国臣民トノ間ニ取結ベル契約ヲモ通告スルコトヲ規定セル以上第二条第二項ノ如キハ価値少ナク仏国トシテハ別ニ反対セザルモ総テノ契約ヲ発表スルコト事実困難ナルヲ述べサルベカラズト云ヒ「ヒューズ」ハ之ニ関シテ本条規定ニ依リ各国政府ニ対シ実行困難ナル義務ヲ負担セシムルモノニ非ラズ通告ノ時期ニ関シテハ伊国修正案ヲ票決ニ問フ旨ヲ述ベ全会一致可決セラレタリ

第三条又別ニ異議無ク可決セラレ前回「バルフォア」ノ提議ニ依リテ挿入セラレタル第四条又可決セラル

#### 二、付帯決議

前頭「ルート」案ニ基キ別電第四九八号通ノ決議案提出セラレタルカ幣原ハ本決議ノ要旨ハ既ニ可決セラレタル門戸開放ニ関スル決議中ニ包含セラレ居ルニ非サルヤヲ注意シタルニ「ヒューズ」及「ルート」ハ曩ニ門戸開放ニ関シ本會議ニ於テ決議セル所ハ支那政府ヲ相手方トスル条約取極契約ニ依リ特權ヲ要求セサルコト即チ政府トノ協定制限ヲ目

1. Several Powers other than China will at their earliest convenience file with the Secretariat-General of the Conference for transmission to the participating Powers a list of all treaties, conventions, exchange of notes, or other international agreements which they may have with China or with any other Power or Powers in relation to China which they deem to be still in force and upon which they may desire to rely. In each case, citations will be given to any official or other publication in which an authoritative text of documents may be found. In any case in which documents may not have been published, a copy of the text (in its original language or languages) will be filed with the Secretariat-General of the Conference.

Every treaty or other international agreement of the character described, which may be concluded hereafter shall be notified by the Governments concerned within sixty days of its conclusion to the



四 中國ニ関スル諸問題 (11)

一六〇

Powers who are signatories of or adherents to this agreement.

2. Several Powers other than China will file with the Secretariat-General of the Conference at their earliest convenience for transmission to the participating Powers a list, as nearly complete as may be possible, of all those contracts between their nationals, of one part, and the Chinese Government or any of its administrative subdivisions or local authorities, of other part, which involve any concession, franchise, option, or preference with respect to railway construction, mining, forestry, navigation, river conservancy, harbor works, reclamation, electrical communications or other public works or public services, or for sales of arms or ammunition or which involve a lien upon any of public revenues or properties of the Chinese Government or of several provinces. There shall be, in case of each document not listed, either a citation to the published text or

a copy of the text itself.

Every contract of the public character described, which may be concluded hereafter, shall be notified by the Governments concerned within sixty days after the receipt of the information of its conclusion to the Powers who are signatories of or adherents to this agreement.

3. The Chinese Government undertakes to notify on the conditions laid down in this agreement every treaty, agreement, or contract of the character indicated herein which has been or may hereafter be concluded by that Government or by any local authority in China with any foreign Power or nationals of any foreign Powers whether party to this agreement or not so far as the information is in its possession.

4. The Governments of Powers having treaty relations with China which are not represented at the present Conference shall be invited to adhere

to this agreement.

The United States Government as convener of the Conference undertakes to communicate this agreement to the Governments of said Powers with a view to obtaining their adherence thereto as soon as possible.

Zenzen.

(右和訳文)

本会議参加諸国ハ支那ノ政治上及其ノ他ノ国際的義務並各國ノ支那ニ関スル右義務ニ影響アル総テノ事項ハ今後充分之ヲ公開スルコト望マシキヲ念ヒ茲ニ左ノ通り合意ス

一、支那以外ノ各国ハ参加諸国ニ伝達ノ為メ支那若ハ他ノ一国若ハ数国ト支那ニ関シ締結セル条約、協約、交換文書若ハ其ノ他ノ国際協定ニシテ既に有効ナリト認メ且ツ之ニ依拠セントスルモノハ全部ノ一覽表ヲ事情ノ許ス限リ速ニ本会議書記総局ニ提出スヘシ右各場合ニ付其ノ正文ノ掲載セラルル公ノ若ハ其ノ他ノ刊行物ヲ引用スヘシ文書ノ公表セラレ居ラサルモノニ付テハ其ノ謄本(原文ノ儘)ヲ本会議書記総局ニ提出スヘシ

四 中国ニ関スル諸問題 (11)

今後締結セラルルコトアルヘキ前記性質ノ条約若ハ其ノ他ノ国際協定ハ其ノ締結後六十日以内ニ関係国政府ヨリ之ヲ本条約調印諸国若ハ加入諸国ニ通知スヘシ

二、支那以外ノ諸国ハ参列諸国ニ伝達ノ為メ自国民ヲ一方当事者トシ支那政府又ハ其ノ行政各部局若ハ地方官憲ヲ他方当事者トスル契約ニシテ鉄道建設、鉱山採掘、林業航運、河川改修、築港、埋立、電気通信或ハ其ノ他ノ公共事業若ハ公共的役務或ハ武器彈藥ノ売渡ニ関スル利権、特許、撰択権若ハ優先権ヲ含ムモノ或ハ支那政府又ハ各省ノ公收入若ハ財産ヲ担保トスルモノ全部ニ就キ成ル可ク完全ナル一覽表ヲ事情ノ許ス限リ速ニ本会議書記総局ニ提出スヘシ前記一覽表所掲ノ各文書ニ付其ノ公表セラレタル本文ヲ指摘シ若ハ其ノ謄本ヲ提出スヘシ今後締結セラルルコトアルヘキ前記公ノ性質ヲ有スル契約ハ関係国政府力其ノ締結ノ報告ヲ受ケタル時ヨリ六十日以内ニ当該政府ヨリ之レヲ本条約ノ調印諸国及加入諸国ニ通知スヘシ

三、支那政府ハ同政府若ハ支那地方官憲カ本協定当事国タルト否トヲ問ハス外国若ハ其ノ国民ト已ニ締結シ又ハ今

後締結スルコトアルヘキ茲ニ指摘セルカ如キ性質ノ条約、協定若ハ契約ハ其ノ承知スル限り之ヲ本条約所定ノ条件ニ基キ通知スルコトヲ約ス

四、支那ト条約關係ヲ有スル諸国ニシテ本會議ニ参列セサル諸国ノ政府ニ対シテハ本条約ニ加入ノ勧誘ヲ為スヘシ本會議ノ主催者タル亜米利加合衆国政府ハ本協約ニ対シ成ル可ク速ニ前記諸国ノ加入ヲ得ムカ為メ本協約ヲ之等諸国政府ニ通知スルコトヲ約ス

(別電1)

ワシントン會議全權内田外務大臣宛一月二十八日電報會議第四九八号中国關係約定公表ニ関スルルート付帶決議案

會議第四九八号

RESOLVED, that the Signatory Powers will not support any agreements by their respective nationals with each other, designed to create spheres of influence or to provide for enjoyment of mutually exclusive opportunities in designated parts of Chinese territory.

Zenzen.

65 11年1月28日(着) ワシントン會議全權ヨリ  
内田外務大臣宛(電報)

定ヲ見ルニ至レル次第ナリ  
本決議ノ結果差当リ現存条約又ハ契約一覽表ヲ事務局ニ提出スルノ要アリ總委員會ニ於ケル討議ノ際「ヒューズ」ハ會議終了後モ姑ク事務局ヲ建置スヘキヲ以テ右事務局ニ通告ヲ求メタキ旨ヲ述ヘ特ニ期日ヲ限定セントスルノ意向ナキモノノ如キモ差当リ取調付キ得ル分ニテモ速ニ通告ヲ了シ置クコト然ルヘシト思考セラルルニ付テハ右ニ関シ左ノ点御詮議ノ上何分ノ儀至急御電示ヲ請フ

(一) 条約其ノ他國際約定ノ中一九〇七年以後ニ於ケル日露協約ノ如キハ已ニ殆ド其ノ実効ヲ失ヒ帝國政府トシテ将来是ヲ援用スルノ必要モ無カル可ク即チ決議案ニ所謂 desire to rely 非ズトシテ其ノ他ノ日露秘密条約ト共ニ此ノ際通告ヲ見合スコト然ルベキカト思考スルモ其ノ他ノ秘密協定即チ日仏協約付帶秘密文書(秘密文書ニ付テハ仏国全權側ヨリ日本ト同一態度ニ出テタシト申出テアリタリ)並東支鐵道南線第二松花江以南上流松花江一部航行權獲得ニ関スル日露交換公文ノ如キハ如何処置ス可キヤ当方ノ考ニ依レバ露国崩潰ノ今日右公文ノ効果疑ハシキニ顧ミ寧ロ通告見合可然ト思ハル(日支間ノ郵便又ハ電信ニ関スル協定ノ

中国關係約定公表問題ニツキ訓訓ノ件

會議第五〇一号(大至急)

往電會議第四九七号ニ関シ

本件決議案ハ支那ニ対スル条約又ハ契約ノ公開ヲ主眼トスルモノニシテ從テ正面ヨリ之ニ反對スヘキ理由ナキノミナラス從來動モスレハ我方ニ於テ各種ノ密約ヲ締結シツツアルヤノ非難中傷ヲ一掃スルノ見地ヨリ考フルモ寧ロ進ンテ贊同ヲ表スルコト得策ナルヘク唯從來締結セラルヘキモノニ付条約又ハ國際約定ニ関シテハ既ニ連盟規約第十八条ノ明文アリ從テ右等条約又ハ約定ヲ各国ニ通告スルハ多少手續上ノ煩雜ヲ免レ難キモ去リナカラ強テ之ニ反對スヘキ事由ナキノミナラス米國ハ連盟ニ加入セサルヲ以テ其ノ今後支那ト締結スヘキ約定ヲ何國ニモ通告ノ義務ヲ有セス今回ノ決議ニ依リ新ニ此ノ義務ヲ負担スルモノナルニ付幾分列國ニ有利ト認メララルル処個人ノ契約ニ至リテハ殆ト其ノ煩ニ堪ヘサルノミナラス政府トシテ私人ノ契約一切ヲ知悉スルカ如キハ實際上不可能タルヲ免カレス旁々本件討議ノ際ハ如上ノ点ニ付相当ノ修正ヲ試ミタキ意向ヲ有シタルガ會議ノ結果ハ往電會議第四九六号ノ通大體我方所期ノ通り決

多クハ從來公表セラレタルコト無ク秘密ノ取扱トナリ居ルモ右協定ハ殆ド周知ノ事實ナルニ顧ミ此ノ際總ヘテ通告ヲスルコト可然ト思考ス)其ノ他特ニ御意見ノ次第アラバ併セテ御訓示アリタシ

(二) 民間ノ各種契約ニ付テハ亜細亞局編輯ノ支那問題參考資料第二十八回對支借款一覽表ニ其ノ要ヲ尽クシ居リ右ノ中已ニ公式又ハ非公式ニ發表セル諸契約ハ此ノ際元ヨリ通告ヲ了シ差支ナカル可キモノ其ノ他ノ各種契約中決議案ノ趣旨ニ該當スルモノハ此ノ際悉ク通告ヲ了シ差支ナカル可キヤ私人ノ契約發表ニ関シテハ一応當事者ノ意向ヲ確ムル方可然ト思慮セラルルニ付テハ其ノ辺何分ノ儀御回示アリタク尤モ契約當事者ニ於テ其ノ發表ヲ肯セザルニ於テハ政府ニ於テ是ヲ強制スルノ力ナク從テ其ノ義務モ無キハ勿論ナルモ本決議案ノ成立ヲ見タル以上我方ノミ殊更ニ發表ヲ回避スルガ如キ感想ヲ与フルハ大局上極メテ不得策ト思考セララルニ付其ノ辺申ス迄モ無キ儀ナガラ特ニ御考慮アリタシ

66 11年1月29日(着) ワシントン會議全權ヨリ  
内田外務大臣宛(電報)

第七回起草委員會ニ於テ中国ノ無線電信ニ関

# スルビビアニ決議案ニ代リルト決議案ヲ提出討議ノ件

別電

ワシントン会議全権内田外務大臣宛一月二十八日着電報會議第五三九号

無線電信ニ関スルルト決議案

會議第五三八号

支那無線電信問題ニ関スル「ビビアニ」決議案ニ付テハ当初右提案ニ際シ埴原ヨリ本問題カ地理的地位及現存利益ノ見地ヨリ日本ニ取リ頗ル重大ナル關係ヲ有スル旨ヲ指摘シテ本件討議ヲ留保シ支那又同様討議ノ猶予ヲ求メタルガ爾来逐次ノ往電ニテ御承知ノ通り英仏両国側ヨリ我随員ニ対シ非公式懇談ノ次第アリ且英仏側提言ハ米國側トノ間ニモ大体ノ諒解アルモノノ如ク認メラレ旁々本問題ノ討議ハ前記専門家間ノ談合略纏マリタル上成ル可ク其間出来得ル限リ我方ニ有利ナル解決ヲ期シタキ所存ナリシ処一月二十日第七回起草委員会招集セラレ劈頭「ルート」ハ別電第五三九号無線電信案ニ関スル決議案ヲ提出シテ之ガ討議ヲ求メタリ「ルート」決議案ハ要スルニ「ビビアニ」案ノ無線合同主義ニ関シテハ何等言及スル所ナク単ニ支那無線事業ニ関シ華府會議ヲ離レノ「コミッション」ヲ組織シテ之ヲ

ニ留ムル外ナシト陳ベタルニ結局要領ヲ得ズシテ散会シ一切ヲ次回ノ會議ニ讓ルコトナリタルガ散会后「ゲデス」ハ埴原ニ「ビビアニ」案ニハ英米共反対ナリト内話セリ右「ルート」案ハ「ビビアニ」案又ハ英國案ノ如ク支那無線合同ノ主義ニ関シ何等表明スル所ナシト雖モ此ノ際我方ヨリ進デ合同主義ヲ主張スルハ本件ニ関スル当初御訓令ノ趣旨ニ鑑ミ面白カラズ又「ビビアニ」案ニ我方ノ希望スル修正ヲ加ヘテ之ヲ成立セシムルコトヲ進デ主張スルトスルモ大北、大東独占権問題ニ触レザル時ハ之亦御訓令ノ趣旨ニ鑑ミ面白カラズ去リトテ元来米仏ノ主張相反撥シ一方英國側ニ於テハ寧ロ米國側主張ヲ支持スルノ態度ニ出デシツアル以上此ノ際我方ニ於テ別個ノ妥協案ヲ提出スルモ到底之ガ成立ヲ期シ難シト認メラルルニ付テハ此ノ際ハ「ルート」案ニ対シ兎角ノ反対意見ヲ挟ムコトナク若シ其ノ成立ヲ見ルニ於テハ一切ノ問題ハ之ヲ前記「コミッション」ニ於ケル論議ニ讓リ其ノ間我採ル可キ今後ノ方針ニ関シ慎重講究ヲ遂グル方得策ト認メラルルニ付委員會再開ノ節ハ大体右ノ方針ヲ以テ措置スルコトト致シタシ極東問題討議モ近々終結ヲ告グ可キ形勢ナルヲ以テ或ハ御回訓ヲ待ツノ

討究セシメントスルモノナルガ英國全権「ゲデス」ハ支那無線ニ関スル各種ノ企業又ハ特權ニ付慎重講究スルノ要アル可キモ本會議ニ於テ其ノ委曲ヲ討議シ尽スコト困難ナル可ク從テ本會議ニ於テハ單ニ本問題ノ攻究ノ為メ一國國際機關ノ組織ヲ生ミ出スニ留メ自余ノ具体的問題ハ華府會議ヲ離レ前記國際機關ヲシテ審議セシムルコトスル方機宜ニ適ス可シトノ意見ヲ陳述シテ寧ロ「ルート」案ヲ支持スルノ態度ニ出デ之ニ対シ仏國委員ハ本問題ニ関スル研究ノ委員會ヲ全然本會議ト離レテ独立スルモノト為スハ仏國ノ贊同シ難キ点ナリ矢張本會議ノ分科会トシテ「ルート」案ノ如キ事項ヲ利害關係者専門家ヲモ加ヘテ攻究スルコトハ異議ナシ切メテ「ビビアニ」案ヲ基礎トシテ討議ノ上本會議ニ於テ原則ダケニテモ主義上ノ決定ヲ見シコトヲ希望スルモノナリト述べ其他各國委員亦交々陳述応酬スル所アリタルガ埴原ハ本案ハ總委員會ニ於テ未ダ分科会ニ付託セラレタル事實ナキヲ指摘シ尚本問題ハ我方ニ取リ頗ル重大ナル關係ヲ有シ目下専門家ニ於テ切角講究中ナルガ本日ノ如ク突然開会セラレタルヲ以テ何等ノ準備ナク從テ日本側トシテハ的確ナル所見ヲ開陳スルヲ得ズ同僚ノ所見ヲ拝聴スル

遑ナカル可キニ付御諒認ヲ請フ

在歐各大使へ転電シ在蘭、西各公使へ郵報セリ

(別電)

ワシントン會議全権内田外務大臣宛一月二十八日着電報會議第五三九号

無線電信ニ関スルルト決議案

會議第五三九号

The United States of America, Belgium, the British Empire, France, Italy, Japan, the Netherlands and Portugal, desiring to avoid controversies regarding electrical communication facilities and services in China, and between China and other countries, and particularly over concessions or contracts in China relating thereto, and desiring to promote the further development of the internal and external electrical communication facilities and services of China in such a manner as to conform to the public policy of China and to produce the greatest possible benefit, have agreed:

That a commission be constituted at once by

四 中国ニ関スル諸問題 (11)

the appointment of one member on the part of each government represented in the present Conference; that the said commission shall inquire into existing concessions, contracts, treaties and loans relating to electrical communications in China and between China and other countries, the adequacy of present services, and the need for additional services, and shall confer with the Chinese Government upon the policy and purposes of that Government in respect of such communications, and upon the available and expedient methods of reconciling the actions of other Powers and the nationals thereof to such policy, and shall report thereon to the several Powers represented in the commission as soon as possible, but not later than the time set for the next meeting to be called in accordance with the provisions of the International Telegraph Convention of 1875, and the next meeting to be called in accordance with the provisions of the International Radio-Telegraph Con-

一六六

vention of 1912.

The said commission shall take into consideration and reports on the matters contained in the resolution reported to the Committee on Pacific and Far Eastern questions by its Drafting Committee on the seventh of December 1921 and the resolution offered in the Committee on Far Eastern affairs on the same day by M. Viviani, on behalf of the French Delegation.

Zenzen.

(右和訳文)

亜米利加合衆国、白耳義国、英帝国、仏蘭西国、伊太利国、日本国、和蘭国及葡萄牙国ハ支那内地及支那ト列国トノ間ニ於ケル電気通信施設及業務並右ニ関スル許容若クハ契約ニ関スル爭議ヲ避ケムコトヲ希望シ且ツ支那ノ一般政策ニ合致シ及出来得ル限り大ナル便宜ヲ来スカ如キ方法ヲ以テ支那内外ノ電気通信施設及業務ヲ益々増進セシムルコトヲ希望シ左ノ通り協定ス

本会議参列各国ヨリ各一名ノ委員ヲ選出シテ速カニ委員会

付記 第二十六回総委員会ニ於ケル中国無線問題ニ関スルルート新修正決議案

会議第五四七号

極東総委員会第二十六回(一月二十五日)

支那無線電信問題

(六八文書)

ヲ組織スヘシ右委員会ハ支那内外ノ電気通信ニ関スル現存ノ許容、契約、条約及借款、現在業務ノ充足ノ程度並増設ノ必要ニ付調査ヲ為シ、該通信ニ関スル支那政府ノ政策及意図並列国及其ノ国民ノ行動ヲ右施設ニ合致セシムヘキ有効便利ナル方法ニ付支那政府ト協議ヲ遂ケタル上一八七五年万国電信条約ノ規定ニ依リ招集セラルヘキ次回会議ノ期日以前ニ成ルヘク速ニ該委員会ニ代表セラルル各国ニ対シ右ニ関スル報告ヲ提出スヘシ但シ右次回会議ハ一九二二年万国無線電信条約ノ規定ニ準拠シテ之ヲ招集スヘキモノトス

~~~~~

67 11年1月30日(着) ワシントン會議全權ヨリ
内田外務大臣宛(電報)

第二十六回極東問題総委員会ニ於テ中国無線

電信問題ニ関スル四提案ヲ起草委員会ニ移牒

決定ノ件

許ノ下ニ設置セラル可キ無線電信局ハ無線電信ニ関スル一切ノ国際協約及其ノ修正規定ニ準拠ス可キ旨ノ規定アルニ言及シ同規定ハ該国際協約ニ支那ノ同意スルモノナルト否

四 中国ニ関スル諸問題 (一)

トヲ問ハズ是ニ準拠センコトヲ強要スルモノニシテ予メ此ノ点ニ関シ支那ノ主権拋棄ヲ約セシムルモノナリ支那ノ完全ナル主権回復ヲ助成セントスル本會議ノ希望ニモ顧ミ右ノ如キ主権ノ一部拋棄ヲ迫ル「ルート」決議案ニハ賛成スル能ハサル旨ヲ述ベ「ゲデス」ハ前頭十二月七日決議ノ第一項公使館区域内ノ無線電信ニ関スル規定ニ基キ「ルート」決議ノ修正案ヲ提出シタリ然ルニ「カムレル」ハ十二月七日ノ決議ハ已ニ確定的ノモノニシテ「ビビアニ」ハ該決議ト離レテ別ノ提案ヲ為シタルモノナルヲ指摘シ今回ノ「ルート」決議案ハ僅ニ二ヶ条ヲ除キ其他ハ十二月七日ノ決議ト内容ヲ同ウセルヲ以テ此重複ノ点ハ削除スルカ若クハ十二月七日ノ決議ヲ其儘挿入スルコト然ルベキヲ提議シタルニ「ヒューズ」ハ十二月七日ノ決議ハ単ニ委員会ノ決議タルニ止リ今次會議ノ決議トシテ發表セラレザルヲ以テ未ダ確定的ノモノニ非ズ故ニ再考モ妨ゲサル旨ヲ答ヘタリ右ニ対シ「カムレル」ハ十二月七日ノ決議ノ形式再考ニハ異議ナキモ其實質ニ触ルコトニハ反対ナル旨ヲ述ヘ「メルフォア」ハ(一)十二月七日ノ決議(二)「ビビアニ」提議(三)前回提出サレタル「ルート」第一決議案(四)

一六八

本日ノ「ルート」決議案ト四個ノ提案アル処之ヲ同時ニ討議スルハ徒ニ混雜ヲ来シ議事ヲ遷延セシムルノミ故之ヲ分科会ニ移牒シ該四提案ヲ纏メテ本會議審議ノ基礎ヲ作成セシムルニ如カザルヲ述ベタルニ「ヒューズ」ハ四提案ノ内容ハ既ニ明ナルヲ以テ一括之ヲ審議シ速ニ本件ヲ纏メタキヲ主張シタリ依テ幣原ハ本問題ヲ起草委員会ニ移牒スル件ニハ異議ナキモ既ニ充分論議ヲ尽シタル結果採用セラレタル十二月七日ノ決議ノ内容ヲ再考スルコトハ仏国側ト等シク反対ナル旨ヲ述ベ「カムレル」埴原共ニ起草委員会ニ移牒スルモ十二月七日ノ決議ノ實質ニハ触レシメザル趣旨ナルベキヲ指摘シタルモ「ヒューズ」ハ該決議ノ確定的ノモノニ非ズ本會議トシテハ再考ヲ妨ズトノ意見ヲ繰返シ遂ニ本問題全部ヲ起草委員会ニ移牒シテ審議セシムルコトニ決シタリ

在欧各大使ヘ転電セリ

蘭西ヘ電報セリ

(付記)

第二十六回総委員会ニ於ケル中国無線問題ニ関スルルート新修正決議案

The United States of America, Belgium, the Brit-

ish Empire, China, France, Italy, Japan, the Netherlands, and Portugal, desiring to avoid controversies regarding electrical communication facilities and services in China, and between China and other countries, and particularly over concessions or contracts in China relating thereto, and desiring to promote the further development of the internal and external electrical communication facilities and services of China, and taking note of the general policy of the Government of China to own and operate electrical communication services within its territory, have agreed:

(1) That the provisions set forth in the resolution concerning the Open Door shall apply to electrical communications in China and between China and other countries.

(2) That in any case where, in the general interests the rescission of an existing monopoly or preferential privilege in respect to electrical communications in China, or between China and other

countries, is deemed desirable, the Powers whose interests are affected stand ready to use their good offices, if requested by China, to bring about such rescission.

(3) That no radio stations shall erected or operated on Chinese territory without the authorization of the Government of China, and, as to any existing unauthorized station, the right of the Government of China either to order its removal or to take it over upon payment of fair and reasonable compensation is expressly recognized.

(4) That without the express consent of the Government of China no additional radio stations shall be erected in the legation quarter at Peking, in settlements, in concessions, in leased territories, in railway areas or in other special areas; nor shall the power of existing stations in any such areas increased; nor shall such stations carry on ordinary commercial working.

四 中國ニ關スル諸問題 (1)

(5) That such radio stations as are authorized by the Government of China, whether by treaty or concession, shall comply with the terms of such authorization, and with the provisions of the International Radio-Telegraph Convention or any modification thereof, to which China shall consent, and, where the stations are authorized to conduct commercial services, such services shall be available on like terms to the nationals of every country.

(6) That any Powers or the nationals of any Powers operating radio stations in the territory of China, or in the special areas indicated heretofore, shall confer with the Government of China for the purpose of seeking a common understanding with a view to avoiding interference, subjects to any general international arrangement which may hereafter be agreed to.

(7) That the electrical communication services between China and other countries may develop in

一七〇

a proper and orderly manner and in accord with the policy of China, the Powers stand ready to exchange views either generally as occasion may arise.

~~~~~  
68 11年1月31日(着) フシントン會議全權ヨリ  
内田外務大臣宛(電報)

第八回及び第九回起草委員会ニ於テ中国無線  
電信問題ニ関シテ決議案提案ノ件

別電一 フシントン會議全權内田外務大臣宛一月三十

一日着電報會議第五五五号

無線電信ニ関スルゲデス決議案

二 フシントン會議全權内田外務大臣宛一月三十

一日着電報會議第五五六号

無線電信局ニ関スル大正十年十二月七日ノ決議

案ニ関スル宣言案

會議第五五四号

起草委員会第八回及第九回(一月二十五日及二十六日)

支那無線電信問題

極東總委員會第二十六回(一月二十五日午前)閉會後「ゲ  
デス」ハ「ビビアニ」「ルート」兩案ヲ調和シテ広汎ニシ  
テ簡單ナル決議案別電第五五五号ヲ埴原ニ示シ英國側ハ午  
後ノ起草委員会ニ之ヲ提出スルト共二十二月七日ノ決議ハ

其ノ儘維持スヘキヲ以テ支持アリタキ旨内話アリタルヲ以  
テ之ニ賛成シ置キタリ起草委員会ニハ「ゲデス」ニ代リ

「ビヤース」出席シ英國側ハ前記折衷案ヲ提出スル筈ナリ  
シカ先ツ「カムレル」ハ「ルート」第二案ニ対シ既ニ昨年  
十二月七日決議セラレタル部分ハ削除スヘキヲ主張シタル  
カ英「ビヤース」ハ本問題ハ事態極メテ複雑ニシテ本會議  
ニ於テ討議ヲ開始スルモ終結ヲ見ルコト容易ナラサルヘシ  
故ニ十二月七日ノ決議ノ内容ハ其ノ儘トシ別ニ「ビビ  
ニ」「ルート」兩案ヲ調和セル一案ヲ作成セリト前記内  
示ノ「ゲデス」案ヲ提示シ同案ハ十二月七日決議ノ前文ト  
スルモ可ナル旨付言シタリ「カムレル」及埴原ハ英國案ヲ  
妥當ナリトシテ之ヲ討議ノ基礎トセムコトヲ主張シタルニ  
施ハ英國案ノ広ク電気通信ナル文字ヲ使用シ且支那国内通  
信問題ヲモ包含スル疑アル所以ヲ指摘シ元來本問題ハ十二  
月七日ノ決議ノ無線問題ニ端ヲ発シタルモノニシテ有線電  
信ニハ關係ナシ故ニ此ノ点並ニ支那国内通信問題ニ付決議  
ヲ為スノ点ニ付テハ賛成シ難キヲ述ヘタリ「ビヤース」ハ  
「ルート」案既ニ同様ノ文字ヲ採用シ居ル旨ヲ答ヘタルカ  
「ルート」ヨリ支那側ニ於テ有線電信ニ関シ何等支障アリ

ヤヲ訊セルニ対シ施ハ支那政府ハ大北電信会社ニ一九三〇  
年迄独占權ヲ許シ居ル旨ヲ答ヘタリ

「ルート」ハ本委員會ハ總委員會ヨリ移牒セラレタル四個  
ノ提案ニ付其ノ調節方ヲ講究セザル可カラズ右順序トシテ  
先ヅ十二月七日ノ決議ヲ再審議スベキヲ述ベタルヲ以テ埴  
原ハ總委員會ニ於テ一旦確定セル処ナルヲ以テ今更是ガ変  
更ヲ試ムルコトハ徒ラニ事態ヲ紛糾セシムルニ過キス故ニ  
全然是ニ触レズ其ノ他ノ案ニ付該確定案ニ矛盾セザル様調  
節案ヲ作ル方針ニテ進ミタキヲ主張シ仏英伊蘭各委員相次  
デ再決議再考ノ事理ニ反シ又ハ必要ナキヲ述ヘテ反对シタ  
ルヲ以テ「ルート」ハ右各委員ノ間ニ意見一致ヲ欠ク点ハ  
次回ノ協議ニ譲ルヘキヲ述べ但十二月七日ノ決議各項ニ  
付キ一応各委員ノ賛否ヲ承知シタリト決ヲ採リタルニ第  
一第二及第五項ニ付テハ前回原案ニ異議ナク米ハ第三及第  
四項ヲ留保シ支那葡萄牙是ニ賛成シ其ノ他ハ原案ヲ維持シ  
タリ一月二十六日「ルート」ハ昨日ノ會合ニ於テ米國ノ態  
度公明ナラザルヤノ誤解アリタル処十二月七日ノ決議ヲモ  
併セ本問題全部ヲ再考スルノ件ニ対シ各國賛成シタルハ昨  
日ノ極東總委員會議事録ニ明記シアル処ナルガ十二月七日

#### 四 中国ニ関スル諸問題 (一)

ノ決議ヲモ再考ス可シトノ点ニ付テハ委員間了解ノ充分ナラザリシ疑アルヲ発見シタル旨並米國委員ハ昨日ノ留保ヲ撤回シ十二月七日ノ本決議ハ其ノ儘是ヲ維持スルコトニ決シタル旨ヲ告ゲ改メテ十二月七日決議ニ対スル本委員会ノ意向ヲ承知シタキヲ諮リタルニ施ハ委員長ニシテ前日ノ留保ヲ撤回シタル以上自分モ同様是ヲ撤回ス可シ但シ支那政府ノ明諾ナクシテ支那ニ存在スル外國無線電信局ニ付テハ其ノ存在ヲ是認スル能ハズ將來此ノ種電信所増設ヲ許ス意思ナシトテ前回陳述ノ趣旨ヲ力説シタリ

「ルート」ハ十二月七日決議ノ第三及第四項ハ外國關係ノ在支無線電信所カ合法ニ存在スルヤ否ヤノ問題ヲ決定セムトスル趣旨ニ非サルヲ明カニスルコト可然ト述ヘ「カムレル」ハ將來ハ兎モ角現存電信所ニ触ルルノ不可ナルヲ主張シ此ノ点ニ関シ「ゲデス」ヨリ別電第五五六号ノ通りノ案文提出有リタルニ対シ「カムレル」ハ前言ヲ繰返シ新ナル決議ヲ付加スルノ必要ヲ唱ヘタルカ「ゲデス」ハ本案必スシモ全会一致ノ決定ヲ必要トセサルヲ以テ留保ヲ妨ケサルヲ述ヘタリ依テ「ルート」ハ右「ゲデス」案文ニ就キ決ヲ採リタルカ支那ヲ除キ各國異議無ク埴原ハ該案ハ十二月

一七二

七日ノ決議ニ追加スルモノニ非ス單ニ議事録中ニ挿入スルニ止ム可キモノト解スル旨ヲ述ヘ委員会ノ同意ヲ得タル上之ニ賛成シ右ニテ十二月七日決議ハ其ノ儘維持セラルコトニ決シ其ノ他ノ案ハ当分科会ニテハ採用セサルコトトシ其ノ旨總委員會ニ報告スルコトニ議決シテ散会右ノ行違ハ米國全權付専門委員カ自己ノ成案ヲ貫徹セムトシテ全權ヲ誤リタルモノナルニ起因セルカ如シ本日モ我隨員ニ対シ米國側専門委員「ロジャース」ハ無線電信ニ関シテハ之タケニ止メ此ノ上ハ本會議ニ関スル限り合同案又ハ自由競争案等ハ無期延期トナシ本會議外ニ於テ別ニ利害關係國専門家タケニテ協議スヘシト語リ居リタリ御参考迄

在欧州各大使、蘭、西ヘ転電セリ

#### (別電一)

ワシントン會議全權發内田外務大臣宛一月三十一日着電報會議第五五五号

無線電信ニ関スルゲデス決議案

#### 會議第五五五号

The Powers represented at this Conference, desiring to avoid controversies regarding electric communication facilities and services in China, and be-

#### (別電二)

ワシントン會議全權發内田外務大臣宛一月三十一日着電報會議第五五六号

無線電信局ニ関メン大正十年十二月七日ノ決議案ニ関メン宣言

#### 會議第五五六号 別電

The Powers agree that nothing in Paragraph 3 or 4 of the Resolutions of 7th December, 1921, is to be deemed to be an expression of opinion by the Conference as to whether the stations referred to therein are or are not authorized by China.

The Powers further give notice that the result of any discussion arising from Paragraph 4 must, if it is not to be subject to objection by them, conform with the principles of the open door and equality of opportunity approved by the Conferences.

Zenken.

going principles.

25th, January, 1922.

Zenken.

#### 四 中国ニ関スル諸問題 (一)

一七三

69 11年1月31日(着) ワシントン會議全權ヨリ

内田外務大臣宛(電報)

第二十七回極東問題總委員會ニ於テ中国無線

四 中国ニ関スル諸問題 (二)

電信ニ関スル起草委員会ノ決議ノ再承認及び  
对中国武器輸出禁止問題討論ノ件

會議第五六〇号

極東總委員會第二十七回 (一月二十七日)

一、支那無線電信問題

「ルート」ヨリ第九回同總委員會決定ノ次第報告アリタルニ基キ(一)十二月七日ノ決議ヲ更ニ承認決定スルノ件全會異議ナク可決セラレ(二)往電第五五六号宣言ヲ議事録ニ記入スル件又支那ヲ除ク外異議ナク可決セラレタリ右ニ對シ施ハ「支那政府ハ外国政府又ハ外国臣民ニ對シ支那政府ノ明諾ナクシテ公使館区域、租界、居留地、租借地、鐵道付屬地若クハ之ニ類似スル地帯内ニ於テ無線電信所ヲ設置經營スル權利ヲ是認シ若クハ許与セザルコトヲ宣言ス」ル旨ヲ陳述シ同宣言ヲ議事録ニ留メムコトヲ求メタルガ右ハ支那一個ノ見解ニ止ルヲ以テ別ニ反對ノ要ナシト信ジタルニ他國委員モ同様ノ態度ニ出デ其儘記録ニ留ムルコトナレリ

二、對支武器輸出禁止問題

往電第五二五号(三)ニ関シ英國側修正案提出セラレタルモ

伊國側未ダ本件ニ関スル回訓ニ接セザル趣ニテ討議ヲ延期スルコトナレリ但同修正案ニハ第三項ハ前回我方ノ異議ヲ考慮シテ單ニ「The scope of this resolution includes all concessions and settlements in China to 改メ租借地ハ削除セラレタリ仏國委員ヨリ上海仏國租界ニ於テハ四百ノ巡警ニ對シ約三百ノ銃器ヲ所持セシメ居ル此等警官ニ對スル武器供給モ本条項ノ支配ヲ受クル次第ナルカラ問ヒタルニ對シ「バルフォア」ハ一國ガ其國ノ armed forces ニ對シテ武器ヲ供給スルハ本決議ニ所謂武器ノ輸出ニアラザルヲ答ヘタリ

在歐各大使ヘ電シ在蘭、西兩公使ヘ郵報セリ

70 11年2月1日 (発)

内田外務大臣ヨリ  
ワシントン會議全權宛 (電報)

中国關係條約ノ通告ニ関スル件

會議第三七九号

貴電會議第五〇一号ニ関シ決議第一項該當ノ國際約定中日仏協約付屬秘密文書及日支間ノ郵便電信協定ノ通告ハ我方ニ於テ異存ナシ但シ一九〇七年以後ノ日露協約及同秘密協約及東支鐵道南線第二松花江以南讓渡松花江一部航行權獲

電報會議第五八一号

山東問題解決ニ際シテノ幣原全權ノ挨拶

會議第五七九号

二月一日第五回 plenary session 開会「ヒューズ」議長ハ前回以來太平洋及極東總委員會ニ於テ議定セシ左記諸決議案ヲ報告シテ順次參列各國ノ正式承認ヲ求メ各國全權ハ總テ之ニ正式承認ヲ与ヘタリ

(一)支那ニ於ケル外國郵便局撤去ニ関スル客年十二月十二日ノ決議案 (往電第二〇七号)

(二)支那ニ於ケル外國駐屯軍撤退ニ関スル一月五日ノ決議案 (往電第三五七号)

(三)支那ニ於ケル門戶開放ニ関スル一月十八日ノ決議案 (往電第四五四号)

(四)支那ニ於ケル鐵道運賃画一ニ関スル一月十九日ノ決議案 (往電第四七二号)

(五)支那裁兵ニ関スル一月二十日ノ決議案 (往電第四九四号)

(六)支那ニ関スル各國ノ條約取極公表ニ関スル一月二十一日ノ決議案 (往電第四九六号)

四 中国ニ関スル諸問題 (一)

報告ノ件

別電 ワシントン會議全權宛内田外務大臣宛二月四日着

72 11年2月5日 (着)

ワシントン會議全權ヨリ  
内田外務大臣宛 (電報)

第五回總會議ニ於ケル中国關係諸決議ノ承認  
並ニ山東問題解決及ビ海軍條約ノ成立ニ関シ

會議第三八〇号 (至急)  
貴電會議第五一四号(三)ニ関シ支那經濟開發問題ニ付テハ數次申進シタル次第モアリ閣下等ニ於テモ精々御尽力ノコトトハ存スルモ會議モ程ナク終了スルヤニ認メラルルニ付夫レ迄ニ何トカ相当ノ結果ヲ見ル様御配慮アリ度シ

71 11年2月2日 (発)

内田外務大臣ヨリ  
ワシントン會議全權宛 (電報)

中国經濟開發問題ニ尽力方指示ノ件

得ニ関スル日露交換公文ノ通告ニ付テハ目下考究中ニ付追テ何分ノ儀申進スルモ其ノ他ノモノニ付テハ不取敢通告ヲ了シ差支ナク殘リノ分ハ追テ調査ノ上通告スルコトニ取計

ラハル様致シタシ尚決議第二項該當ノ諸契約ニ付テハ目下当事者ノ意向問合中ニ付其ノ結果ヲ待チ何分申進スヘシ



#### 四 中国ニ関スル諸問題(二)

(七)支那ニ於ケル無線電信ニ関スル客年十二月七日ノ決議案尙支那関税ニ関スル一月五日ノ決議案(往電第三五七号)ハ今日之ヲ報告シテ承諾ヲ求メズ追テ関税ニ関スル取極ノ成立ト共ニ後日之ヲ報告スベシト述ベタリ次デ同氏ハ山東問題ニ関シ日支会商ノ結果同爭議ハ終ニ円満ナル解決ニ達シタルコトヲ茲ニ披露シ且日支兩國政府間ニ成立セシ協定条項ヲ報告スルハ予ノ欣幸トスルコトコナリトテ往電第五七五号ノ通り読上ゲ終ルヤ聴衆ノ大喝采ヲ博セリ同氏ハ続イテ此重大問題ガ満足ナル条件ノ下ニ首尾好ク解決シタルニ対シ懇篤ナル祝辞ヲ述ブト結ブヤ幣原ハ起テ別電第五八一号ノ挨拶ヲ述ベ喝采ヲ博セリ

次テ「ヒューズ」ハ山東処分ニ関連スル鉄道従業員ニ関スル日支間ノ了解ヲ朗読セリ茲ニ於テ施ハ立チテ太平洋及極東委員會ニ於テ採用セラレタル門戸開放ニ関スル決議ニ対シ感謝ノ意ヲ表シ支那ハ同主義ヲ遵守スルノ意思ナル旨ヲ反復スルト共ニ他國ト同様ノ態度ニ出テムコトヲ希望スト述ヘ次テ山東問題ノ解決ニ関シ同氏ハ支那政府及人民ヲ代表シ「ヒューズ」「バルフォア」両氏尽力ノ結果同問題ハ円満ナル協定ニ達シタリトテ両氏ニ対シ感謝ノ辞ヲ述ヘ同

威海衛ノ還付ニシテ完了セムカ山東全省ハ真個ノ意味ニ於テ純然タル支那領土タルニ至ルヘシト述ヘ

「ヒューズ」ハ次ニ余ハ山東問題ノ解決ニ関シ「バルフォア」氏ト共ニ執リタル尽力ニ対シ日支兩國全権ヨリノ御挨拶ヲ深く感謝スルモノニシテ其ノ問題ノ解決ニ参与シ且ツ公平ニシテ満足ス可キ此ノ結果ヲ得タルハ余ノ大ナル光荣トスル処ナリ又余ハ英國ガ威海衛ヲ支那ニ還付セントスル「バルフォア」氏ノ声明ニ対シ敬慕ノ意ヲ表スルモノニシテ是ニ依リ支那ハ其ノ神聖ナル山東省ヲ回復シ得ルモノナリト述ベ

轉ジテ海軍条約ノ報告ニ移リ条約文ハ長文ニ過グルヲ以テ是ヲ朗読セズトテ其ノ内容ヲ概括的ニ述ベ且ツ新旧兩案ヲ比較対照シテ陸奥ノ復活及是ニ伴フ変更並伊兩國海軍制限問題其ノ他ニ関シ条約文以外ノ説明ヲ加ヘタル後太平洋防備制限問題ニ関スル同条約第十九条ヲ朗読セリ次イデ結論トシテ海軍条約ノ功ヲ説キ同条約ノ如ク重要ニシテ且ツ非凡ナル条約ハ未ダ嘗テ其ノ例無ク本条約ノ成立ニ依リ互ニ他國ノ領海ヲ(脱)ザル強國間ニ海軍力ノ制限成立シシテ軍費ノ節減ニ資スルノ外本条約ハ海軍競争ヲ根絶シ然モ

#### 一七六

問題ハ単ニ日支兩國間軋轢ノ原因タリシノミナラス又他國トノ相關係スルコト密接ナルモノアルニ鑑ミ両氏ノ意見ニ基キ其ノ解決ニ努メタルカ同問題ノ満足ナル協定ニ達シタルハ啻ニ日支兩國間懸案ノ解決タルニ止マラス本會議開催ノ目的達成ニ寄与スルモノナルコトヲ欣幸トスルモノナリト結ヘリ「バルフォア」次ニ立チテ余ハ第一ニ山東問題ノ解決ニ関シ「ヒューズ」氏並余ノ尽力ニ対シ日支兩全権ヨリ厚意アル御挨拶ヲ受ケタルハ感謝ニ堪ヘス多年ノ懸案タリシ此ノ不幸ナル紛争ガ満足ナル協定ニ達シタルニ対シテハ何人ト雖慶セザル者無カルヘシト雖「ヒューズ」氏並余ハ最モ其ノ感ニ深キモノアリ第二ニ日支兩國間ニ於ケル山東問題終結ノ結果日本ハ膠州灣ニ関スル租借權膠州灣鐵道等ヲ支那ニ還付スルモノナル処茲ニ又此ノ外尚問題タル一項アリ威海衛即チ之ナリ同地ハ往年露獨ガ清帝國侵略ノ企圖ヲ開始シ露國旅順口ヲ租借スルニ及ヒ支那防護ノ為英國ノ租借セシモノナルカ露獨ノ脅威無キ今日同地ハ山東還付ト同様適當ナル条件ヲ以テ支那ニ還付セラルヘキモノニシテ余ハ茲ニ英國政府ハ同地ヲ支那ニ還付スル意思ナル旨宣言スルヲ光荣トス(大喝采)而シテ膠州灣ノ還付ニ次テ右

各國ノ安全ハ何等侵犯セラルル処ナシ加之本条約中最モ稱賛ス可キハ其ノ締結ニ関シ表明セラレタル精神其ノモノニシテ實ニ平和時代ヲ樹立スルモノナリト述ベタリ

次ニ「サロー」ハ仏國ハ海軍条約ヲ真実ニ遵守シ且ツ是ニ囑望スルモノナリ仏國民ハ同条約ニ依リ仏國ノ承認ヲ得ベキ条件ニ対シ驚愕ノ情ヲ表スルヲ辞セザリシト雖仏全權ハ讓歩ス可キハ是ヲ讓歩シ讓ル可ラザル時ニハ是ニ反対セリト述ベタル後進デ仏海軍必要ノ所以ヲ説キ海軍無クシテハ其ノ陸軍ヲ維持シ難ク海外ニ散在スル其ノ植民地ヲ防禦スルヲ得ズト述ベ又宣言ニ於ケル海軍擴張計畫實現ノ場合ト本条約ニ依ル制限噸数トノ比較ヲ試ミタル後斯ノ如キ攻撃的武器ヲ棄テタル仏國ハ最早ヤ軍國ノ非難ヲ受クル理由ナク仏國ハ母國植民地間ノ交通保護ノ防禦力ヲ欲スルノミニ云ト述ヘタリ

次デ「ヒューズ」ハ海軍条約案ニ対スル正式承認ヲ求メ各國之ヲ与ヘ次デ「ルット」ハ毒瓦斯及潛水艇ニ関スル既定議案ヲ報告セリ「シャンザー」ハ次デ起チ伊國ノ海軍政策ハ其地理的地位上海岸線長大ニシテ又經濟的地位上原料品ヲ海外ニ仰グラ以テ海上交通線ノ保持ヲ第一義トシ從テ地

#### 四 中国ニ関スル諸問題 (二)

中海ニ於ケル最優勢海軍國ノ海軍力ト均勢ナラザルヘカラストノ同國ノ主張ヲ繰返シ又同國ノ地理的地位ニ顧ミ潜水艇ノ必要ヲ説キタル後海軍條約ノ成立ニ讃辭ヲ述ベタリ茲ニ於テ「ヒューズ」ハ毒瓦斯潜水艇ニ関スル決議案ノ正式承認ヲ求メ關係各國之ヲ承認セリ最後ニ施ハ英國ノ威海衛還付ニ関スル「バルフォア」ノ声明ニ対シ感謝ノ意ヲ表シ右ハ英國ノ対支厚情ノ絶好ノ証左ナリト言ヒ此英國ノ自発的還付提議ハ國際上ノ寛容ナル声(不明)ト言フベシトテ之ニ依リ結局山東全省ノ回復ヲ得ルニ満足ノ意ヲ表セリ右ニテ更ニ議長ノ召集スル迄閉会セリ

在欧各大使へ転電セリ

#### (別電)

ワシントン會議全權弁内田外務大臣宛二月四日着電報會議第  
五八一号

山東問題解決ニ際シテノ幣原全權ノ挨拶

會議第五八一号 別電

It seems fitting proper that, on behalf of the Japanese Delegation, I should express a profound satisfaction which we all feel at the settlement of the long pending Shantung question.

The Governments of both countries have had to overcome serious difficulties in course of negotiations. It may however be stated that both Japan and China have put forth their best efforts to secure an amicable arrangement. These efforts have now been amply rewarded.

The settlement just reached will show an earnest desire to maintain and promote friendly relations between the two neighbouring nations in the Far East. It will contribute not only to their own happiness and well-being but to the peace of world.

Zenken.

#### (右和訳文)

本使ハ茲ニ日本全權ヲ代表シ久シク懸案タリシ山東問題ノ解決ニ対シ深厚ナル満足ノ意ヲ表明スルハ寔ニ事宜ニ適スルモノト思考ス今回日支直接交渉ノ途ヲ拓キ斯ル満足ナル結果ニ到達スルニ至リタルニ付テハ特ニ「ヒューズ」及「バルフォア」両氏ノ斡旋ニ負フ所尠カラス両氏カ右ノ為致セル多大ノ尽力ハ日本国民ノ感謝シテ永久忘ルル能ハサ

#### 一 片ル

We are especially indebted to Mr. Hughes and Mr. Balfour for good offices which they have so graciously rendered to pave a way for direct negotiations between Japan and China with such happy result. Their invaluable services in that direction will forever be remembered in grateful hearts of the Japanese people and no doubt of the Chinese people as well.

Adjustments of this kind, however just and fair to both parties, could hardly be expected in the very nature of things to satisfy every section of the people in every country. What is of supreme importance from a broader scope of vision is that a vexatious question, so long standing between Japan and China, should be definitely removed. The atmosphere of unrest and tension which it has created in the popular mind should be dissipated once for all. That desirable end has now been achieved fully and completely.

ル所ニシテ支那国民亦同然ナルヘシ

抑此ノ種ノ問題解決ハ両当事國ニトリテ公正ナリト雖事ノ性質上総テノ國ニ於ケル所有方面ノ人士ヲ満足セシムルハ庶幾スルニ難シ更ニ広汎ナル見地ヨリシテ重要ナル点ハ日支両國間ニ永ク懸案タリシ難問ヲ決定的ニ除去シタルコト之ナリ本問題カ一般民心ニ与ヘタル不安緊張ノ空氣ハ永久ニ之ヲ湮滅セシメサルヘカラス而シテ今ヤ右庶幾ノ目的ハ充分且完全ニ成就セラレタリ

両國政府ハ本問題交渉ニ当リテ甚タシキ困難ニ打勝ツヲ要シタルカ日支兩國ハ円満ナル協定ヲ遂ケルカ為共ニ克ク其ノ最善ノ努力ヲ尽シタリト云フヲ得ヘク今ヤ其ノ努力ハ充分ニ酬ヒラレタリ

今茲ニ到達セシ本件解決ハ極東ニ於ケル二隣邦間ノ友好關係ヲ保持増進スルノ熱心ナル希望アルヲ示スモノニテ右協定ハ嘗ニ日支兩國ノ幸福安寧ノミナラス実ニ世界ノ平和ニ貢獻スヘシ

73

11年2月5日(着)

ワシントン會議全權ヨリ  
内田外務大臣宛(電報)

中国關係起草委員會ニ於テ條約案議了ノ件

四 中国ニ関スル諸問題 (一一)

別電一 ワシントン会議全権発内田外務大臣宛二月五日

着電報会議第五九〇号

中国関係条約案

二 ワシントン会議全権発内田外務大臣宛二月五日

着電報会議第五九一号

中国関係条約案第七次修正案

三 ワシントン会議全権発内田外務大臣宛二月五日

着電報会議第五九二号

中国関係条約案第七次修正案

四 ワシントン会議全権発内田外務大臣宛二月五日

着電報会議第五九三号

中国関係条約案第八次修正案

會議第五八九号

本月二日午後支那関係条約案起草委員会第一回開會

従来既決ノ決議中条約ノ形式ヲ取ルヲ適當トスルモノノミヲ撰ミ之ヲ基礎トセル原案ニ付討議シ多少ノ修正ヲ加ヘ別電第五九〇号ノ通ハケ条約ヨリ成ル条約案ヲ大体議了セルガ尚明三日午前起草委員会ニ於テ更ニ字句等ニ付審議シタル上午後總委員会ニ於テ議決スル筈ナリ而シテ「ヒューズ」ハ来ル四日ノ公開總會ニ於テ之ヲ採決シ出来得ベクンバ四日又ハ六日ニ調印ヲ了シタキ希望ナル旨述べタリ  
尚第七条ノ原文ハ別電第五九二号ノ通りナリシガ幣原ハ其

一八〇

意義ヲ確メタルニ「ヒューズ」ハ本条ノ趣旨ハ問題アリタル毎ニ會議ヲ催サントスルニ非ルハ勿論ニシテ只外交上ノ手續ニ依リ各国ニ通牒シ各国ハ其意見ヲ腹藏ナク開陳スベシト云フニアリテ普通ノ外交上ノ交渉ヲナスト大差ナク全ク重要ナラザルモ条約ノ一条トナスヲ有益ナリト認ムト答ヘ幣原ハ各国ニ通牒スルヲ要スト云フ以上甚ダ面倒ニシテ實際的ナラズト論シ彼此討議セルガ「バルフォア」ヨリ別電第五九一号ノ通り修正意見提出アリ結局右ニ一応決定セル次第ナリ尚関稅關係条約案ハ本件ト同ジク明日午前審議ノ筈

在欧州各大使ヘ転電セリ

蘭西ヘ郵報セリ

(別電一)

ワシントン會議全権発内田外務大臣宛二月五日着電報會議第五九〇号

中国關係条約案

會議第五九〇号 別電

第一条、「ルート」決議(往電第六一〇号ノ趣旨ノ通)

第二条、支那ニ関スル國際約定締結問題(往電第一七五号ノ趣旨ノ通)

第三条、門戶開放問題(往電第四五〇号ノ第一項及第二項ノ趣旨ノ通)

第四条、第三国國民間ニ於テ支那ニ関スル勢力範圍又ハ排他的約定締結ニ関スル件(往電第四九八号ノ趣旨ノ通)

第五条、支那鐵道賃金問題(往電第四五六号第一項及第二項ノ趣旨ノ通)

第六条、各国ハ支那ノ中立ヲ尊重シ(往電第一六七号参照)支那亦中立ノ義務ヲ負フコト

第七条、別電第五九一号ノ通

第七条原案、別電第五九二号ノ通

第八条、別電第五九三号ノ通

(別電二)

ワシントン會議全権発内田外務大臣宛二月五日着電報會議第五九一号

中国關係条約案第七次修正案

會議第五九一号 別電

The Contracting Powers agree that, whenever a situation arises which in the opinion of any one of them involves the application of the stipulations of this Treaty, and renders desirable discussion of those

四 中国ニ関スル諸問題 (一一)

principles or stipulations, there shall be full and frank communication for that purpose between the Contracting Parties concerned.

Zenzen.

(別電三)

ワシントン會議全権発内田外務大臣宛二月五日着電報會議第五九二号

中国關係条約案第七次原案

會議第五九二号 別電

The Contracting Powers agree that, whenever a situation arises which in the opinion of any one of them involves the application of the principles stated in Article 1, or of the stipulations of other Articles of this Treaty, and renders desirable discussion of those principles or stipulations, they will communicate fully and frankly with each other for that purpose.

Zenzen.

(別電四)

ワシントン會議全権発内田外務大臣宛二月五日着電報會議第五九三号

一八一

四 中国ニ関スル諸問題 (一)

中国關係条約案第八條原案

會議第五九三號 別電

The present Treaty shall be ratified by the Contracting Powers in accordance with their respective constitutional methods and shall take effect on the date of the deposit of all the ratifications which shall take place at Washington as soon as possible.

The Government of the United States will transmit to the other Contracting Powers a certified copy of the Procès-verbal of the deposit of ratifications.

The present Treaty, in English and in French, shall remain deposited in the archives of the Government of the United States, and duly certified copies thereof shall be transmitted by that Government to the other Contracting Powers.

In faith whereof the above-named plenipotentiaries have signed the present Treaty.

Done at the city of Washington the...day of...  
one thousand nine hundred and twenty two.

一八二

Zenzen.

74 11年2月5日 (着) ワシントン會議全權ヨリ  
内田外務大臣宛 (電報)

第二十八回極東問題總委員會ニ於テ既採決  
議ノ彙類編纂ノタメ分科會設立並ニ對中國  
武器禁輸問題討議ノ件

會議第五九四號

極東總委員會第二十八回 (一月三十一日)

一、決議編纂委員會、「ヒューズ」ハ今日迄極東總委員會ニ於テ採用シタル決議其ノ數少カラザル処同決議中ニハ大体 (一) 條約ノ形式ヲ執ルヲ要セズシテ決議事項直ニ其ノ儘実施サレ得ベキモノ (二) 條約ノ形式ヲ執ルヲ要スルモノ及 (三) 將來條約トナスベキモノノ三種ニ分類スルヲ得ベシ依テ一ノ分科委員會ヲ設ケテ之等決議ヲ彙類編纂セシメ條約ト為スベキモノニ就テハ其成文ヲ準備セシムルコト然ル可キヲ提議シタルニ全會異議ナク依テ右目的ノ為各國首席全權若クハ之ニ代ルベキ全權ヲ以テ組織セル一分科會ヲ設ケルコトナレリ

二、對支武器輸出禁止問題、「ヒューズ」ハ往電第五六〇

旁期限明示ノ要ナカルベキヲ答ヘタリ依テ「ヒューズ」

ハ本決議更ニ討議ノ希望アラバ同討議ハ次回ニ延期スベキヲ告ケ埴原ヨリ伊太利側留保ニ對シ異議アル旨ヲ述べタル結果討議次回ニ延期セラレタリ

在歐各大使ニ転電シ、蘭、西へ郵報セリ

75 11年2月4日 (着) ワシントン會議全權ヨリ  
内田外務大臣宛 (電報)

九国条約案ノ決定及ビ調印ノ件

會議第六〇一号 (至急)

往電第五八九號ニ関シ

二月三日起草委員會ニ於テ別電第六〇二號ノ通九国条約案ヲ決定シ二月六日午前調印ノ答會議ハ二月三日ヲ以テ各委員會會ヲ結了シ四日午前總會ニ於テ條約決議案全部ヲ確定公表シ六日午前條約ノ調印及大統領ノ閉會ノ辞ヲ以テ終結セラルヘシ

在欧州各大使へ転電セリ

編註 本事項八二文書ニ九国條約正文ヲ收録セルタメ本件電報別電第六〇二號九国條約案ハ省略セリ

76 11年2月5日(着) ワシントン会議全権ヨリ  
内田外務大臣宛(電報)

第二十九回極東問題総委員会ニ於テ对中国武器輸出ニ関スル決議案撤回及ビ関税剩余供托問題審議ノ件

会議第六〇三号

極東総委員会第二十九回(二月一日)

一、対支武器輸出問題

前回ニ続キ本問題討議セラレタルヲ以テ埴原ハ日本委員ハ昨日日本件決議ニ賛同スル筈ナリシ処伊太利側ニ於テ留保スル処アリタルニ鑑ミ左ノ陳述ヲナサザルヲ得ズトテ帝国政府ニ於テ一九一九年五月ノ北京決議承認ノ当時ニ於テハ日本商人カ適法ニ支那中央地方官憲トノ間ニ締結シタル重要ナル諸契約ニシテ已ニ履行開始セラレタルモノアリテ中途ヨリ其ノ履行ヲ停止セシムルコト甚ダ困難ナリシニ係ラズ帝国政府ハ該決議ヲ尊重シ嚴重ニ是ヲ遵守シ来リシ所以ヲ詳説シタル後如上ノ事情アリタルニ鑑ミ伊太利政府ハ依然一九一九年五月ノ留保ヲ維持スベシトノ声明ハ日本政府ヲ頗ル困難ナル地位ニ置クモノニシ

コトヲ慫慂シタル結果千九百十九年九月伊国外務大臣ヨリ在伊日本大使ニ対シ伊国ハ其留保撤回ニ決シタル旨約言シタル次第モ有リ其後ニ於テモ本件ニ関シ各国ト伊太利トノ間ニ交渉ノ次第アリ伊太利留保ガ日本政府ヲ困難ナル地位ニ置クコトハ右留保ガ千九百十九年五月以前ノ契約ノミニ関スルト其以後ノモノヲモ含ムトヲ問ハズ同様ナル所以ヲ説明シタルニ「バルフォア」ハ伊太利留保ノ及ブ範圍モ明ナラズ將又対支武器供給契約如何ナル程度迄履行セラレ居ルヤモ不明ナルニ依リ此点ハ寧ロ普通外交手段ニ依リ關係各国間ノ交渉ニ委スルヨリ他ナカルベシ伊太利全権ガ政府ノ訓令ニ從ハザルベカラズト云フハ明確ナルト共ニ之ガ為ニ日本政府ガ困難ナル立場ニ陥ルコトモ明白ナルガ故ニ本會議ニ於テ討議ヲ重ヌルモ何等結果ヲ得ルコト不可能ナルニ依リ自分ハ寧ロ本決議案ヲ撤回スベシト述ベ「ヒューズ」ハ各国ヨリ先ヅ対支武器供給契約ヲ本會議事務局宛届出ヅルコトトシタキヲ述ベタルモ此等契約ハ各国ヨリ一覽表ヲ提出スベキ支那關係「コンミットメント」(往電第四九六号)<sup>(六四文書)</sup>中ニ掲ゲラルベキコト明瞭トナリタル為「ヒューズ」其提議ヲ撤回

四 中国ニ関スル諸問題(二)

テ本件決議ノ一当事国ニシテ已ニ留保スル処アルニ係ラズ帝国政府ニ於テ前述既定契約ノ履行ヲ阻止スルハ困難トスル処ナリ故ニ日本全権ハ本決議ノ精神及目的ニ全幅ノ賛意ヲ有スルニ係ラズ伊太利側ニ於テ其ノ留保ヲ維持スル限日本政府ニ於テモ右困難ナル地位ヲ脱スル為適宜ノ措置ヲ執ルノ自由ヲ留保セザル可ラザルヲ主張セリ「ヒューズ」ハ伊太利側留保ハ一九一九年五月以前ノ契約ノミニ関スルモノナリヤ同期日以後今日迄ノ契約ヲモ包含スルモノナリヤ尋ネタルニ「ジャンザー」ハ其ノ得タル訓令ハ一九一九年五月ノ留保維持方ヲ命スルノミナルヲ以テ自分ニ於テ右留保ニ付何等ノ解釈ヲ与ヘ得ザル旨ヲ答ヘ「バルフォア」ハ伊太利側留保ニシテ一九一九年五月以後ノ契約ヲモ包含スルモノトセバ北京決議以後誠實ニ是ヲ遵守シ来リシ日本側ノ困難ナル地位ニ立ツコトモ同時ニ了解シ得ル旨ヲ述ベタルニ依リ「ヒューズ」ハ伊太利委員ニ於テ同国留保ノ及ブ範圍ニ関シ再ビ其本国政府ノ意向ヲ確メラレテハ如何ト提言シタリ茲ニ於テ埴原ハ元千九百十九年伊太利側留保ノアリタル際在北京關係国使臣ハ協同シテ伊太利側ニ於テ其留保ヲ撤回セム

シ從テ本件武器ニ関スル決議案モ撤回セラレタリ  
二、関税剩余供托問題

「アンダーウッド」ハ関税分科会ニ於テ決議ニ至ラザリシモ本委員会ノ記録ニ止メンコトヲ希望シタル一事項アリトテ從來関税剩余金ハ団匪事件議定書ノ規定ニ依リ外債償還ノ担保トシテ香上並露亜ニ銀行ニ供托シ其ノ処分方法亦同議定書ニ規定セラレタル処今次會議ノ決議ニ依リ現實五分税実施ノ上ハ該剩余金ノ増加ヲ見ルニ至ル可ク右増加額ノ供托方法未決ノ儘ナルヲ述ベ小田切ガ「カストディアン・バンク」ニ関スル御訓令ノ趣旨ニ依リ分科会ニ於テ陳述シタル処ヲ引用シ右日本側ノ希望ニ対シテハ仏、白、葡モ亦賛同シタルガ自分モ亦右増加額ノ処分ハ之ヲ関税地特別會議ヲシテ審議セシムルコトトシ出来得クンバ之ヲ支払能力アル支那銀行ニ託スルコト然ル可ク此点支那委員ニ於テモ異議ナカル可キ旨ヲ述ベタルニ顧維鈞ハ団匪事件以前ニ在リテハ支那海關收入ハ凡テ海關銀行ニ供托セラレ同銀行ヨリ支那市場ニ融通セラレタル結果支那ノ商工業発達ヲ助クルコト鮮カラザリキ然ルニ団匪事件ノ結果右收入ハ外債支払ノ担保トシテ前

四 中国ニ関スル諸問題 (二)

記外国銀行ニ供托スルコト安全ナリト認メラレタルモ右ハ単ニ一時的ノ措置ニ過ギズ支那商人ハ右措置ヲ廢シテ其ノ旧ニ復センコトヲ希望シテ已マズ故ニ支那トシテハ現實五分税ニ依ル収入増加額ノミナラズ関稅收入全部ノ支那銀行供托ヲ認メラレンコトヲ望ム此趣旨ニ於テ「アングダーウッド」提案ニ賛成スル旨ヲ述ベタルガ本件ニ関シ別ニ何等ノ決定ナクシテ散会セリ

在歐各大使ニ転電シ、蘭、西へ郵報セリ

77 11年2月6日(着) ワシントン會議全權ヨリ  
内田外務大臣宛(電報)

二十一カ条問題ニ関スル幣原陳述ニツキ諸新聞ノ論調報告ノ件

會議第六〇五号

二日極東委員會ニ於テ幣原全權ノナシタル二十一箇条問題ニ関スル陳述ハ多大ノ注意ヲ以テ迎ヘラレ三日ノ諸新聞多ク其全文ヲ掲載シ何レモ満足ノ意ヲ表シ且右ハ米国外交ノ成功ナリト論ジタル向モ有リタルガ特ニ五項拋棄ヲ重要視シ中ニハ之ニ依リ支那ハ日本ノ保護国タルヲ免レタリ等ト極言セルモノアリ民主党機關紙紐育「ウォールド」ノ如キ

中国關係條約ノ通報方ニ関スル件

會議第六〇九号

貴電會議第三七九号ニ関シ  
(七〇文書)

各種條約ノ多クハ既ニ公表セラレ居リ從テ本件決議ノ主タル目的ノ一ハ從來多クハ發表セラレザル各種契約即決議第二項ニ該當スルモノノ通報ヲ要望スルニアリト認メラル然ルニ我方ニ於テ契約一切ノ通報ヲ後廻ハシトスルハ聊カ面白カラザルニ付御回訓尚手間取ルニ於テハ差当リ往年發表セラレタル寺内閣時代ノ諸契約ヲ通報シ其ノ余ハ更ニ取調べノ上通告ス可キ旨付言シ置ク可キニ付右御諒承アリタシ

79 11年2月6日(着) ワシントン會議全權ヨリ  
内田外務大臣宛(電報)

第三十回極東問題總委員會ニ於ケル東支鐵道問題、二十一カ条要望問題等討議ノ件

別電一 ワシントン會議全權宛内田外務大臣宛二月六日  
着電報會議第六一三号甲

二十一カ条問題ニ関スル幣原全權ノ陳述

二 ワシントン會議全權宛内田外務大臣宛二月六日  
着電報會議第六一三号乙

中国資源開發問題ニ関スル施肇基中国委員ノ陳

四 中国ニ関スル諸問題 (二)

ハ「日本ノ誠意披露」ナル標題ノ下ニ社説ヲ掲ゲ山東問題及二十一カ条問題ニ関シ示セル日本ノ態度ハ從來日本政府ノ遣口ニ對スル疑念ヲ減殺スルノ結果ヲ齎シタリ米國ハ戰爭ヲ避ケ會議ニ依リ事ヲ決センガ為海軍條約及四國條約ヲ撰ビタルガ今回日本ガ其約束ヲ恪守シタルニ顧ミ將來極東問題ニ関スル會議ニ際シ一層大ナル確信ヲ以テ臨ムコトヲ得ベシ日本ハ華盛頓ニ於テ利巧ニシテ而モ正直且寛大ナル取引者タルコトヲ示セリト評セリ將又一院ニ於ケル諸條約批准ニ関シ一時往電第四五八号ノ如キ悲觀の觀察行ハレ居リタル処最近ニ至リ會議順調ニ運び且山東問題解決ヲ見タル為一般ニ再ビ樂觀の傾向ヲ示シ紐育「ウォールド」ノ如キモ三日ノ紙上ニ於テ諸條約ノ前途有望トナリ二、三日前迄批准拒否ヲ信ジタル向モ極端派ヲ除クノ外今日ニ於テハ批准拒否果シテ得策ナルヤヲ疑フニ至レリト報ジ又紐育「トリビュン」モ山東問題解決ノ結果著シク批准ヲ容易ナラシム可シトノ觀察ヲ下セリ

各大使へ転電セリ

78 11年2月5日(着) ワシントン會議全權ヨリ  
内田外務大臣宛(電報)

付記 述

二月二日第三十回極東問題總委員會ニ於ケル東支鐵道ニ関スル顧維鈞中国委員ノ陳述全文

會議第六一二号

極東總委員會第三十回(二月二日)

一、東支鐵道問題

本問題分科會ニ於テ円満解決ヲ見ル能ハズ終ニ一決議並之ニ對スル支那以外各國ノ留保ヲ提出スルニ至リシ次第(往電第五九六号)「ルート」ヨリ報告アリタルニ對シ顧維鈞ハ右決議ニ付元該鐵道問題ハ各其端ヲ一國際協定ニ發スルモノアル処支那トシテハ(一)同協定ガ東支鐵道ヲモ包含セル全西比利鐵道ノ經營監理ヲ目的トスルニ顧ミ之ガ為支那ノ一鐵道ノミ特別ナル取扱ヲ受クルヤノ疑アルコト(二)該鐵道ハ歐羅巴ト太平洋トノ連鎖ヲ為スモノナルヲ以テ之ニ關スル協定ハ烏蘇里鐵道トノ連絡ヲ確保スルモノナルヲ要スルコト(三)該鐵道全線ハ支那領土ヲ通過スルニ鑑ミ支那ノ領土主權充分ニ尊重セラルルヲ要スルコトノ三点ヲ常ニ考慮セザルヲ得ザリシ次第ナルヲ述ベ次ニ各國側ノ留保ニ付テハ各國トシテハ斯ル希望闡明ハ当然ノ權利ニ基クモノニシテ批評ノ限リニアラズ唯支那

#### 四 中国ニ関スル諸問題(二)

トシテハ該鉄道ノ法律上ノ地位ハ支那ト露西亞、支那ト鐵道会社及露西亞銀行トノ間ノ協定並千九百二十年十月二日ノ支那政府ト露西亞銀行トノ間ノ契約ニ明定セラルルトコロニシテ而テ現ニ支那ガ行ヒツツアル鐵道監督ハ曾テ露西亞政府ノ行ヒツツアリシ範圍ヲ越ヘズ而モ之單ニ露西亞ニ正当政府ナキニ依ル一時的措置ニ過ギズ更ニ實際の方面ヨリ見ル時ハ該鐵道經營ニハ固ヨリ改善ヲ要スル点少カラザルモ右特ニ露西亞ノ政情ニ依リテ來ルモノ多ク支那トシテハ出來得ル限りヲ尽シテ鐵道並従業員ノ保護ノ任ニ當リ以テ西比利ノ他ノ鐵道今尚不満足ナル狀態ニ在ルニ拘ラズ東支鐵道ノミハ依然トシテ經營セラレツツアル次第ナリ故ニ列國ハ今回ノ留保ヲ為スニ當リ如上ノ事實ヲ充分考慮セラレムコトヲ望ム旨ヲ述ベタリ次デ表決ノ結果第一ノ決議ハ全会一致第二ノ留保ハ支那ヲ除ク外各國異議ナク其儘可決セラレタリ

#### 二、二十一箇条要望問題

「ヒューズ」ハ本問題ニ関シテハ日本側ヨリ陳述アル順序トナリ居ルヲ述ベタルニ依リ幣原ハ別電第六一三號甲ノ通本問題ニ関スル帝國ノ態度ヲ明ニシタリ之ニ對シ王

「ヒューズ」ハ次回ヲ以テ本委員會終結ヲ告ゲタキニ依リ各國ニ於テ討議希望ノ問題ハ此ノ際提出アリタキヲ求メタルニ

(イ)支那鈦業法公布問題 「ゲデス」ハ石炭採掘ニ関スル

一九〇二年ノ英清條約第九條中支那ハ同條約實施後一箇年以内ニ鈦山法ヲ編纂發布スルヲ約シタル所本日支那側ヨリ經濟開發ニ関スル聲明ノ次第モアリ旁々支那側ニ於テハ何時該法典公布ノ積リナリヤ承知シタシト述ベタルニ施肇基ハ本件ニ関シ直ニ回答シ得可キ的確ノ材料手元ニナキヲ遺憾トスル旨ヲ答フルト共ニ現行ノ支那鈦業法ニ依レバ鈦業ニ對シ五割迄ノ外國投資ヲ許可シ居リ現在支那鈦山ニ投下セラレ居ル外國資本中其ノ大部分ハ英國資本ニシテ一九一九年度ニ於テ在支一英國鈦山業者ガ所得稅トシテ英國大藏省ニ納メタル所一百万磅ニ上レリト聞ケルガ果シテ然リトセバ支那ノ現鈦業法規ガ外人ニ對シ相応寛大ナルヲ証スルニ足ル可キヲ付言シ之ニ對シ「ゲデス」ハ右英人關係鈦山会社ノ經營ハ支那ノ一般鈦業法ニ基クニ非ラズ「スペシアル・チャーター」ニ基キテ行ハレツツアルモノナリ且鈦山ノ良否ト鈦業法ノ適否

#### 四 中国ニ関スル諸問題(二)

寵惠ハ支那ガ今回廢棄ヲ要求シタルハ既ニ當該條約ノ有効ナルコトヲ証スルモノナリトスル日本側ノ論調ニハ承服スル能ハズ事實支那政府及人民ハ是等條約ノ締結セラレタル當時ノ情勢ニ顧ミ之等條約自身ヲ頗ル奇異ノモノト看做シ爾來該條約ニ基キテ發生スル事項ハ單ニ之ヲ事實トシテ取扱ヒ之ニ對シ法律上ノ承認ヲ与ヘタルコトナシ但シ日本側今日ノ聲明ノ重要ナルニ鑑ミ支那側トシテハ更ニ詳細ナル答弁ヲ為スノ權利ヲ留保シタキヲ希望シ依テ次回支那側ヨリ答弁アルコトナレリ

#### 三、支那經濟開發問題

幣原ヨリ先般支那ノ原料品開發利用ニ関シ提議スル処アリタルニ對シ支那側ヨリ後日回答ヲ約シタル事實ヲ指摘シテ本問題ニ對シ支那側ノ立場ヲ聞クヲ得可キヲ求めタルニ施肇基ハ本問題ニ関シ支那側ノ既ニ説明シタル処簡單明瞭ニシテ夫以上ノ説明無益ナリト認ムルモ日本委員ト意見ノ一致ヲ計ラントスルハ其ノ兼テノ希望ナルニ依リ左ニ回答ヲ為スコシテ別電第六一三號乙ノ通り朗讀スル処アリタリ

#### 四、其ノ他ノ問題

トハ別問題ナリ自分等ハ今支那委員ヲ追窮スルノ意思ナキモ支那政府ガ既ニ二十年前約束シタル鈦業法發布ニ関シ同委員ヨリ本國政府ニ注意ヲ促サントヲ希望スル旨ヲ述ベタリ

(ロ)仏國租借地還付問題 施肇基ハ本問題ニ関スル仏國側

ノ聲明未ダ結末ヲ告ゲ居ラズト解スル処此ノ際仏國側ヨリ何等聲明ノ次第アラバ支那側ノ歡迎スル所ナルヲ述ベタルニ「サロー」ハ廣州租借地還付ノ條件ハ客年十二月四日ノ「ビビアニ」<sup>(三五文書)</sup>聲明中ニ明ナリ但シ仏國政府ハ依然同租借地還付ノ意思アルヲ以テ前記條件滿サレズトスルモ別ニ支那政府トノ間ニ右還付ノ時期並條件ニ付協議スルヲ拒マザル旨ヲ答ヘタリ施ハ更ニ昨日公開會議ニ於ケル「バルフォア」聲明ハ支那側ニ對シ予期セザル満足ヲ与ヘタルヲ以テ仏國側ニ於テ支那ニ對シ同様ノ喜ヲ与フルノ意志ナキヤヲ承知セン為メ前述提議ヲ為シタルヲ弁解スルト共ニ租借地還付ハ全支那人ノ渴望スル所ナルニ鑑ミ將又「ビビアニ」ノ條件ノ大部分ハ既ニ滿サレ居ルニ鑑ミ明日ノ會議ニテモ仏國側ヨリ還付方聲明ヲ得ンコトヲ希望スル旨ヲ述ベタリ

在欧各大使へ駐電シ蘭、西へ暗号へ儘郵送ナリ  
(別電一)

ロシヤントン會議全權内田外務大臣宛二月六日着電報會議第  
六十三号甲  
二十一カ条問題ニ関スル幣原全權ノ陳述  
會議第六十三号甲

At a previous session of this Committee the Chinese Delegation presented a statement urging the Sino-Japanese Treaties and Notes of 1915 be reconsidered and cancelled. The Japanese Delegation, while appreciating the difficult position of the Chinese Delegation, does not feel at liberty to concur with the procedure now resorted by China with a view to the cancellation of international engagements which she entered into as a free sovereign nation.

It is presumed that the Chinese Delegation has no intention of calling in question the legal validity of compacts of 1915 which were formally signed and sealed by the duly authorized representatives of the two Governments and for which the exchange of

she should have an opportunity of bringing them up for reconsideration and cancellation. It is, however, difficult to conceive the true significance of the assertion. It can not be the intention of the Chinese Delegation to intimate that China may conclude a treaty with any thought of breaking it at a first opportunity.

The Chinese Delegation maintains that the Treaties and Notes in question are derogatory to the principles adopted by the Conference with regard to China's sovereignty and independence. It has, however, been held by the Conference on more than one occasion that concessions made by China *ex contractu* in exercise of her own sovereign rights cannot be regarded as inconsistent with her sovereignty and independence.

It should also be pointed out that the term "Twenty-one Demands" often used to denote the Treaties and Notes of 1915 is inaccurate and grossly

ratifications was effected in conformity with the established international usages. The insistence by China on the cancellation of those instruments would in itself indicate that she shares a view that the compacts actually remaining in force will continue to be effective unless and until they are cancelled.

It is evident that no nation can have given a ready consent to cessions of its territorial or other rights of importance. If it should once be recognized that the rights solemnly granted by treaty may be revoked at any time on the ground that they were conceded against a spontaneous will of the grantor, an exceedingly dangerous precedent will be established, with far-reaching consequences upon the stability of existing international relations in Asia, in Europe and everywhere.

The statement of the Chinese Delegation under review declares that China accepted the Japanese demands in 1915 hoping that a day would come when

misleading. It may give rise to an erroneous impression that the whole original proposals of Japan had been pressed by Japan and accepted by China. As a matter of fact, not only the Group V but also several other matters contained in the Japan's first proposals were eliminated entirely or modified considerably in deference to the wishes of the Chinese Government when a final formula was presented to China for acceptance. Official records published by the two Governments relating to those negotiations will further show that the most important terms of the Treaties and Notes as signed had already been virtually agreed to by the Chinese negotiators before the delivery of the ultimatum which then seemed to the Japanese Government to be only way of bringing the protracted negotiations to a speedy close.

The Japanese Delegation can not bring itself to the conclusion that any useful purpose will be served



by the research and re-examination at the Conference of old grievances which one of the nations represented here may have against another. It will be more in line with the high aim of the Conference to look forward to the future with hope and confidence.

Having in view, however, the changes which have taken place in situation since the conclusion of the Sino-Japanese Treaties and Notes of 1915, the Japanese Delegation is happy to avail itself of the present occasion to make the following declaration:

1. Japan is ready to throw open to the joint activity of the International Financial Consortium recently organized the right of option granted exclusively in favour of the Japanese capital with regard, first, to loans for the construction of railways in South Manchuria and Eastern Inner Mongolia, and, second, to loans to be secured on taxes in that region, it being understood that nothing in the present dec-

It would be needless to add that all matters relating to Shantung contained in those Treaties and Notes have now been definitely adjusted and disposed of.

In coming to the decision now announced, Japan has been guided by the spirit of fairness and moderation, having always in view China's sovereign rights and the principle of equal opportunity.

Zenzen.

(右和訳文)

本委員会ノ前回會議ニ於テ支那委員ハ陳述書ヲ提出シテ千九百十五年ノ日支諸條約及交換公文ヲ再審シ而シテ之ヲ廢棄スヘキコトヲ切望セリ

日本委員ハ支那委員ノ困難ナル立場ヲ諒トスルモ支那カ自由獨立ノ國トシテ締結セル國際協約ヲ廢棄センカ為現ニ執ラントスル手段ニ至ツテハ同意ヲ表シ難シ惟フニ支那委員ハ全權ヲ委任セラレタル兩國代表者ノ正式ニ署名調印シ確立セル國際慣行ニ拠リ批准交換ヲ了シタル千九百十五年ノ取極ニ付其ノ法律効力ヲ爭ハントスルノ意圖ニ非ルカ如

laration shall be held to imply any modification or annulment of the understanding recorded in officially announced notes or memorandum, which were exchanged among the Governments of the countries represented in the Consortium and also among the national financial groups composing the Consortium in relation to the scope of the joint activity of that organization.

2. Japan has no intention insisting on her preferential right under the Sino-Japanese arrangements in question concerning the engagement by China of Japanese advisers or instructors on political, financial, military, or police matters in South Manchuria.

3. Japan is further ready to withdraw the reservation which she made in proceeding to the signature of the Sino-Japanese Treaties and Notes of 1915 to the effect that the group V of the original proposals of the Japanese Government would be postponed for future negotiations.

シ蓋シ支那カ右文書ノ廢棄ヲ主張スルハ即チ支那モ亦現ニ右文書ノ効力ヲ有スルヲ認ムルモノニシテ本取極ハ其ノ廢棄セラレサル限り有効ニ存続スヘシトノ見解ヲ持スルコト明ナリ

何國ト雖領土權若ハ其ノ他重大ナル權利ノ讓与ヲ承諾スルニ躊躇セサルモノニ非サルハ言フ俟タス然レトモ苟モ條約ニヨリ許与セラレタル權利カ許与者ヨリ自発的ニ進ンデナサレサリシ理由ニヨリ何時ニテモ廢棄シ得ヘキモノナリトノ原則一度承認セラレンカ之レ亜細亞ノミナラス歐羅巴其ノ他到ル処ニ於ケル國際關係ノ平調ニ重大ナル惡影響ヲ及ホス極メテ危險ナル先例ヲ創出スルモノナリ

支那委員ノ陳述書ニ於テ千九百十五年ノ日本ノ要求ハ後日之ヲ再議シ且ツ廢議スヘキ時來ルヘキヲ庶幾シテ之カ承諾ヲ与ヘタルモノナル旨述ヘタルモ其ノ趣旨タルヤ支那ハ最初ノ機會ヲ捉ヘテ廢棄セントノ意思ヲ以テ條約ヲ締結シ得ルモノナルコトヲ云ハント欲スルモノニ非サルヘシ支那委員ハ本件條約及交換公文ハ華府會議ノ採用セル支那ノ主權及獨立尊重ノ原則ニ背馳スルモノナルヲ主張スルモ華府會議ハ却ツテ支那カ其ノ主權ノ行使ニヨル條約ヲ以テ

ナシタル譲与ハ支那ノ主権及独立ト背馳スルモノト認ムヘカラスト解シタルコト一再ニシテ止マラス  
尚千九百十五年ノ条約及公文ヲ呼フニ所謂「二十一箇条要求」ナル辞句ヲ用フルハ頗ル明確ヲ欠キ且ツ甚シク誤解ヲ惹起スル虞アルコトヲ茲ニ一言セサルヲ得ス右ハ日本ノ提案カ全部日本ノ強制ニヨリ支那ノ承諾セシ所ナリトノ誤レル印象ヲ与フルノ虞アルヲ以テナリ

然ルニ實際ニ於テハ所謂第五項ノミナラス日本最初ノ提案中他ノ數箇ノ事項ハ支那政府ノ意向ヲ尊重シ最終要求ノ形ニ於テハ或ハ全然削除セラレ若ハ甚シク變更セラレタリ更ニ本件交渉ニ関シ両国政府ヨリ發表セル記録ニ依レハ本件条約及交換公文中ノ最重要ナル諸条項ハ最後通牒交付前已ニ支那委員ヨリ實質上同意セラレタルモノナルコト判明スヘシ而シテ最後通牒ノ形ハ當時日本政府ニ於テ遷延ニ遷延ヲ重ネタル交渉ヲ速ニ結了セシムル唯一ノ方法ト思料セラレタルモノナリ日本委員ハ本會議ニ於テ参加国ノ一ツカ他ノ一国ニ対シ有スル旧来ノ不満ヲ穿鑿シ再ヒ之カ審査ヲ行フモ何等益スル所ナカルヘク寧ロ互ニ希望ト信頼トノ情トヲ持シテ将来ニ対スルコト本會議ノ崇高ナル趣旨ニ合スル

#### レヲ撤回スヘシ

尚之等条約交換公文中ニ含まルル山東ニ関スル事項ハ今回全部確定的ニ其ノ調整ヲ見且ツ解決ノ域ニ達シタルハ茲ニ付言ヲ要セサルヘシ

日本カ上記ノ決意ヲナスニ至レルハ即チ日本カ終始支那ノ主権及機会均等ノ主義ヲ顧念シ公正及寛容ノ精神ニ遵由シタルモノナルコトヲ茲ニ明ニセントス

#### (別電二)

ワシントン會議全權発内田外務大臣宛二月六日着電報會議第六一三号ニ

中国資源開発問題ニ関スル施肇基中国委員ノ陳述

#### 會議第六一三号ニ

At the meeting of this Committee, January 18, Baron Shidehara, on behalf of the Japanese Delegation, expressed a hope that China might be disposed to extend to foreigners as far as possible an opportunity for cooperation in the development and utilization of China's natural resources and added that any spontaneous declaration on her policy in that direction would be received with much gratification.

#### 四 中国ニ関スル諸問題 (一)

所以ナルヲ信スルモノナリ

然リト雖モ千九百十五年ノ日支条約及交換公文締結以後ニ於ケル事態ノ變遷ニ鑑ミ此機会ニ於テ茲ニ左ノ声明ヲナスハ日本委員ノ欣幸トスル処ナリ

一、日本ハ(一)南滿州及東部内蒙古ニ於ケル鐵道敷設ノ為ノ借款(二)右地域ニ於ケル課税ヲ担保トスル借款ニ関シ特ニ日本資本家ノミニ与ヘラレタル優先權ヲ最近ノ組織ニ係ル國際借款團ノ共同事業ニ提供スヘシ但シ此ノ声明ノ如何ナル事項ト雖前記資本団体ノ共同事業ノ範圍ニ関シ同団体ノ参加諸國政府間及之ヲ組織スル各國資本団体間ニ交換セラレタル文書若クハ覺書中ニ明記セル諒解ヲ變更シ若クハ無効ナラシムルモノト解セラルヘキニ非ス

二、日本ハ南滿州ニ於ケル政治、財政、軍事若クハ警察ニ付日本人顧問若クハ教官傭聘ヲナサシムヘキ日支取極ニ依ル日本ノ有スル優先權ヲ主張スルノ意図ナシ

三、尚日本ハ千九百十五年ノ日支条約及交換公文ノ署名ニ際シ日本政府最初ノ提案中ノ第五項ハ他日ノ交渉ニ讓ルヘシトノ趣旨ヲ以テ議事録中ニ留メタル日本ノ留保ハ之

The Chinese Government, conscious of a mutual advantage which foreign trade brings, has hitherto pursued an established policy to promote its development. Of this trade, products of nature of course form an important part. In view of this fact, as well as of the requirements of her large increasing population and the growing needs of her industries, China, on her part, has been steadily encouraging the development of her natural resources, not only by permitting under her laws participation of foreign capital, but also by other practical means at her disposal. Thus in affording facilities and fixing rates for the transportation on all her railways of such products of nature, as well as of other articles and merchandise, she has always followed and observed the principle of strict equality of treatment between all foreign shippers. Thanks to this liberal policy, raw material and food supplies in China—as my colleagues Mr. Koo stated before this Committee on

the previous occasion with reference to Manchuria, and it is equally true of the other parts of China—are today accessible to all nations on fair terms and through a normal operation of the economic law of supply and demand.

The Chinese Government does not at present contemplate any departure from this mutually beneficial course of action. Consistent with the vital interests of the Chinese nation and the security of its economic life, China will continue on her own accord to invite cooperation of foreign capital and skill in the development of her natural resources.

The Chinese Delegation, animated by the same spirit of self-denial and self-sacrifice, which, Baron Shidehara was good enough to assure the Chinese Delegation, had uniformly guided the foreign Powers here represented in the Resolutions hitherto adopted by the Committee in favor of China, has no hesitation to make the foregoing statement. It is all the more

China is a party and to which five other Powers around the table are also parties.

There are several considerations guiding the Chinese Delegation in dealing with this question. In the first place, as the Inter-Allied agreement provides for supervision over the operation of the whole Trans-Siberian system, including the Chinese Eastern Railway, the Delegation feels that perhaps it might give rise to misgivings in China if this one particular railway should be singled out for separate treatment. In the second place, the chief value of the Chinese Eastern Railway lays in the fact that it constitutes a link in the communication between Europe on the one side and the Pacific Ocean on the other, and therefore any arrangement concerning the Chinese Eastern Railway will be of limited value if that arrangement does not include the Trans-Siberian Railway which connects with Europe and the Ussuri Railway which assures its access to the sea.

glad to make it, because it feels confident that the Japanese Delegation in expressing a hope for voluntary declaration on China's part in regard to the development and utilization of her natural resources was not seeking any special consideration for Japan on this subject or for the foreign Powers as a whole, but merely wished to be assured that China was disposed to extend an opportunity for cooperation to foreigners on the same terms as are accorded by nations of the world equally favored by nature in the possession of rich natural resources.

(付記)

右二月二日第三十回極東總委員會ニ於テハ東支鐵道ニ關スル  
顧維鈞中國委員ノ陳述全文

I rise to say a few words for the purpose of elucidating the views of the Chinese Delegation on this important question. As the Chinese Delegation views it, this Chinese Eastern Railway question, so far as the other Powers are concerned, has arisen out of the Inter-Allied agreement of 1919 to which

In the third place, this railroad runs through Chinese territory in its entirety and the sovereign rights of China must be safeguarded.

I will not enter into the origin and the nature of the railway company, or into the relations between the railway company on the one side and the Chinese Government on the other. These points are clearly set forth in the various agreements which China made with Russia and also with the Russo-Chinese Bank, which controlled and owned all the stock in the railway company.

On the basis of those three considerations, namely that the Chinese Eastern Railway can not be singled out for separate treatment under the Inter-Allied Agreement of 1919, that any arrangement will be of little value so far as the Chinese Eastern Railway is concerned, unless the same arrangement applies to the Ussuri Railway, which assures the exit to the sea; and, that no arrangement shall be made

which will be inconsistent with the right of China as a territorial sovereign whose vital interests are involved. On the basis of those three considerations, the representative of the Chinese Delegation first on the expert Sub-Committee and later I myself on the Sub-Committee, tried to collaborate with the other members of the Committees, with a view to finding a practical working arrangement, and at one stage of our labors, I was encouraged to think that they had almost reached an arrangement. Mr. Kammerer and I was appointed by the Chairman of the Sub-Committee to work out a working basis and succeeded in producing a draft which had subsequently been laid before the Sub-Committee; but it was found that certain modifications in the opinion of other Delegations were necessary, which modifications, in the view of the Chinese Delegation, can not be reconciled with those considerations which I have stated; and in view of those complicated difficulties the Sub-

entered into between the Chinese Government and the Russo-Asiatic Bank. I know it is not the desire of the Committee, nor is it his own desire, to discuss the question of the contract, but I merely refer to that as a matter of information, pointing out that the said contract with the bank was entered into by the Chinese Government after it had satisfied itself that the Bank represented all the stockholders and all of the shares, which fact has been certified through the French Government.

As regards the extent of the trust which China has assumed, that trust can only apply to the functions which formerly were exercised by the Russian Government under the agreement with China, and which are now exercised by China as a provisional measure, because of the absence of a recognized Russian Government for the time being. To that extent, of course, China assumes, so to speak, the responsibility of the Russian Government in its relation

Committee arrived at the conclusion which has been laid before this Committee by Senator Root.

In the second resolution, the Powers other than China proposes to make a reservation of their rights to insist hereafter on the responsibility of China for the performance or non-performance of the obligations, etc., and that in doing so the Powers are, of course, perfectly within their rights, and it is not for him to make any comment. I wish merely to make a few observations on the view of China concerning her relations with the railway. In the first place, as regards the legal positions of the railway, that is, of course, expressly defined in the agreements between China and Russia and between China and the Russo-Asiatic Bank, and later with the railway company, and whatever changes have taken place in the internal organization of the railway has been effected by due process, reference having sometimes been made to the most recent contract (October 2, 1920)

with the railroad company.

Speaking of the practical situation, of course, there is room for improvement, undoubtedly, on the Chinese Eastern Railway, as there is room for improvement, I suppose, on every railway in the world; but I think that the difficulties that beset the Chinese Government have been very great; the political revolution in Russia, with its consequent disorganization, having injected problems which were not expected at all, in this railway area, Russian workmen having time and again gone on strike, and the Red and White forces having struggled for control of the line. I think it unnecessary to go into details further than to recall to the minds of my Colleague on the Committee the extraordinary steps taken in 1920 by General Horvath as Director General of this Railway, to declare himself supreme director in this railway area, investing himself, according to his proclamation, with governmental powers. In every instance so far,

if the testimony of the foreign press can be trusted the Chinese authorities have handled the critical situation to the best of their ability, and so far have relieved the communities in the railway area of anxiety and of apprehension. The Chinese Government in accordance with the terms of the original contract with the Russian Government, has been providing protection for the railway and for the persons in its service to the very best of its ability, and if it has been found, in the opinion of some of the Powers, that the protection has not been adequate, the inadequacy really has been due more to the difficulties which are consequency upon the political disorganization in Russia, than to any lack of determination on the part of China fully to discharge her obligation. In fact, thanks to the protection thus given, the Chinese Eastern Railway is still in operation while some of the other railways in the Trans-Siberian system are in very unsatisfactory condition. Therefore,

81 11年2月6日(着) ワシントン會議全權ヨリ  
内田外務大臣宛(電報)

第六回總會議ニ於テ極東委員會ノ採用セル諸

決議等ヲ全会一致可決ノ件

會議第六二五号

第六回總會議(二月四日午前開會)

先ヅ議長ヨリ極東委員會ニ於テ採用セル左記決議事項ヲ報告シ本會議ニ於テ改メテ全会一致可決セリ

(一)九箇国条約

(二)二月三日(不明)決議案

(三)經濟開發ニ関スル支那ノ宣言ヲ本會議ノ記録ニ留ムル件  
(四)關稅條約本件ニ関シ「アンダーウッド」ハ一国ノ内政事項ニ關シ右ノ如キ條約ヲ結ブハ世上ノ疑惑ヲ醸スノ虞アレバトテ支那ニ於ケル關稅制度ノ歴史ヲ略述シ殊ニ主トシテ一九〇二年英支條約ニ基ク支那ノ現關稅制度ヲ述ベ英國人其他外國人ノ聘用ニ依リ支那稅關改善ノ結果ヲ見タルノ事蹟ヲ叙シタル後委員會ニ於テハ現下支那政情ノ不安定ナルニ鑑ミ支那政府ニ於テハ現行支那關稅制度ニ對シ何等ノ變更ヲ加フ可ラズトノ意向アリシガ之ニ對シ支那側ヨリ支那政府ニ於テハ支那海關制度ニ何等ノ變更ヲ加フルノ意志ナ

I desire to express the hope that the Committee in considering this second resolution, be good enough to bear in mind the observations which I was permitted to make at this time.

80 11年2月5日(着) ワシントン會議全權ヨリ  
内田外務大臣宛(電報)

日仏協約付屬秘密文書ノ處理ニ関シ請訓ノ件

會議第六一四号(大至急)

貴電會議第三七九号ニ関シ  
(七〇文書)

日仏協約付屬秘密文書ハ其内容(不明)ナラサルモ從來殊更ニ之ヲ秘密ニ付シタル為今日新ニ之ヲ發表スルコトハ却テ意外ノ誤解ヲ來タシ又ハ少クモ面白カラザル感觸ヲ与フルコトナキヲ保セズ加之本文書ハ將來ニ於テ之ガ援用ヲ必要トスル場合アリトモ思考セラレザルニ付此際仏国全權ト協定ノ上之ヲ無効ニ歸セシメ之ヲ通告セザル方得策ナリト認ム右ハ仏国全權ニ於テモ全然同意見ナリ就テハ何分ノ儀折返シ御回示アリタク仏国側ト協定ノ都合モ有ルニ付成ルベク月曜日迄ニ電訓ニ接シ得ル様御取計ヲ請フ  
在仏大使ハ電報セリ

キ旨ヲ答ヘタリト述ベ一國トシテハ支那ガ將來完全ナル主權ヲ行使シ自ラ其ノ關稅制度ヲ左右センコトヲ望ムト雖モ現下ノ事態ニ於テハ支那及各國間ノ條約ニ抛ラザル可ラザル実情アリトシ條約全文ヲ朗読セリ

施次テ起テ「アンダーウッド」ニ謝スルト共ニ支那全權ノ一月十五日及十六日並二月三日ノ「ステートメント」ヲ記録ニ留メンコトヲ要求採用セラル

(五)東支鐵道ニ關スル決議案、同鐵道ニ關スル支那以外ノ各國ノ決議案 右ニ關シ顧ノ為シタル二月二日ノ「ステートメント」ヲ記録ニ留ムルコトニ關スル施ノ要求

(六)二十一ヶ條問題ニ關スル幣原大使王「ヒューズ」三者ノ「ステートメント」ヲ記録ニ留ムル件(次テ「ロッジ」ハ日本本土除外問題ニ關スル四國條約追加條約ヲ朗読セリ)  
(七)西比利問題討議ノ際ニ於ケル左記三者ノ「ステートメント」ヲ記録ニ留ムル件

幣原大使「ヒューズ」「サロー」……(其ノ要旨仏國ハ露國ノ最モ古キ同盟國ナル事實ニ鑑ミ西比利ニ關スル日米兩國ノ「ステートメント」ヲ歡迎シ露國ノ領土保全及内政不干渉ハ仏國ノ政策ト一致スルヲ以テ各國ニ於テ是ヲ確守セン

#### 四 中国ニ関スル諸問題 (二)

コトヲ希望ス)

次テ軍政委員会ニ於テ採用セル左記ニ決議案ヲ是亦全会一致可決セリ

一、新式戦闘手段ニ関スル決議案

二、主力艦ノ処分ニ関スル決議案

(「ヒューズ」報告)

右ニテ報告終了次テ全權代ル代ル演説ス

「バルフォア」ハ會議ノ成果ヲ讚美シ決定ニ達シタル条約決議及諒解ノ類ハ一見極メテ雜然タルモノアリタレバ一方ニ各国民ノ重大利害ニ関スル大問題アルト共ニ他方ニハ極東ニ於ケル一小鉄道運輸部長ノ問題アリ然レドモ之ヲ大別スレバ第一段トシテハ從來ノ禍根タル支那ニ関シ各種ノ決定ヲ見今ヤ支那問題ニ関シテハ華府會議前ニ溯ルノ必要ナキニ至レリ第二段トシテハ太平洋ニ関スル諒解アリ而シテ最後ニ第三段トシテ軍備制限ニ於テ空前ノ偉業ヲ完成セリ右三段ノ成果ハ相倚ツテ史上ニ新時機ヲ画スルモノト云ハザル可ラスト述ベ軍備制限ニ関シ會議劈頭ニ於ケル米國ノ大英斷ガ成功ノ最大原因ナリト繰返シ稱賛シ最後ニ「ヒューズ」及大統領初メ米國會議關係者ニ対シ深厚ナル謝意ヲ

二〇二

表セリ次イデ「サロー」ハ華府會議ノ成果ニ付テハ世論自ラ決定ヲ見ルベシ吾人ハ平和ノ為ヲ以テ各自安ンジテ國民ニ見ユルヲ得ベシト述ベ「シャンザー」ハ陸軍問題ヲ決定セザリシコトヲ遺憾トシ又出来得ル限り速カニ欧州ノ經濟狀態改善ノ必要ヲ説ケリ幣原ハ大要別電<sup>(見当ラズ)</sup>ノ通り施肇基ハ支那ニ関スル各決定ニ付満足ヲ表シ將來支那ニ関シ特殊利益ヲ主張スルモノアルトキハ支那政府ハ全力ヲ挙ゲテ之ヲ排斥スベシト述ベ米國上下ノ支那ニ対スル厚意ヲ感謝セリ白耳義和蘭葡萄牙何レモ簡單ナル挨拶ヲナセリ最後ニ「ヒューズ」起チテ各全權ノ互讓協力ニ対シ謝意ヲ表シ六日最終會議ヲ開クベキコトヲ宣シ閉会ス

在欧各大使へ転電シ蘭、西へ郵報セリ

82 11年2月6日

#### 中国ニ関スル九国条約

#### TREATY BETWEEN THE NINE POWERS CONCERNING CHINA

*Signed at Washington, February 6, 1922.*

The United States of America, Belgium, the

British Empire, China, France, Italy, Japan, the Netherlands and Portugal:

Desiring to adopt a policy designed to stabilize conditions in the Far East, to safeguard the rights and interests of China, and to promote intercourse between China and the other Powers upon the basis of equality of opportunity;

Have resolved to conclude a treaty for that purpose and to that end have appointed as their respective Plenipotentiaries;

The President of the United States of America:

Charles Evans Hughes,

Henry Cabot Lodge,

Oscar W. Underwood,

Elihu Root,

citizens of the United States;

His Majesty the King of the Belgians:

Baron de Cartier de Marchienne, Commander

of the Order of Leopold and of the Order of

四 中国ニ関スル諸問題 (一)

the Crown, His Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary at Washington;

His Majesty the King of the United Kingdom of Great Britain and Ireland and of the British Dominions beyond the Seas, Emperor of India:

The Right Honourable Arthur James Balfour,

O. M., M. P., Lord President of His Privy

Council;

The Right Honourable Baron Lee of Fareham, G. B. E., K. C. B., First Lord of His

Admiralty;

The Right Honourable Sir Auckland Campbell Geddes, K. C. B., His Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary to the United States of America;

and

for the Dominion of Canada:

The Right Honourable Sir Robert Laird

Borden, G. C. M. G., K. C.;

一〇三

for the Commonwealth of Australia:

Senator the Right Honourable George Foster  
Pearce, Minister for Home and Territories;  
for the Dominion of New Zealand:

The Honourable Sir John William Salmond,  
K. C., Judge of the Supreme Court of New  
Zealand;

for the Union of South Africa:

The Right Honourable Arthur James Balfour,  
O. M., M. P.;

for India:

The Right Honourable Valingman Sankara-  
narayana Srinivasa Sastri, Member of the  
Indian Council of State;

The President of the Republic of China.

Mr. Sao-Ke Alfred Sze, Envoy Extraordinary  
and Minister Plenipotentiary at Washing-  
ton;

Mr. V. K. Wellington Koo, Envoy Extraordi-

the Kingdom;

His Majesty the Emperor of Japan:

Baron Tomosaburo Kato, Minister for the  
Navy, Junii, a member of the First Class of  
the Imperial Order of the Grand Cordon of  
the Rising Sun with the Paulownia Flower;

Baron Kijuro Shidehara, His Ambassador Ex-  
traordinary and Plenipotentiary at Wash-  
ington, Jushii, a member of the First Class  
of the Imperial Order of the Rising Sun;

Mr. Masanao Hanihara, Vice Minister for  
Foreign Affairs, Jushii, a member of the  
Second Class of the Imperial Order of the  
Rising Sun;

Her Majesty the Queen of The Netherlands:

Jonkheer Frans Beelaerts van Blokland, Her  
Envoy Extraordinary and Minister Pleni-  
potentiary;

Jonkheer Willem Hendrik de Beaufort, Min-

nary at London;

Mr. Chung-Hui Wang, former Minister of  
Justice.

The President of the French Republic:

Mr. Albert Sarraut, Deputy, Minister of the  
Colonies;

Mr. Jules J. Jusserand, Ambassador Ex-  
traordinary and Plenipotentiary to the  
United States of America, Grand Cross of  
the National Order of the Legion of  
Honour;

His Majesty the King of Italy:

The Honourable Carlo Schanzer, Senator of  
the Kingdom;

The Honourable Vittorio Rolandi Ricci, Sen-  
ator of the Kingdom, His Ambassador  
Extraordinary and Plenipotentiary at  
Washington;

The Honourable Luigi Albertini, Senator of

ister Plenipotentiary, Chargé d'Affairs at  
Washington;

The President of the Portuguese Republic:

Mr. José Francisco de Horta Machado da  
Franca, Viscount d'Alte, Envoy Extraordi-  
nary and Minister Plenipotentiary at Wash-  
ington;

Mr. Ernesto Julio de Carvalho e Vasconcelos,  
Captain of the Portuguese Navy, Technical  
Director of the Colonial Office;

Who, having communicated to each other their  
full powers, found to be in good and due form, have  
agreed as follows:

#### Article I.

The Contracting Powers, other than China, agree:

(1) To respect the sovereignty, the indepen-  
dence, and the territorial and administrative integrity  
of China;

(2) To provide the fullest and most unmembar-

passed opportunity to China to develop and maintain for herself an effective and stable government;

(3) To use their influence for the purpose of effectually establishing and maintaining the principle of equal opportunity for the commerce and industry of all nations throughout the territory of China;

(4) To refrain from taking advantage of conditions in China in order to seek special rights or privileges which would abridge the rights of subjects or citizens of friendly States, and from countenancing action inimical to the security of such States.

#### Article II.

The Contracting Powers agree not to enter into any treaty, agreement, arrangement, or understanding, either with one another, or, individually or collectively, with any Power or Powers, which would infringe or impair the principles stated in Article I.

#### Article III.

With a view to applying more effectually the prin-

It is understood that the foregoing stipulations of this Article are not to be so construed as to prohibit the acquisition of such properties or rights as may be necessary to the conduct of a particular commercial, industrial, or financial undertaking or to the encouragement of invention and research.

China undertakes to be guided by the principles stated in the foregoing stipulations of this Article in dealing with applications for economic rights and privileges from Governments and nationals of all foreign countries, whether parties to the present Treaty or not.

#### Article IV.

The Contracting Powers agree not to support any agreements by their respective nationals with each other designed to create Spheres of Influence or to provide for the enjoyment of mutually exclusive opportunities in designated parts of Chinese territory.

#### Article V.

ciples of the Open Door or equality of opportunity in China for the trade and industry of all nations, the Contracting Powers, other than China, agree that they will not seek, nor support their respective nationals in seeking—

(a) any arrangement which might purport to establish in favour of their interests any general superiority of rights with respect to commercial or economic development in any designated region of China;

(b) any such monopoly or preference as would deprive the nationals of any other Power of the right of undertaking any legitimate trade or industry in China, or of participating with the Chinese Government, or with any local authority, in any category of public enterprise, or which by reason of its scope, duration or geographical extent is calculated to frustrate the practical application of the principle of equal opportunity.

China agrees that, throughout the whole of the railways in China, she will not exercise or permit unfair discrimination of any kind. In particular there shall be no discrimination whatever, direct or indirect, in respect of charges or of facilities on the ground of the nationality of passengers or the countries from which or to which they are proceeding, or the origin or ownership of goods or the country from which or to which they are consigned, or the nationality or ownership of the ship or other means of conveying such passengers or goods before or after their transport on the Chinese Railways.

The Contracting Powers, other than China, assume a corresponding obligation in respect of any of the aforesaid railways over which they or their nationals are in a position to exercise any control in virtue of any concession, special agreement or otherwise.

#### Article VI.



四. 中國ニ對スル條約 (1)

The Contracting Powers, other than China, agree fully to respect China's rights as a neutral in time of war to which China is not party; and China declares that when she is a neutral she will observe the obligations of neutrality.

Article VII.

The Contracting Powers agree that, whenever a situation arises which in the opinion of any one of them involves the application of the stipulations of the present Treaty, and renders desirable discussion of such application, there shall be full and frank communication between the Contracting Powers concerned.

Article VIII.

Powers not signatory to the present Treaty, which have Governments recognized by the Signatory Powers and which have treaty relations with China, shall be invited to adhere to the present Treaty. To this end the Government of the United States will

Powers.

亜米利加合衆国、白耳義国、英帝国、支那国、仏蘭西国、伊太利国、日本国、和蘭国及葡萄牙国ハ

極東ニ於ケル事態ノ安定ヲ期シ支那ノ權利利益ヲ擁護シ且機會均等ノ基礎ノ上ニ支那ト他ノ列国トノ間ノ交通ヲ増進セムトスルノ政策ヲ採用スルコトヲ希望シ

右ノ目的ヲ以テ条約ヲ締結スルコトニ決シ之カ為左ノ如ク其ノ全權委員ヲ任命セリ

亜米利加合衆国大統領

合衆国人民「チアールス、エヴァンス、ヒューズ」

同 「ヘンリー、カボット、ロッジ」

同 「オスカー、ダブリュー、アンダウッド」

同 「エリヒュー、ルート」

白耳義国皇帝陛下

亜米利加合衆国駐劄特命全權大使男爵「カルチエ、

ド、マルシエンヌ」

大不列顛愛蘭連合王国及大不列顛海外領土皇帝印度皇帝陛下

make the necessary communications to nonsignatory Powers and will inform the Contracting Powers of the replies received. Adherence by any Power shall become effective on receipt of notice thereof by the Government of the United States.

Article IX.

The present Treaty shall be ratified by the Contracting Powers in accordance with their respective constitutional methods and shall take effect on the date of the deposit of all the ratifications, which shall take place at Washington as soon as possible. The Government of the United States will transmit to the other Contracting Powers a certified copy of the procès-verbal of the deposit of ratifications.

The present Treaty, of which the French and English texts are both authentic, shall remain deposited in the archives of the Government of the United States, and duly certified copies thereof shall be transmitted by that Government to the other Contracting

枢密院議長国会議員「アーサー、ジェームス、バルフ

オア」

海軍大臣男爵「リー、オヴ、フェアラム」

亜米利加合衆国駐劄特命全權大使「サー、オークラン

ド、キアンプル、ゲデス」

加奈陀

「サー、ロバート、レアド、ボーデン」

濠太利連邦

内務大臣上院議員「ジョージ、フォスター、ピ

アス」

新西蘭

新西蘭最高法院判事「サー、ジョン、ウイリア

ム、サルモンド」

南阿弗利加連邦

国会議員「アーサー、ジェームス、バルフォ

ア」

印度

印度參議院議員「ヴァリングマン、サンカラナ  
ラヤナ、スリニヴァサ、サストリ」

四 中国ニ関スル諸問題(二)

支那共和国大總統

亞米利加合衆國駐劄特命全權公使施肇基

英國駐劄特命全權公使顧維鈞

前司法大臣王寵惠

仏蘭西共和国大統領

殖民大臣下院議員「アルベール、サロー」

亞米利加合衆國駐劄特命全權大使「ジュール、ジー、ジュスラン」

伊太利國皇帝陛下

參議院議員「カルロ、シアンツェル」

亞米利加合衆國駐劄特命全權大使參議院議員「ヴィットリオ、ロランディ、リッチ」

參議院議員「ルイジ、アルベルティニ」

日本國皇帝陛下

海軍大臣男爵加藤友三郎

亞米利加合衆國駐劄特命全權大使男爵幣原喜重郎

外務次官埴原正直

和蘭國皇帝陛下

特命全權公使「ヨシクヘール、フランス、ペーラー

ト

四 友好國ノ臣民又ハ人民ノ權利ヲ滅殺スヘキ特別ノ權利又ハ特權ヲ求ムル為支那ニ於ケル情勢ヲ利用スルコトヲ及右友好國ノ安寧ニ害アル行動ヲ是認スルコトヲ差控フルコト

第二条

締約國ハ第一条ニ記載スル原則ニ違背シ又ハ之ヲ害スヘキ如何ナル條約、協定、取極又ハ了解ヲ相互ノ間ニ又ハ各別ニ若ハ協同シテ他ノ一國又ハ數國トノ間ニ締結セサルヘキコトヲ約定ス

第三条

一切ノ國民ノ商業及工業ニ對シ支那ニ於ケル門戸開放又ハ機會均等ノ主義ヲ一層有効ニ適用スルノ目的ヲ以テ支那國以外ノ締約國ハ左ヲ要求セサルヘク又各自國民ノ左ヲ要求スルコトヲ支持セサルヘキコトヲ約定ス

(イ) 支那ノ何レカノ特定地域ニ於テ商業上又ハ經濟上ノ發展ニ關シ自己ノ利益ノ為一般の優越權利ヲ設定スルニ至ルコトアルヘキ取極

(ロ) 支那ニ於テ適法ナル商業若ハ工業ヲ営ムノ權利又ハ

四 中国ニ関スル諸問題(二)

二一〇

ツ、ヴァン、ブロックランド」

亞米利加合衆國駐劄代理公使「ヨシクヘール、ウィルレム、ヘンドリック、ド、ボフォール」

葡萄牙共和国大統領

亞米利加合衆國駐劄特命全權公使「アルテ」子爵「ジョゼー、フランシスコ、デ、オルタ、マシヤド、ダ、フランカ」

海軍大佐殖民省技術部長「エルネスト、ジュリオ、デ、カルヴァリオ、イ、ヴァスコンセロス」

右各委員ハ互ニ其ノ全權委任狀ヲ示シ之カ良好妥当ナルヲ認メタル後左ノ如ク協定セリ

第一条

支那國以外ノ締約國ハ左ノ通約定ス

(一) 支那ノ主權、獨立並其ノ領土の及行政の保全ヲ尊重スルコト

(二) 支那カ自ラ有力且安固ナル政府ヲ確立維持スル為最完全ニシテ且最障礙ナキ機會ヲ之ニ供与スルコト

(三) 支那ノ領土ヲ通シテ一切ノ國民ノ商業及工業ニ對スル機會均等主義ヲ有効ニ樹立維持スル為各尽力スルコト

公共企業ヲ其ノ種類ノ如何ヲ問ハス支那國政府若ハ地方官憲ト共同經營スルノ權利ヲ他國ノ國民ヨリ奪フカ如キ独占權又ハ優先權或ハ其ノ範圍、期間又ハ地理的限界ノ關係上機會均等主義ノ實際の適用ヲ無効ニ帰セシムルモノト認メラルルカ如キ独占權又ハ優先權

本条ノ前記規定ハ特定ノ商業上、工業上若ハ金融業上ノ企業ノ經營又ハ發明及研究ノ奨励ニ必要ナルヘキ財産又ハ權利ノ取得ヲ禁スルモノト解釈スヘカラサルモノトス  
支那國ハ本条約ノ当事國タルト否トヲ問ハス一切ノ外國ノ政府及國民ヨリノ經濟上ノ權利及特權ニ關スル出願ヲ処理スルニ付本条ノ前記規定ニ記載スル主義ニ遵由スヘキコトヲ約ス

第四条

締約國ハ各自國民相互間ノ協定ニシテ支那領土ノ特定地方ニ於テ勢力範圍ヲ創設セムトシ又ハ相互間ノ独占の機會ヲ享有スルコトヲ定メムトスルモノヲ支持セサルコトヲ約定ス

第五条

支那國ハ支那ニ於ケル全鐵道ヲ通シ如何ナル種類ノ不公平

一一一

支那国以外ノ締約国ハ前記鉄道中自国又ハ自国民力特許条  
件、特殊協定其ノ他ニ基キ管理ヲ為シ得ル地位ニ在ルモノ  
ニ関シ前項ト同趣旨ノ義務ヲ負担スヘシ

支那国以外ノ締約国ハ支那国ノ参加セサル戦争ニ於テ支那  
 国ノ中立国トシテノ權利ヲ完全ニ尊重スルコトヲ約定シ支  
 那国ハ中立国タル場合ニ中立ノ義務ヲ遵守スルコトヲ声明  
 ス

締約國ハ其ノ何レカノ一國カ本條約ノ規定ノ適用問題ヲ包含シ且右適用問題ノ討議ヲ為スヲ望マシト認ムル事態發生シタルトキハ何時ニテモ關係締約國間ニ充分ニシテ且隔意ナキ交渉ヲ為スヘキコトヲ約定ス

エリヒユ、ルート

アーサー、ジェームス、バルフオア

エー、シー、ゲデス  
(印)

（印）

アーサー、ジェームス、バルフォア

施肇基 (印)

王寵惠

（印）

グイ、ロランデイ、リツチ

#### 四 中国ニ関スル諸問題（二）

本条約ニ署名セサル諸国ニシテ署名国ノ承認シタル政府ヲ

有シ且支那國ト條約關係ヲ有スルモノハ本條約ニ加入スヘキコトヲ招請セラルヘシ右目的ノ為合衆國政府ハ非署名國ニ必要ナル通牒ヲ為シ且其ノ受領シタル回答ヲ締約國ニ通告スヘシ別國ノ加入ハ合衆國政府カ右ノ通告ヲ受領シタル時ヨリ効力ヲ生スヘシ

本条約ハ締約国ニ依リ各自ノ憲法上ノ手續ニ從ヒ批准セラルヘク且批准書全部ノ寄託ノ日ヨリ實施セラルヘシ右ノ寄託ハ成ルヘク速ニ華盛頓ニ於テ之ヲ行フヘシ合衆國政府ハ批准書寄託ノ調書ノ認証謄本ヲ他ノ締約国ニ送付スヘシ本条約ハ仏蘭西語及英吉利語ノ本文ヲ以テ共ニ正文トシ合衆國政府ノ記録ニ寄託保存セラルヘク其ノ認証謄本ハ同政府ヨリ他ノ各締約国ニ之ヲ送付スヘシ

チアールズ、エヴァンス、ヒューズ  
(印)

ヘンリー、カボット、ロツジ

幣原喜重郎 (印)

ベーターラーツ、ヴァン、ブロッ克蘭ド

アルテ  
(印)

内田外務大臣宛（電報）

別電一  
ワシントン会議全権発内田外務大臣宛二月十日

着電報會議第六三三號

査法院設立ニ関スル決議

日着電報會議第六三四号

二十一カ条問題ニ関スル中国全権ノ陳述

日着電報會議第六三五号

二十一カ条問題ニ関スルヒューズノ陳述

會議第六三二號

#### 四 中国ニ関スル諸問題 (二)

極東総委員会第三十一回 (二月三日)

##### 一、支那ニ関スル条約問題

支那ニ関スル九箇国条約ニ付参照「ヒューズ」ヨリ決議編纂分科会ニ於テ往電第六〇二号<sup>(七五文書参照)</sup>ノ通り修正決定シタル旨ヲ報告シ全会異議ナク之ヲ可決シタリ

##### 二、関税ニ関スル条約

第八条ニ関シ「バルフォア」ハ旧条約規定ニシテ本条約ニ抵触スル部分ハ廃棄セラルルコトナリ居ル処斯クテハ現実五分ノ関税ヲ払フ国アルニ当リ本条約加入国ノミガ七分五厘ノ関税ヲ払ハサル可ラザル結果ヲ見ル可キニ依リ旧条約中最恵国約款ノミハ本条約ニ依リテ廃棄セラレザルコトトスルコト然ル可シトテ修正案ヲ提起シタリ討議ノ末右修正案ヲ独立ノ条項トスルコトトシ関税ニ関スル条約往電第六一一号ノ通り可決セラレタリ

##### 三、関税ニ関スル支那側宣言

「ヒューズ」ハ支那現行海関制度ヲ変更セザル旨ノ支那側宣言ヲ条約ノ付属議定書トスヘキヤ將又単ニ議事録ニ止ムルノミニスヘキヤヲ諮リタルニ顧ミ右ハ支那自ラ進デ宣言シ支那政府ノ政策ヲ表明スルモノニシテ既ニ過去数年ニ亘

#### 二一四

リテ実行セラレタル所ナリ故ニ敢テ今次會議ニ其ノ端ヲ発シタル問題ニ非ラズ從テ分科会ニ於テモ右宣言ハ単ニ分科会ノ報告ノ一部トシテ之ヲ認メタルニ過ぎザルヲ述ベ「ヒューズ」ハ分科会ノ報告本委員会ニ提出セラレタル当日ノ議事録中該宣言ハ支那ニ関スル九箇国条約ノ付属書タルヘキ諒解アル旨ヲ指摘シタリ

「アンダーウッド」モ亦分科会ニ於テ単ニ本委員会ニ報告スルノミノ諒解ナリシヲ以テ之ヲ条約ノ一部分ト為スコカラサルヲ述フルト共ニ何国ト雖モ支那ニ對シ其ノ政策表明ヲ強要スヘキ何等条約上ノ權利ヲ有セス而テ支那ハ茲ニ各國ノ前ニ其ノ政策ヲ宣明スル以上必スヤ之ヲ遂行スヘキニ依リ更ニ各國ヨリ之ヲ強要スルカ如キヲ避ケ度キ旨ヲ付言シタリ「バルフォア」ハ一月五日ノ本委員會議事録中支那委員モ本宣言ヲ条約ノ一部ト為スコトニ同意シタル旨ノ記録アルヲ朗読シ元ヨリ支那ヲシテ屈辱ヲ感セシムルカ如キコトヲ強要スルノ意図無キモ既ニ宣言セラレ居ル本件支那ノ政策ニ適當ノ形式ヲ与ヘンコトヲ欲スルノミ依テ(一)之ヲ条約ノ付属書トスルカ(二)公開會議ニ於テ發表スルカ(三)或ハ本条約ノ前文中ニ挿入スルカ何レカノ一ヲ択フコトトシタ

キヲ提議シタリ「アンダーウッド」ハ分科会ニ於ケル諒解ヲ繰返シテ条約ニ挿入スルニ反對ナルヲ述ヘ自分ハ本条約

説明弁護ノ任ニ當ラサル可カラサル処之ヲ条約中ニ入ルル時ハ支那ニ鞏固ナル政府樹立セラレンコトニ就キ多大ノ同情ヲ有スル多數ノ米国人ニ對シ甚タ困難ナル立場ニ立タサル可カラス故ニ其ノ宣言ハ公開會議ニ於テ發表スルニ止メ度キヲ希望シ「バルフォア」ハ「アンダーウッド」ノ立場ヲ諒トシ其ノ提議ニ賛同スルモ同時ニ本日ノ討議並ニ公開會議ニ於ケル發表ハ本宣言ヲ一層嚴肅ナルモノナラシメ以テ条約ノ一部タルト同様ノ効力ヲ有スルモノト諒解シ度キヲ述ヘタルニ支那委員ハ宣言ヲ嚴肅ナラシムルコトニハ異議ナキモ支那トシテハ過去六十年海關行政ヲ完全ニ遂行スル能ハズ現ニ稅務司四十四名中一名ノ支那人モ無キ有様ニシテ支那トシテハ右行政ヲ全カラシメンコト年来ノ渴望ナルニ依リ茲ニ宣言ヲ嚴肅ナラシムルハ以テ現制度ヲ永久ノモノトナラシムル意味ニ非ラザルコトトシタキヲ希望シ該宣言公開會議ニ發表ノ件異議ナク可決セラレタリ

##### 四、査法院問題

査法院設置ニ関スル条項条約ヨリ削除セラレタル結果独立

#### 四 中国ニ関スル諸問題 (二)

(欄外註記)

ノ決議トシテ別電第六三三三号ノ通可決セラレタリ  
五、二十一カ条問題  
本問題ニ関シ王寵惠ハ別電第六三四号ノ通ノ陳述ヲナシタルガ「ヒューズ」モ亦幣原昨日ノ重要ナル声明ヲ聴キタル結果本問題ニ對スル米國ノ立場ヲ明カニスル必要アリトテ別電第六三五号ノ通陳述シタル後右日支米三国ノ陳述ヲ會議事録ニ留ムルコトトシ度キヲ提議シタルニ顧維鈞ハ一九一五年ノ約定中今回日本ガ明カニ拋棄セザリシ部分ニ付テハ支那ハ將來一切ノ適當ナル機會ニ於テ其ノ解決ヲ計ルノ權利ヲ留保スル了解ノ下ニ本提議ニ賛成スベキヲ述ベタルニ「ヒューズ」ハ此ノ点ニ付テハ各國ノ權利留保セラレ居ル旨ヲ伝ヘ支那側ヨリ右顧ノ所言ヲモ同様議事録ニ留メンコトヲ求メタル結果右四個ノ陳述ヲ議事録ニ掲載スルコトニ對シ決ヲ採リタルニ全会異議ナク可決シタリ  
六、支那側提案第九及第十項  
施肇基ハ今回成立ノ支那ニ関スル条約第七条ニ鑑ミ支那側最初ノ提案第九及第十項ヲ撤回スベキ旨声明シタリ

在歐各大使ヘ電報セリ  
在蘭西公使ヘ郵報セリ

#### 四 中国ニ関スル諸問題 (二)

##### (欄外註記)

- 九 極東及太平洋国際紛争ノ平和的解決ニ関スル規定ヲ設クル事
- 十 其共同政策ヲ定ムル為會議開催ノ件

##### (別電一)

ワシントン會議全權発内田外務大臣宛二月十日着電報會議第六三三三号  
查法院設立ニ関スル決議

##### 會議第六三三三号

The representatives of the Powers assembled at the present Conference at Washington, to wit the United States of America, Belgium, the British Empire, China, France, Italy, Japan, the Netherlands and Portugal, desiring to provide a procedure for dealing with the questions that may arise in connection with the execution of the provisions of Articles III and V of the Treaty to be signed at Washington on February 6th, 1922 with reference to their general policy designed to stabilize the conditions in the Far East, to safeguard the rights and interests of China and to promote the intercourse between China

二一六

and other Powers upon the basis of equality of opportunity, resolve that there shall be established in China a Board of Reference to which any questions arising in connection with the execution of the aforesaid articles may be referred for the investigation and report. The Special Conference provided for in Article II of the Treaty to be signed at Washington on February 6th, 1922 with reference to the Chinese customs tariff, shall formulate, for an approval of the Powers concerned, a detailed plan for the constitution of the Board.

Zenzen.

##### (右和訳文)

華盛頓ニ於ケル本會議參列諸国即亜米利加合衆国、白耳義国、英帝国、支那国、仏蘭西国、伊太利国、日本国、和蘭国及葡萄牙国ノ代表者ハ極東ニ於ケル事態ヲ安定ニシ支那ノ権利及利益ヲ防護シ且ツ機會均等ノ基礎ノ上ニ支那ト他列国トノ交際ヲ増進セムコトヲ企図スル其ノ一般政策ニ関スル千九百二十二年二月六日華盛頓ニ於テ署名セラルヘキ

条約第三条及第五条ノ規定ノ実施ニ関連シ生スルコトアルヘキ問題ヲ処理スル為メノ手續ヲ設ケムコトヲ希望シ茲ニ前記諸条項ノ実施ニ関シ生スル一切ノ問題ヲ調査報告ノ為付議スルヲ得可キ諮議院ヲ支那ニ設置スヘキコトヲ決議ス千九百二十二年二月六日華盛頓ニ於テ署名セラルヘキ支那関税率ニ関スル条約第二条ニ規定セル特別會議ハ同部ノ構成ニ関スル細目案ヲ起草シ關係諸国ノ承認ヲ求ムヘシ

##### (別電二)

ワシントン會議全權発内田外務大臣宛二月十二日着電報會議第六三三四号  
二十一カ条問題ニ関スル中国全權ノ陳述

##### 會議第六三三四号

The Chinese Delegation has taken note of the statement of Baron Shidehara made at yesterday's session of the Committee with reference to the Sino-Japanese Treaties and Notes of May 25, 1915. The Chinese Delegation learns with satisfaction that Japan is now ready to throw open to the joint activity of banking interests of other Powers the right of option granted exclusively in favour of Japanese capi-

tal with regard (1) to the loans for construction of railways in South Manchuria and Eastern Inner Mongolia and (2) to the loans secured on taxes in that region, and that Japan has no intention of insisting upon a preferential right concerning the engagement by China of Japanese advisers or instructors on political, financial, military, or police matters in South Manchuria, and also that Japan now withdraws the resolution which she made to the effect that group 5 of her original demands upon China should be postponed for future negotiations. The Chinese Delegation greatly regrets that the Government of Japan should not have been led to renounce other claims predicated upon the Treaties and Notes of 1915.

The Japanese Delegation expressed an opinion that the abrogation of these Agreements would constitute an exceedingly dangerous precedent with far-reaching consequences upon the stability of the exist-

ing international relations in Asia, in Europe, and everywhere. The Chinese Delegation has the honour to say that a still more dangerous precedent will be established with consequences upon the stability of international relations which can not be estimated, if, without rebuke or protest from other Powers one nation can obtain, from a friendly but in military sense weaker neighbour and under circumstances, such as attended the negotiation and signing of Treaties of 1915, valuable concessions which were not in satisfaction of pending controversies, and for which no quid pro quo was offered. These Treaties and Notes stand out indeed unique in annals of international relations, history, records, and scarcely another instance, in which demands of such serious character, as those which Japan presented to China in 1915, have, without even pretence of provocation, been suddenly presented by one nation to another nation, with which it was at the time in friendly

into between the Governments of China and Japan impairing the treaty rights of the United States and its citizens in China, the political or territorial integrity of the Republic of China or the international policy relative to China, commonly known as open door policy.

Conscious of her obligations to the other Powers, the Chinese Government immediately after signing the Agreements, published a formal statement protesting against the Agreements which she had been compelled to sign and disclaiming the responsibility for consequent violations of treaty rights of the other Powers.

In the statement thus issued, the Chinese Government declared that although they were constrained to comply in full with the terms of the Japanese ultimatum, they nevertheless disclaim any desire to associate themselves with any revision which may be thus effected, of the furious conventions and agree-

relations.

No apprehension needs to be entertained that the abrogation of the Agreements of 1915 will serve as a precedent for the annulment of other agreements, since it is confidently hoped that the future will furnish no such similar occurrence. So exceptional were conditions under which the Agreements of 1915 were negotiated that the Government of the United States felt justified in referring to them in an identic note of May 13th, 1915 which it sent to the Chinese and Japanese Governments. That note began with a statement that in view of circumstances which have taken place and which are now pending between the Government of China and the Government of Japan and of the agreements which have been reached as a result thereof, the Government of the United States has the honour to notify the Government of the Chinese Republic (Japan) that it cannot recognize any agreement or undertaking which has been entered

ments concluded between the other Powers in respect of the maintenance of China's territorial independence and integrity, the preservation of the status quo and the principle of equal opportunity for the commerce and industry of all nations in China.

Because of the essential injustice of these provisions, the Chinese Delegation, acting in behalf of the Chinese Government and of the Chinese peoples has felt itself in duty bound to present to this Conference, representing the Powers with substantial interests in the Far East, the question as to equity and justice of these agreements and therefore as to their fundamental validity.

If Japan is disposed to rely solely upon a claim as to the technical or juristic validity of the Agreements of 1915 as having been actually signed in due form by the two Governments, it may be said that, so far as this Conference is concerned, the contention is largely irrelevant, for this gathering of the repre-

sentatives of the nine Powers has not had, for its purpose, maintenance of the legal status quo. Upon the contrary, the purpose has been, if possible, to bring about such changes in existing conditions upon the Pacific and in the Far East as might be expected to promote that enduring friendship among the nations, of which the President of the United States spoke in his letter of invitation to the Powers to participate in this Conference for the following reasons; therefore, the Chinese Delegation is of the opinion that the Sino-Japanese Treaties and exchange of Notes of May 25, 1915, should form the subject of impartial examination with a view to their abrogation. This definite withdrawal of the outstanding questions under group 5 removes what has been an occasion for considerable apprehension on the part alike of China and foreign nations, which felt that the renewal of these demands could not but prejudice the principles of the integrity of China and of the

Open Door.

1. In exchange for the concessions demanded of China, Japan offered no quid pro quo. The benefits derived from the agreements were wholly unilateral;
2. The agreements in important respects are in violation of the treaties between China and the other Powers.
3. The agreements are inconsistent with the principles relating to China which have been adopted by the Conference.
4. The agreements have engendered constant misunderstandings between China and Japan, and if not abrogated will necessarily tend in the future to disturb friendly relations between the two countries and will thus constitute an obstacle in the way of realizing the purpose for the attainment of which this Conference was convened. As to this, the Chinese Delegation by way of conclusion can perhaps do no better than quote from a resolution introduced in the

(右和訳文)

支那全権ハ昨日ノ本委員会ニ於テ幣原男爵ノ為セル千九百十五年五月二十五日ノ日支条約並交換公文ニ関スル陳述ヲ了承セリ

支那全権ハ日本カ(一)南滿州及東部内蒙古ニ於ケル鐵道建設ノ為ノ借款(二)該地方ニ於ケル租税ヲ担保トスル借款ニ関シ日本資本ノ為排他的ニ与ヘラレタル優先權ヲ今後列國銀行業者ノ共同活動ニ提供セムトシ又日本ハ南滿州ニ於ケル政治、財政、軍事若クハ警察事項ニ付支那ノ日本人顧問又ハ教官傭聘ニ関スル優先權ヲ主張スルノ意思ナク尚又日本ハ其ノ支那ニ対スル当初ノ要求中ノ第五号ハ他日ノ商議ニ讓ルヘシトノ留保ヲ撤回スルコトヲ知り満足トスルモノナリ

支那全権ハ日本政府カ千九百十五年ノ条約並交換公文中ニ予期セル他ノ要求ヲ拋棄スルニ至ラサリシヲ大ニ遺憾トス日本全権ハ之等諸協定ノ廃棄ハ亜細亞、歐羅巴其ノ他随所ニ於ケル現在ノ國際關係ノ安定ニ重大ナル影響ヲ及ボスヘキ極メテ危険ナル先例ヲ貽スヘシトノ意見ヲ表明セリ支那全権ハ若シ列國ノ非難抗議ヲ招カスシテ千九百十五年ノ商

Japanese Parliament in June 1915 by Mr. Hara, the late Premier of Japan, a resolution which received the support of some 130 of the members of the Parliament. The resolution reads:—

Resolved that the negotiations carried on with China by the present Government have been inappropriate in every respect; that they are detrimental to the amicable relationship between the two countries and provocative of suspicions on the part of the Powers; that they have the effect of lowering the prestige of the Japanese Empire and that while far from capable of establishing the foundation of peace in the Far East, they will form the source of future trouble. The foregoing declaration has been made in order that the Chinese Government may have upon record the view which it takes and will continue to take regarding the Sino-Japanese Treaties and exchange of Notes of May 25, 1915.

Zenzen.

#### 四 中国ニ関スル諸問題 (二)

議及条約調印ノ際ニ於ケルカ如キ事情ノ下ニ一ノ国家力軍備ノ点ニ於テハ羸弱ナル友邦ヨリ緊争問題解決ノ条件タルニモ非ズ又何等ノ代償ヲモ提供セシテ重要ナル利権ヲ獲得スルヲ得トセハ之尙一層危険ナル先例ヲ設定スルモノニシテ其ノ國際關係ニ及ホス影響測リ知ルヘカラサルモノアルヘキヲ茲ニ言明スルノ光榮ヲ有ス

是等条約及公文ハ國際關係ノ年紀歴史乃至記録上実ニ他ニ類例ヲ見サル処ニシテ千九百十五年ニ日本カ支那ニ提供セシカ如キ重大ナル要求カ他方ノ挑発ヲ受ケタリトノ口実スラ構ヘス突然一国家ヨリ之レト友誼の關係ヲ保持セル他国家ニ提供セラレタルカ如キ実例モ殆ト之レアル無シ他日斯ノ如キ事件ノ再現セサルヘキハ吾人ノ希望且ツ期待スル所ニシテ從テ千九百十五年ノ協定ノ廢棄ハ他ノ諸協定廢棄ノ先例タルヘキヲ危惧スルノ要ナカルヘシ千九百十五年ノ協定商議ノ際ノ事情ハ極メテ違例ニ属セリ為ニ合衆國政府ハ同年五月十三日付ノ支那及日本政府ニ致セシ同文通牒ヲ以テ之レニ論及スルヲ至当ナリト思考スルニ至レリ右通牒ハ其ノ冒頭ニ支那及日本兩政府間ニ發生シ且ツ現ニ存スル事態及其ノ結果トシテ成レル協定ニ鑑ミ合衆國政府ハ支那及

係ヲ有スル諸國ヲ代表スル本會議ニ提出スルノ義務アリト思考セリ

若シ日本ニシテ千九百十五年ノ協定ハ正當ノ形式ヲ具ヘ実際上兩國政府ニ依リ調印セラレタルモノナリト為シ只管ニ其ノ手續上若クハ法理上ノ効力ニ關スル主張ニ信賴スルニ於テハ本會議ノ關スル限り右主張ハ頗ル肯綮ニ触レサルモノト謂フヘシ何トナレハ九個國ノ代表者ノ今次会同ハ法律上ノ現状維持ヲ其ノ目的トシタルモノニ非サルヲ以テナリ右目的ハ之ニ反シ出来得ヘクンハ太平洋上並極東ニ於ケル現状ニ對シ諸國家間ニ於ケル恒久的友誼關係ノ増進ヲ期待シ得ルカ如キ變更ヲ加ヘントスルニ在ルモノナルコト合衆國大統領ノ列國ニ對スル本會議參加招請ノ書簡中ニモ述ヘラレタル通りナリ故ニ支那全權ハ左記ノ理由ニ依リ千九百十五年五月二十五日ノ日支條約並交換公文ハ之レカ廢棄ノ目的ヲ以テ公平ナル審査ニ付セラルヘキモノナリト思考ス第五号ニ基ク懸案ノ確定的撤回ハ右要求カ再ヒ提起セラルルニ於テハ支那ノ保全並門戶開放主義ヲ害セسنハ已マサルヘシトノ支那及諸外國側ノ深キ懸念ノ因ヲ除去スルモノナリ

#### 四 中国ニ関スル諸問題 (一)

#### 二二二

日本政府間ニ締結セラレシ如何ナル協定若クハ諒解ト雖合衆國及其ノ支那在留民ノ條約上ノ權利若クハ支那共和國ノ政治的領土の保全又ハ支那ニ關スル所謂門戶開放主義トシテ知ラルル國際政策ヲ危殆ナラシムルモノハ之ヲ承認シ得サル旨支那共和國(日本國政府)ニ通告スルノ光榮ヲ有スル旨聲明セリ

支那政府ハ他列國ニ對スル義務ヲ自覺シ右協定調印後直ニ支那力調印ヲ強要セラレタル右協定ニ抗議シ且ツ該協定ノ結果ニヨル他列國ノ條約上ノ權利侵害ニ對スル責任ヲ否認セル公式陳述書ヲ公表セリ

右陳述書ニ於テ支那政府ハ日本ノ最後通牒ノ各条項全部ヲ承諾スルノ已ムヲ得サルニ至リシモ而カモ支那政府ハ之カ為ニ支那ノ領土ノ獨立保全及現状維持並支那ニ於ケル各國民ノ商工業上ノ機會均等主義ノ維持ニ關シ他國トノ間ニ締結セル諸條約及協約ヲ更改スルノ結果ヲ生スルコトアリトスルモ是レ斷シテ支那政府ノ意ニ非サルコトヲ宣明セリ右協定事項ハ其ノ根本ニ於テ不正ナルヲ以テ支那全權ハ支那政府並人民ヲ代表シ之等協定ノ衡平及正義ニ合スルヤ否ヤ又從テ該協定自体ノ効力問題ヲ極東ニ於テ重大ノ利害關

一、日本ハ支那ニ對シ要求セシ利権ニ對シ何等代償ヲ提供セス右協定ニ因リ當事國ノ受クル利益ハ全然一方のナリ  
二、本協定ハ重要ナル点ニ於テ支那ト諸外國間ノ條約ニ違背ス

三、本協定ハ本會議ノ採用セル支那ニ關スル原則ニ牴觸ス  
四、本協定ハ日支兩國間ニ常ニ誤解ヲ生セシムルノ因ヲ為セリ之レヲ廢棄スルニ非サレハ他日兩國ノ友誼の關係ヲ攪乱スルコト必然ニシテ為メニ本會議開催ノ目的達成ノ一障礙タルヘシ此ノ点ニ關シ支那全權ハ千九百十五年六月日本帝國議會ニ於テ故日本總理大臣原氏ノ提出セル決議案ヲ引用シ以テ本論ヲ結フノ最モ適切ナルヲ信ス該決議案ハ議員約百三十名ノ賛成ヲ得タリ  
右決議案左ノ如シ

「現内閣ノ對支交渉ハ終始機宜ヲ愆リ兩國ノ親善ヲ傷ケ列國ノ疑惑ヲ招キ徒ニ帝國ノ威信ヲ失墜シテモ毫モ東洋平和ノ基礎ヲ確立スルコト能ハス却テ禍根ヲ將來ニ貽スモノト認ム右決議ス」

支那全權カ以上ノ聲明ヲナス所以ハ千九百十五年五月二十五日ノ日支條約及交換公文ニ關シ支那政府ノ現在並將來ニ

#### 二二三



四 中国ニ関スル諸問題 (一)

互リ抱持スルキ其ノ意向ヲ議事録ニ留メンコトヲ欲スルカ  
為ナリ

(別電三)

ワシントン會議全權發内田外務大臣宛二月十二日着電報會議  
第六三五号

二十一条問題ニ関スルビュースノ陳述

會議第六三五号

That statement was in accord with the historic policy of the United States, in its relation to China, and its position as thus stated has been and still is consistently maintained.

It has been gratifying to learn that the matters concerning Shantung which formed the substance of group 1 of the original demands and were the subject of the Treaty and the exchange of Notes with respect to the Province of Shantung have been settled to the mutual satisfaction of the two parties by the negotiations conducted collaterally with this Conference as reported to the plenary session on February 1st.

It is also gratifying to be advised by the state-

South Manchuria and Eastern Inner Mongolia, Baron Shidehara has made a reassuring statement that Japan has no intention of insisting on the preferential right concerning the engagement by China of Japanese advisers or instructors on political, financial, military or police matters in South Manchuria. Baron Shidehara has likewise indicated the readiness of Japan not to insist upon the right of option granted exclusively in favour of Japanese capital with regard (1) to loans for construction of railways in South Manchuria and Eastern Inner Mongolia and (2) with regard to loans secured on the taxes of those regions, but that Japan will throw them open to the joint activity of the international financial Consortium recently organized. As to this I may say that it is doubtless fact that any enterprise of a character contemplated which may be undertaken in those regions by a foreign capital, would in all probability be undertaken by the Consortium, but it should be observed

一一四

ment made by Baron Shidehara, on behalf of the Japanese Government, that Japan is now ready to withdraw the reservation which she made in proceeding to the signature of the Treaties and the Notes of 1915 to the effect that the group 5 of the original proposals of the Japanese Government, namely, those concerning the employment of influential Japanese as political, financial and military advisers, land for schools and hospitals, certain railways in South China, the supply of arms and the right of preaching would be postponed for future negotiations.

This definite withdrawal of the outstanding questions under the group 5 removes what has been an occasion for a considerable apprehension on the part alike of China and of foreign nations which felt that the renewal of these demands could not but prejudice the principles of the integrity of China and of the open door.

With respect to the Treaty and Notes concerning

that the existing treaties would leave an opportunity for such enterprises open on terms of equality to citizens of all nations. It can scarcely be assumed that this general right of the treaty Powers in China can be effectively restricted to nationals of those countries which are participants on the work of Consortium, or that any of the Governments which have taken part in the organization of the Consortium, would feel themselves to be in a position to deny all rights in the matter to any save the members of their respective nationals groups of that organization. I therefore trust that it is in this sense that we may properly interpret the Japanese Government's declaration of the willingness to relinquish its claim under the 1915 Treaties to any exclusive position with respect to the railway construction and financial operations secured upon the local revenues in South Manchuria and Eastern Inner Mongolia.

It is further to be pointed out that, by Article 2,

3 and 4 of the Treaty of May 25, 1915, with respect to South Manchuria and Eastern Inner Mongolia, the Chinese Government granted to Japanese subjects the right to lease land for building purposes for trade and manufacture and for agricultural purposes in South Manchuria, to reside and travel in South Manchuria, and to engage in any kind of business and manufacture there, and to enter into joint undertakings with Chinese citizens in agriculture and similar industries in Eastern Inner Mongolia. With respect to this grant, the Government of the United States will, of course, regard it as not intended to be exclusive and, as in the past, will claim from the Chinese Government for American citizens benefits accruing to them by virtue of the most favoured nation clauses in the Treaty between the United States and China. I may pause here to remark that the question of the validity of treaties, as between Japan and China, is distinct from the question of treaty rights of the United

States under its treaties with China. These rights have been emphasized and consistently asserted by the United States.

In this, as in all matters, similarly affecting the general right of its citizens to engage in commercial and industrial enterprises in China, it has been the traditional policy of the American Government to insist upon the doctrine of equality for nationals of all countries, and this policy together with the other policies mentioned in the note of May 13, 1915, which I have quoted, are consistently maintained by this Government. I may say that it is with a special pleasure that the Government of the United States finds itself now engaged in the act of reaffirming and defining, and I hope that I may add, revitalizing by the proposed Nine Powers Treaty, these policies with respect to China.

Zenzen.

(右和訳文)

「幣原男爵ノ日本政府ヲ代表シテ為セル重要ナル声明ヲ聴キ余ハ一九一五年五月十三日ヲ以テ支那及日本両国政府ニ向ツテ通達セル合衆国政府ノ同文通牒ヲ茲ニ引用シテ合衆国政府ノ本問題ニ対スル立場ヲ明ラカニスルヲ適當ト思惟ス前記支那政府宛合衆国政府公文ハ次ノ如シ

『支那及日本両国間ニ目下進行中ノ交渉並ニ右ノ結果成立セル協定ノ事態ニ顧ミ合衆国政府ハ茲ニ日支両国間ニ於テ既ニ成立シ又ハ今後成立スヘキ如何ナル協定若ハ諒解ト雖モ支那ニ於ケル合衆国及合衆国民ノ条約上ノ權利支那ニ於ケル政治的及領土的保全又ハ所謂門戸開放主義トシテ知ラルル支那ニ関スル国際政策ヲ危殆ナラシムルカ如キモノハ合衆国政府ニ於テ之ヲ承認スルヲ得サル旨支那共和国政府ニ通告スルノ光榮ヲ有ス』

之ト同時ニ合衆国政府ハ日本ニ対シテモ同文ノ通牒ヲ送付セリ」(編註 「」内ハ本電報英文ニハ見当ラズ)

同陳述ハ対支關係ニ於ケル合衆国ノ歴史的政策ニ合致シ右ニ陳ヘラレタルカ如キ其ノ立場ハ終始一貫維持セラレタレリ

最初ノ要求ノ第一号ヲ成シ山東省ニ関スル条約及交換公文

ノ題目タリシ山東ニ関スル諸事項カ二月一日ノ総會議ニ報告セラレタル通本會議ト相併ンテ行ハレタル商議ニ依リ當事國雙方ニ満足ナル解決ヲ遂ケタルコトヲ承知シ満足ニ堪エス又幣原男爵カ日本政府ヲ代表シテナシタル陳述ニヨリ日本ハ千九百十五年ノ条約及公文ノ調印ニ際シ為シタル留保即チ政治財政及軍事顧問トシテ有力ナル日本人ノ傭聘、学校病院ノ用地、南支那ニ於ケル鉄道武器供給及布教權ニ関スル事項等日本政府最初ノ提案第五号ヲ他日ノ商議ニ譲ルヘキ旨ノ留保ヲ撤回スルノ意アルヲ承知シ又満足トス右第五号ニ基ク懸案ノ確定的撤回ハ右要求カ再ヒ提議セララルルニ於テハ支那ノ保全及門戸開放主義ヲ害セスンハ已マサルヘシトノ支那及諸外国側ノ深キ懸念ノ因ヲ除却スルモノナリ

幣原男爵ハ南滿州及東部内蒙古ニ関スル条約及公文ニ関シ日本ハ南滿州ニ於ケル政治、財政、軍事若クハ警察事項ニ関シ支那ニ於テ日本人顧問若クハ教官ヲ傭聘スヘキコトニ関スル優先權ヲ主張スルノ意図ナキ旨陳述セラレ吾人ノ意ヲ安ンセラレタリ更ニ幣原男爵ハ(一)南滿州及東部内蒙古ニ於ケル鉄道建設ニ対スル借款(二)右地域ニ於ケル課

#### 四 中国ニ関スル諸問題(二)

税ヲ担保トスル借款ニ関シ日本資本ノ為排他的ニ許与セラレタル優先権ヲ主張スルノ意ナク之レヲ最近組織セラレタル国際借款團ノ共同事業ニ提供スヘキ旨表明セラレタリ余ハ此ノ点ニ関シ右地域ニ於テ外国資本ニヨリ企画セラルルコトアルヘキ此ノ種性質ノ企業ハ殆ト悉ク借款團ニヨリ実行セラルルニ至ルヘキハ疑ナキ事実ナリト云ハントス但シ現存諸条約ハ此ノ種企業ニ関スル機会ヲ孰レノ国ノ人民ニ対シテモ平等ノ条件ノ下ニ開放シ居ルモノナルコトハ之ヲ指摘シ置カサルヘカラス支那ニ於ケル条約国ノ有スル右一般の權利ハ實際借款團関係国ノ国民ノミニ之レヲ局限シ得ヘキモノト看做スヘカラス將又借款團関係国政府ニ於テ本件ニ関スル總テノ權利ハ借款團ニ属シ各自国団体所屬員以外ノ者ニ許与スヘカラス立場ニアリト思惟シ居ルモノト看做スヘカラス余ハ千九百十五年ノ条約ニ基ク南滿州及東部内蒙古ニ於ケル鉄道建設及地方收入ヲ担保トスル財政的活動ニ関スル排他的地位ノ主張ヲ放棄スヘキ旨ノ日本政府声明ノ解釈ハ正ニ此ノ意味ヲ以テスルノ正当ナルヲ信スルモノナリ

尚茲ニ指摘スルヲ要スルハ千九百十五年五月二十五日ノ南

案セラレアル九国条約ニヨリ再ヒ確認シ明確ニシ且ツ斯ク云フヲ許サルヘクンハ一層力アラシムルノ業ニ躬ラ從ヒツツアルニ殊ニ喜悅ノ情ヲ感スルモノナリ

84 11月22日(着) ワシントン會議全權ヨリ  
内田外務大臣宛(電報)

#### 中国無線合同問題ニ関スル日英米仏專門家會議ノ経緯報告ノ件

##### 別電

ワシントン會議全權内田外務大臣宛二月十二日  
着電報會議第六三七号

中国無線合同問題ニ関スル日英米仏專門家會議書

#### 會議第六三六号

(六八文書)

往電會議第五五四号末段ニ関シ其後日英米仏各国專門家ニ於テ支那無線合同問題ニ関シ数次非公式會談ヲ遂ケタルカ日英仏三国ハ大体其ノ所見接近シタルモ米国ハ容易ニ合同案ニ賛同ヲ表セス依然トシテ单独ニ「フェデラル」ノ企業ヲ支援シ専ラ米支通信ニ当ラントスルノ意向ヲ表明シタル結果四国間ニ意見ノ合致ヲ見ルニ至ラス結局大要別電第六三七号ノ如キ覺書ニ署名シ之ヲ各自国政府ニ「リコメン」ド」スルコトシタル趣ナリ別電ノ日英仏合同組織案ハ大

#### 四 中国ニ関スル諸問題(二)

#### 二二八

滿州及東部内蒙古ニ関スル条約第二条第三条及第四条ニヨリ支那政府ハ日本臣民ニ対シ南滿州ニ於テ商工業上ノ建物ヲ建設スル為又ハ農業ヲ經營スル為土地ヲ商租シ南滿州ニ於テ居住往来シ且ツ各国ノ營業及製造業ニ從事シ又東部内蒙古ニ於テ支那國民ト合併ニ依リ農業其ノ他同種ノ産業ヲ營ムノ權利ヲ許与セルコト之ナリ言フ迄モナク合衆国政府ハ右許与ハ排他的ノ趣旨ヲ以テセルモノニ非スト解シ過去ニ於テモ為シタルカ如ク米國市民ノ為米支間ノ条約中ノ最惠国條款ニ基キ彼等ニ帰属スヘキ利益ヲ支那政府ニ対シ要求スヘシ

抑モ日支間ニ於ケル条約ノ効力問題ハ支那トノ条約ニ基ク合衆国ノ条約上ノ權利ノ問題トハ同一ニ非ス合衆国ハ其ノ人民力支那ニ於テ商工業ニ從事シ得ル一般の權利ニ影響アル總テノ問題ニ付為シタルカ如ク本件ニ付テモ之等ノ權利ヲ力説シ且ツ一貫シテ之ヲ主張シ来レリ凡テノ國民ニ対スル平等主義ヲ主張スルハ合衆国政府ノ伝統的政策ナリ而シテ此ノ政策ハ余ノ引用セル千九百十五年五月十三日ノ公文ニ記載セル他ノ政策ト共ニ合衆国政府ノ一貫シテ維持シ来レル処ナリ尚合衆国政府ハ支那ニ関スル之等政策ヲ茲ニ提

(五四文書)

体往電會議第四三三三号ノ英国案ト同様ナルモ既ニ米國ニ於テ本件合同案ヲ承認セス從テ支那無線ノ完全ナル合同ヲ期待シ難シト認メラルルニ拘ラス單ニ日英仏三国間ニノミ合同ノ議ヲ進ムルコト果シテ得策ナルヘキヤ篤ト考慮ヲ要スルモノアリ旁々当地ニ於ケル會談ハ此儘打切リトシ追テ別電專門家ノ非公式會談ヲ基礎トシ篤ト我今後ノ対策ヲ攻究スルコトトスル外ナカルヘシト思考ス又日英仏三国合同事業組織ニ関スル意見ヲ三国政府ニテ採用セラルルニ於テハ右合同組織ニ関スル關係事業者(多分「レジオ・コーポレーション」モ會議ニ参加スルナラン)ノ協議会ニハ關係国政府ヨリ後見人トシテ吏員ヲ参加セシムルコトトナルヘキ処「ブラウン」及「ジラルドウ」ノ意見ニテハ英仏兩國政府ハ多分右ノ合同意見ヲ採用スルコトトナルヘク而シテ「ラジオ」ノ「ヤング」ハ例ノ南米無線合同問題ノ為六週間内ニ渡歐ノ筈ナルヲ以テ成ルヘク其ノ機會ヲ利用シテ巴里又ハ倫敦ニテ合同協議會ヲ開キタキガ日本側ノ都合如何ト尋ネ居リタル由御意向至急回電ヲ請フ

#### (別電)

英仏ハ転電セリ

#### 四 中国ニ関スル諸問題 (二)

ワシントン会議全權発内田外務大臣宛二月十二日着電報會議  
第六三七号

中国無線合同問題ニ関スル日英米仏專門家會議覚書

#### 會議第六三七号 別電

一、日英仏間ニ合同ヲ組織シ右合同ハ主トシテ支那ト日英  
仏間ノ通信ニ当ル可キモ對手国ノ同意アル時ハ他国トモ  
通信スルヲ得ベク右合同ハ他国モ参加ヲ得ルコト

二、米國ハ合同ニ入ラズ「フェデラル」ハ主トシテ米支通  
信ニ当ル可キモ對手国ノ同意アル時ハ本國トモ通信スル  
ヲ得ルコト支那ニ於ケル他國ノ局ハ米國ト通信スルヲ得  
但シ相互的ニ米國局ト通信スルニ於テ該國ガ許可セサ  
ル時ハ米國ハ是ヲ禁ズルコトヲ得ルコト

三、右合同及「フェデラル」トモ独占權又ハ優先權ヲ有セ  
ザルコト

四、支那政府ガ強力無線局ヲ國營トスルコトハ当分見込無  
キモ支那ハ何時ニテモ相当条件ニテ買収シ得ルコト

五、支那「ナショナル」無線ヲ拡大シテ他ノ資本モ参加シ  
得ルコト但シ独占權優先權ヲ有セザルコト

六、中国電氣ト支那「ナショナル」間ノ抵触セル利權ニ付

#### 二三〇

テハ關係政府ニ於テ了解ヲ遂ゲシムルコト

七、海底電信会社ガ一九三〇年後ニ於テ或ル期間實質上現  
在ノ協定ヲ基礎トシテ沿岸海底線及陸線ヲ同社系ト連結  
シテ繼續運用ヲナシ得ル様協定方四國ヨリ支那ニ「リコ  
ンメント」スルコト而テ海底電信会社ハ支那無線ニ對ス  
ル独占權ヲ放棄シ無線ヲ自由ノ發展ニ委スルコト但シ無  
線ハ有線ヨリ二割五分(新聞電報ノ場合ハ夫レ以上)料  
金ヲ低減シ得ルノ外有線ニ對シ優越權ヲ有セサルコト

85 11年2月12日(着) ワシントン會議全權ヨリ  
内田外務大臣宛(電報)

#### 中国ノ天然資源開發問題ニ関スル措置ノ経緯

##### 申進ノ件

會議第六四八号

(五九文書)

往電第四七一号ヲ以テ申進シタル支那天然資源開發問題ニ

関スル我方提議其後ノ経過ハ往電第六一二号ニテ御承知ノ

(七九文書)

通ニシテ累次ノ御電訓ニ拘ラス遂ニ十分御期待ニ副フコト  
ヲ得サリシハ洵ニ遺憾トスル所ナリ

乍去本件門戶開放乃至天然資源開發ノ如キ今次ノ會議參加  
國全部ニ於テ特ニ条約ニ一項ヲ設クルカ若ハ決議ノ形式ニ

依リ相互ニ其ノ主義ヲ約スルモノナルニ於テハ或ハ其ノ目  
的ヲ達成スルコト比較的容易ナルヘキモ元來此種事項ニ付  
テハ各國トモ其ノ國內の事情ニ基キ多少ノ制限ヲ加フルコ  
トアルハ蓋シ已ムヲ得サル所ニシテ從テ條約又ハ決議ノ形  
式ニ於テ相互共通ノ主義原則ヲ樹立スルニ對シテハ相當論  
議ヲ免ガレサルヘク然ルニ參列各國均等公平ノ地位ニ於テ  
共通ノ原則ヲ樹立セントスル今次ノ會議ニ於テ独リ支那ニ  
對シテノミ其ノ門戶開放乃至天然資源開發ヲ要求スルハ独  
リ多ク支那ニ求メントスルモノナリトノ批判ヲ招クノ虞  
アルノミナラス殊ニハ本件提案ハ實ハ独リ日本ニノミ利セ  
ントスルモノナリトノ中傷ナキヲ保シ難ク現ニ我右提議ノ  
円滑ナル成立ヲ期センカ為他國側ノ意向ヲ探究シタルニ果  
然他國側ニ於テ叙上ノ誤解ヲ有スルモノアリタルヲ以テ篤  
ト考慮ノ末一面他國側ニ對シ我提議ノ事由ヲ説示スルニ努  
ムルト同時ニ他面出來得ヘクンバ支那ノ自發的宣言ヲ促シ  
他各國之ヲ確認スルコトトシ以テ我提案ノ本旨ヲ達成スル  
方得策ナルヘシト思考シ左ノ方針ヲ以テ措置シタル次第ナ  
ルモ如何セン他國側ニ於テ進ンデ我提議ニ賛同シ之ヲ支持  
セントスルモノナカリシノ事實ハ累ヲ我方提議ノ円滑ナル

進捗ニ及ボシ結局十分ナル成果ヲ得ズシテ終レリト雖二月  
三日總委員會ニ於テ支那全權等ガ其國內ノ必要ニ基ヅク相  
當ノ制限ヲ留保シタルニ對シテハ遺憾ナガラ他國側ヨリ之  
ヲ強要スルニ由ナルベク差當リ右支那側ノ声明ヲ以テ満  
足スルノ他ナシト思考シタル次第ナリ元來本問題ニ関シテ  
ハ本使等ニ於テモ之ガ提議ノ時期方法等ニ付深甚ノ注意ヲ  
払ヒ現ニ往電第四七一号ヲ以テ申進シタル通所謂排外的乃  
至閉鎖的施設中内地雜居、布教權、外國人土地所有權等ノ  
問題ハ暫ク之ヲ措キ専ラ力ヲ經濟開發ノ一事ニ注ギセメテ  
ハ同問題ニ関スル我主張ノ貫徹ヲ期シタル次第ナルモ不幸  
ニシテ所期ノ効果ヲ収ムルコト能ハサリシハ誠ニ遺憾ニ堪  
エスト雖モ支那全權再度ノ声明ト我方提議トハ相俟テ尠ク  
共將來ニ於ル問題ノ徹底的解決ニ一步ヲ進メタルモノト謂  
フヘク殊ニ防穀令問題ニ関シテハ今次成立セル關稅條約ノ  
實施ニ當リ増率會議ニ於テ討議ヲ進ムルノ余地無キニ非ラ  
サル可ク又鉅業問題ニ関シテハ二月三日總委員會ニ於テ英  
國全權ヨリ支那側ノ注意ヲ喚起スル所有リタルヲ以テ之亦  
今後關係列國ト協調シテ支那政府ヲ動かスノ縁由ヲ得タリ  
ト謂フ可ク要スルニ本件排外的施設ノ撤廢ハ如上具體的事

#### 四 中国ニ関スル諸問題 (二)

実ト機会トヲ捕ヘテ漸ヲ追フテ解決ヲ図ルコト得策ニシテ  
国際會議ノ如キ急速ニ解決ヲ図リテ終了ヲ急ク際殊ニ成ル  
ヘク此ノ上問題ノ提出無カラムコトヲ各委員内心切望セル  
際ニ本件ノ如キ重要複雑ナル問題ヲ提起シ一挙シテ全局ノ  
解決ヲ期スルトモ其ノ効果無カルヘキハ明白ナリシナリ右  
前後経緯為念申進幸ニ御諒認アラムコトヲ切望ス

86 11年2月13日

ワシントン會議全權ヨリ  
内田外務大臣宛

#### 中国無線電信問題ニ関シ日英米仏専門家会合 ノ件

會議機密第三九号

(三月三日接受)

支那無線電信問題ニ関スル日英米仏四國専門家会合ノ件  
本件ニ関シ往電第六三六号ヲ以テ概要申進置タルモ為念別  
紙ノ通詳細報告ニ及候也  
別紙

#### 支那無線問題ニ関スル非公式會談要領

去月二十八日以来支那無線問題ニ関シ日英米仏四國隨員  
(日 稲田、吉野。英 ブラウン。米 ロジャース。仏  
ジラルドー)ノ間ニ非公式ニ意見ノ交換ヲ行ヒタル結果別

#### 二二二

電ノ如キ意見書ヲ各自國政府ニ進達スルコトニ一致セリ  
右非公式會談ノ要領  
一、各隨員最初ノ主張

#### (イ) 米

英ヨリ支那無線問題ニ関シテハ各國共從來ノ行キ掛リヲ捨  
テ適當条件ノ下ニ關係事業者ヲ合同セシムルヲ最モ適當ノ  
解決方ト信スルヲ以テ曩ニ作成セシ合同案ヲ協議ノ基礎ト  
シテ進ミ度キ旨ヲ陳述シ日英共ニ之ニ賛成スルヤ米ハ先般  
來合同案ニ就キ熟考ノ結果通信事業ノミナラズ他ノ一切ノ  
事業ハ自由競争ニ依リテ始メテ發達シ得ルモノナルヲ以テ  
独占的形体ヲ具フル總合同 (General Combination) ハ支  
那無線事業ノ發展ヲ期スル上ニ於テ利益ナラズト結論ニ  
到達セリ、又他面ヨリ觀察スルニ甲乙兩國間ノ通信ハ利害  
關係最モ密接ナル甲乙兩國ヲシテ之ヲ行ハシムルヲ以テ最  
モ適當ト信ズ、依テ今若シ日英米仏等ノ合同事業ヲ組織ス  
ルトキハ支米間ノ通信事業ニ他ノ關係無キ第三國ガ關係ス  
ルコトナルヲ以テ同意シ難シ、之ヲ要スルニ米支間ノ通  
信ハ専ラ米國会社ヲシテ行ハシムヘキモノトス

#### (ロ) 日英仏

米ノ意見ハ一方ニ自由競争主義ヲ唱ヘナガラ他方ニハ米支  
間ノ通信ハ専ラ米國会社局ヲ以テ之ニ充テントスルモノナ  
ルヲ以テ主義ニ於テ矛盾セルノミナラズ却テ一種ノ独占ヲ  
構成スルモノニ非ズヤ、合同案ニ依ル合同事業ハ何國ノ事  
業者ト雖モ合同ニ加入ヲ希望スルトキハ相當条件ノ下ニ之  
ガ加入ヲ許スモノナルヲ以テ決シテ独占ヲ構成スルニアラ  
ズ、加之自由競争ハ或程度マデハ事業ヲ發達セシムルモノ  
ナルコト疑ナキモ資本其他ノ浪費ヲ省キ且現存ノ各國間ノ  
爭議ヲ円満ニ解決スル方法トシテハ總合同ノ外ナキモノト  
認ム

二、右ノ如キ見解ノ相違点ニ就キ屢々討議ヲ重ネタル結果  
米ハ日英仏三國事業者ガ合意ノ上合同ヲ行フハ固ヨリ其ノ  
自由ニ屬スヘシ、然シ米ハ「フェデラル」会社局ヲ合同事  
業ニ加フルコトニハ絶対ニ賛成シ難シ依テ三國合同事業ノ  
局ハ米支間ノ通信以外ノ通信即チ支、日、歐間ノ通信ニ充  
テ「フェデラル」局ハ専ラ米支間通信ニ充ツヘシトノ提案  
ヲ為スニ至レリ、英仏ハ大体ニ於テ此ノ提議ニ賛成ナリシ  
ガ日本側ハ「フェデラル」局ノ合同加入ハ之ヲ強制シ得サ  
ルモノナルヲ以テ同局ガ合同外ニ在ルコトハ不得已トスル

#### 四 中国ニ関スル諸問題 (二)

#### 二二三

モ之ト同時ニ日英仏三國合同事業ノ局ガ米支間ノ通信ヲ絶  
對ニ取扱フコトヲ得サルコトナスノ主義ニハ賛成シ難  
シ、米ハ一方ニ自由競争主義ヲ主張シナガラ他方米支間通  
信ヲ「フェデラル」局ニ独占セシメントスルモノニシテ主  
義ニ於テ矛盾セルノミナラズ若シ合同事業成立セバ之ニ移  
サルヘキ北京局ガ對米通信ヲ絶対ニ取扱ヒ得サルコトナ  
ラバ同局ハ到底收支相償フコトヲ得サルニ至ルヘシ、如斯  
ハ決シテ公平ナル解決方法ト云フヲ得サルニ非ズヤ、若シ  
英仏ニシテ此ノ提議ニ賛成ナラバ日本側ハ此ノ点ヲ全然留  
保セサルヲ得ズト主張スルヤ一時協議全ク頓挫シ又々未解  
決ノ儘物別レトナルヘキ形勢トナリシガ仏ヨリ本問題ハ何  
時マデ討議スルモ政府間ニ於テハ到底意見ノ一致ヲ見ルコ  
ト能ハサルヘキヲ以テ一切ノ問題ハ關係事業者ヲシテ別ニ  
協議ヲ行ハシムルノ外ナカルヘシ、事業者ナラバ政治問題  
ヨリ離レテ利害ノ打算上或ハ一致点ヲ見出スコト容易ナル  
ヤモ図ラレズト提議セシモ米之ニ賛成セズ、此間英ヨリハ  
單ニ大体ノ主義ノミヲ定メ日米間ノ主張ノ相違点ニ触ルル  
ガ如キ項目ハ茲ニ協議スルコトヲ避ケ事業者間ノ協議ニ讓  
ルノ案ヲ提出セシモ米ハ何等問題ノ解決トナラズトテ之ニ

#### 四 中国ニ関スル諸問題(二)

賛成セズ、結局米ヨリ日本ノ反対意見ヲ参酌シテ更ニ修正案ヲ提出スルコトナリ、右修正案ニ就キ字句其他ニ幾多ノ修正ヲ加ヘ漸ク別電ノ如キ意見書ヲ作成スルニ至リタリ尚「ロジャース」ハ先般来非公式ニ米国ラヂオ会社ノ代表者ヲ招致シテ「フェデラル」会社ト協同シテ支那無線事業ヲ経営スベキ内意ヲ伝ヘタルモ「ラジオ」ハ之ヲ拒絶シ、却テ「ジラルドウ」ヲ通シテ若シ日英仏合同事業成立セバ「ラジオ」モ加入シ度キ旨ヲ伝ヘ来レリ、「ロジャース」ハ「ラジオ」ガ合同ニ加入スルコトニハ飽ク迄反対スヘシト言ヒ居レルモ「ラジオ」ノ社長ヨリ其別懇ノ間柄ナル商務卿「フーバー」ニ「ロジャース」ノ意見タル三国合同事業ノ外ニ米国会社ヲ置クノ不利益ナル所以ヲ説キタル処「フーバー」ハ大体合同ニ賛成ナルガ如ク同氏ヨリ更ニ「ヒューズ」ニ勸説スル答ナリトノコトナルガ若シ日英仏三国合同ニ三国政府ガ異議ナクシテ合同成立シ且「ラジオ」ガ之ニ加入スルニ至ルトキハ「フェデラル」ハ米國政府ノ後援アリトスルモ合同事業ニ対抗スルコト頗ル困難ナルヘク結局合同ニ加入セサルヲ得サルニ至ルヘシト「ジラルド」ハ觀測シ居レリ、又日英仏三国合同事業組織ニ関

トナリタルハ二十一ヶ条問題及西比利問題ノ二個ニシテ支那經濟開發問題ハ我方及支那全權ノ「ステートメント」ガ委員会ノ議事録ニ載録セラレ居ルニ止マリ別ニ委員会又ハ總會議ノ決議ヲ以テ會議ノ記録ニ留ムルコトナリタルニ非ズ尚貴電末段形式ノ意味判明セザルモ總會議ニ於テ議長ハ委員会ガ二十一ヶ条問題又ハ西比利問題ニ付各種帝國代

#### 二三四

スル意見ヲ三国政府ニテ採用セラルルニ於テハ右合同組織ニ関スル關係事業者(多分「ラヂオ・コーポレーション」モ會議ニ参加スルナラン)ノ協議会ニハ關係國政府ヨリ後見人トシテ吏員ヲ参加セシムルコトナルヘキ処「ブラウン」及「ジラルド」ノ意見ニテハ英仏兩國政府ハ多分右ノ合同意見ヲ採用スルコトナルヘク而シテ「ラヂオ」ノ「ヤング」ハ例ノ南米無線合同問題ノ為六週間内ニ渡歐ノ筈ナルヲ以テ可成其機會ヲ利用シテ巴里又ハ倫敦ニテ合同協議会ヲ開キ度キガ日本側ノ都合如何ト尋ネ居タリ

87 11年2月25日(着) 在米國幣原大使ヨリ  
内田外務大臣宛(電報)

極東總委員会及ビ軍制總委員會ノ決議事項ニ

關シ報告ノ件

第四七号

貴電第五〇号ニ関シ

一、極東總委員会及軍制總委員會ノ決議事項ニシテ條約ノ形式ニ編纂セラレザリシモノハ總數十二件ナリ其ノ全文念ノタメ別電ス

二、委員会及總會議ノ決議ヲ以テ會議ノ記録ニ留ムルコト

表者ノ「ステートメント」ヲ會議記録ニ留ム可キ旨ノ決議ヲ為シタル次第ヲ報告シ次デ各「ステートメント」ヲ讀ミ上ゲタル上右委員会ノ決議ニ從ヒ是ヲ正式ニ會議ノ記録ニ留ムルニ付總會議ノ承諾ヲ求メタルニ過キス其ノ内容ニ付テハ委員会ニ於ケル「ステートメント」ト相違スル処ナシ